

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	276			事務事業名 (予算事業名)	国民健康保険特別会計繰出金 (国民健康保険特別会計繰出金)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	地方自治法 国民健康保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	国民健康保険条例
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		国民健康保険特別会計の健全な運営				
事務事業概要（どのようなことを）		繰出基準に基づき、国民健康保険会計運営に必要な経費における一般会計負担分を繰出す。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		国民健康保険特別会計				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		保険基盤安定繰出金、出産育児一時金繰出金、財政安定化支援繰出金、国保会計事務費繰出金				
期待される（見込まれる）成果（効果）		市民への医療の提供及び健康確保				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値 実績値					
ハ指標 ▼	① 活動指標ア	単位	目標値 実績値					
	活動指標イ	単位	目標値 実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値 実績値					
	対象指標イ	単位	目標値 実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	成果指標イ	単位	目標値 実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値 実績値					
総投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	13,373	15,776	18,030	40,422	
		県支出金	千円	108,271	120,319	137,585	137,874	
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	340,598	349,011	388,346	255,923	
	事業費計(A)		千円	462,242	485,106	543,961	434,219	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	4	4	0
		延べ業務時間数	時間	92	62	192	0	0
		人件費計(B)	千円	368	248	768	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	462,610	485,354	544,729	434,219	0

事務事業名	国民健康保険特別会計繰出金	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国民健康保険会計運営に必要な経費における一般会計負担分であり、市の施策に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国民健康保険法に基づいて実施される公的保険制度であり妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 目的ごとに繰出金額を算定しており妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 医療給付費の増加に国民健康保険税が対応できていないため、過度の繰出し金が発生している。医療費の適正化を図るべきである。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 医療給付費の増加に国民健康保険税が対応できていないため、国民健康保険の運営ができない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 理由 理由 他に手段がない
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 医療費の適正化を図ることにより繰出し金額の減額が可能。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 最小限の人員で実施しているので、削減は難しい。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国民健康保険法に基づいて実施される公的保険制度であり妥当である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

医療費の適正化を図ることにより繰出し金額の減額が可能。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☒ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

医療費の適正化を図ることにより繰出し金額の減額が可能。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

医療の高度化による医療単価の増

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	860			事務事業名 (予算事業名)	後期高齢者医療広域連合負担金事業 (後期高齢者医療費)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	40

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	高齢者の医療の確保に関する法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例
	施策	28	医療環境の充実		市条例	上天草市後期高齢者医療に関する条例
事業開始		平成20年度			その他	
目的・目標（何のために）		後期高齢者医療被保険者が適正な医療の給付等を受けられるようにすることで、国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を図る。				
事務事業概要（どのようなことを）		熊本県後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者医療に係る療養給付費及び広域連合の事務費を負担する。また、一般会計より後期高齢者医療特別会計への事務費及び基盤安定負担金等の繰り出しを行う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		熊本県後期高齢者医療広域連合				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		熊本県後期高齢者広域連合へ負担割に応じた負担金を支出し、後期高齢者医療特別会計へ財政補てん。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		後期高齢者広域連合の安定した運営を図ることで、高齢者が安心して健康な生活ができる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値 実績値					
ハ指標 ▼	① 活動指標ア	単位	目標値 実績値					
	活動指標イ	単位	目標値 実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値 実績値					
	対象指標イ	単位	目標値 実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	成果指標イ	単位	目標値 実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値 実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	108,018	112,178	113,144	11,680
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	573,890	593,840	592,298	604,546
	事業費計(A)		千円	681,908	706,018	705,442	616,226	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	420	60	106	60	0
		人件費計(B)	千円	1,680	240	424	240	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	683,588	706,258	705,866	616,466	0

事務事業名	後期高齢者医療広域連合負担金事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	------------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいており、後期高齢者医療制度の運営上不可欠である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいており、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいており、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいており、廃止することはできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいており、統廃合・連携はできない。
		理由	☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 必要最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の人員で実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき後期高齢者医療被保険者に等しく行っているものであり、見直しの余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢者の医療を社会全体で支え合う後期高齢者医療保険制度の安定的な運営に寄与している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

後期高齢者医療広域連合の運営費用等の財源であり、削減は困難である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	27			事務事業名 (予算事業名)	診療所特別会計繰出金 (診療所特別会計繰出金)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	離島振興法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	上天草市立湯島へき地診療所設置条例
	事業開始		平成17年度		その他	へき地医療対策実施要綱(厚生労働省医政局)
目的・目標(何のために)		診療所特別会計の健全な財政運営を図る。				
事務事業概要(どのようなことを)		診療所特別会計において、事業収入(診療報酬)等で賄う事ができない人件費、施設の運営に要する経費等の収支不足額を一般会計から繰り出して補てんする。				
…指標①						
対象者(誰に対して)		診療所特別会計。				
…指標②						
手段・実施方法(どのようにするか)		診療所特別会計への繰出金(財政補てん)。				
期待される(見込まれる)成果(効果)		診療所特別会計の健全な財政運営により、湯島地区の医療の充実を図る。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	21,864	23,266	24,326	27,363	0
		診療所特別会計繰出金	千円	実績値	21,864	23,266	23,602	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	68,295	75,482	76,718	67,556	0
		診療所特別会計収入額	千円	実績値	66,664	73,869	74,427	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	95.06	106.41	104.56	112.48	0
		繰出金対前年度比	%	実績値	126.76	106.41	101.44	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	32.01	30.82	31.71	40.5	0
		繰出金対収入額比	%	実績値	32.08	31.49	31.71	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総 投 入 量	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	21,864	23,266	23,602	27,363	
	事業費計(A)			千円	21,864	23,266	23,602	27,363	0
	人 件 費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	50	50	50	50	50	0
		人件費計(B)	千円	200	200	200	200	200	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	22,064	23,466	23,802	27,563	0

事務事業名	診療所特別会計繰出金	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	病院・診療所係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 診療所特別会計の健全な財政運営により、適切な医療の確保をめざす市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 離島での無医地区解消を目的とした診療所開設及び運営するための繰出金であり、へき地医療対策実施要綱（厚生労働省医政局）にも適合しているので妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 離島での無医地区解消を目的とした診療所開設及び運営するための繰出金であり、へき地医療対策実施要綱（厚生労働省医政局）にも適合しているので妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 島民を対象とした診療所であり、人口も年々減少しており、向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 健全な財政運営ができなくなることにより、湯島地区の医療の充実に困難となる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 繰出金事業であることから、類似事業や統廃合できるものはない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない 歳出削減（人件費、医薬品費等）の対策を講じることができれば可能であるが、医療の充実に損なわれないよう慎重な検討が必要である。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の人件費で実施しているので、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 離島であることから見直し余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

離島の無医地区解消を目的とした診療所開設及び運営に対する一般会計繰出金により安全で充実した医療を提供することができている。今後も引き続き医師及び医療の確保に努め、湯島地区の医療の充実と住民の健康増進を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	907			事務事業名 (予算事業名)	湯島へき地診療所歯科診療事業 (歯科診療事業)			
予算科目	会計	13	款	10	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	医師法 離島振興法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	上天草市立湯島へき地診療所設置条例
	事業開始		平成17年度		その他	へき地医療対策実施要綱(厚生労働省医政局)
目的・目標(何のために)		離島であり、無歯科医地区である湯島地区(へき地)に診療所を整備、運営することにより歯科医師及び適切な歯科診療を確保する。				
事務事業概要(どのようなことを)		歯科医師の確保と歯科医療用品の購入及び歯科診療機器等の整備、適切な管理を行うことで、安全で充実した歯科診療を提供する。				
…指標①						
対象者(誰に対して)		湯島地区住民。				
…指標②						
手段・実施方法(どのようにするか)		歯科医師の確保と歯科医療用品の購入及び歯科診療機器等の整備、適切な管理を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果)		湯島地区(へき地)の歯科診療の充実と住民の健康な歯の維持増進を図る。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標 V	①	活動指標ア	診療日数	36	36	36	36	0
			実績値	32	34	36	0	0
		活動指標イ						
			実績値					
	②	対象指標ア	湯島地区人口	0	0	0	0	0
			実績値	384	366	353	0	0
		対象指標イ						
			実績値					
	③	成果指標ア	歯科診療者数	360	290	280	270	0
			実績値	258	277	261	0	0
		成果指標イ						
			実績値					
	④	上位成果指標ア						
			実績値					
		上位成果指標イ						
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	2,817	3,305	2,808	3,130
			事業費計(A)	千円	2,817	3,305	2,808	3,130
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	0
		延べ業務時間数		時間	100	100	50	50
		人件費計(B)		千円	400	400	200	200
		トータルコスト(A)+(B)		千円	3,217	3,705	3,008	3,330

事務事業名	湯島へき地診療所歯科診療事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	保健予防係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 適切な医療の確保をめざす、市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 離島での医療を確保することを目的とし離島振興法にも適合しているので、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 離島での医療を確保することを目的とし離島振興法にも適合しているので、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 島民を対象とした歯科診療であり、人口が減少しており、向上余地は見込めない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 離島の無歯科医地区となり、住民の健康維持及び適切な歯科診療の確保が難しい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 離島であり他に手段はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の歯科診療提供であり、削減は難しい。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の人件費で実施しているので、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 離島であることから見直しは難しい。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

湯島地区（へき地）で歯科診療を行うための委託事業であり、島民が安心して歯科診療が受けられるよう今後も継続して実施していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

湯島地区（へき地）の歯科医師及び適切な歯科診療を確保し、住民の歯の健康増進を図る必要があり、上天草市へき地保健医療指針に基づき対策を講じる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	209			事務事業名 (予算事業名)	上天草総合病院繰出金 (病院繰出金)			
予算科目	会計	1	款	25	項	20	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	地方自治法 地方公営企業法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	上天草市病院事業の設置等に関する条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		上天草総合病院事業会計の健全な財政運営を図る。				
事務事業概要（どのようなことを）		地方公営企業繰出金の繰出基準に基づき、一般会計から上天草総合病院事業会計への繰出しを行う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		上天草総合病院事業会計。				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		上天草総合病院事業会計への繰出金				
期待される（見込まれる）成果（効果）		上天草総合病院事業会計の健全な財政運営により、地域医療の充実を図る。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 ▽	①	活動指標ア		単位	目標値	300,000	334,898	203,400	375,523	0
		上天草総合病院事業会計繰出金		千円	実績値	300,000	15,000	472,100	0	0
		活動指標イ		単位	目標値					
	②	対象指標ア		単位	目標値					
					実績値					
		対象指標イ		単位	目標値					
	③	成果指標ア		単位	目標値					
					実績値					
		成果指標イ		単位	目標値					
	④				実績値					
		上位成果指標ア		単位	目標値					
					実績値					
		上位成果指標イ		単位	目標値					
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円					
			県支出金		千円					
			地方債		千円			142,100	6,200	
			その他		千円					
			一般財源		千円	300,000	349,898	330,000	369,323	
	事業費計(A)		千円	300,000	349,898	472,100	375,523	0		
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数		時間	80	80	50	50	0	
		人件費計(B)		千円	320	320	200	200	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	300,320	350,218	472,300	375,723	0	

事務事業名	上天草総合病院繰出金	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	病院・診療所係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 上天草総合病院の運営上不可欠であり、この事業がないと上天草総合病院の健全な財政運営ができなくなる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 地方公営企業法に基づく事業であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 地方公営企業法に基づく事業であり適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 地方公営企業法に基づき実施しているので向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 地方公営企業法に基づく事業であり、上天草総合病院の健全な財政運営ができない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 地方公営企業法に基づく事業であり、類似事業や統廃合できるものがない。
	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の繰出しをしているので、削減は難しい。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 地方公営企業法で定められており、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地方公営企業繰出金の繰出基準に基づき繰出すものであり、適正に支出されている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	38			事務事業名 (予算事業名)	国民年金適用・給付管理事務事業 (国民年金一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	国民年金法・国民年金法施行令
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	2 2	高齢者・障がい者の活躍する場の拡大		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		国民年金に加入することにより、老齢や障害または死亡を原因としたことで、生活の経済的安定が損なわれることを防ぎ、生活の維持及び向上に役立てる。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		国民年金は、老齢・障害・死亡について、必要な給付を行い、健全な国民生活の維持・向上に寄与することを目的としており、また、すべての人に共通の基礎的な年金給付として「基礎年金」を支給する。国民年金の保険者は、国であり、主な業務は日本年金機構に委託されているが、受付業務などの窓口事務については市町村に委任されていることからその事務を行うもの。				
対象者（誰に対して） …指標②		国民年金被保険者				
手段・実施方法（どのようにするか）		★国民年金資格の取得喪失等の届出を受理・審査・報告★保険料の免除・若年者納付猶予・学生納付特例の申請受理・審査・報告★老齢・障害・遺族基礎年金等の裁定請求の受理				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		生活の経済的安定に寄与し、市民に安心して生活してもらう。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 ▽	①	活動指標ア		単位	目標値	3,500	3,500	3,500	3,500	0
		届出等の件数		件	実績値	3,666	3,667	3,291	0	0
		活動指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	②	対象指標ア		単位	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	0
		被保険者数		人	実績値	4,829	4,461	4,130	0	0
		対象指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	③	成果指標ア		単位	目標値					
					実績値					
		成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	④	上位成果指標ア		単位	目標値					
					実績値					
		上位成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	1,150	993	1,231	4,803	
			県支出金		千円					
			地方債		千円					
			その他		千円					
			一般財源		千円	612		259	1	
	事業費計(A)		千円	1,762	993	1,490	4,804	0		
	人件費	正規職員従業者人数		人	2	2	2	2	0	
		延べ業務時間数		時間	1,230	3,600	1,912	3,600	0	
		人件費計(B)		千円	4,920	14,400	7,648	14,400	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	6,682	15,393	9,138	19,204	0	

事務事業名	国民年金適用・給付管理事務事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	-----------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 国民年金法の規定に基づき実施しており、市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 国民年金法で法定受託事務として定められており、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 国民年金法で規定される法定受託事務としての事務であり、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 国民年金法で規定されている事務である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 国民年金法により定められているので、廃止・休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 国民年金法で定められているので、統廃合・連携できない。
		☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 必要最低限の事業費で事務をつかさどっているため、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の人件費で行なっているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 全ての被保険者が加入する制度である。また、国民年金法で定められた事業であり、見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国民年金法で規定されている法定受託事務として受付業務などを行った。法定受託事務であり市民に直結した事務であるため、現状を維持していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	310			事務事業名 (予算事業名)	湯島へき地診療所人件費及び施設管理事業 (診療所一般管理事務事業)				
予算科目	会計	13	款	10	項	10	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	医師法 離島振興法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	上天草市立湯島へき地診療所設置条例
	事業開始		平成17年度		その他	へき地医療対策実施要綱(厚生労働省医政局)
目的・目標(何のために)		離島であり、無医地区である湯島地区(へき地)に診療所を整備、運営することにより医師及び適切な医療を確保する。				
事務事業概要(どのようなことを)		湯島へき地診療所及び医師住宅の施設設備の整備と適切な管理運営を行うことで、安全で充実した医療を提供する環境を整える。				
…指標①						
対象者(誰に対して)		湯島地区住民。				
…指標②						
手段・実施方法(どのようにするか)		湯島へき地診療所及び医師住宅の施設設備の整備と適切な管理運営を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果)		湯島地区(へき地)の医療の充実と住民の健康の維持増進を図る。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標 V	①	活動指標ア	診療日数	217	207	194	205	0
			実績値	216	202	207	0	0
		活動指標イ						
			実績値					
	②	対象指標ア	湯島地区人口	0	0	0	0	0
			実績値	384	366	353	0	0
		対象指標イ						
			実績値					
	③	成果指標ア	診療者数	4,800	4,500	4,600	4,500	0
			実績値	4,614	4,682	4,534	0	0
		成果指標イ						
			実績値					
総投入量	④	上位成果指標ア						
			実績値					
		上位成果指標イ						
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	163	497	561	
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	35,696	37,464	38,582	39,228
		事業費計(A)		千円	35,859	37,961	39,143	39,228
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	3	3	0
		延べ業務時間数	時間	3,000	3,000	3,000	3,000	0
		人件費計(B)	千円	12,000	12,000	12,000	12,000	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	47,859	49,961	51,143	51,228

事務事業名	湯島へき地診療所人件費及び施設管理事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	病院・診療所係
-------	---------------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 適切な医療の確保をめざす、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 離島の無医地区解消を目的とした診療所開設及び運営であり、へき地医療対策実施要綱（厚生労働省医政局）にも適合しているので妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 離島の無医地区解消を目的とした診療所開設及び運営であり、へき地医療対策実施要綱（厚生労働省医政局）にも適合しているので適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 島民を対象とした診療所であり、人口も年々減少しており、向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 離島の無医地区となってしまう、住民の健康維持及び適切な医療の確保が難しい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 離島であり他に手段はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の医療提供であり、削減は難しい。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の人件費で実施しているので、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 離島であることから見直し余地がない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

離島の無医地区解消を目的とした診療所開設及び運営であり、引き続き、医師及び医療の確保に努め、湯島地区の医療の充実と住民の健康増進を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

インターネットを利用した検査、診療等の整備を前提とすれば、市立総合病院との統廃合、連携は可能ではないか。但し、設備投資が必要であり、経営及び医療専門分野での検討が必要と思われる。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

湯島地区（へき地）の医師及び適切な医療を確保し、住民の健康の維持増進を図る必要があり、上天草市へき地保健医療指針に基づき対策を講じる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	317			事務事業名 (予算事業名)	湯島へき地診療所医師医療研究研修事業 (診療所研究研修費事業)			
予算科目	会計	13	款	10	項	10	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	医師法 離島振興法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	上天草市立湯島へき地診療所設置条例
事業開始		平成17年度			その他	へき地医療対策実施要綱(厚生労働省医政局)
目的・目標(何のために)		湯島へき地診療所の医師の医療技術の向上と安全で充実した医療の提供を行う。				
事務事業概要(どのようなことを)		湯島へき地診療所の医師の医療研究及び医療研修への参加を促し、医療技術の向上を図る。				
…指標①						
対象者(誰に対して)		湯島へき地診療所の医師。				
…指標②						
手段・実施方法(どのようにするか)		湯島へき地診療所の医師が指定した医療機関等の医療研修等へ参加する。				
期待される(見込まれる)成果(効果)		湯島地区(へき地)の医療の充実と住民の健康の維持増進を図る。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア	単位	目標値	44	50	47	45	0
	医療研修回数	回	実績値	43	39	35	0	0
	① 活動指標イ	単位	目標値	814	752	707	707	0
	医療研修費用	千円	実績値	650	587	515	0	0
	② 対象指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
	医師数	人	実績値	1	1	1	0	0
	② 対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値	4,800	4,500	4,500	4,500	0
	診療者数	人	実績値	4,614	4,682	4,534	0	0
総投入量	③ 成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	④ 上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	675	586	515	777
			事業費計(A)	千円	675	586	515	777
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	0
			延べ業務時間数	時間	352	352	352	0
			人件費計(B)	千円	1,408	1,408	1,408	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	2,083	1,994	1,923	2,185

事務事業名	湯島へき地診療所医師医療研究研修事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	病院・診療所係
-------	--------------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 適切な医療の確保をめざす市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 公立診療所勤務医師の医療技術の向上と安全で充実した医療の提供を目的とした研究研修事業であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 公立診療所勤務医師の医療技術の向上と安全で充実した医療の提供を目的とした研究研修事業であり適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 週1回の医療研修であり、回数を増やすことによって診療所を休診する日数が増えてしまうことから、現状維持が妥当である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 医師の医療技術の向上に影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 本事務事業以外に類似事業や統廃合できるものがない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の研修活動であり、削減は難しい。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の人件費で実施しているので、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 湯島地区の住民に対する医療の充実のための手段であり、見直し余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

医師の研究研修活動は、医療技術の向上に必須であり、今後も継続していく。研修回数が多くなると、休診日数が増えることから現状を維持する。湯島地区の医療の充実と住民の健康維持増進に努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

湯島地区（へき地）の医師及び適切な医療を確保し、住民の健康の維持増進を図る必要があり、上天草市へき地保健医療指針に基づき対策を講じる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	319			事務事業名 (予算事業名)	湯島へき地診療所医療費事業 (医療費事業)			
予算科目	会計	13	款	10	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	医師法 離島振興法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	上天草市立湯島へき地診療所設置条例
	事業開始		平成17年度		その他	へき地医療対策実施要綱(厚生労働省医政局)
目的・目標(何のために)		離島であり、無医地区である湯島地区(へき地)に診療所を整備、運営することにより医師及び適切な医療を確保する。				
事務事業概要(どのようなことを)		湯島へき地診療所の医薬品等の購入と医療機器の整備や適切な管理を行うことで、安全で充実した医療を提供する。				
…指標①						
対象者(誰に対して)		湯島地区住民。				
…指標②						
手段・実施方法(どのようにするか)		湯島へき地診療所の医薬品等の購入と医療機器等の整備や適切な管理を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果)		湯島地区(へき地)の医療の充実と住民の健康の維持増進を図る。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	217	207	194	205	0
		診療日数	日	実績値	216	202	207	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		湯島地区人口	人	実績値	384	366	353	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	4,800	4,500	4,600	4,500	0
		診療者数	人	実績値	4,614	4,682	4,534	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	720		3,780	600	
			地方債	千円		5,600	3,000	600	
			その他	千円	1,512		1,303	1,456	
			一般財源	千円	24,609	22,005	19,691	20,872	
		事業費計(A)		千円	26,841	27,605	27,774	23,528	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	2	2	2	2	0
		延べ業務時間数		時間	1,600	1,600	1,600	1,600	0
		人件費計(B)		千円	6,400	6,400	6,400	6,400	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	33,241	34,005	34,174	29,928	0

事務事業名	湯島へき地診療所医療費事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	病院・診療所係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 適切な医療の確保をめざす市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 離島の無医地区解消を目的とした診療所開設及び運営であり、へき地医療対策実施要綱（厚生労働省医政局）にも適合しているので妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 安全で充実した医療を提供するために必須な事項であり、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 島民を対象とした診療所であり、人口も年々減少しており、向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 離島の無医地区となってしまう、住民の健康維持及び適切な医療の確保が難しい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 離島であり他に手段はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の医療提供であり、削減は難しい。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の人件費で実施しているので、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 離島であることから見直す余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

離島の無医地区解消を目的とした診療所開設及び運営であり、安全で充実した医療の提供ができている。引き続き医師及び医療の確保に努め、湯島地区の医療の充実と住民の健康増進を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☒事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

インターネットを利用した検査、診療等の整備を前提とすれば、市立総合病院との統廃合、連携は可能ではないか。但し、設備投資が必要であり、経営及び医療専門分野での検討が必要と思われる。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

湯島地区（へき地）の医師及び適切な医療を確保し、住民の健康の維持増進を図る必要があり、上天草市へき地保健医療指針に基づき対策を講じる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	187			事務事業名 (予算事業名)	国保一般管理事業 (国保一般管理事業)			
予算科目	会計	11	款	10	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	国民健康保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	国民健康保険条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		国民健康保険事業の適正な運営				
事務事業概要（どのようなことを）		国民健康保険を運営する上で必要となる消耗品の購入、被保険者証等の印刷、熊本県国民健康保険団体連合会への委託などを行う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		国民健康保険被保険者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		保険者証等の発送、共同電算手数料の支払い				
期待される（見込まれる）成果（効果）		医療の充実と、住民の健康の維持増進				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値 実績値					
ハ指標 V	① 活動指標ア	単位	目標値 実績値					
	活動指標イ	単位	目標値 実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値 実績値					
	対象指標イ	単位	目標値 実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	成果指標イ	単位	目標値 実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値 実績値					
総投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	7,884				
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	7,884	6,449	7,744	7,881	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	0	0	0
		延べ業務時間数	時間	2,048	6,184	0	0	0
		人件費計(B)	千円	8,192	24,736	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	16,076	31,185	7,744	7,881	0

事務事業名	国保一般管理事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	----------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国民健康保険法に基づく事業であり不可欠である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国民健康保険法に基づく事業であり、適切である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国民健康保険法に基づく事業である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 必要最小限の経費のなかでできることを行っている。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国民健康保険法に基づく事業である。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 ☒ 他に手段がない 国民健康保険法に基づく事業である。
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 必要最小限の経費で執行しているため、削減余地がない。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国民健康保険法に基づく事業であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

必要最小限の人員及び経費で執行しているため、削減余地がない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	188			事務事業名 (予算事業名)	医療費適正化特別対策事業 (医療費適正化特別対策事業)			
予算科目	会計	11	款	10	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		適正給付による医療費の適正化を図る。				
事務事業概要（どのようなことを）		レセプトの過誤、重複請求の等の内容点検。 レセプト情報に基づき、疾病分類や水俣病医療費の集計を行う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		国民健康保険被保険者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		レセプト点検 熊本県国民健康保険団体連合会への委託				
期待される（見込まれる）成果（効果）		国民健康保険特別会計の健全な財政運営を図る。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	3	3	3	0
		レセプト点検員	人	実績値	3	3	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	9.72	9.72	9.72	0
		疾病分類(単価)	円	実績値	9.72	9.72	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値				
				実績値				
		対象指標イ	単位	目標値	98,865	98,865	98,865	0
		疾病分類(件数)	件	実績値	104,576	100,014	95,079	0
	③	成果指標ア	単位	目標値				
				実績値				
総投入量	④	成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
		上位成果指標ア	単位	目標値				
				実績値				
		上位成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
		事業費	千円					
		国庫支出金	千円	2,212				
		県支出金	千円					
		地方債	千円	4,428	6,399	6,151	6,465	
		その他	千円					
		一般財源	千円	6,640	6,399	6,151	6,465	0
		事業費計(A)	千円	4	4	4	4	0
		正規職員従業者人数	人	530	530	530	530	0
		延べ業務時間数	時間	2,120	2,120	2,120	2,120	0
		人件費計(B)	千円	8,760	8,519	8,271	8,585	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円					

事務事業名	医療費適正化特別対策事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 医療費の削減、適正化を目的としているため、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☒ 見直しの余地がある ☐ 公共（妥当である） レセプト点検の外部委託
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 国民健康保険被保険者を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 後発医薬品の利用促進などが効果があると思われるが、薬品を処方する医師会等の協力が不可欠である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 医療費の削減、適正化のため必要不可欠な事業である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 医療費の削減、適正化のため必要不可欠な事業であり、他に手段はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の人件費で実施しているので、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 国民健康保険被保険者を対象としているため、削減は難しい。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

ジェネリック医薬品の利用促進により医療費の削減を図る

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

ジェネリック医薬品の利用促進

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

ジェネリック医薬品の利用促進。ジェネリック医薬品に対する市民の理解を深める。薬品を処方する医療機関の協力を得る。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	191			事務事業名 (予算事業名)	国保一般連合会負担金事業 (国保一般連合会負担金事業)			
予算科目	会計	11	款	10	項	10	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	国民健康保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	国民健康保険条例
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		熊本県国民健康保険団体連合会の安定運営を図る。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		熊本県国民健康保険団体連合会は熊本県内の保険者である全市町村及び各種国民健康保険組合が共同して設立した法人である。 熊本県国民健康保険団体連合会を運営するために必要となる費用を、各保険者の被保険者数等をもとにして決定された数値によって負担する。				
対象者（誰に対して） …指標②		熊本県国民健康保険団体連合会。				
手段・実施方法（どのようにするか）		熊本県国民健康保険団体連合会へ負担金を拠出する。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		熊本県国民健康保険団体連合会の運営安定化及び医療機関への医療費支払業務の安定化。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値 実績値					
ハ指標 ▼	① 活動指標ア	単位	目標値 実績値					
	活動指標イ	単位	目標値 実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値 実績値					
	対象指標イ	単位	目標値 実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	成果指標イ	単位	目標値 実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値 実績値					
総投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	1,898	1,810	1,738	1,667	
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	1,898	1,810	1,738	1,667	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	4	0	0
		延べ業務時間数	時間	39	39	0	0	0
		人件費計(B)	千円	156	156	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,054	1,966	1,738	1,667	0

事務事業名	国保一般連合会負担金事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国民健康保険法に基づく事業であり、国民健康保険被保険者が安心して受診できるためには不可欠である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国民健康保険法に基づく事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国民健康保険法に基づく事業であり、見直す余地はない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 熊本県国民健康保険団体連合会は、熊本県内の保険者で共同して設置しているものである。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国民健康保険法に基づく事業である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない	理由 国民健康保険法に基づく事業である。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国民健康保険法に基づく事業であり、熊本県国民健康保険団体連合会は、熊本県内の保険者全てで支えあうものである。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国民健康保険被保険者が等しく受益している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

熊本県国民健康保険団体連合会は、熊本県内の保険者で共同して設置しているものである。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	303			事務事業名 (予算事業名)	国保一般賦課徴収費事業 (国保一般賦課徴収費事業)				
予算科目	会計	11	款	10	項	15	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	国民健康保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	国民健康保険条例
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		国民健康保険被保険者に対し、平等かつ公正な賦課徴収を行う。				
事務事業概要（どのようなことを）		国民健康保険運営のための国民健康保険税賦課徴収に係る経費				
…指標①						
対象者（誰に対して）		国民健康保険被保険者（国保世帯）				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		国民健康保険税納税通知書送付、公売会会場使用料、過誤納還付金				
期待される（見込まれる）成果（効果）		国民健康保険を適正に運営していけるようにするとともに、国民健康保険被保険者の税負担に対する公平感を持てるようにする。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	6,301	5,559	5,338	5,156	0
			国民健康保険被保険者課税世帯数	世帯	実績値	5,559	5,338	5,156	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	201	205	206	416	
			一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	201	205	206	416	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	4	4	4	0	
		延べ業務時間数	時間	4,200	4,200	4,200	4,200	0	
		人件費計(B)	千円	12,600	16,800	16,800	16,800	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	12,801	17,005	17,006	17,216	0	

事務事業名	国保一般賦課徴収費事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	-------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 国民健康保険の運営上不可欠であり、この事業がないと国民健康保険被保険者が安心して受診できなくなる。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 国民健康保険法に基づく事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 必要な対象者のみ行うものであり、限定も追加もできない。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 最小限の予算で行っている。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 上天草市国民健康保険が運営できなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 国民健康保険法に基づく事業である。
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の予算で行っている。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 国民健康保険被保険者に等しく行っている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国民健康保険の運営の財源確保という、重要な事務事業である。また、被保険者の不公平にならないよう滞納者に対する対策を実施する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国保運営の財源確保のための未納者への収納対策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	306			事務事業名 (予算事業名)	国民健康保険運営協議会事業 (国保一般運営協議会事業)				
予算科目	会計	11	款	10	項	15	目	20	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	国民健康保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	国民健康保険条例
事業開始		平成17年度			その他	国民健康保険運営協議会規則
目的・目標（何のために）		国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		市長の諮問機関であって、重要事項について市長の諮問について審議し、その結果を答申し、市長の判断資料を提供する役割を果たす。なお、諮問のない事項についても、自発的に勧告、建議等を行うことができる。				
対象者（誰に対して） …指標②		国民健康保険運営協議会				
手段・実施方法（どのようにするか）		協議会の開催				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		国民健康保険事業を真に被保険者のための制度として円滑、かつ民主的に運営する。				

実施(Do)

	指標 / 年度				平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標ア	単位	目標値	実績値					
ハ指標 ▼	① 運営協議会開催回数	回	3	3	3	2	3	2	0
	活動指標イ	単位	目標値	実績値					
	対象指標ア	単位	目標値	実績値	14	14	14	12	0
	② 委員数	人	14	14	14	12	0	0	
	対象指標イ	単位	目標値	実績値					
	成果指標ア	単位	目標値	実績値					
	③ 成果指標イ	単位	目標値	実績値					
	上位成果指標ア	単位	目標値	実績値					
	④ 上位成果指標イ	単位	目標値	実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	254	180	254	172	
			一般財源	千円					
			事業費計(A)	千円	254	180	254	172	0
	人件費		正規職員従業者人数	人	5	4	5	5	0
			延べ業務時間数	時間	875	75	175	175	0
			人件費計(B)	千円	3,500	300	700	700	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	3,754	480	954	872	0

事務事業名	国民健康保険運営協議会事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国民健康保険係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国民健康保険の健全な運営は、市民が健康で安心した生活を送れることに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国民健康保険法で設置が義務付けされているので、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国民健康保険法に基づく事業であり、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 答申内容を適切に反映しているので、向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国民健康保険法により保険者の設置義務となっている。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 ☒ 他に手段がない 国民健康保険法に定められているので、他に手段はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 必要最小限の経費で執行しているため、削減余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国民健康保険法に基づく事業であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国民健康保険法で設置が義務付けされている協議会である。国民健康保険特別会計予算決算等の報告のため定例会を開催する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	308			事務事業名 (予算事業名)	国保一般療養給付費事業 (国保一般療養給付費事業)				
予算科目	会計	11	款	15	項	10	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	国民健康保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	国民健康保険条例
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		国民健康保険一般被保険者の医療費負担を軽減し、医療を適切に受けることができるようにする。				
事務事業概要（どのようなことを）		国民健康保険一般被保険者が医療機関等に受診する際、一部負担金及びその他の法令から負担される金額を除いたものを負担する（療養給付費）。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		国民健康保険一般被保険者（0歳から74歳まで）				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		療養給付費等の支払事務				
期待される（見込まれる）成果（効果）		国民健康保険一般被保険者の健康の維持増進を図る。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 ▽	①	活動指標ア 一般療養の給付等の件数		単位	目標値	150,000	150,000	145,000	141,000	0
				件	実績値	153,236	145,878	140,993	0	0
		活動指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	②	対象指標ア 国保一般被保険者（平均）		単位	目標値	9,500	9,500	9,145	8,490	0
				人	実績値	9,545	9,145	8,490	0	0
		対象指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	③	成果指標ア		単位	目標値					
					実績値					
		成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	④	上位成果指標ア		単位	目標値					
					実績値					
		上位成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	1,069,010	939,293	1,317,723	910,000	
			県支出金		千円	234,660	159,104	223,093	160,000	
			地方債		千円					
			その他		千円	1,303,673	1,260,732	1,768,580	1,010,000	
			一般財源		千円		201,595	282,728	456,711	
		事業費計(A)		千円	2,607,343	2,560,724	3,592,124	2,536,711	0	
	人件費	正規職員従業者人数		人	4	4	0	0	0	
		延べ業務時間数		時間	168	42	0	0	0	
		人件費計(B)		千円	672	168	0	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	2,608,015	2,560,892	3,592,124	2,536,711	0	

事務事業名	国保一般療養給付費事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	-------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 【前年度内容】国民健康保険一般被保険者が安心して受診するためには不可欠である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 【前年度内容】国民健康保険法に基づく事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 国民健康保険法に基づく事業であり、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 現状でできることを行っている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 国民健康保険法に基づく事業である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 国民健康保険法に基づく事業である。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 国民健康保険法に基づく方法である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 国民健康保険法に基づく事業であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

被保険者数は減少しているが、一人当たり給付費が増加している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	309			事務事業名 (予算事業名)	国保退職者療養給付費事業 (国保退職者療養給付費療養費事業)			
予算科目	会計	11	款	15	項	10	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	国民健康保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	国民健康保険条例
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		国民健康保険退職被保険者等の医療費負担を軽減し、医療を適切に受けることができるようにする。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		・国民健康保険退職被保険者等が医療機関等に受診する際、一部負担金及びその他の法令から負担される金額を除いたものを負担する（療養給付費）。 ・療養給付費の対象とならない補装具作成や柔道整復師の施術費を負担する（療養費）。				
対象者（誰に対して） …指標②		国民健康保険退職被保険者等（60歳から64歳まで）				
手段・実施方法（どのようにするか）		療養給付費及び療養費の支払事務				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		国民健康保険退職被保険者等の健康の維持増進を図る。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標 ▼	①	活動指標ア	退職療養の給付等の件数	10,000	10,000	10,000	10,000	0
			実績値	12,463	10,632	8,357	0	0
		活動指標イ						
			実績値					
	②	対象指標ア	国保退職被保険者(平均)	700	700	599	467	0
			実績値	665	599	467	0	0
		対象指標イ						
			実績値					
	③	成果指標ア						
			実績値					
総投入量		成果指標イ						
			実績値					
	④	上位成果指標ア						
			実績値					
		上位成果指標イ						
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	206,016	175,014	115,233	96,475
			一般財源	千円		18,759	21,035	
	事業費計(A)			千円	206,016	175,014	133,992	117,510
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	3	0	0
		延べ業務時間数	時間	71	71	68	71	0
		人件費計(B)	千円	284	284	272	284	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	206,300	175,298	134,264	117,794

事務事業名	国保退職者療養給付費事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国民健康保険退職被保険者等が安心して受診するためには不可欠である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国民健康保険法に基づく事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国民健康保険法に基づく事業であり、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 現状でできることを行っている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国民健康保険法に基づく事業である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 国民健康保険法に基づく事業である。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国民健康保険法に基づく方法である。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国民健康保険法に基づく事業であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

被保険者数は減少しているが、一人当たり給付費が増加している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	360			事務事業名 (予算事業名)	国保一般分療養費事業 (国保一般分療養費事業)				
予算科目	会計	11	款	15	項	10	目	20	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	国民健康保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	国民健康保険条例
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		国民健康保険一般被保険者の医療費負担を軽減し、医療を適切に受けることができるようにする。				
事務事業概要（どのようなことを）		療養給付費の対象とならない補装具作成や柔道整復師の施術費を負担する（療養費）。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		国民健康保険一般被保険者（0歳から74歳まで）				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		療養費の支払事務				
期待される（見込まれる）成果（効果）		国民健康保険一般被保険者の健康の維持増進を図る。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 ▽	①	活動指標ア		単位	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	0
		一般療養費の支給件数		件	実績値	1,353	1,580	1,620	0	0
		活動指標イ		単位	目標値					
	②				実績値					
		対象指標ア		単位	目標値					
					実績値					
	③	対象指標イ		単位	目標値					
					実績値					
		成果指標ア		単位	目標値					
	④				実績値					
		成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
		上位成果指標ア		単位	目標値					
					実績値					
		上位成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	3,701	3,853	3,086	2,941	
			県支出金		千円	813	598	424	592	
			地方債		千円					
			その他		千円	4,515	4,468	2,288	2,785	
			一般財源		千円		67	4,244	3,182	
		事業費計(A)		千円	9,029	8,986	10,042	9,500	0	
	人件費	正規職員従業者人数		人	4	4	4	0	0	
		延べ業務時間数		時間	171	171	248	171	0	
		人件費計(B)		千円	684	684	992	684	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	9,713	9,670	11,034	10,184	0	

事務事業名	国保一般分療養費事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国民健康保険一般被保険者が安心して受診するためには不可欠である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国民健康保険法に基づく事業である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国民健康保険法に基づく事業であり、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 現状でできることを行っている。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国民健康保険法に基づく事業である
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 ☒ 他に手段がない 国民健康保険法に基づく事業である。
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国民健康保険法に基づく方法である
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国民健康保険法に基づく事業であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

被保険者数は減少しているが、一人当たり給付費が増加している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	312			事務事業名 (予算事業名)	国保診療審査手数料支払事業 (診療明細審査手数料事業)				
予算科目	会計	11	款	15	項	10	目	30	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	国民健康保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	国民健康保険条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		診療報酬明細書（レセプト）の審査業務手数料を支払う。				
事務事業概要（どのようなことを）		熊本県国民健康保険団体連合会が行う診療報酬明細書（レセプト）の審査業務手数料を支払う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		熊本県国民健康保険団体連合会				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		審査手数料の支払				
期待される（見込まれる）成果（効果）		レセプトを審査することで診療報酬の適正化を図る。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	168,634	168,634	168,634	168,634	0
		審査件数	件	実績値	164,080	157,184	150,603	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	52.5	52.5	52.5	52.5	0
		審査手数料単価(県内)	円	実績値	52.5	52.5	52.5	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	100.44	100.44	100.44	100.44	0
		審査手数料単価(県外)	円	実績値	100.44	100.44	100.44	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	8,962	8,962	8,962	8,962	0
		審査手数料	千円	実績値	8,782	8,335	7,921	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	8,782	8,335	7,921	8,334	
			一般財源	千円					
		事業費計(A)		千円	8,782	8,335	7,921	8,334	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	0	0	0	0
		延べ業務時間数	時間	39	39	39	39	39	0
		人件費計(B)	千円	156	156	156	156	156	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	8,938	8,491	8,077	8,490	0

事務事業名	国保診療審査手数料支払事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 国民健康保険被保険者が安心して受診するためには不可欠である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 国民健康保険法に基づく事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 国民健康保険法に基づく事業であり、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 国民健康保険法に基づく方法で実施しているので、向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 国民健康保険法に基づく事業である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 国民健康保険法に基づく方法である。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 国民健康保険法に基づく方法である。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 国民健康保険法に基づく事業であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

診療報酬（レセプト）の内容点検に要する経費で、医療費の適正化の上でも必要となっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	315			事務事業名 (予算事業名)	国保一般高額療養事業 (国保一般高額療養事業)				
予算科目	会計	11	款	15	項	15	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	国民健康保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	国民健康保険条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		国民健康保険一般被保険者の医療費負担を軽減し、医療を適切に受けることができるようにする。				
事務事業概要（どのようなことを）		一部負担金が、一定の限度額を越えた場合、その超えた分を申請により支給する（現金支給）。また、限度額適用認定証を交付した場合、医療機関等の窓口負担が限度額までで済むようにする（現物給付）。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		国民健康保険一般被保険者（0歳から74歳まで）				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		高額療養費の支払事務				
期待される（見込まれる）成果（効果）		国民健康保険一般被保険者の健康の維持増進を図る。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	4,500	4,500	4,500	0
		高額療養費支給件数	件	実績値	5,294	5,124	5,401	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	9,500	9,500	9,145	0
		国保一般被保険者(平均)	人	実績値	9,545	9,145	8,754	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値				
				実績値				
総投入量	④	上位成果指標ア	単位	目標値				
				実績値				
		上位成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	139,507	108,803	128,562	111,064	
		県支出金	千円	30,623	21,019	17,659	22,349	
		地方債	千円					
		その他	千円	170,131	185,665	222,261	210,568	
		一般財源	千円		25,842	5,024	14,890	
		事業費計(A)	千円	340,261	341,329	373,506	358,871	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	3	0	0
		延べ業務時間数	時間	285	285	385	285	0
		人件費計(B)	千円	1,140	1,140	1,540	1,140	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	341,401	342,469	375,046	360,011

事務事業名	国保一般高額療養事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国民健康保険一般被保険者が安心して受診するためには不可欠である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国民健康保険法に基づく事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国民健康保険法に基づく事業であり、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 現状でできることを行っている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国民健康保険法に基づく事業である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 国民健康保険法に基づく事業である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国民健康保険法に基づく方法である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国民健康保険法に基づく事業であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

被保険者数は減少しているが、一人当たり給付費が増加している。
限度額適用認定証を発行できるようになったので、窓口での申請数は減少した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	318			事務事業名 (予算事業名)	国保退職者高額療養費事業 (国保退職者高額療養費事業)			
予算科目	会計	11	款	15	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	国民健康保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	国民健康保険条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		国民健康保険退職被保険者等の医療費負担を軽減し、医療を適切に受けることができるようにする。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		一部負担金が、一定の限度額を超えた場合、その超えた分を申請により支給する(現金支給)。また、限度額適用認定証を交付した場合、医療機関等の窓口負担が限度額までで済むようにする(現物給付)。				
対象者（誰に対して） …指標②		国民健康保険退職被保険者等（60歳から64歳まで）				
手段・実施方法（どのようにするか）		高額療養費の支払事務				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		国民健康保険退職被保険者等の健康の維持増進を図る。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	250	250	230	170	0
		高額療養費支給件数	件	実績値	301	245	176	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	700	700	599	467	0
		国保退職被保険者（平均）	人	実績値	622	599	467	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値					
			実績値						
		成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値						
		上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	27,958	26,143	15,135	16,979	
			一般財源	千円			2,464	3,703	
		事業費計(A)	千円	27,958	26,143	17,599	20,682	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	4	4	0	
		延べ業務時間数	時間	30	30	89	89	0	
		人件費計(B)	千円	120	120	356	356	0	
		トータルコスト(A)＋(B)		千円	28,078	26,263	17,955	21,038	0

事務事業名	国保退職者高額療養費事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国民健康保険退職被保険者等が安心して受診するためには不可欠である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国民健康保険法に基づく事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国民健康保険法に基づく事業であり、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 現状でできることを行っている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 廃止・休止（影響あり） ☒ 廃止・休止（影響なし）	理由 国民健康保険法に基づく事業である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 国民健康保険法に基づく事業である。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国民健康保険法に基づく方法である。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国民健康保険法に基づく事業であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

被保険者数は減少しているが、一人当たり給付費が増加している。
限度額適用認定証を発行できるようになったので、窓口での申請数は減少した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	328			事務事業名 (予算事業名)	国保一般分出産育児金事業 (国保一般分出産育児金事業)			
予算科目	会計	11	款	15	項	25	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	国民健康保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	国民健康保険条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		出産費用の負担軽減を図る。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		国民健康保険被保険者が出産した際、申請を受け、一児につき39万円（産科医療制度加入の場合3万円加算：42万円）を支給する。 平成21年10月からは、医療機関への直接支払制度が開始。				
対象者（誰に対して） …指標②		国民健康保険被保険者の出産者（母親）				
手段・実施方法（どのようにするか）		出産育児一時金を支給する。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		出産時の費用負担を軽減することで、出生数の増加を図る。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値 実績値					
ハ指標 V	① 活動指標イ 支給金額(1件あたり)	円	目標値 実績値	0 420,000	0 420,000	0 420,000	0 0	0 0
	② 対象指標ア 国保被保険者の出産者	人	目標値 実績値	55 46	55 41	55 27	55 0	0 0
	③ 成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	③ 成果指標イ	単位	目標値 実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	④ 上位成果指標イ	単位	目標値 実績値					
総投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	11,508	14,000	11,315	14,000	
		一般財源	千円	5,755	3,504	5,656	7,000	
	事業費計(A)		千円	17,263	17,504	16,971	21,000	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	4	4	0	0
		延べ業務時間数	時間	129	129	129	0	0
		人件費計(B)	千円	516	516	516	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	17,779	18,020	17,487	21,000	0

事務事業名	国保一般分出生産育児金事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 国民健康保険法の規定に基づいているので、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 国民健康保険法に規定されているので、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 国民健康保険法により実施しているので、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 国民健康保険法に基づき実施しているので、向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 国民健康保険法で定められているので、廃止・休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 国民健康保険法に定められたことなので、他に手段がない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 【前年度内容】国民健康保険法の法定給付であり、削減できない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 国民健康保険法に基づく事業であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国民健康保険法の規定に基づいて、出産費用を助成する。直接支払制度により医療機関へ支払う。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	330			事務事業名 (予算事業名)	国保一般分葬祭費事業 (国保一般分葬祭費事業)				
予算科目	会計	11	款	15	項	30	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	国民健康保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	国民健康保険条例
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		葬儀を行った方（喪主）の経済的負担を軽減する。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		国民健康保険被保険者が亡くなった際、葬儀を行った方の申請を受け、2万円を葬祭費として支給する。				
対象者（誰に対して） …指標②		国民健康保険被保険者が亡くなった際、葬儀を行った者（喪主）。				
手段・実施方法（どのようにするか）		葬祭費を支給する。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		葬祭費用の負担を軽減できる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標 ▼	①	活動指標ア	支給件数	65	65	65	60	0
			実績値	47	42	53	0	0
		活動指標イ	支給金額	0	0	0	20,000	0
			実績値	20,000	20,000	20,000	0	0
	②	対象指標ア	実績値					
			実績値					
		対象指標イ	実績値					
			実績値					
	③	成果指標ア	実績値					
			実績値					
		成果指標イ	実績値					
			実績値					
総投入量	④	上位成果指標ア	実績値					
			実績値					
		上位成果指標イ	実績値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	940	1,020	1,240	1,200
		事業費計(A)		千円	940	1,020	1,240	1,200
	人件費	正規職員従業者人数		人	4	4	4	0
		延べ業務時間数		時間	66	66	66	0
		人件費計(B)		千円	264	264	264	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,204	1,284	1,504	1,464

事務事業名	国保一般分葬祭費事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 国民健康保険法の規定に基づいているので、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 国民健康保険法に規定されているので、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 国民健康保険法により実施しているので、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 国民健康保険法に基づき実施しているので、向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 国民健康保険法で定められているので、廃止・休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 国民健康保険法に定められたことなので、他に手段がない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 国民健康保険法の法定給付であり、削減できない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 国民健康保険法に基づく事業であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国民健康保険法に規定されたもので、葬祭費として交付する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

平成20年度から、75歳以上の国保被保険者が後期高齢者医療制度へと移行したことで、支出減が見込まれる。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	891			事務事業名 (予算事業名)	後期高齢者支援金事業 (後期高齢者支援金事業)			
予算科目	会計	11	款	17	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	高齢者の医療の確保に関する法律
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		後期高齢者医療にかかる費用の一部を現役世代が支援することによって、後期高齢者医療制度を支える。				
事務事業概要（どのようなことを）		国民健康保険被保険者数等に応じて後期高齢者支援金を拠出する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		後期高齢者医療制度（後期高齢者）				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		社会保険診療報酬支払基金への拠出				
期待される（見込まれる）成果（効果）		後期高齢者医療制度の安定化				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値 実績値					
ハ指標	① 活動指標ア	単位	目標値 実績値					
	活動指標イ	単位	目標値 実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値 実績値					
	対象指標イ	単位	目標値 実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	成果指標イ	単位	目標値 実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値 実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	217,006	237,039	192,784	200,086
			県支出金	千円	40,078	44,171	35,003	33,277
			地方債	千円				
			その他	千円	163,061	215,870	147,128	150,396
			一般財源	千円	130,237	23,226	116,003	108,850
	事業費計(A)			千円	550,382	520,306	490,918	492,609
	人件費		正規職員従業者人数	人	3	4	0	0
			延べ業務時間数	時間	44	44	0	0
			人件費計(B)	千円	176	176	0	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	550,558	520,482	490,918	492,609

事務事業名	後期高齢者支援金事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施しており、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施しており、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施しており、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施しており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施しており、廃止、休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施しており、他に手段はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき必要事項を報告し、その結果として社会保険診療報酬支払基金において支援金額（納付額）が決定されるので、削減の余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき納付しており、今後も継続していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☒
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき納付しており、今後も継続していく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	892			事務事業名 (予算事業名)	前期高齢者納付金事業 (前期高齢者納付金事業)			
予算科目	会計	11	款	18	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	高齢者の医療の確保に関する法律
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		高齢者（前期高齢者）の医療費は高額になりがちであり、高齢者の加入者数によって被保険者の負担が保険者間で異なることとなるため、すべての保険者（被保険者）が納付金を拠出して交付金を受けることで保険者間の均衡を図るもの。				
事務事業概要（どのようなことを）		国民健康保険被保険者数に応じて前期高齢者納付金を拠出する				
…指標①						
対象者（誰に対して）		前期高齢者（後期高齢者医療制度に該当しない65歳から74歳までの高齢者）を擁する保険者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		社会保険診療報酬支払基金への拠出				
期待される（見込まれる）成果（効果）		社会保障（医療保険）制度の安定				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値 実績値					
ハ指標	① 活動指標ア	単位	目標値 実績値					
	活動指標イ	単位	目標値 実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値 実績値					
	対象指標イ	単位	目標値 実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	成果指標イ	単位	目標値 実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値 実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	95	57	18	135
			県支出金	千円	95	57	18	25
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	296	239	266	279
	事業費計(A)		千円	486	353	302	439	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	0	0	0
		延べ業務時間数	時間	44	44	0	0	0
		人件費計(B)	千円	176	176	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	662	529	302	439	0

事務事業名	前期高齢者納付金事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施しており、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施しており、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施しており、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施しており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施しており、廃止、休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施しており、他に手段はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき必要事項を報告し、その結果として社会保険診療報酬支払基金において納金付額が決定されるので、削減の余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業であり、不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき納付しており、公平・公正である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入
制度に基づき算定し納付していく。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☒
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施している納付金である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	334			事務事業名 (予算事業名)	国保一般老人保健医療費拠出金事業 (国保一般老人保健医療費拠出金事業)				
予算科目	会計	11	款	20	項	10	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	高齢者の医療の確保に関する法律
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	
事業開始			平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		保険者間の費用負担の調整、国民の高齢期における適切な医療の確保を図る。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		社会保険診療報酬支払基金に対し、加入者数、その他の厚生労働省令で定められた事項に関する報告を行い、老人保健医療費拠出金の支払を行う。 なお、後期高齢者医療制度発足に伴い平成20年度で老人保健制度は終了しているが、現在も過年度の清算が行われている。				
対象者（誰に対して） …指標②		老人医療受給者（平成19年度までの実績）を擁する市町村及び保険者				
手段・実施方法（どのようにするか）		社会保険診療報酬支払基金への拠出				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		社会保障（医療保険）制度の安定				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値 実績値					
ハ指標	① 活動指標イ	単位	目標値 実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値 実績値					
	② 対象指標イ	単位	目標値 実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	③ 成果指標イ	単位	目標値 実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	④ 上位成果指標イ	単位	目標値 実績値					
総投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	26	35			
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	26	35	0	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	0	0	0
		延べ業務時間数	時間	44	44	0	0	0
		人件費計(B)	千円	176	176	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	202	211	0	0	0

事務事業名	国保一般老人保健医療費拠出金事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	------------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき実施しており市の施策に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業であり、妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施しているので、適切である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施しているので、成果向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 高齢者の医療の確保に関する法律で定められているので、廃止・休止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 高齢者の医療の確保に関する法律で定められた事業なので、他に手段がない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業（拠出金納付）であり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成20年度から後期高齢者医療制度が創設されたことにより、平成19年度までの老人保健法に基づく清算に伴う拠出金である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

対象となる医療費等（平成19年度までの診療実績で清算の対象となるもの）が年々少なくなってきたこと、今後は減少・消滅すると考えられる。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	343			事務事業名 (予算事業名)	国保一般介護給付費納付金事業 (国保一般介護給付費納付金事業)				
予算科目	会計	11	款	25	項	10	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		介護保険事業に要する費用を負担する。				
事務事業概要（どのようなことを）		厚生労働省令で定められるところにより、社会保険診療報酬支払基金に対し、各年度における医療保険納付対象額その他厚生労働省令で定められる事項の通知を行う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		介護保険被保険者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		社会保険診療報酬支払基金への納付				
期待される（見込まれる）成果（効果）		社会保障（介護保険）制度の安定				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	111,897	120,488	99,888	95,815	
			県支出金	千円	24,563	23,300	19,712	17,794	
			地方債	千円					
			その他	千円	16,512	14,725	13,344	18,381	
			一般財源	千円	119,948	104,626	92,843	74,919	
		事業費計(A)	千円	272,920	263,139	225,787	206,909	0	
	人件費	正規職員従業者人数		人	4	4	3	0	0
		延べ業務時間数		時間	44	44	27	0	0
		人件費計(B)		千円	176	176	108	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	273,096	263,315	225,895	206,909	0

事務事業名	国保一般介護給付費納付金事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 介護保険法の規定に基づき実施しており市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 介護保険法に規定されているので、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 介護保険法に基づき実施しているので、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 介護保険法に基づき実施しているので、余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 介護保険法で定められているので、廃止・休止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 ☒ 他に手段がない 介護保険法で定められた事業なので、他に手段がない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 介護保険法で定められているので、削減余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 介護保険法に基づく事業であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

介護保険法に基づき納付しており、今後も継続していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

介護給付費給付金に対応した財源の確保（国民健康保険税等）

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	346			事務事業名 (予算事業名)	共同事業費拠出金事業 (共同事業拠出金事業)				
予算科目	会計	11	款	30	項	10	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	国民健康保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	国民健康保険条例
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		高額な医療費を共同して負担する。				
事務事業概要（どのようなことを）		高額医療費共同事業交付金は1件80万円を超える医療費を、国及び県による財政支援を受け、高額医療費が発生した市町村に交付金を交付する一方、市町村から基準拠出対象額（交付金の総額）を各保険者の過去3年間の基準拠出対象額の合計で按分し算出金額を拠出する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		熊本県内の各市町村（熊本県国民健康保険団体連合会を通じて）				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		熊本県国民健康保険団体連合会へ拠出				
期待される（見込まれる）成果（効果）		高額医療費の発生による医療費のブレを抑えるとともに、熊本県内の各市町村国保の保険料の平準化、保険財政の安定化を図る。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値 実績値					
ハ指標 ▼	① 活動指標ア	単位	目標値 実績値					
	活動指標イ	単位	目標値 実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値 実績値					
	対象指標イ	単位	目標値 実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	成果指標イ	単位	目標値 実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値 実績値					
総投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	24,492	25,308	27,768	26,687	
		県支出金	千円	24,492	25,308	27,768	26,687	
		地方債	千円					
		その他	千円	592,582	583,090	1,211,440	1,194,954	
		一般財源	千円		10,559			
	事業費計(A)		千円	641,566	644,265	1,266,976	1,248,328	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	4	4	4	0
		延べ業務時間数	時間	36	72	0	36	0
		人件費計(B)	千円	144	288	0	144	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	641,710	644,553	1,266,976	1,248,472	0

事務事業名	共同事業費拠出金事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 高額な医療費の発生による市国保財政の影響を緩和させるための事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国民健康保険法に基づく事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国民健康保険法に基づく方法である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 国民健康保険法に基づく方法であり、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国民健康保険法に基づく方法であり、市国保財政が不安定になる可能性がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 国民健康保険法に基づく方法である。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国民健康保険法に基づく方法である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国民健康保険法で定められた事業であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国民健康保険法に基づく施策である。高額な医療費の発生による市国保財政の影響を緩和させて国保財源の安定化を図る事業への拠出金である。当年は概算による拠出し、医療費の確定により2年後に精算する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	352			事務事業名 (予算事業名)	保健衛生普及事業 (保健衛生普及事業)			
予算科目	会計	11	款	35	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	国民健康保険法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	20	健康に対する市民意識の向上		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		国民健康保険被保険者の健康増進への意識を高める。				
事務事業概要（どのようなことを）		健康増進への意識啓発				
…指標①						
対象者（誰に対して）		国民健康保険被保険者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		医療費通知やジェネリック医薬品利用差額通知の発送、広報紙での情報提供。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		国民健康保険被保険者一人ひとりが健康への意識を高めることで、医療費の適正化につながる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値 実績値					
ハ指標 ▼	① 活動指標ア	単位	目標値 実績値					
	活動指標イ	単位	目標値 実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値 実績値					
	対象指標イ	単位	目標値 実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	成果指標イ	単位	目標値 実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値 実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	2,943	3,888	1,982	2,055
			一般財源	千円				
	事業費計(A)		千円	2,943	3,888	1,982	2,055	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	6	4	4	4	0
		延べ業務時間数	時間	33	33	33	33	0
		人件費計(B)	千円	132	132	132	132	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	3,075	4,020	2,114	2,187	0

事務事業名	保健衛生普及事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	----------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 保健衛生の普及を図ることは、市の施策に結びつく
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国民健康保険法により、保険者は保健事業を行うよう規定されているので、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国民健康保険被保険者の健康増進を図る目的なので、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 広報などを通じてさらに啓発を図る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 健康増進への意識啓発ができなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 健康増進への意識が高まることにより医療費も適正化されることになるため、医療費適正化事業として実施することは可能。ただし、現在の医療費適正化事業では医療費通知やジェネリック使用差額通知を行っていないので、予算費目に変更になるだけである。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 実施事業内容を検討することが可能。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国民健康保険法に基づく事業であり、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

意識啓発は効果が見えにくい事業なので、効果があると思われる内容を継続的に実施していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

費用対効果を見極めながら、実施事業内容を検討することが可能。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

意識啓発は効果が見えにくい事業なので、効果があると思われる内容を継続的に実施していく必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	354			事務事業名 (予算事業名)	国保一般保健施設はり灸費補助事業 (国保一般保健施設はり灸費補助事業)			
予算科目	会計	11	款	35	項	10	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	
	事業開始		平成21年度		その他	国民健康保険はり・きゅう・あんま等施術規則
目的・目標（何のために）		施設利用費負担の軽減を図り、施設を利用しやすくする。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		国民健康保険被保険者がはり・きゅう・あんま等の施術を受ける際、申請により1世帯につき24枚の助成券を発行する。 助成額は1回につき700円。 19年度で事業終了したが、21年度より事業再開				
対象者（誰に対して） …指標②		市の指定した、はり・きゅう・あんま施設を利用する国民健康保険被保険者				
手段・実施方法（どのようにするか）		はり・きゅう・あんま施設利用者への利用費用助成				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		健康を維持し、医療費を抑制する。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	1,331,000	1,331,000	1,331,000	1,331,000	0
			円	実績値	1,031,800	1,103,900	1,026,200	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	0
			件	実績値	1,474	1,418	1,466	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,031	1,104	1,027	1,089	
		事業費計(A)	千円	1,031	1,104	1,027	1,089	0	
	人件費	正規職員従業者人数		人	2	4	4	4	0
		延べ業務時間数		時間	86	86	86	86	0
		人件費計(B)		千円	344	344	344	344	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,375	1,448	1,371	1,433	0

事務事業名	国保一般保健施設はり灸費補助事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	------------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☒ 見直しの余地がある ☐ 結びついている 理由 一部の被保険者へは予防的成果があると考えられる、結果に結びついているかは疑問が残る。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 理由 予防や医療費の抑制。施術費用が高額なため助成を行っている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直しの余地がある ☐ 適切である 理由 費用助成であるため、低所得者を対象とすべきであるが、現在制限は行っていない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 理由 現在施術所に偏りがあるため、現状ではこれ以上の向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 理由 施術利用者の経済補助、施術者の経済補助
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 医師の同意を受け療養費の支給可能とすること ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☐ 他に手段がない
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☐ 削減余地がない 理由 助成金額の削減、廃止。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 理由 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☐ 見直し余地がない 理由 施術所が大矢野3、松島1、姫戸1、龍ヶ岳4の9箇所であるので、利用者に偏りがある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

施術利用者の経済補助の意味合いはあるが、医療費削減に結びつくかは疑問である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

施術所が大矢野3、松島1、姫戸1、龍ヶ岳4の9箇所であるので、利用者に偏りがある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	881			事務事業名 (予算事業名)	後期高齢者健康増進事業 (後期高齢者健康保持増進事業)			
予算科目	会計	11	款	35	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	高齢者の医療の確保に関する法律
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	20	健康に対する市民意識の向上		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		生活習慣病の予防対策を進め、また生活習慣病の重症化を抑えることにより後期高齢者医療保険被保険者の健康維持及び向上を図る。				
事務事業概要（どのようなことを）		熊本県後期高齢者医療広域連合からの委託によって実施する後期高齢者医療保険被保険者の健康診査。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		熊本県後期高齢者医療保険被保険者。				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		集団健診と個別健診により実施。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		熊本県後期高齢者医療保険被保険者の健康増進及び医療費の抑制。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	260	260	270	280	280
		健診受診者	人	実績値	254	272	281	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	6,300	6,300	6,300	6,000	6,000
		健診対象者	人	実績値	6,243	6,194	6,008	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値					
			実績値						
		成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値						
		上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	1,838	2,042	2,242	3,048	
			一般財源	千円					
		事業費計(A)		千円	1,838	2,042	2,242	3,048	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数		時間	90	90	130	0	0
		人件費計(B)		千円	360	360	520	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	2,198	2,402	2,762	3,048	0

事務事業名	後期高齢者健康増進事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	健康増進係
-------	-------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施し、熊本県後期高齢者医療保険加入者の健康維持及び医療費抑制を目的としたものであるため市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施し、熊本県後期高齢者医療保険加入者の健康維持及び医療費抑制を目的としたものであるため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 対象も法律に基づいているため適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 目標受診率を下回っている。健診に対しての取組みを被保険者に理解していただき、受診率の向上を図らなければならない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施しているため、廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施しているため、他に手段はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 1件あたりの健診費用が発生するため削減余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 集団健診においては他の住民健診と同時実施して、必要最小限の人員で行っているため削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて、全医療保険者が加入者を対象に行う健診のため公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

病院へ通院加療中のため、年一回の健診は必要ないとの考えが見受けられる。通院とは別に年一度の健診を特定健診と連携し進める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☒事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

病院へ通院加療中のため、年一回の健診は必要ないとの考えが見受けられる。通院とは別に年一度の健診を特定健診と連携し進める。
平成28年度からは歯科口腔健診も開始されるため、併せて受診勧奨を行う。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	☐
	低下	☐	☐	☐

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

病院へ通院加療中のため、年一回の健診は必要ないとの考えが見受けられる。通院とは別に年一度の健診を特定健診と連携し進める。またモデル地区の設定など受診率の向上に向けて取り組む。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	884			事務事業名 (予算事業名)	特定健診事業 (特定健診事業費)			
予算科目	会計	11	款	35	項	20	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	高齢者の医療の確保に関する法律
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	20	健康に対する市民意識の向上		市条例	
事業開始		平成20年度			その他	特定健康診査事業実施要綱
目的・目標（何のために）		生活習慣病の予防対策を進め、また生活習慣病の重症化を抑えることにより国民健康保険被保険者の健康維持及び向上を図る。				
事務事業概要（どのようなことを）		40～74歳の国民健康保険被保険者を対象として、毎年度、計画的に（特定健康診査等実施計画に定めた内容に基づき）実施する、内臓脂肪型肥満に着目した検査項目での健康診査。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		40～74歳の国民健康保険被保険者。				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		集団健診と個別健診により実施。健診結果によって保健指導を実施。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		国民健康保険被保険者の健康増進及び医療費の抑制。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標	①	活動指標ア	健診受診者	人	2,331	2,331	2,140	2,140
		活動指標イ	健診受診者	人	1,915	1,685	1,806	0
		活動指標イ	保健指導対象者	人	175	257	257	257
		活動指標イ	保健指導対象者	人	250	257	235	0
	②	対象指標ア	健診対象者	人	8,200	8,200	8,200	6,800
		対象指標イ	健診対象者	人	7,535	6,887	6,894	0
		対象指標イ	保健指導対象者(積極的・動機)	人	175	257	257	235
		対象指標イ	保健指導対象者(積極的・動機)	人	250	257	235	0
	③	成果指標ア	健診受診者	人	2,870	2,870	2,870	2,870
		成果指標イ	健診受診者	人	1,915	1,685	1,806	0
		成果指標イ	保健指導終了者(積極的・動機)	人	88	141	150	150
		成果指標イ	保健指導終了者(積極的・動機)	人	90	147	0	0
総投入量	④	上位成果指標ア	健診受診率	%	30	40	30	60
		上位成果指標イ	健診受診率	%	26	25.9	0	0
		上位成果指標イ	保健指導実施率	%	50	50	50	50
		上位成果指標イ	保健指導実施率	%	56.2	49.3	0	0
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,382	3,735	3,875	3,667
			県支出金	千円	4,382	4,564	3,957	3,667
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	10,020	11,221	11,404	14,732
		事業費計(A)		千円	18,784	19,520	19,236	22,066
	人件費	正規職員従業者人数		人	4	4	1	1
		延べ業務時間数		時間	165	165	250	250
		人件費計(B)		千円	660	660	1,000	1,000
		トータルコスト(A)+(B)		千円	19,444	20,180	20,236	23,066

事務事業名	特定健診事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	健康増進係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施し、市国民健康保険加入者の健康維持及び医療費抑制を目的としたものであるため市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施し、国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費抑制を目的としたものであるため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 対象も法律に基づいているため適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 目標受診率を下回っている。特定健診に対しての取組みを対象者に理解していただき、受診率の向上を図らなければならない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施しているため、廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて実施しているため、他に手段はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 1件あたりの健診費用が発生するため削減余地がない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 集団健診においては他の住民健診と同時実施して、必要最小限の人員で行っているため削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて、全医療保険者が被保険者を対象に行う健診のため公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

低受診率。効果的な未受診者対策が必要。健診必要性の周知

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☒事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

受診率の向上。未受診者対策。不参加理由に応じた未受診者への個別勧奨通知。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☒
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

受診率の向上。40代、50代の節目年齢の無料健診、ハイリスク検査の継続。未受診者への個別勧奨通知。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	598			事務事業名 (予算事業名)	財政調整基金積立金利子事業 (財政調整基金積立金事業)				
予算科目	会計	11	款	50	項	25	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	国民健康保険基金条例
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		財政調整基金の適正な管理				
事務事業概要（どのようなことを）		基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理している。 利子発生時は、基金に積み増しする。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		財政調整基金				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		金融機関への預金に利子が発生したときに、基金に積み増しするため伝票を起票する。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		財政調整基金の適正な管理				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値 実績値					
ハ指標 V	① 活動指標ア	単位	目標値 実績値					
	活動指標イ	単位	目標値 実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値	181,053	231,052	231,238	331,423	0
	財政調整基金額	千円	実績値	231,052	231,238	331,423	0	0
	対象指標イ	単位	目標値 実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値	△49,815	185	0	336	0
	基金積立額	千円	実績値	184	185	100,184	0	0
	成果指標イ	単位	目標値 実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値 実績値					
総投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	184	185	100,185	332	
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	184	185	100,185	332	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	4	0	0	0
		延べ業務時間数	時間	13	13	0	0	0
		人件費計(B)	千円	52	52	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	236	237	100,185	332	0

事務事業名	財政調整基金積立金利子事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 国民健康保険財政の健全化が目的であり、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 国民健康保険法に規定された保険制度の財政健全化であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 国民健康保険法に規定された保険制度の財政健全化であり、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 一般会計からの繰出金による基金積立を行っている。国保税による剰余金積立を行うべきである。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 保険給付費の増加等に対応できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☒ 見直し余地がある ☐ 見直し余地がない 一般会計からの繰出金による基金積立を行っている。国保税による剰余金積立を行うべきである。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

一般会計からの繰出金による基金積立を行っている。国保税による剰余金積立を行うべきである。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☒事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

一般会計からの繰出金による基金積立を行っている。国保税による剰余金積立を行うべきである。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

医療給付費の増加に対応した国民健康保険税

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	600			事務事業名 (予算事業名)	直営診療施設勘定繰出金 (直営診療施設勘定繰出金)			
予算科目	会計	11	款	50	項	30	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		直営診療施設の健全な運営				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		繰出基準に基づき、直営診療施設の運営に必要な経費における国民健康保険特別会計負担分を繰出す。また上天草総合病院及び教良木診療所において、診療所収入において賄う事ができない施設の運営に要する経費等の収支不足額を繰出して補填する。				
対象者（誰に対して） …指標②		直営診療施設				
手段・実施方法（どのようにするか）		直営診療施設勘定繰出				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		市民への医療の提供及び健康確保				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 ▽	①	活動指標ア		単位	目標値	13,762	13,762	13,336	13,344	0
		直営診療施設勘定繰出金		千円	実績値	10,951	14,489	12,264	0	0
		活動指標イ		単位	目標値					
	②				実績値					
		対象指標ア		単位	目標値					
					実績値					
	③	対象指標イ		単位	目標値					
					実績値					
		成果指標ア		単位	目標値					
	④				実績値					
		成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	10,951	14,489	12,264	13,344	
			県支出金		千円					
			地方債		千円					
			その他		千円					
			一般財源		千円					
	事業費計(A)		千円	10,951	14,489	12,264	13,344	0		
	人件費	正規職員従業者人数		人	4	4	0	0	0	
		延べ業務時間数		時間	26	26	0	0	0	
		人件費計(B)		千円	104	104	0	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	11,055	14,593	12,264	13,344	0	

事務事業名	直営診療施設勘定繰出金	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	-------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 適切な医療の確保をめざす、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 国民健康保険法に基づいて設置された公的医療機関への繰出金であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 国民健康保険法に基づいて設置された公的医療機関への繰出金であり、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 国庫負担分を繰出しており向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 国庫負担分を繰出しており廃止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 国庫負担分を繰出しており廃止はできない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 国庫負担分を繰出しており削減の余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 国民健康保険法に基づいて設置された公的医療機関への繰出金であり、不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国民健康保険法に基づいて設置された公的医療機関への繰出金であり、妥当である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1052			事務事業名 (予算事業名)	頻回受診者等訪問事業 (頻回受診者等訪問事業)				
予算科目	会計	11	款	10	項	10	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	国民健康保険法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	20	健康に対する市民意識の向上		市条例	国民健康保険条例
	事業開始		平成24年度		その他	
目的・目標（何のために）		適正受診の勧奨				
事務事業概要（どのようなことを）		市民の生活の質の向上、医療費の適正化のため、レセプト情報から生活指導、受診・服薬指導が必要と判断した被保険者へ、専門知識を持った看護師による訪問指導を行う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		重複・頻回受診者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		リスト及びレセプトから対象者を選出し訪問する				
期待される（見込まれる）成果（効果）		適正な受診による医療費の削減				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	100	100	100	0
		訪問対象被保険者数(訪問指導が必要な被保険者・実人数)	人	実績値	147	410	339	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	95	95	95	0
		訪問被保険者数(実際に訪問指導した被保険者数・実人数)	人	実績値	70	164	230	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	30	30	30	0
		改善がみられた被保険者数(実人数)	人	実績値	37	63	120	0
総投入量		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	④	上位成果指標ア	単位	目標値				
				実績値				
		上位成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	2,070	2,006	1,967	1,982	
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
	人件費	一般財源	千円			64	153	
		事業費計(A)	千円	2,070	2,006	2,031	2,135	0
		正規職員従業者人数	人	4	4	4	4	0
		延べ業務時間数	時間	96	96	96	96	0
		人件費計(B)	千円	384	384	384	384	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	2,454	2,390	2,415	0

事務事業名	頻回受診者等訪問事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 医療費の削減、被保険者の適正受診につながるため、市の施策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 医療費の削減、被保険者の適正受診につながるため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 訪問指導が必要な被保険者を対象としているため、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 指導対象の基準を明確にする必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 頻回受診者へは個別の指導が必要である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 頻回受診者へは個別の指導が必要であり、ほかに手段はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の経費で実施しているので、削減は難しい。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の人件費で実施しているため、削減は難しい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 国保被保険者を対象としているため、適切である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成25年度は、訪問指導対象被保険者147人のうち70人を訪問し、そのうち37人に受診・服薬状況の改善がみられた。今後も、それぞれの自宅を訪問し、自身の健康状態についてどのように認識しているかの把握、疾病などに応じた必要な日常生活の指導、身体状況等の観察と必要に応じた看護技術の提供、医療機関受診に関する支援・助言等を行い、生活の質の向上と頻回受診等の抑制に努めたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	☐
	低下	☐	☐	☐

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

指導対象の基準を明確にする必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	862			事務事業名 (予算事業名)	後期高齢者保険料徴収事業 (後期高齢者徴収事業)				
予算科目	会計	23	款	10	項	15	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	高齢者の医療の確保に関する法律
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例
	施策	28	医療環境の充実		市条例	上天草市後期高齢者医療に関する条例
	事業開始		平成20年度		その他	
目的・目標（何のために）			後期高齢者の所得等に応じて保険料を賦課徴収し、公平性を図る。			
事務事業概要（どのようなことを）			後期高齢者医療制度の運営のための財源となる保険料を徴収する。滞納整理を行う。			
…指標①						
対象者（誰に対して）			後期高齢者医療被保険者			
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）			被保険者に普通徴収納付書、保険料算定通知書送付。訪問により保険料徴収。財産調査等。			
期待される（見込まれる）成果（効果）			高齢者医療制度を安定的に運営していくとともに、被保険者の保険料負担に対する公平性が保たれる。			
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	6,280	6,280	6,280	6,280	0
			人	実績値	6,243	6,211	6,181	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円				
			県支出金		千円				
			地方債		千円				
			その他		千円				
			一般財源		千円	178	133	114	174
			事業費計(A)		千円	178	133	114	174
	人件費	正規職員従業者人数		人	2	2	2	2	0
		延べ業務時間数		時間	560	560	1,272	1,440	0
		人件費計(B)		千円	2,240	2,240	5,088	5,760	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	2,418	2,373	5,202	5,934	0

事務事業名	後期高齢者保険料徴収事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 後期高齢者医療制度の運営上不可欠であり、市の施策と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業であり、被保険者の保険料負担に対し公平性を保つために必要な事業であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 必要な対象者のみ行うものであり、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 最小限の予算で行っている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 被保険者の保険料負担に対する公平性が保てなくなり、後期高齢者医療制度の運営に支障をきたすため、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 被保険者が後期高齢者医療広域連合であるため事業の統廃合はできないが、一部の業務については、他課と連携して実施している。
		☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 必要最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の人員で実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 後期高齢者医療被保険者に等しく行っているものである。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

保険料の徴収、医療費給付の被保険者への制度周知など、きめ細やかな説明を実行する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

現年度の滞納者への徴収を強化し、新規滞納者を増やさない。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

後期高齢者医療制度の財源確保のため、未納者対策を強化する。
新規資格取得には、口座振替の勧奨を特に強化していく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	875			事務事業名 (予算事業名)	後期高齢者医療広域連合納付金事業 (後期高齢者医療広域連合納付金事業)				
予算科目	会計	23	款	15	項	10	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	高齢者の医療の確保に関する法律
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例
	施策	28	医療環境の充実		市条例	上天草市後期高齢者医療に関する条例
	事業開始		平成21年度		その他	
目的・目標（何のために）		高齢者の医療の確保に関する法律に基づくもので、後期高齢者医療制度の安定した運営を図る。				
事務事業概要（どのようなことを）		被保険者均等割軽減基準単価に基づき算出された、保険基盤安定負担金及び保険料徴収実績額に基づき、決定された保険料負担金を、広域連合へ納付する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		熊本県後期高齢者医療広域連合				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		保険料、基盤安定負担金の支払い				
期待される（見込まれる）成果（効果）		後期高齢者医療制度運営のための収入源				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値 実績値					
ハ指標 V	① 活動指標ア	単位	目標値 実績値					
	活動指標イ	単位	目標値 実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値 実績値	6,280 6,243	6,280 6,211	6,280 6,181	6,280 0	0 0
	後期高齢者医療被保険者数	人	実績値					
	③ 対象指標イ	単位	目標値 実績値					
	成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	④ 成果指標イ	単位	目標値 実績値					
	上位成果指標ア	単位	目標値 実績値					
	④ 上位成果指標イ	単位	目標値 実績値					
	総投入量	単位	目標値 実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	108,018	112,178	113,144	155,574
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	248,179	243,948	239,952	207,007
	事業費計(A)		千円	356,197	356,126	353,096	362,581	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	2	1	0
		延べ業務時間数	時間	320	60	212	60	0
		人件費計(B)	千円	1,280	240	848	240	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	357,477	356,366	353,944	362,821	0

事務事業名	後期高齢者医療広域連合納付金事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	------------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいており、後期高齢者医療広域連合の運営上不可欠である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療広域連合に参画して行う事業であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいており、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいており、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいており、統廃合・連携はできない。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 必要最低限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 最小限の人員で実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 後期高齢者医療被保険者に等しく行っているものである。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

後期高齢者医療広域連合の医療給付費の財源である。後期高齢者医療制度の運営上不可欠な事業である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく、後期高齢者医療広域連合の財源であり、削減はできない。
 今後も被保険者は増加し、医療給付費も増大していくと思われる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	949			事務事業名 (予算事業名)	後期一般はり灸費補助事業 (後期一般はり灸費補助事業)			
予算科目	会計	23	款	20	項	10	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	上天草市後期高齢者はり・きゅう・あんま等施術規則
目的・目標（何のために）		施設利用費負担の軽減を図り、施設を利用しやすくする。				
事務事業概要（どのようなことを）		はり・きゅう・あんま施設利用者への利用費助成。19年度で事業終了したが、21年度より事業開始				
…指標①						
対象者（誰に対して）		市の指定した、はり・きゅう・あんま施設を利用する後期高齢者医療被保険者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		後期高齢被保険者がはり・きゅう・あんま等の施術を受ける際、申請により1人につき12枚の助成券を発行する。 助成額は1回につき700円				
期待される（見込まれる）成果（効果）		健康に貢献し、医療費を抑制する。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標ア	単位	目標値					
ハ指標 ▼	① 助成額	円	実績値	1,128,960	1,128,960	840,000	840,000	0
	活動指標イ	単位	目標値	822,500	702,100	569,800	0	0
			実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値					
	助成件数	件	実績値	1,129	1,129	1,129	1,129	0
	対象指標イ	単位	目標値	1,175	1,003	814	0	0
			実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	④ 成果指標イ	単位	目標値					
総投入量			実績値					
	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	④ 上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	823	702	570	840
			事業費計(A)	千円	823	702	570	840
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	1	1	0	0
		延べ業務時間数	時間	120	60	60	0	0
		人件費計(B)	千円	480	240	240	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,303	942	810	840	0

事務事業名	後期一般はり灸費補助事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている はり灸等の施術の治療により、医療費の抑制等で、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 医療機関での治療、投薬等での効果が低く、はり、きゅう等の施術が効果的な場合もあり、医療費の抑制につながり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 全ての後期高齢者医療被保険者が対象であり適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 現在施術所に偏りがあるため、現状ではこれ以上の向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 一度廃止した経緯がある。高齢者が、施術を受けにくくなり福祉の後退につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 類似事業無し
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 必要最低限の事業費で事務を行っているので、削減の余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 必要最低限の人件費で事務を行っているので、削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 対象者が全ての後期高齢者医療被保険者なので適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢者からのニーズが高い事業であるので、現状を維持していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

施術所が大矢野3、松島1、姫戸1、龍ヶ岳4の9箇所であるので、利用者に偏りがある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	861			事務事業名 (予算事業名)	後期高齢者医療申請受付事業 (後期高齢者一般管理事業)			
予算科目	会計	23	款	10	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	高齢者の医療の確保に関する法律
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例
	施策	28	医療環境の充実		市条例	上天草市後期高齢者医療に関する条例
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事務であり、後期高齢者が安心して医療機関を受診することで、生活の維持及び向上が図れる。				
事務事業概要（どのようなことを）		被保険者の資格取得・喪失の届出及び給付に関する申請を受付し電算入力後、広域連合へ進達を行う。また被保険者の被保険者証・限度額適用・認定証等の交付引き渡しを行う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		後期高齢者医療被保険者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		被保険者の資格取得・喪失及び給付の受付等。電算入力、広域連合への送付。被保険者証・限度額適用・認定証等の交付。被保険者証の送付。年齢到達者への通知。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		後期高齢者医療制度の適正な運用が図られるため、被保険者が安心して健康的な生活ができる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	6,280	6,280	6,280	6,280	0
			人	実績値	6,243	6,211	6,181	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円				
			県支出金		千円				
			地方債		千円				
			その他		千円				
			一般財源		千円	3,720	3,465	3,532	4,014
		事業費計(A)		千円	3,720	3,465	3,532	4,014	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	2	2	2	2	0
		延べ業務時間数		時間	760	1,080	900	1,080	0
		人件費計(B)		千円	3,040	4,320	3,600	4,320	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	6,760	7,785	7,132	8,334	0

事務事業名	後期高齢者医療申請受付事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	国保事業係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいており、後期高齢者医療制度の運営上不可欠である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療広域連合に参画した事業であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいており、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事務である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいており、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づいており、統廃合・連携はできない。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 必要最小限の事業費で実施しており、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 最小限の人員で実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、全ての後期高齢者が加入する制度であり、見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢者の医療の確保に関する法律に規定されている事務である。また、加入者が高齢者のため、制度説明に時間を要するが制度の周知に努め、安心して受診できる体制を整える。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

今後も被保険者は増加してくる。加入者は高齢者のため制度の周知に努め、安心して受診できる体制を整える。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	180			事務事業名 (予算事業名)	健康診査事業 (健康診査事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	健康増進法、感染症予防法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	20	健康に対する市民意識の向上		市条例	上天草市各種健康診査事業実施要綱
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標（何のために）		市民が、若年より自分の健康に関心を持ち、疾病の早期発見・早期治療により健康を保持増進するため。				
事務事業概要（どのようなことを）		各種がん検診・結核検診・生活習慣病健診・健康増進事業を集団健診で実施している。また、平成25年度より子宮がん検診と乳がん検診（マンモグラフィ）においては個別検診でも実施している。後日、結果を対象者へ返却し要精検者には、必要があれば電話、来所、訪問等により保健指導を行い受診勧奨を行う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		・各種がん検診、腹部超音波検診及び骨粗鬆症検診・・・30歳以上の住民（子宮頸がん検診は20歳以上、前立腺がん検診は50歳以上の男性） ・肝炎ウィルス検診・・・40歳以上の住民で過去に同検査歴のない方 ・結核検診・・・65歳以上の住民 ・生活習慣病健診・・・30歳～39歳の住民 ・健康増進健診・・・40歳以上の生活保護受給者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		対象者に対し住民健診申込書を配布し、申し込みのあった方等に問診票の配布をする。 各検査業務に関しては、検診機関と業務委託契約を締結し実施している。 （集団健診） 結核・肺がん検診及び複合健診は、受診者の利便性を考慮し、地区巡回を行っている。また、受診率向上のために休日健診やヤング健診を実施している。さらに、申し込みをして健診を受けられなかった方へは2次健診を実施している。 （個別検診） 子宮がん検診と乳がん検診（マンモグラフィ）は直接医療機関へ申込みをし、検診を実施している。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		生活習慣病及びがん等を早期に発見し、要精検者が医療機関を受診し早期治療につなげることで医療費の削減につながる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア	地区巡回健診実施回数	回	35	35	34	34	34
	活動指標イ	結核検診実施回数	回	15	15	16	16	16
	② 対象指標ア	地区住民健診対象者数(男性30歳以上、女性20歳以上)	人	24,598	24,224	23,844	23,495	0
	対象指標イ	結核検診対象者数(65歳以上)	人	10,311	10,383	10,476	10,544	0
	③ 成果指標ア	地区巡回健診受診率	%	20	20	20	20	20
	成果指標イ	結核検診受診率	%	18.8	19.3	18.5	0	0
	④ 上位成果指標ア	要精検者受診率(地域保健報告におけるがんのみ)	%	25.1	26.1	26.1	0	0
	上位成果指標イ	要精検者延べ人数(地域保健報告におけるがんのみ)	人	0	80	85	85	85
				72.3	81	85.7	0	0
				0	0	0	0	0
				327	432	503	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,215	806	68	
			県支出金	千円	971	1,843	2,365	
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	32,009	34,368	37,268	41,403
	事業費計(A)			千円	34,195	36,211	39,236	43,836
	人件費	正規職員従業者人数	人	12	11	8	8	0
		延べ業務時間数	時間	5,400	8,995.5	8,146	8,146	0
		人件費計(B)	千円	21,600	35,982	32,584	32,584	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	55,795	72,193	71,820	76,420

事務事業名	健康診査事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	健康増進係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 健康に何らかの問題を有する者に対して、早い段階でアプローチし改善していくことで、健康づくりの推進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 健康増進法、感染症予防法及び上天草市各種健康診査実施要綱に基づき実施している事業である。若年層より受診することで、生活習慣病の予防およびがん等の早期発見につながり医療費の適正化につながる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 生活習慣病予防対策、がん予防対策には罹患しやすい年齢があり、早期発見・早期治療につなげるためには、国の情報等を基に対象年齢を設定していく必要があるため現行で適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 啓発及び受診しやすい健診体制の実施により受診率の向上が見込める。また、確実な要精検者に対しての受診勧奨等で早期治療につながる事により医療費削減と健康保持増進につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 疾病予防・早期の対応が不十分になり、市民の健康に影響しQOLの低下及び医療費の増大にもつながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 ☒ 他に手段がない 他に同類事業がないため
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 個人負担をあげるほかに事業費は節減できない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 受付業務等に健康管理システムを導入したことにより、事務量や対応時間の削減を図った。今後健診業務の間診票詰め作業など委託できるところなどの掘り出しをする必要あり。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 20歳以上の女性及び30歳以上の全ての市民を対象にしており地区の公民館等を巡回し、最寄りの会場で受診しやすいようにしているため公平・公生である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

5がん検診においては、国の指針によると、平成24年度以降の受診率を50%以上を目指しているが、本市における各種検診受診率は横ばい状態である。今後、体制整備、広報など普及啓発活動などが必要。住民の要望は多様化しているため応えていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☒
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

申し込み・回収方法については、平成24年度まで区長便にて回収していたが、平成25年度より郵送での回収を実施。その為、以前にもましてインターネットやポスター掲示なども活用して啓発していく必要あり。健康教育事業とも併用して、健診受診勧奨等を実施していく。健診実施後は受診者の事後指導を確実に行う。

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

住民の要望で、「健診時期が暑い時期であり、待っている間に気分が悪くなった。健診時期を検討してほしい。」また、「医療機関で（人間ドック）受けたい。」などという声が上がっており、住民の状況や利便性を考慮し、人間ドック及び市内医療機関で年間を通して受診できる等の体制整備していく必要がある。
また、受診率向上及び利便性の改善のため子宮がん、乳がん健診の個別検診実施機関の拡大、大腸がんの郵送検診を開始する。平成28年度からは歯周病検診を実施。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	185			事務事業名 (予算事業名)	予防接種事業 (予防接種事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	予防接種法
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	18	安心して子どもを産み、育てられる母子保健づくりの充実		市条例	
事業開始		平成16年度			その他	上天草市風しん予防接種費用助成事業実施要綱
目的・目標（何のために）		伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延を予防する。 予防接種費用の助成をし、重症化を予防し蔓延を予防する。				
事務事業概要（どのようなことを）		①定期予防接種は個別接種で実施している。平成26年10月から水痘・高齢者肺炎球菌予防接種が定期予防接種に追加された。 ②インフルエンザ予防接種費用助成事業は個別接種で実施している。 ③風しん予防接種費用助成事業を実施している。 ④その他、安全で円滑な事業の遂行のため、予防接種従事者に対する研修会を開催する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		①予防接種法等の規定による予防接種対象者・・・予防接種の種類により対象年齢が異なる。 ②インフルエンザ予防接種費用助成事業の対象者・・・65歳以上および60～64歳までの者で医師が認めた者、13歳未満の者。 ③風しん予防接種助成対象者は熊本県が行う風しん抗体検査事業において、予防接種が必要と判断された者および過去の妊婦健診などの風しん抗体検査において抗体価が1.6倍以下の者で妊娠を希望する者 ④研修会の対象者 予防接種に従事する医師・保健師・看護師・事務職員等				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		①定期予防接種は、市内の医療機関及び県内の指定医療機関での個別接種で実施。 ②インフルエンザ予防接種は市内の医療機関等での個別接種で実施し、接種費用を一部助成。 ③風しん予防接種費用助成事業は市内医療機関での個別接種で実施し、接種費用を一部助成。 ④予防接種研修会については市内医療機関に対し年1回実施。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		予防接種を実施することで、接種率の向上を図り、感染予防・発病予防・症状の軽減と、市民全体の免疫水準を維持し、病気の蔓延を防ぐ。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標ア	単位	目標値	12,322	12,330	12,000	12,385	12,385
ハ指標	① 定期予防接種者数(のべ人数)	人	実績値	10,447	11,774	10,211	0	0
	活動指標イ	単位	目標値	2	1	1	1	1
	予防接種研修会の実施回数	回	実績値	1	1	1	0	0
	対象指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
	③ 予防接種の過誤件数	件	実績値	0	3	0	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
総投入量			実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	70	75	75	75	75
	心身ともに健康だと思ふ市民の割合(市民意識調査)	%	実績値	64.3	66.3	65.3	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	31	32	70	
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	50,789	60,530	70,348	
			事業費計(A)	千円	50,789	60,561	70,418	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	5	3	4	0
		延べ業務時間数	時間	550	1,543	143	150	0
		人件費計(B)	千円	2,200	6,172	572	600	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	52,989	66,733	71,018	0

事務事業名	予防接種事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	母子保健係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 予防接種の実施により、感染症の発生および蔓延が防止される。研修会では、法律が毎年のように改正され、予防接種に従事する者に最新の情報を伝える場になっており、情報を共有し、予防接種過誤を防ぎ、住民が安心して受ける事ができる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 予防接種法により、市が行う予防接種が規定されている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 予防接種法に基づいた対象者になっている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 未接種者への個別通知を活用し、接種率向上に努める。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 予防接種法の規定による事業であり廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 予防接種法の規定による事業であり他に手段がない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 接種負担金については、ワクチン代・医師の報酬等医療費の基準に基づいて決定しているため、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 医療機関で個別接種で委託で実施している。法改正による対象となる予防接種が増加しており削減の余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 予防接種法の規定による、予防接種対象者であるため適正化の余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

接種率向上のために、乳幼児健診で未接種の方の接種勧奨、郵送による接種勧奨を今後も続けていくことが重要である。また、安全な予防接種実施のために、予防接種従事者等の研修会等を開催し、予防接種に対する知識の向上及び安全対策に対する意識の向上を図る必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☒
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

平成26年度より水痘ワクチンが定期予防接種化されたことにより、予防接種スケジュールがさらに過密となった。また高齢者肺炎球菌予防接種も定期接種になり、各医療機関の事務手続きが煩雑となったため、市内医療機関へ研修会の実施、マニュアル等の配布を行い、予防接種過誤が発生しないための体制作りを行う。

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

この事業は、予防接種法の規定により実施するものであり、改革・改善の余地は少ないものと思われる。今後も引き続き、予防接種に関する情報を市広報及びホームページ等で周知を行い、接種率の向上を図り、感染症の発生及び蔓延を防止する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	20			事務事業名 (予算事業名)	母子保健事業 (母子保健事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	母子保健法
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	18	安心して子どもを産み、育てられる母子保健づくりの充実		市条例	
事業開始		平成16年度			その他	次世代育成支援行動計画
目的・目標（何のために）		①妊婦が、妊娠中の健康管理のために必要な妊婦健診を受診し、心身ともに安定した状態で妊娠期を過ごすことができ、安心して出産・育児に望むことができる。また、異常の早期発見・早期治療につながり、適切な対応をすることができる。 ②保護者が子どもの成長発達に応じた育児方法を知ることができる。また、2か月児学級に参加し保護者同士の交流によって、仲間づくりや育児不安・悩みを軽減することができる。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		①母子健康手帳交付・妊婦健康診査受診票(14回分)を交付する。 ②2か月児学級 ③母子保健推進員による「こんにちは赤ちゃん事業」を兼ねて、2か月児学級の案内の訪問 ④出前講座での育児に関する講話や育児相談の実施 ⑤妊産婦・新生児・乳幼児の訪問指導の実施				
対象者（誰に対して） …指標②		妊娠届出をした妊婦 乳幼児とその保護者				
手段・実施方法（どのようにするか）		①保健センターでは、随時妊娠届出の受付、各支所では、交付の日時を決めて対応している。妊婦届出をした妊婦に母子健康手帳及び妊婦健康診査受診票（14回分）を交付する。保健師・栄養士による保健指導・栄養指導も実施。 ②2か月児学級は月1回開催している。 ③妊娠届・妊婦健康診査結果・医療機関からの情報提供をもとに妊産婦・新生児訪問を実施している。 ④乳幼児健診後の要フォロー児は個別または保育園訪問で地区担当の保健師・栄養士が訪問し対応している。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		市民が安心して子どもを産み、育てることができる。 子どもが健やかに育つ				

実施(Do)

	指標 / 年度				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	64	64	70	70	70
		母子健康手帳交付日数(大矢野・姫戸・龍ヶ岳)	回	実績値	63	69	70	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	12	12	12	12	12
		2か月児学級の開催回数	回	実績値	12	12	12	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	200	200	180	180	180
		妊娠届出数(妊婦健診受診券交付数)	件	実績値	185	171	186	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	200	180	170	170	170
		2か月児学級対象者数	人	実績値	177	171	163	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	2,200	2,200	2,000	2,000	2,000
		妊婦健診受診証人員	人	実績値	2,174	1,970	2,065	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	870	900	800	1,000	1,000
		母子保健の保健指導延べ人員	人	実績値	859	830	1,138	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	35	50	50	50	50
		「子育てに不安感や負担を感じない」保護者の割合	%	実績値	32.2	15.4	31.2	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値	10	10	10	8	8
		前年の全出生数中の低出生体重児の割合	%	実績値	13.6	12.5	7.7	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	178		168	30	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	17,127	13,959	16,297	16,668	
		事業費計(A)	千円	17,305	13,959	16,465	16,698	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	11	11	7	7	0	
		延べ業務時間数	時間	4,350	2,442.25	2,071	2,070	0	
		人件費計(B)	千円	17,400	9,769	8,284	8,280	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	34,705	23,728	24,749	24,978	0	

事務事業名	母子保健事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	母子保健係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 妊娠中から乳幼児期にかけて保健指導を実施することは、安心して子どもを産み、育ててられる母子保健の推進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 母子保健法に市町村の役割が記載しており、子育て支援対策として行政が行うものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 母子保健法で定められており、就学前の乳幼児と保護者が対象であるため妥当
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 ハイリスク妊婦に保健指導を実施することにより、低出生体重児の出生を予防し、早期の介入ができるようにする。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 母性並びに乳児および幼児等の健康の確保および増進ができない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 妊婦健診については、県内統一して健診項目・費用が決められている。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 保健指導に関しては、嘱託栄養士も含めた実施を現在も行っている。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 妊婦健診は、県内統一して健診内容・費用が決められている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

妊娠11週未満での母子手帳の交付が90%以上となり早くから適切な指導ができるようになった。妊婦健診受診結果を活用し、必要な妊婦へは保健指導を実施している。2か月児学級は母子保健推進員を通じて案内し、出席率も高く、子育てについての不安の解消につながっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

母子保健法に基づき、事業を実施している。今後も継続して妊娠期から関わることで、安心して子供を産み育てることができることにつながればよい。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

低出生体重児の割合は減少してきているが、県内では高い状況である。個人にあった妊娠期の保健指導の充実を図る。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	906			事務事業名 (予算事業名)	乳幼児健康診査事業 (乳幼児健康診査事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	母子保健法
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	18	安心して子どもを産み、育てられる母子保健づくりの充実		市条例	
事業開始		平成16年度			その他	上天草市次世代育成支援計画
目的・目標（何のために）		・母性並びに乳幼児期の健康保持及び増進を図る。 ・保護者が子どもの成長過程を知り、安心して育児ができる。 ・疾病や虐待の早期発見、早期対応を行う。 ※平成25年度（906）ふれあい乳児健診、1歳6カ月健診、3歳児健診事業を統合				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		健診の項目として、問診・身体計測・内科診察・保健指導・栄養指導を行っている。 6～7か月児健診では主任児童委員にご協力いただき、ブックスタートを実施している。また、1歳6か月児健診と3歳児健診では、歯科診察・尿検査、加えて3歳児健診では、視力検査・心理相談を実施している。 健診の結果、詳しい検査が必要と判断された場合は精密検査受診券を発行し、専門の医療機関での早期対応につなげている。				
対象者（誰に対して） …指標②		健診対象乳幼児とその保護者（乳幼児：3～4か月児・6～7か月児・1歳6か月児・3歳児）				
手段・実施方法（どのようにするか）		上天草市保健センターにおいて、毎月1回、集団健診で実施している。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		・子どもが心身ともに健康に育つ。 ・保護者が安心して育児を行うことができる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア	3歳児健診実施回数	回	12	12	12	12	12
	① 活動指標イ	1歳6か月児健診実施回数	回	12	12	12	0	0
	② 対象指標ア	3歳児健診対象者数	人	220	220	200	200	200
	② 対象指標イ	1歳6か月児健診対象者数	人	218	193	185	0	0
	③ 成果指標ア	3歳児健診受診率	%	195	195	195	195	195
	③ 成果指標イ	1歳6か月児健診受診率	%	191	185	185	0	0
	④ 上位成果指標ア	健康・医療分野のサービスや施設が十分と思う人の割合	%	100	100	100	100	100
	④ 上位成果指標イ	子育ての不安感や負担感のない保護者の割合	%	98.6	97.9	94.1	0	0
	④ 上位成果指標イ	子育ての不安感や負担感のない保護者の割合	%	100	100	100	100	100
	④ 上位成果指標イ	子育ての不安感や負担感のない保護者の割合	%	98.4	97.3	98.4	0	0
	④ 上位成果指標イ	子育ての不安感や負担感のない保護者の割合	%	97	100	100	100	100
	④ 上位成果指標イ	子育ての不安感や負担感のない保護者の割合	%	91.4	89.8	92.4	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
	人件費	一般財源	千円	2,903	3,119	3,057	3,326	0
		事業費計(A)	千円	2,903	3,119	3,057	3,326	0
		正規職員従業者人数	人	12	11	7	7	0
		延べ業務時間数	時間	6,640	2,660.6	2,065	2,100	0
		人件費計(B)	千円	26,560	10,643	8,260	8,400	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	29,463	13,762	11,317	11,726	0

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	母子保健係
-------	-----------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 生涯を健康で過ごせるように、乳幼児期からの健康づくりを支援している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 1歳6か月健診、3歳健診は母子保健法に行政の責務が明記されており公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 母子保健法に基づく対象者であり、適切な月齢及び年齢に実施している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 現在の体制で、目的・目標は達成できている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 成長の段階において、適切な時期に健康状態・発育発達の状況を確認できなくなり、子どもが心身ともに健康に育つことを支援できない。虐待の早期発見、予防になる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 類似事業はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 平成25年4月から各町毎に実施していた健診を保健センターで実施し、48回から24回となり、コスト削減にもつながった。住民の方の協力を得られ、これまでみられていた各町毎の受診月齢のパラツキが解消された。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 同上
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない これまでみられていた、受診月齢のパラツキが解消された。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事業内容については、その都度検討し、よりよいサービス提供に努めている。開催方法については、平成25年から医師会の協力の基、保健センター1か所で開催したが、受診率も大きな変動なくスムーズに実施することができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

保健センターを新設し、市内一か所で集合健診ができる場を設けることで、健診時期の公平性を保つことができています。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成25年度から1か所（保健センター）で実施することになり、職員は各地区へ出向くため往復の時間を削減することができた。今後も住民の理解を得ながら、医師・歯科医師と協力して実施していく必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	2			事務事業名 (予算事業名)	一般事務費（緊急医療の充実） (一般事務費)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	28	医療環境の充実		市条例	
	事業開始		平成16年度		その他	熊本県保健医療計画
目的・目標（何のために）		市民が安心して医療サービスを受けることができるよう、市内及び二次保健医療圏内の医療機関と連携し、休日や夜間などの医療体制を確保するもの。				
事務事業概要（どのようなことを）		市民が、休日・夜間の医療サービスを受ける医療体制を確保するために、医療機関に対し、委託事業や補助事業を実施するもの。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		全市民				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		休日における医療体制を確保するために、一次医療機関に対し在宅当番・救急医療情報提供実施事業の委託を行うとともに、夜間における医療体制を確保するために、天草二次救急医療機関に対し天草地域病院群番制病院運営事業補助金を実施している。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		市民が安心して休日・夜間において、医療サービスを受けることができる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	16	16	16	16	
		日曜・祝日当番医院数（市内当番医院数）	箇所	実績値	16	16	16	0	
		活動指標イ	単位	目標値	9	9	9	9	
		病院群輪番制病院（天草圏域）	箇所	実績値	9	9	9	0	
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	
		日曜・祝日当番できなかった日数	日	実績値	0	0	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	
		夜間対応できなかった日数	日	実績値	0	0	0	0	
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	97	97	97	97	
		保健・医療分野のサービスや施設が十分と思う人の割合	箇所	実績値	91.4	89.8	92.4	0	
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円		171	113		
			地方債	千円					
			その他	千円	272	40	47	15	
			一般財源	千円	71,223	76,768	70,781	10,961	
			事業費計(A)	千円	71,495	76,979	70,941	10,976	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	11	4	5	0	
		延べ業務時間数	時間	100	1,500	1,489	1,500	0	
		人件費計(B)	千円	400	6,000	5,956	6,000	0	
		トータルコスト(A)＋(B)	千円	71,895	82,979	76,897	16,976	0	

事務事業名	一般事務費（緊急医療の充実）	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	母子保健係、健康増進係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	-------------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 医療の確保及び住民の健康と福祉の向上につながる事業となっている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 休日等医療の確保、夜間の救急受け入れ病院確保のため妥当
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 現状が妥当
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 現状が妥当
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 事務上必要な経費であるため支障がある。医療の提供にも影響する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 現行が円滑に実施されている。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 現状が妥当。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 現状が妥当。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事務執行のため、住民の健康と福祉の向上のため現状は適切である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

現状維持が妥当と思われる。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

医師会と連携し、継続して実施する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	178			事務事業名 (予算事業名)	健康教育事業 (健康教育事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	健康増進法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	20	健康に対する市民意識の向上		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		生活習慣病の予防等について正しい知識の普及を図ることにより、市の健康状態や課題を理解し、自らの健康の保持増進を図る事ができる。				
事務事業概要（どのようなことを）		出前講座等で各地区や各種団体において随時健康教育を実施。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		全市民				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		各地区、各種団体より出前講座の申請・要望に応じて保健師、栄養士が出向いて健康教育を実施する。また、地域で健康づくり活動を行うボランティアの養成及び育成事業を実施する。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		市民の健康に関する学習の場が増え、健康の保持増進ができる。 特定健診受診率の数値向上。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
ハ指標▽	①	活動指標ア 健康教育講座開催回数	単位	目標値	10	10	20	20
			回	実績値	8	37	8	0
		活動指標イ 参加人数	単位	目標値	300	313	300	300
			人	実績値	264	686	213	0
	②	対象指標ア 全市民	単位	目標値	30,820	30,820	30,820	0
			人	実績値	30,608	29,988	29,411	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア 特定健診受診率	単位	目標値	30	40	50	60
			%	実績値	26	25.9	26.1	0
		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	④	上位成果指標ア	単位	目標値				
				実績値				
		上位成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	105	105	379	452
			地方債	千円				
			その他	千円			12	
			一般財源	千円	1,855	914	420	433
		事業費計(A)	千円	1,960	1,019	799	897	
	人件費	正規職員従業者人数	人	11	10	6	6	
		延べ業務時間数	時間	2,200	1,594.55	352	352	
		人件費計(B)	千円	8,800	6,379	1,408	1,408	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	10,760	7,398	2,207	2,305	

事務事業名	健康教育事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	健康増進係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 健康に関する学習の場が増え、関心を高めることで、市民の健康づくりにつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 法に基づいて実施をしているので妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 健康づくり推進計画に基づく年齢層をターゲットとして事業を実施しているが、より若い年齢層に働きかける必要がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 生活習慣病やがんの発症が若年化していく中で若い年齢層の対象者や開催方法について検討する必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 事業を廃止することにより、地域住民の健康への意識が低下する事も懸念される。また、住民からのニーズもある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 他事業とのすみ分けは出来ており、統合は出来ない。
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 他業務と併用して実施しており、職員も最低人数で事業を行っている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 健康教育の内容により、嘱託職員で開催する場合もある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 要望のあった地区や各種団体に出向いて講話している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

特定健診の受診率向上を図る為に、健康教育を重点事業としていたが受診率向上へは繋がらなかった。受診率向上を図る為に健康教育の方法を検討する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

健康教育の内容で、自分の健康に関心を持つようなより効果的な数値や教材を使用し実施していく。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

参加者の年齢構成⇒高齢の参加者が多い、健康づくり推進計画の健康課題とする年齢層へのアプローチを検討する。
 他課の事業に合わせて開催する等効果的な方法について検討する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1042			事務事業名 (予算事業名)	未熟児養育医療給付事業 (未熟児養育医療給付事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	母子保健法
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	18	安心して子どもを産み、育てられる母子保健づくりの充実		市条例	
事業開始		平成25年度			その他	未熟養育医療給付実施要綱
目的・目標（何のために）		身体の発達が未熟なまま生まれた未熟児に対して、生後速やかに適正な処置を講ずるために、指定医療機関において、必要な医療給付をおこなう。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		未熟児が指定医療機関で入院治療を受ける場合に、保険診療による入院医療費の自己負担を助成する。 。（世帯の課税状況に応じて自己負担がある） また、必要に応じて未熟児の保護者に対して保健師が訪問指導を行う。 平成25年度に県から市町村へ権限移譲された。				
対象者（誰に対して） …指標②		上天草市に住所があり、母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めた乳児				
手段・実施方法（どのようにするか）		未熟児の保護者から養育医療給付申請書・医師の意見書を受理し、養育医療給付の適否を決定。対象者に対して、保護者負担金を決定し、養育医療券を交付する。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		保護者の医療費自己負担分を軽減することにより、適切な医療を受けることができる。また、退院後に保健師による保健指導を実施することで、育児に関する不安の軽減につながる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	①	活動指標ア	レセプト件数	25	20	14	12	12
			実績値	17	14	10	0	0
		活動指標イ	実績値					
		対象指標ア	実績値					
	②	養育医療券交付実人員	実績値	10	10	7	7	7
		対象指標イ	実績値	8	7	5	0	0
		成果指標ア	実績値					
	③	公費負担額	実績値	7,109,000	5,771,000	5,106,000	2,000,000	2,000,000
		成果指標イ	実績値	1,488,153	1,297,006	890,544	0	0
		上位成果指標ア	実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	630	479	333	892
			県支出金	千円	315	239	166	446
			地方債	千円				
			その他	千円	226	333	124	216
			一般財源	千円	363	247	559	447
			事業費計(A)	千円	1,534	1,298	1,182	2,001
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	0
			延べ業務時間数	時間	220	130	110	0
			人件費計(B)	千円	880	520	440	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	2,414	1,818	1,622	2,441

事務事業名	未熟児養育医療給付事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	母子保健係
-------	-------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 未熟児養育医療費の保護者負担を軽減することや保健指導を行うことで、子育てに不安や負担を感じない人が増える。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 母子保健法で義務付けされている
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 母子保健法で定めてある対象である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 未熟児の出生を減少するように、妊娠時から保健指導を実施している。先天性の疾患等予防できない事例もある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 平成25年度に県から市町村に権限移譲され、母子保健法に基づく事業である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 類似事業がない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 母子保健法に基づく事業であり、削減の余地がない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 母子保健法で定められた事業である。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 所得に応じての自己負担が決められている

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成25年度に県から権限移譲により、給付決定事務、医療費の支払い、負担金徴収事務等の事務量、経費負担が増加した。見込んでいた交付人員とほぼ変わらなかったが、入院期間は見込みより短く、公費負担は少なかった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

事業は現状維持だが、妊娠届け出時や妊婦健康診査の結果においてのハイリスク妊婦のフォローをしていくことで、早産や低出生体重児の出生予防や減少へつなげる。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

予防ができる部分では、ハイリスク妊婦への保健指導を実施することにより、早産を予防する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1063			事務事業名 (予算事業名)		歯科保健事業			
予算科目	会計		款		項		目		

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	健康増進法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	熊本県歯及び口腔の健康づくり推進条例
	施策	20	健康に対する市民意識の向上		市条例	第2期上天草市健康づくり推進計画
	事業開始		平成25年度		その他	上天草市妊婦歯科健康診査受診券交付要綱
目的・目標（何のために）		生涯にわたる健康の保持・増進を保つために、各年代における歯科保健事業を展開する。				
		平成26年度に「20 母子保健事業」から分離				
事務事業概要（どのようなことを）		妊娠期：妊婦歯科検診 乳幼児期：乳幼児健診、幼児フッ化物歯面塗布事業、保育園におけるフッ化物洗口事業、2歳児歯科健診 学童期：小中学校におけるフッ化物洗口事業 8020推進員育成：8020推進員養成講座及びフォローアップ研修会				
…指標①						
対象者（誰に対して）		妊娠期～高齢期の全年代の住民				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		妊婦～乳幼児、高齢者までの各年代に歯科健診、健康教育の実施				
期待される（見込まれる）成果（効果）		1歳6カ月児健診、3歳児健診、12歳児における、むし歯保有率及びむし歯本数の減少				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア	妊婦歯科健診受診率	%	59	69	69	69	69
	活動指標イ	幼児フッ化物歯面塗布実施率	%	54.4	56.9	49.2	0	0
	② 対象指標ア	単位	目標値	60	70	70	70	70
	対象指標イ	単位	目標値	61.96	42.6	61.8	0	0
	③ 成果指標ア	単位	目標値					
	成果指標イ	単位	目標値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	30	30	30	30	30
	上位成果指標イ	単位	目標値	33.5	30.7	0	0	0
	⑤ 総投入量	単位	目標値					
	総投入量	単位	目標値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
		財源内訳	県支出金	千円	186	96	123	
		財源内訳	地方債	千円				
		財源内訳	その他	千円				
		財源内訳	一般財源	千円	955	857	964	
	事業費計(A)		千円	0	1,141	953	1,087	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	10	3	0	0
		延べ業務時間数	時間	0	578	731	0	0
		人件費計(B)	千円	0	2,312	2,924	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	3,453	3,877	1,087	0

事務事業名	歯科保健事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	母子保健係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 口腔の健康が市民の健康で質の高い生活を営む上で、基礎的な役割を果たすため
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 歯の健康は全身の健康を担う為、医療費の適正化に結び付くため
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 妊婦から高齢期まで全年代が対象
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 青壮年～高齢期における歯科健診が未実施
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 廃止・休止を行う事で、乳幼児のむし歯保有率の悪化が想定される。また、う歯予防は望ましい生活習慣にも繋がり、乳幼児期や学童期の歯科保健を向上することで将来的な疾病罹患にも差異が生じると思われる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない
		理由	☒ 他に手段がない 歯科医師会との連携で事業の拡大は検討できる
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 他事業との連携を行い、すでに効率的に事業を実施している
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 外部へ委託可能な事業はすでに委託済
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 歯科保健の予防を充実させる事で、医療費の適正化を図る

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成26年度までに上天草市内のすべての小中学校においてフッ化物洗口事業が開始となり、平成27年度も全小中学校で継続した。
今後、フッ化物洗口を通じて歯科保健の意識が高まることが期待される。
3歳児健診時におけるむし歯保有率も減少した。
また、平成28年度から壮年・高齢層の歯科保健を向上させるため歯周病検診を実施することになった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☒事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

今後、事業を継続していくことで1歳6か月児、3歳児、12歳児のむし歯保有率等が改善していくと思われる。但し、市の歯科保健の中で生涯を通じた対策の中で、青壮年層、高齢層の対策が必要であり検討を行い、検討の結果、平成28年度より壮年・高齢層へ歯周病検診を実施することになった。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☐	☐
	低下	☐	☐	☐

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

他機関、住民の歯科保健の状況を把握し、青年層への対策も検討していく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	182			事務事業名 (予算事業名)	訪問指導事業 (訪問指導事業)			
予算科目	会計	1	款	25	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	健康増進法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	20	健康に対する市民意識の向上		市条例	
	事業開始		平成26年度		その他	第2期上天草市健康づくり推進計画
目的・目標(何のために)		健診の受診者の重症化しやすい住民に対し、保健師・栄養士が訪問し指導を行い、継続的にフォローしていくことにより、生活習慣病の発症・重症化の予防及び健康の保持増進を図る。				
事務事業概要(どのようなことを)		各種健診の結果で要指導者、要精検者に対して訪問により保健指導、栄養指導及び受診勧奨を実施する。				
…指標①						
対象者(誰に対して)		生活習慣病健診・特定健診等の結果で下記の者 ・重症化予防対象者 ・保健指導レベルM: 受診必要、L: 治療中コントロール不良 ・初回受診者 ・CKD対象者				
…指標②						
手段・実施方法(どのようにするか)		対象者名簿を作成し、地区担当者が対象者の自宅へ出向き訪問指導を実施。状況に応じて訪問を継続する。				
期待される(見込まれる)成果(効果)		健康状態の改善、自己コントロールができることで生活習慣病の重症化を予防し、人工透析新規導入者及び心・脳血管疾患での死亡率が減少し、社会的損失や医療費の適正化につなげることができる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア	人	398	0	398	460	310	310
	① 活動指標イ	人	398	398	459	308	0	0
	② 対象指標ア	人	465	465	450	500	515	515
	② 重症化予防対象者(脳・心・腎を守るために)	人	461	461	501	516	0	0
	② 対象指標イ	人						
	③ 成果指標ア	人	145	145	140	135	152	152
	③ 透析患者数(更生医療名簿から)	人	144	144	136	151	0	0
	③ 成果指標イ	人						
	④ 上位成果指標ア	人						
	④ 上位成果指標イ	人						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	34	34	12	12
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	204	95	183	109
	事業費計(A)		千円	238	129	195	121	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	11	11	7	7	0
		延べ業務時間数	時間	1,540	1,154.8	923	923	0
		人件費計(B)	千円	6,160	4,620	3,692	3,692	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	6,398	4,749	3,887	3,813	0

事務事業名	訪問指導事業	部	健康福祉部	課	健康づくり推進課	係	健康増進係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 生活習慣病の発症・重症化予防を行うことで、健康づくり推進の施策へとつながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 訪問指導による個々への関わりにより、生活習慣を自らが見直し、生活習慣病の予防や健康の保持増進、重症化予防に繋がる。また、透析、心疾患、脳血管等の重症化を予防することで医療費の適正化につながる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☒ 見直しの余地がある ☐ 適切である データによる本市の課題を明確化し、PDCAサイクルに応じた対象者を明確化してアプローチしていく事が重要になってくる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 訪問指導対象者に対する動機づけにより、生活習慣病の改善やデータコントロールができ重症化が防げるため、専門職のスキルアップが重要になる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） ハイリスク者に対して継続してフォローしていくことで成果につながる。マンパワーや事業が推進できる環境に確実に成果に繋がっていきけるかそうでないかにより、莫大な医療費削減につながられるか、医療費の増大になるか大きな相異が生じる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない
		理由	☒ 他に手段がない 他に同類事業がないため
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 今後受診率向上のための施策も強化していく中、訪問対象者が増加する可能性が大である。よって、事業費の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 受診率を向上させ、訪問指導対象者が増加する中で、人件費の削減はできない。逆に専門職が不足する可能性がでてくる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない データをもとに重症度の高い者に関わるため、優先順位を考慮し対象者を抽出しており公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

現在、設定した基準に沿って対象者を抽出後、各地区担当が優先順位を決定し、より重症化しやすい人に対して事業を実施している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☒目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

健診受診者の増加に伴い、重症化予防の対象者も増加することが予想されるため、健康相談事業とあわせて業務の効率を検討し、対象者の抽出基準等について検討してきた。保健指導、栄養指導により生活習慣病の発症及び重症化を予防することで医療費の削減に大きく関わってくる。その為にもスタッフの保健指導のスキルアップも継続して実施していくことが必要である。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	☐
	低下	☐	☐	☐

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成26年度生活習慣病発症及び重症化予防のための保健指導・栄養指導対象者選定基準を新たに選定し、継続した関わりができることで発症及び重症化する人を減少することで、医療費の削減へとつながる。平成26年度で保健・栄養指導のスキルアップのための力量形成事業が終了したが、指導のスキルを上げることが、医療費削減への一つの鍵だと考えられる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	801			事務事業名 (予算事業名)	交流センター（スパ・タラソ天草）事業 (スパ・タラソ天草管理事業)			
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	20

計画(Plan)

計 画 体 系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根 拠	法令(国)	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する		法令(県)	
	施策	6	プラスαの滞在型観光商品の開発		市条例	上天草市交流センタースパ・タラソ天草の設置及び管理に関する条例
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		市民の健康増進と誘客の促進				
事務事業概要（どのようなことを）		上天草市交流センター「スパ・タラソ天草」の維持管理、運営、施設利用者の快適性、利便性向上のためのイベント等の企画及び関係事業の実施。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		・ 市民及び観光客 ・ 施設				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		施設の維持管理、運営、情報発信等の広告宣伝活動、誘客のためのイベント開催				
期待される（見込まれる）成果（効果）		医療費の抑制と観光客の増加による観光産業の振興。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標√	①	活動指標ア	単位	目標値	1,376	1,432	1,506	1,580	0
		観光客入込数（市全体）	千人	実績値	1,358	1,344	1,423	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	156,000	137,500	132,000	132,000	0
		温泉利用者数	人	実績値	130,277	122,930	127,602	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	41,000	6,400	26,000	28,000	0
		タラソ利用者数	人	実績値	5,652	30,671	27,932	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	270,000	207,200	209,000	295,000	0
		利用者数	人	実績値	196,057	202,531	280,967	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	270,000	207,200	209,000	295,000	0
		利用者数	人	実績値	196,057	202,531	280,967	0	0
上位成果指標イ		単位	目標値	339,000	229,000	294,000	340,000	0	
域内経済効果		千円	実績値	282,230	286,154	333,686	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	40,226	43,432	48,513	39,396	
		事業費計(A)		千円	40,226	43,432	48,513	39,396	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	2	2	0	
		延べ業務時間数	時間	530	530	530	530	0	
		人件費計(B)	千円	2,120	2,120	2,120	2,120	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	42,346	45,552	50,633	41,516	0

評価 (Check)																									
評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価																									
目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 市民の健康増進及び観光業の振興における効果は十分果たしていると思われる。																						
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 住民の福祉と健康増進を図る施設であり、市外からの誘客を促進する重要な施設である。																						
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☒ 見直しの余地がある ☐ 適切である 市民の福祉増進については、利用促進を図ることで意図は達成されるが、交流人口の増大については、施設の付加価値を高めることで対象者が拡大される。今後も市内外の各団体のほか高校・大学や旅行代理店等の営業活動を計画している。																						
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 目的の妥当性、成果共に活用方法次第で向上する余地がある。内容については、③で掲げているとおり。																						
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 当施設は健康増進型の複合施設であることから、仮にタラソ（プール部）部門を閉鎖した場合、運営上多大な影響を与え、市民福祉の縮小につながる。																						
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない																						
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない 利用促進及び管理運営に対する積極的な市の支援により、収益向上と支出抑制を実現させることで管理委託料の減額を図っていく。																						
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない ⑦のとおり																						
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☒ 見直し余地がある ☐ 見直し余地がない ④のとおり																						
評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）																									
全体総括（振り返り、反省点） 指定管理者の企業努力により売上額の増加及び経費の圧縮について、計数的に明らかに改善がみられている。しかしながら、指定管理者となり2年目であり、営業努力、知名度向上共に発展過程であることから今後更なる企業努力を期待したい。																									
今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善（有効性改善） ☒ 事業のやり方改善（効率性改善） ☒ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入 本施設の設置目的は、市民に憩いと交流の場を提供し、健康、福祉の増進を図る事であり、設置目的にあった福祉部門で所管する。 また、施設の延命化を図るため、策定したストックマネジメント計画により工事等を実施していく。				改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>☐</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	☐	☒	☐	維持	☐	☐	☐	低下	☐	☐	☐
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	☐	☒	☐																					
	維持	☐	☐	☐																					
	低下	☐	☐	☐																					
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 これまで観光施設として管理してきたため、関係各位に設置目的を理解してもらえなかったことが課題である。市民の健康増進や医療費の抑制につながる能力のある施設である事を理解してもらう。																									

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	22			事務事業名 (予算事業名)	介護保険低所得者対策事業 (介護保険低所得者対策事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	平成12年5月1日老発第474号
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	利用者負担額軽減制度実施要項
事業開始		平成12年度			その他	
目的・目標（何のために）		生計困難者に対する介護保険サービスの利用促進及び負担軽減。				
事務事業概要（どのようなことを）		生計困難者が、社会福祉法人の介護保険サービスを利用する場合に、利用者負担額の一部軽減を行う。その負担額の一部を市が社会福祉法人へ補助する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		社会福祉法人が提供する介護保険サービスを利用する生計困難者。				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		事業概要と同じ				
期待される（見込まれる）成果（効果）		生計困難者が介護保険サービスを利用しやすくなる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	5	5	5	5	0
		助成金利用対象者	人	実績値	1	3	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	616	616	40	40	0
		助成金支払額	千円	実績値	5	0	0	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	950	2,323	2,356	2,600	0
		要介護認定者	人	実績値	2,323	2,356	2,550	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		介護サービス利用者に占める助成利用者の割合	%	実績値	0.05	0	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	45	50	57	0	0
		居宅サービス利用率	%	実績値	55	57	0	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	5			30	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円		1		10	
		事業費計(A)		千円	5	1	0	40	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	100	96	96	96	0	
		人件費計(B)	千円	400	384	384	384	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	405	385	384	424	0

事務事業名	介護保険低所得者対策事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 生計困難者の経済的負担が軽減され、介護保険サービスの利用促進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 生計困難者対策として、国及び県が推進している事業であるため、公共が関与し公費を投入することは適当と考える。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 厚生労働省通知に基づき対象者を設定しており、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 介護保険サービスの種類が増加しているため、市の要綱改正を行い、対象サービスの拡充を図る必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国及び県が推進している事業のため、廃止や休止すべきでない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 類似事業なし。
		☐ 他に手段がない	理由
			理由
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国及び県が推進している事業のため、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 削減余地なし。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 対象者は市要綱で定めており、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

利用件数は少ないが生活困難者対策として、国及び県が推進している事業であるため現状維持。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

生活困難者対策として、国及び県が推進している事業であるため現状維持。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

市要綱の改正を行い、対象サービスの拡充を図る。介護支援専門員への情報提供や広報・ホームページ等への掲載により、さらなる事業内容の周知を行う。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	685			事務事業名 (予算事業名)	一般会計繰出金事業 (一般会計繰出金事業)			
予算科目	会計	15	款	35	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法124条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		公費負担率の適正化				
事務事業概要（どのようなことを）		基準額を超えた一般会計繰入金金の返納				
…指標①						
対象者（誰に対して）		第1号被保険者（給付費、事務費）				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		事業の概要と同じ				
期待される（見込まれる）成果（効果）		介護保険財政の安全運営				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	16,103	10,382	10,395	0	0
			人	実績値	10,382	10,382	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円				
			県支出金		千円				
			地方債		千円				
			その他		千円				
			一般財源		千円	22,297	14,647		
			事業費計(A)		千円	22,297	14,647	0	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	0	0
		延べ業務時間数		時間	12	12	10	0	0
		人件費計(B)		千円	48	48	40	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	22,345	14,695	40	0	0

事務事業名	一般会計繰出金事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険管理給付係
-------	-----------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国の施策として実施のため。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国の施策として実施のため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国の施策として実施のため。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 国の施策として実施のため。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国の施策として実施のため廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 国の施策として実施のため。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の施策として実施のため。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 介護保険財政の一連の業務であるため。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国の施策として実施のため。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国の施策として実施のため。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

国の施策として実施のため。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の施策として実施のため。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	3			事務事業名 (予算事業名)	老人ホーム入所措置事業 (老人ホーム入所措置事業)				
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	老人福祉法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市老人福祉法施行細則
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もって老人福祉を図る。				
事務事業概要（どのようなことを）		身体、精神、環境上及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な65歳以上の者を、養護老人ホームに入所させ、入所する費用（事務費、生活費）を措置費として支出する。なお、入所者及び扶養義務者より、収入に応じ負担金を徴する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		65歳以上の環境上の理由、経済的理由で居宅での生活が困難な方（老人福祉法第11条に基づく措置入所）				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		措置者数 55人				
期待される（見込まれる）成果（効果）		環境上の理由及び、経済的理由で居宅での生活が困難高齢者を養護老人ホームに措置を行うことで、安定した日常生活が図れる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標 V	①	活動指標ア	目標値	60	55	55	60	0
		養護老人ホーム措置者	実績値	51	49	55	0	0
		活動指標イ	目標値					
			実績値					
	②	対象指標ア	目標値	60	55	55	60	0
		養護老人ホーム措置者	実績値	51	49	55	0	0
		対象指標イ	目標値					
			実績値					
	③	成果指標ア	目標値	60	55	55	60	0
		養護老人ホーム措置者	実績値	51	49	55	0	0
		成果指標イ	目標値					
			実績値					
総投入量	④	上位成果指標ア	目標値	60	55	55	60	0
		養護老人ホーム措置者	実績値	51	49	55	0	0
		上位成果指標イ	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	13,785	12,642		11,965	
		一般財源	千円	14,961	25,261	24,841	18,751	
		事業費計(A)	千円	28,746	37,903	24,841	30,716	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	480	72	168	168	0
		人件費計(B)	千円	1,920	288	672	672	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	30,666	38,191	25,513	31,388	0

事務事業名	老人ホーム入所措置事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 老人福祉法により措置者、扶養義務者より費用を徴収している
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 平成16年の市政施行に伴い、福祉事務所が設置されたことにより、老人ホームへの入所措置権が県から市へ移譲された。入所措置に要する費用については、三位一体改革により平成17年度から、国及び都道府県の費用負担が廃止された。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 対象者は、老人ホーム入所判定委員会に諮り決定されている
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 施設措置費や入所費用徴収額は国の基準に基づいている
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 高齢者の増加に伴い、入所希望者も増加することから廃止は適切ではない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 養護の必要な高齢者に安定した生活の場を提供している
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の基準に基づいているので削減は適切ではない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 必要最小限で実施している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 老人ホーム入所判定委員会に諮っているので適正である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

老人ホーム現況調査を実施し、被措置者の把握及び委託施設との連携が図れた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

老人ホームと連携し、入所事務を適切に行うと共に、被措置者の現況把握に努める。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

施設入所者の現状把握に努め、適正な入所措置を行う。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	8			事務事業名 (予算事業名)	老人ホーム入所判定委員会費 (老人ホーム入所判定委員会費)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	老人福祉法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	老人ホーム入所判定委員会設置条例
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		老人ホームへの適正な入所措置を図る。				
事務事業概要（どのようなことを）		市に居住する者に係る老人ホームへの入所措置の適正を図るため設置開催。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		身体、精神、環境上及び経済的理由により、居宅での養護を受けることが困難なおおむね65歳以上の高齢者。				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		老人ホーム入所判定委員会の開催				
期待される（見込まれる）成果（効果）		適正な判定により、心身及び経済的に安定した生活を提供できる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	3	3	3	3	0
		委員会開催回数	回	実績値	3	3	3	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	10	5	10	20	0
		申請者数（判定者数）	名	実績値	2	5	21	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	10	5	10	20	0
		申請者数（判定者数）	名	実績値	2	5	21	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	10	5	10	20	0
		申請者数（判定者数）	名	実績値	2	5	21	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	10	5	10	20	0
		申請者数（判定者数）	名	実績値	2	5	21	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	20	33	46	58	
		事業費計(A)		千円	20	33	46	58	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数		時間	180	6	6	6	0
		人件費計(B)		千円	720	24	24	24	0
	トータルコスト(A)＋(B)			千円	740	57	70	82	0

事務事業名	老人ホーム入所判定委員会費	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 老人ホームへの入所措置の適正化を図る。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国の指針に基づいて実施（平成16年市制施行に伴い、県から市へ権限委譲）
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 対象者は老人福祉法に基づき実施。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 委員構成は国の指針に基づいて実施している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 年々増加傾向にある、入所申請件数からみても、削減できない
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 ☒ 他に手段がない 県から市への委譲であり、市が実施すべき事業である
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 委員構成、開催回数からみても削減余地はない
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 必要最低限の人員で行っている。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国の指針に基づいて構成された委員会で判定されるので、適正である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

審査件数からみても年3回の開催が適切だと思われる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

年3回の実施の継続が必要。（緊急時は適時開催の予定）

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

入所申請者の財産や親族の収入、財産等を調査し入所の可否、順番づけをする必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	11			事務事業名 (予算事業名)	高齢者等の生活支援事業 (高齢者等の生活支援事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	老人福祉法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市高齢者福祉事業実施要綱
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		軽易な日常生活を援助することにより、高齢者等の自立と生活の質の確保を図る。				
事務事業概要（どのようなことを）		介護保険の非該当者に対し、要援護状態にならないように一定のサービスを提供し、支援する。 ①軽度生活援助事業：食事及び食材の確保、屋内の整理整頓簡易な日常生活上の援助を行う。 ②生活管理宿泊事業等：老人福祉施設等に一時宿泊させ、生活習慣等の指導を行うと共に体調の管理を図る。 ③配食事業：食事の支援が必要な高齢者に、食の自立に向けた配食を行うとともに、安否確認を行う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		市内に住所を有する65歳以上の要援護者又は40歳から64歳までの要援護者であって、身体上又は精神上の障害があるために日常生活を営むのに支障がある者を対象に実施する。				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		福祉法人等に委託し、事業実施を行う。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		高齢者等の自立と生活の質の確保と高齢者の福祉の向上。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標ア	単位	目標値					
ハ指標	①年間利用件数	件	実績値	0	5	5	7	0
	活動指標イ	単位	目標値	0	3	5	0	0
			実績値					
	対象指標ア	単位	目標値	0	5	5	7	0
	②年間利用件数	件	実績値	0	3	5	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	成果指標ア	単位	目標値	780	5	5	7	0
	③年間利用件数	件	実績値	156	3	5	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
総投入量			実績値					
	④上位成果指標ア	単位	目標値	0	100	100	100	0
	利用率	%	実績値	0	60	100	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	61	115	144	
			一般財源	千円	78	236	161	
			事業費計(A)	千円	139	351	305	0
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	0
			延べ業務時間数	時間	250	320	120	0
			人件費計(B)	千円	1,000	1,280	480	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,139	1,631	785	0

事務事業名	高齢者等の生活支援事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 介護保険制度による介護サービスを受けられない高齢者及び独居高齢者への一定のサービスを提供
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 独居高齢者へ一定サービスを提供することにより、要介護状態にならないよう支援する
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 介護サービスを受けられない高齢者及び独居老人へ期間を限定して、実施しているので適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 対象者が限定されているので、向上の余地はない
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） サービスの廃止・削減等を実施すれば、介護保険使用の増加が見込まれる
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 介護保険と福祉の対象者は違う
		理由	☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない サービスの提供は、担当地域ケア会議で検討し決定しているため、余地はない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 必要最小限で実施
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない サービスの提供は、担当地域ケア会議で検討し決定しているため、公平・公正である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

長くサービスを利用されている方の見直しが進まなかった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

利用者のサービス見直し等を適切に行う。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

【前年度内容】利用者の現状把握に努め、地域担当ケア会議等で検討する

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	13			事務事業名 (予算事業名)	老人クラブ活動等事業 (老人クラブ活動等事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	熊本県高齢者在宅福祉事業費補助金事務取扱要綱
	施策	2 2	高齢者・障がい者の活躍する場の拡大		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		各老人クラブが行う文化・親睦及び奉仕活動を円滑に行えるようにし、高齢者福祉の増進を図り、生きがい活動を促進する				
事務事業概要（どのようなことを）		高齢者が今まで培った知識や経験を生かし、生きがいをもって社会参加ができるよう、単位老人クラブ、老人クラブ連合会に対し補助金を交付する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		上天草市老人クラブ連合会へ加入のクラブ				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		単位老人クラブ補助金・老人クラブ連合会補助金・健康づくり増進推進事業補助金				
期待される（見込まれる）成果（効果）		地域のなかで高齢者が、生き生きと生活できるよう文化・親睦及び奉仕活動等の様々な活動を促進する				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	95	95	85	80	0
		クラブ数	クラブ	実績値	95	81	79	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	5,000	5,000	4,500	4,100	0
		会員数	人	実績値	4,883	4,022	4,020	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	95	95	85	80	0
		クラブ数	クラブ	実績値	95	81	79	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	5,000	5,000	4,500	4,100	0
		会員数	人	実績値	4,883	4,022	4,020	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	5	5	1	1	0
		申請連合会数	連合会	実績値	5	5	1	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	95	95	85	80	0
		申請クラブ数	クラブ	実績値	95	81	79	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	5	5	1	1	0
		補助対象連合会数	連合会	実績値	5	5	1	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値	95	95	85	80	0
		補助対象クラブ数	クラブ	実績値	95	81	79	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	2,501	2,368	2,277	2,408	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	2,494	3,075	2,968	2,671	
		事業費計(A)		千円	4,995	5,443	5,245	5,079	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	240	35	50	50	0	
		人件費計(B)	千円	960	140	200	200	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	5,955	5,583	5,445	5,279	0

事務事業名	老人クラブ活動等事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 文化・親睦及び奉仕活動を円滑に行えるようにし、高齢者福祉の向上を図り、生きがい活動を促進することは、高齢者の健康づくり活動への総合的な支援展開に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 市にクラブ設置届をし、市が認めたクラブであるため市の守備範囲であることは、正当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 市が認めたクラブであれば、拡充しても良いと思われる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 各クラブからの申請（文化・親睦及び奉仕活動等）を審査し、各クラブの会員数に応じて補助金を交付している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国・県の補助事業であるため、廃止は難しい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 類似事業はない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 事業費は国、県補助 2/3、市町村 1/3 になっているが、現在は市より上乗せしている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 必要最小限で実施
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 老人クラブ連合、単位老人クラブへ、会員数等により公平に補助している

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事務局・役員の高齢化が進んでおり、事務局の担い手が不足しているため、各年度の決算等が遅れがちである。60代前半のクラブ加入が望まれる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

団塊世代が65歳を迎えつつある中、老人クラブへの加入が少ない。今後、団塊世代の老人クラブへの入会を積極的に推進していく。また、地域支援コーディネーターと共に地域の課題を掘り起し、高齢者が安心して住みやすい地域づくりに積極的に関わっていく。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☒
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

適正クラブ数を増やすために老人クラブへの加入を促すよう老人クラブと連携を図る。また、単位老人クラブ役員の高齢化が進んでおり、団塊世代の入会を促進していく必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	24			事務事業名 (予算事業名)	住宅改造助成事業（老人） (住宅改造助成事業（老人）)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	熊本県高齢者住宅改造助成事業費補助金交付事務取扱要綱
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市住宅改造女性事業実施要綱
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		在宅の要援護高齢者等がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、要援護老人等の在宅での自立促進、寝たきり防止及び介護者の負担軽減を図る。				
事務事業概要（どのようなことを）		在宅の要援護高齢者等がいる世帯に対し、住宅改造に要する経費の一部補助を行う。助成額の上限は10万円。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		おおむね65歳以上の者で、介護保険の要支援、要介護認定を受けた者もしくはこれに準ずる者又はこれらと同居もしくは同居しようとする者。				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		助成件数 14件				
期待される（見込まれる）成果（効果）		在宅での生活が安全にでき、家族等の介護軽減が図られる				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	1,662	1,662	698	1,430	0
		支給決定額	千円	実績値	802	288	1,172	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	19	19	10	16	0
		申請者	人	実績値	12	4	14	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	19	19	10	16	0
		住宅改造の実施件数	人	実績値	12	4	14	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	19	19	10	16	0
		安定した生活が行われた件数	件	実績値	12	4	14	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	265	144	585	715	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	537	288	618	715	
		事業費計(A)		千円	802	432	1,203	1,430	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	200	250	200	200	0	
		人件費計(B)	千円	800	1,000	800	800	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,602	1,432	2,003	2,230	0

事務事業名	住宅改造助成事業（老人）	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 要支援高齢者等が在宅での生活継続のため、住環境を整備するための補助（補助基準あり）は必要であり、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 熊本県高齢者及び障害者住宅改造助成事業実施要綱（平成9年4月）により、実施主体は市町村となっている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 改造が必要な要支援高齢者で支給要件に該当する人に実施。（新築、増築は対象外）
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 利用者の利便性の向上は必要だが、多くの人等に利用してもらうため、必要最小限の改造を指導している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 要支援高齢者等が在宅での生活が困難になり、介護者の負担もかかり、家族の就労阻害要件になる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 介護保険の住宅改修と障害者住宅改造があるが、対象や県補助金の助成が異なるためできない
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 県の実施要綱に基づき、改造を実施する際、申請者へは必要最小限の改造を実施するよう説明している
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 必要最小限で実施している
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 県が指定している費用負担で実施している

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

先着順で行っているので予算の関係上早い者勝ちであるため不公平感がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

限度額等を市独自で取り決め、より多くの方が利用しやすいようにする。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

利用の要件や助成の上限額を設け、より多くの方が利用しやすいようにする。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	25			事務事業名 (予算事業名)	緊急通報システム事業 (緊急通報システム事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市災害弱者緊急通報システム事業実施要綱
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		在宅で緊急事態が発生した場合、消防署や在宅介護支援センターへ通報することにより、速やかに救助、援護及び相談事への対応ができる。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		おおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者や重度身体障害者及び市長が必要と認めた人等に、在宅で緊急事態が発生した場合に、消防署や在宅介護支援センターへ通報できるシステム（端末機）を無償で貸与する。				
対象者（誰に対して） …指標②		おおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者及び重度身体障害者等				
手段・実施方法（どのようにするか）		対象者の自宅に緊急通報装置を設置する。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		緊急事態や相談事に対処することにより、不安が軽減され安心した生活を送ることができる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	690	690	600	700	0
		年度末貸与台数	台	実績値	609	634	654	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	70	70	70	50	0
		申請件数	件	実績値	52	48	62	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	80	80	50	20	0
		通報数（正報）	件	実績値	22	25	10	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	80	80	50	20	0
		通報数（正報）	件	実績値	22	25	10	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値	670	670	600	700	0
		貸与台数	台	実績値	609	634	654	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円			2,000		
			その他	千円					
			一般財源	千円	5,772	5,902	1,244	3,901	
		事業費計(A)		千円	5,772	5,902	3,244	3,901	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	0	1	0
		延べ業務時間数		時間	410	480	0	410	0
		人件費計(B)		千円	1,640	1,920	0	1,640	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	7,412	7,822	3,244	5,541	0

事務事業名	緊急通報システム事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 災害弱者の方が、在宅で緊急事態等が発生した際に、消防署や在宅介護支援センターへ通報することにより、速やかに危険退避や、救助、援護及び相談事への対応ができることから、市の施策体系と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 災害弱者の在宅での安全・安心の確保が目的であるため、行政が行う事業として妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 一人暮らしの高齢者や重度身体障害者及び市長が必要と認めた者のみを対象としており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 機器の購入が限定されている中、設置希望者は増加傾向にあり、待機者が増えている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止の場合、利用者が安心した生活ができなくなり、多くの苦情が予想される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 ☒ 他に手段がない 類似事業がない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 高齢者、台数ともに増加傾向にあるので、これ以上の削減は難しい。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 高齢者、台数ともに増加傾向にあるので、これ以上の削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 対象となる方、またはそれに準ずる方のみ設置しているの、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢者や障害者の自宅に緊急通報システム装置を設置することで、日常生活上の不安の軽減につながっている。一方で予算の都合上、利用申請者のすべてに機器を設置することができなかった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

申請に対し機器の数が不足している。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

相談センターの見直しを行うなど検討する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	26			事務事業名 (予算事業名)	敬老行事事業 (敬老行事事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市百歳祝金実施要綱
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		高齢者の長寿を祝い、健康高齢者であることの喜びを認識してもらう				
事務事業概要（どのようなことを）		多年にわたり社会につくしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝い、また、広く国民が高齢者の福祉についての関心と理解を深め、高齢者が自らの生活の向上に意欲を高めるため、百歳到達時や敬老会実施時に補助金等を交付する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		百歳到達者、70歳以上の市内在住者、金婚夫婦				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		百歳祝金・・・百歳到達時に金一封50,000円贈呈 敬老会補助金・・・70歳以上に敬老会運営費として一人当たり1,500円補助 金婚夫婦・・・金婚夫婦に記念品(3,000円相当)贈呈				
期待される（見込まれる）成果（効果）		地域の中で生き生きと生活ができるよう、様々な活動機会を充実する				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア	単位	目標値	22	22	10	18	0
	百歳誕生到達者数	人	実績値	17	13	9	0	0
	活動指標イ	単位	目標値	8,700	8,700	8,500	8,400	0
	敬老会対象者数	人	実績値	8,392	8,337	8,215	0	0
	② 対象指標ア	単位	目標値	22	22	10	18	0
	百歳誕生到達者数	人	実績値	17	13	9	0	0
	対象指標イ	単位	目標値	8,700	8,700	8,500	8,400	0
	敬老会対象者数	人	実績値	8,392	8,337	8,215	0	0
	③ 成果指標ア	単位	目標値	22	22	10	18	0
	百歳誕生到達者数	人	実績値	17	13	9	0	0
	成果指標イ	単位	目標値	8,700	8,700	8,500	8,400	0
	敬老会対象者数	人	実績値	8,392	8,337	8,215	0	0
総投入量	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	22	22	10	18	0
	百歳誕生到達者数	人	実績値	17	13	9	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値	8,700	8,700	8,500	8,400	0
	敬老会対象者数	人	実績値	8,392	8,337	8,215	0	0
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円	12,500	12,000	12,200	
			その他	千円	80			
			一般財源	千円	1,469	13,769	1,359	1,814
			事業費計(A)	千円	14,049	13,769	13,359	14,014
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	2	0
			延べ業務時間数	時間	120	320	200	200
			人件費計(B)	千円	480	1,280	800	800
			トータルコスト(A)+(B)	千円	14,529	15,049	14,159	14,814

事務事業名	敬老行事事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 長年社会に貢献してきた高齢者の長寿を祝うことは、市の守備範囲と考える。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 百歳祝金については、市の実施要綱により実施。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 敬老会補助金については、年度により補助対象年齢が一定していなかったため、現在の対象年齢で続けたい。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 補助金は年齢、人数により交付。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 記念品削減時に多くの苦情が寄せられた
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない	理由 類似事業がない
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 高齢者は増加しているが、年度により補助対象を変更しては不公平が生じる
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 最低限の人員で業務を行っている
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 適正であると思われる

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢者に喜んでもらうことで健康や生きがいへの意識が高まり、元気な高齢者の多様な社会参加へつながる。次年度からの予算見直しも出ているが、長年社会に貢献してきた高齢者の長寿や今後の健康を祝うことは市として必須行事だと考える。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

敬老会事業は、すでに1人あたり1500円の補助金を支給しているため、H24より記念品の配布を廃止した。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

各敬老会で記念品等を用意されるところもあるため、補助金に上乗せする等記念品のあり方について検討する。→H24廃止。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	964			事務事業名 (予算事業名)	一般事務費（シルバー人材センター） (シルバー人材センター活動等事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	高齢者等の雇用の安定等に関する法律
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	2 2	高齢者・障がい者の活躍する場の拡大		市条例	シルバー人材センター活動補助金交付要綱
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		高齢者の就業機会の増加				
事務事業概要（どのようなことを）		高齢者が生きがいを持って地域社会で生活するため、定年退職後等において、軽易な就労を希望する高齢者に対し、高齢者の意欲や能力に応じた就労機会、社会参加の場を総合的に提供する事業を行っている上天草市シルバー人材センターに対する補助				
…指標①						
対象者（誰に対して）		公益社団法人 上天草市シルバー人材センター				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		シルバー人材センター活動補助				
期待される（見込まれる）成果（効果）		高齢者の就業機会の増加による社会参加の促進				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標ア	単位	目標値	7,080	7,080	7,980	8,130	0
ハ指標	① 交付した補助金の額	千円	実績値	7,080	7,080	7,980	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	対象指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
	② シルバー人材センター数	団体	実績値	1	1	1	0	0
	対象指標イ	単位	目標値	5	5	6	6	0
	職員数	人	実績値	5	5	6	0	0
	成果指標ア	単位	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	0
	③ 受注件数	件	実績値	2,440	2,174	2,153	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
総投入量			実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	16,000	18,000	20,000	20,000	0
	就業延べ人数	人	実績値	18,000	20,286	19,284	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	7,080	7,080	7,980	8,130
			事業費計(A)	千円	7,080	7,080	7,980	8,130
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	0
			延べ業務時間数	時間	6	35	50	0
			人件費計(B)	千円	24	140	200	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	7,104	7,220	8,180	8,330

事務事業名	一般事務費（シルバー人材センター）	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-------------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 理由 高齢者の生きがいの充実、社会参加の促進を図る
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 理由 高齢法により必要な措置を講ずるよう定められている
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 理由 高齢者が対象なので適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 理由 シルバー人材センターの会員数を増やすとともに、就業機会の拡大を図り、活発的事业展開する余地がある
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 理由 高齢者法に基づいているので廃止・休止は難しいと思われる
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 理由 類似事業がない
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 理由 既に削減をおこなっており、要綱を定め補助の基準を設けた
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 理由 最低限の人員で事務をしている
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 理由 受益者負担はない

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢化率の増加に伴い、シルバー人材センターの役割も重要になっているが、公共事業の受注が伸び悩み、より厳しい経営状況にある。
平成29年度から移行する総合事業に参入への検討を促し、経営状況の改善や高齢者の就業機会の拡大を図れないか協議していきたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

高齢者の就業機会の確保のため、シルバー人材センターの維持に努める。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

民間からの就業を増やすなど運営の自立を目指す。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	279			事務事業名 (予算事業名)	社会福祉施設管理事務費 (社会福祉施設管理事務費)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	老人福祉法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		民間の能力を活用し、住民へのサービス向上を図るため、指定管理者制度を導入する。心身とも健康な高齢者を増やす。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		老人の各種相談、健康の増進・教養の向上及びレクリエーションの便宜を総合的に供与する施設として、昭和57年から昭和63年にかけ、大矢野・姫戸・大道・樋島に設置。平成17年度まで姫戸を除く3センターについては、社会福祉協議会に管理委託していたが、平成18年度より「指定管理者制度」を導入して、管理、運営を一括委託。平成27年度から29年度まで新たに委託している。				
対象者（誰に対して） …指標②		おおむね60歳以上の高齢者及び各種検診、相談、会議、レクリエーション等の行事関係。				
手段・実施方法（どのようにするか）		高齢者の方々、地域及び各種団体等の活動拠点となるよう、施設を整備・維持し、高齢者が安心して利用できる場を提供する。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		高齢者が地域のなかで、生き生きと生活できるよう、様々な活動機会の拠点を提供する。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	308	308	308	0
		開館日数	日	実績値	308	308	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	36,000	36,000	35,000	0
		年間利用者数	人	実績値	33,054	31,969	32,750	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	70	70	70	0
		有料利用者数(1日当たり)	人	実績値	66.6	67.3	64.54	0
		対象指標イ	単位	目標値	50	50	50	0
		無料利用者数(1日当たり)	人	実績値	40.66	36.2	41.14	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	36,000	36,000	35,000	0
		施設利用の満足度(利用者)	人	実績値	33,054	31,969	32,750	0
		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
総投入量	④	上位成果指標ア	単位	目標値	21,500	21,500	21,500	0
		有料利用者数(年間利用者数)	人	実績値	20,528	20,748	19,879	0
		上位成果指標イ	単位	目標値	14,000	14,000	13,000	0
		無料利用者数(年間利用者数)	人	実績値	12,526	11,138	12,670	0
	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	86		180	12	
		一般財源	千円	28,389	32,491	27,276	28,569	
	事業費計(A)			千円	28,475	32,491	27,456	28,581
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	120	320	350	350	0
		人件費計(B)	千円	480	1,280	1,400	1,400	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	28,955	33,771	28,856	29,981

事務事業名	社会福祉施設管理事務費	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 少子高齢化、核家族化が進むなか、地域老人の各種相談、健康の増進・教養の向上及びレクリエーションの便宜を供する施設として必要
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 年間延べ32,750人の方が利用し、健康で明るい生活を送れるよう支援している
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 現在の利用状況からみて、妥当である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 大矢野センターについては、有効利用されているが、姫戸・大道・樋島センターについては、もっと利用促進を図る必要があると考えられる
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） センター利用を楽しみにしている高齢者の方が多いので、廃止・休止は悪影響を及ぼす
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 他に類似施設はなく、60歳以上の方たちが有効に利用できる唯一の施設であり、統廃合はできない
	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 「指定管理者制度」導入の際、事業費は最小限に算出している。また、施設の老朽化が進んでいるなか、むしろ修理費等増額が必要と考えられる
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 「指定管理者制度」導入の際、事業費は最小限に算出し協定している
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 老人福祉センターの使用料は、条例により適正な使用料が規定されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

施設の老朽化が進み、修繕等の要望にすべて応えられておらず、利用者が利用する際に大きな支障がある箇所や安心安全に利用できない箇所を最優先に修繕対応をしている状況。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

施設の老朽化も進み、統合、廃止又は建て替えかの対応を検討する必要がある。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☒
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

修繕費の予算枠確保が可能であれば、リスク分担表の見直しにより、指定管理者の裁量を大きくしスムーズな処理を行えるようにする。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	277			事務事業名 (予算事業名)	介護保険特別会計繰出金 (介護保険特別会計繰出金)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法第124条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		介護保険財政の安定運営を図る				
事務事業概要（どのようなことを）		一般会計から介護保険特別会計への繰出金。（介護保険事業の市負担分12.5%として）決算による給付費の確定により、追給もしくは返還を翌年度に行う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		要介護認定者及び要支援認定者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		給付費見込み額に対して12.5%（492,953千円）の繰出を行った。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		介護保険制度への信頼が高まる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	465,662	482,873	491,909	500,002	0
		介護保険特別会計繰出金	千円	実績値	456,248	481,452	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	0	3	0	0	0
		繰出金回数	回	実績値	3	0	0	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	3,454,303	3,529,228	0	0	0
		介護保険特別会計規模	千円	実績値	3,425,320	0	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	13.48	13.3	0	0	0
		介護保険特別会計に占める一般会計繰出金の割合	%	実績値	13.3	0	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	10,362	10,132	0	0	0
		高齢者人口	人	実績値	10,132	0	0	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値	2,055	2,323	0	0	0
		介護保険利用者数	人	実績値	2,323	0	0	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		720	5,124	6,363	
			県支出金	千円			2,242	2,353	
			地方債	千円					
			その他	千円				51	
			一般財源	千円	433,951	480,732	485,587	491,235	
		事業費計(A)		千円	456,248	481,452	492,953	500,002	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1		0
		延べ業務時間数	時間	12	12	10	10		0
		人件費計(B)	千円	48	48	40	40		0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	456,296	481,500	492,993	500,042	0

事務事業名	介護保険特別会計繰出金	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険管理給付係
-------	-------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国の施策として実施。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国の施策として実施。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国の施策として実施。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 介護保険財政の状況次第。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国の施策として実施。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 類似事業なし。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の施策として実施。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の施策として実施。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 法に基づいて行っている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

介護保険法に基づき適切に行っている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

国の施策に従って実施。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	358			事務事業名 (予算事業名)	介護保険一般管理費 (介護保険一般管理費)			
予算科目	会計	15	款	10	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		認定申請者への迅速な対応（認定結果）				
事務事業概要（どのようなことを）		公用車管理及び専用回線通信料等の経費を負担することで、ケアプラン作成、認定調査等の介護保険事業を支援する。介護保険事業費のうち補助対象とならないもの。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		40歳以上の介護保険認定申請者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		認定調査、訪問に要する公用車の維持管理。認定審査のためのシステムの回線使用料支払				
期待される（見込まれる）成果（効果）		介護保険事業の円滑な運営				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	10	10	15	15	0
		公用車台数	台	実績値	10	10	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	532	498	389	363	0
		通信費	千円	実績値	556	461	0	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,838	4,377	2,872	3,072	0
		一般管理費	千円	実績値	2,234	6,015	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	60,125	68,281	75,909	69,435	0
		総務費	千円	実績値	56,930	64,850	0	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	3.05	6.41	0	0	0
		総務費に占める一般管理費の比率	%	実績値	3.92	9.28	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	0.09	0.09	0.09	0.09	0
		事業費に占める一般管理費の比率	%	実績値	0.09	0.09	0	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円				1,200	
			その他	千円					
			一般財源	千円	2,234	6,015			
		事業費計(A)		千円	2,234	6,015	0	3,072	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	2	1	0	0
		延べ業務時間数		時間	36	1,032	24	0	0
		人件費計(B)		千円	144	4,128	96	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	2,378	10,143	96	3,072	0

事務事業名	介護保険一般管理費	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-----------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない
	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

基本的に介護認定にかかわるものなので削減等は難しい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

国の施策として実施しているため、通信回線の見直し以外の改善は難しい。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☒	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

システム等により回線の指定（INS、ADSLなど）があるため他課あるいは他事業と連携し経費削減する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	359			事務事業名 (予算事業名)	介護保険賦課徴収事業 (介護保険賦課徴収事業)			
予算科目	会計	15	款	10	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法129条及び131条並びに135条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		納付意識の向上				
事務事業概要（どのようなことを）		介護保険料徴収事務促進及び徴収率向上のための事業を実施 被保険者が、余裕をもって納付いただけるよう、普通徴収納付月には10日までに納付書を送付する。 また、口座振替のご利用を促進し、納め忘れを防止する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		普通徴収対象者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		1. 納入通知書を10日までに発送 2. 督促状の発送 3. 納付相談の実施 4. 税務課及び健康づくり推進課との合同徴収強化月間の実施 5. 長期滞納者は、財産調査等も実施して、差し押さえ等の滞納処分を実施				
期待される（見込まれる）成果（効果）		介護保険料（普通徴収）徴収率の向上				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標	①	活動指標ア	納付書印刷数	20,000	0	0	14,000	0
			枚	実績値	20,000	25,000	0	0
		活動指標イ	納付書送付用封筒印刷	20,000	20,000	25,000	30,000	0
			枚	実績値	20,000	25,000	0	0
	②	対象指標ア	普通徴収額	45,000	45,000	45,000	53,000	0
			千円	実績値	44,328	48,171	52,237	0
		対象指標イ	特別徴収額	480,000	480,000	570,000	560,000	0
			千円	実績値	489,177	495,090	560,685	0
	③	成果指標ア	保険料に占める普通徴収割合	8	9	9	9	0
			%	実績値	9.25	10.1	9.29	0
		成果指標イ	滞納繰越分徴収率	10	15	15	15	0
			%	実績値	16.21	21.67	16.85	0
総投入量	④	上位成果指標ア	普通徴収収納率	88	88	88	88	0
			%	実績値	88.86	91.1	88.25	0
		上位成果指標イ						
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	377	189	101	
			一般財源	千円	345			
総投入量	人件費	事業費計(A)		千円	345	377	189	412
		正規職員従業者人数		人	3	3	1	3
		延べ業務時間数		時間	1,600	1,600	1,600	1,600
		人件費計(B)		千円	6,400	6,400	6,400	6,400
		トータルコスト(A)+(B)		千円	6,745	6,777	6,589	6,812

事務事業名	介護保険賦課徴収事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国の施策として実施。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国の施策として実施。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国の施策として実施するものであり、市が独自に対象者の限定・追加を行なうことは困難
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国の施策であり廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 類似事業はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 事業費は臨戸徴収に係るガソリン代、転入者の賦課資料収集のための切手代と、封筒及び納付書印刷代 H24からは、財産調査等に要する預金調査手数料等。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 2人の職員で賦課から徴収まで担当しているため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 保険料であるため、受給の有無で不公平感がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

H27からは基準額が、5,000円→5,600円となり、年金の受給額に反比例し、保険料は増加する傾向がみられる。徴収率の低下が危惧されたが、普通徴収の徴収率はやや上昇に転じた。特別徴収金額の割合が増加したため、徴収率は99%に接近している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☒事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☒事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

長期滞納者への滞納処分の執行と給付制限。また、住民の介護保険制度への理解促進。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	362			事務事業名 (予算事業名)	介護認定審査会事業 (介護認定審査会事業)			
予算科目	会計	15	款	10	項	20	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		迅速かつ公正・公平な要介護等の判定を行う。				
事務事業概要（どのようなことを）		医師、歯科医師、看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士等の専門家によって構成される介護認定審査会において、要介護等認定申請者の認定調査結果、一次判定結果及び主治医意見書をもとに介護の必要性（要介護度等）について、申請日から30日以内に審査、判定を行う。審査会は天草広域連合で委託。				
…指標①		平成26年度審査件数				2,563件
対象者（誰に対して）		要介護等認定申請者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		市で1次判定を行った結果と、訪問調査と主治医意見書の内容を、天草広域連合にデータを送り、そこで上天草市・天草市・苓北町の被保険者を合同で審査会を行い、その結果を審査会の翌日結果のデータを貰い、それに基づいて認定を行い。結果を本人に送付する。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		介護サービスを本当に必要とする人が、それぞれの状態に応じ、自立に向けたサービスを受ける。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標ア	単位	目標値					
ハ指標	① 介護認定審査件数	件	実績値	2,525	2,507	2,563	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値	2,600	2,600	2,600	2,600	0
	要介護等認定申請件数	件	実績値	2,629	2,573	2,550	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値	1,250	1,300	1,000	1,000	0
	申請から30日以内の判定件数	件	実績値	1,318	895	908	0	0
	成果指標イ	単位	目標値	50	50	50	50	0
	申請から30日以内の判定率	%	実績値	50.1	34.7	35.6	0	0
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	22	22	22	22	0
総投入量	要支援・要介護認定率	%	実績値	22	21.8	0	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	11,099	13,264		
			事業費計(A)	千円	11,099	13,264	0	12,994
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	0	0
			延べ業務時間数	時間	1,848	960	0	0
			人件費計(B)	千円	7,392	3,840	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	18,491	17,104	0	12,994

事務事業名	介護認定審査会事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-----------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 介護保険法の定めるところにより、適正且つ迅速な要介護認定を行なわなければならない。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 介護保険法で市町村に認定審査会を設置することを義務づけられている。※上天草市・天草市・苓北町は天草広域連合に委託
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 介護保険サービスを利用するために申請を行う被保険者に対して要介護認定を行うべきで拡大・縮小の余地はない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 介護保険法第27条第14項より、申請から1ヶ月以内に認定を出す必要があるが、訪問調査票と主治医意見書が提出期限（2週間）内に提出されない為、広域連合に1次判定等のデータが送れず、審査会にかけるとの遅れが原因。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 法定されているため。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 法定されているため。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 認定申請件数が今後増えることはあっても、減ること絶対はないため。広域連合に対する委託料も減ることはない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 人件費ではないため。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 介護保険法に基づき審査を行っている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

これ以上のコスト減は考えられない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入
 委託費の削減のため、天草広域連合から介護事務を削減し、地方税法第252条に基づく機関等の共同設置（幹事市は天草市）を検討中である。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☒
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

コストの削減は難しい。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	363			事務事業名 (予算事業名)	介護保険認定等事業 (介護保険認定等事業)			
予算科目	会計	15	款	10	項	20	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		訪問調査を行い要介護度判定機関である介護認定審査会の基礎資料を作成し、迅速・適正な介護認定に結びつける。				
事務事業概要（どのようなことを）		介護保険における保険給付を受ける為、要介護・要支援（新規・更新・区分変更）申請のあった人に対し、介護度審査判定機関である介護認定審査会の基礎資料とする為、自宅や施設を訪問し74項目にわたり認定調査を行う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		市内在住の40歳から65歳未満の特定疾患者と65歳以上の高齢者で、要介護、要支援（新規・更新・区分変更）認定申請者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		訪問調査 ・直営調査（市の認定調査員が訪問調査を行う）、外部委託調査（委託契約した居宅介護支援事業者等の介護支援専門員が調査を行う）				
期待される（見込まれる）成果（効果）		介護サービスを本当に必要とする人が、それぞれの状態に応じ、自立に向けたサービスを受ける。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	指標	単位	目標値					
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	2,450	2,500	2,500	0
		直営調査件数	件	実績値	2,510	2,442	2,526	0
		活動指標イ	単位	目標値	150	100	100	0
		外部委託件数	件	実績値	81	99	103	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,600	2,600	2,600	0
		認定申請件数	件	実績値	2,629	2,573	2,646	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	2,500	2,500	2,500	0
		介護認定審査件数	件	実績値	2,525	2,507	2,563	0
		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
総投入量	④	上位成果指標ア	単位	目標値				
				実績値				
		上位成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円		24,087		1,213	
		一般財源	千円	23,720				
		事業費計(A)	千円	23,720	24,087	0	27,270	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	4	2	3	0
		延べ業務時間数	時間	3,140	3,312	1,846	0	0
		人件費計(B)	千円	12,560	13,248	7,384	0	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	36,280	37,335	7,384	27,270

事務事業名	介護保険認定等事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-----------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 介護の軽減と悪化防止・予防をはかり、真に必要な介護サービスを利用するための、介護認定に必要な調査経費であり、1-3人材活用による福祉の充実に結びつく
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 介護保険法第27条（要介護認定）により、市が認定調査を行い主治医に意見書を求め、要介護審査判定機関である介護認定審査会に通知しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 介護保険法第9条により、市内在住の65歳以上の者（第1号被保険者）、40歳以上65歳未満の医療保険加入者（第2号被保険者）で特定疾病に該当する者
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 介護保険法第27条（要介護認定）第14項により、申請から30日以内に認定しなければならないが、現在は期間内の認定は難しい。原因として訪問調査票及び主治医意見書の遅滞がある。訪問調査は直営で行なっているため早期提出を徹底し、遅れている意見書にたいしては催促通知及び電話などをして、早期提出を図る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 介護保険法第3条により、市町村が介護保険を行うと規定されている為、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 介護保険法第3条により、市町村が介護保険を行うと規定されている為
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 認定申請件数が今後増えることはあっても、減ることはないため。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 認定申請件数が今後増えることはあっても、減ることはないため。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 介護保険法第27条により、市が申請を受け認定調査を行うこととなっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

認定者数は増加しているが、調査員も増員され、調査の外部委託の割合は減少しており、迅速な認定業務が実施できた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入
 介護保険法が改正されない限り、削減は難しいが、訪問調査員の増員とレベル向上を図る必要あり。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☒
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

職員のレベル向上及び医療機関等との連携

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	364			事務事業名 (予算事業名)	介護保険趣旨普及事業 (介護保険趣旨普及事業)				
予算科目	会計	15	款	10	項	25	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		介護保険制度の周知及び理解を深める。				
事務事業概要（どのようなことを）		介護保険制度趣旨普及のためパンフレットを作成や広報等での周知				
…指標①						
対象者（誰に対して）		上天草市民、介護保険被保険者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		第6期計画（H27～H29）の開始に伴うパンフレットの作成、方法やホームページでの周知。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		介護保険制度の周知及び制度への理解				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標 V	①	活動指標ア	目標値	0	0	15,000	0	0
		パンフレット	実績値	0	0	15,000	0	0
		活動指標イ	目標値					
			実績値					
	②	対象指標ア	目標値					
			実績値					
		対象指標イ	目標値					
			実績値					
	③	成果指標ア	目標値	2,250	2,250	0	0	0
		認定者数	実績値	2,323	0	0	0	0
総投入量		成果指標イ	目標値					
			実績値					
	④	上位成果指標ア	目標値	21	21	0	0	0
		認定率	実績値	22.3	0	0	0	0
		上位成果指標イ	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
	人件費	一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0
		正規職員従業者人数	人	0	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	0	20	200	0	0
		人件費計(B)	千円	0	80	800	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	80	800	0	0

事務事業名	介護保険趣旨普及事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険管理給付係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 介護保険制度について趣旨普及ができています。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 介護保険の保険者であるため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 上天草市を保険者としており、全市民を対象とすることが適切。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 対象を上天草市全世帯としており、必要に応じた説明等に利用している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 介護保険制度についての趣旨普及ができない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 ☒ 他に手段がない 社会保障制度であるため、制度への理解が必要。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 第6期介護保険事業計画の3年間分をまとめて作成している。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 第5期介護保険事業計画の3年間分をまとめて作成。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

第6期介護保険事業計画の3年間分をまとめて作成。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

法改正等に従って随時行う。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

法改正や6期計画等に従って行うため、平成28年度の経費は計上していない。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	366			事務事業名 (予算事業名)	高齢者福祉計画等推進委員会事業 (高齢者保健福祉計画等推進委員会事業)				
予算科目	会計	15	款	10	項	30	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	介護保険条例
事業開始		平成17年度			その他	高齢者福祉計画等推進委員会設置要綱
目的・目標（何のために）		ア、介護保険利用者のサービス量の算出と供給量の推計 イ、介護保険料の算定を行うと共に、策定された計画と給付実績を比較することで被保険者負担の適正化を行う。				
事務事業概要（どのようなことを）		平成12年度にスタートした介護保険制度は、3年ごとに介護保険事業計画の見直しが規定されている。その内容は、 ①各年度における高齢者保健福祉サービス、介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込みとその方策 ②介護保険制度運営のための保険料の算定、などを盛り込んだ計画書の策定である。 事務は策定委員会に係る資料作成、アンケート調査、計画書作成の委託等が主な業務である。策定年次以外の年は策定された年次計画に対する達成状況の事業評価を行なう。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		ア、40歳から64歳の介護保険被保険者 イ、65歳以上の介護保険被保険者 ウ、イの内介護認定者 エ、介護給付費				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		平成27年度から平成29年度までの第6期介護保険事業計画における高齢者福祉サービス、介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込みとその方策から、介護保険制度運営のための保険料の算定などを盛り込んだ計画を策定する。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		ア、適正なサービス提供をおこなうことで介護保険制度への理解が高まり安定的な運営が行える。 イ、住民意向が反映された事業計画を策定することで適正な保険料の算定が行える。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	1	4	1	1	0
		委員会の開催回数	回	実績値	1	4	1	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	0	8,568	0	0	0
		アンケート調査	人	実績値	0	0	0	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	10,362	10,132	0	0	0
		第1号被保険者	人	実績値	10,132	0	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	2,250	2,283	0	0	0
		イの内介護認定者	人	実績値	2,283	0	0	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	2,905,995	3,366,989	0	0	0
		給付額	千円	実績値	3,168,342	0	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
				実績値	0	0	0	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	60	60	0	0	0
		保険料額	千円	実績値	60	0	0	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	92				
		事業費計(A)		千円	92	2,133	0	120	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	1	0	0	
		延べ業務時間数	時間	450	814	200	0	0	
		人件費計(B)	千円	1,800	3,256	800	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,892	5,389	800	120	0

事務事業名	高齢者福祉計画等推進委員会事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-----------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 理由 上位計画である地域福祉計画及び高齢者福祉計画との連携したものとなっている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 理由 高齢者施策の将来的な方向を示すものであり、公平性の観点からも行政が行うべき。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 理由 設置目的が要綱で定められている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 理由 委員は市民の代表で組織している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 理由 要望されるサービス量と供給量のバランスが崩れる可能性が高い。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 ☒ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない 理由 類似事業なし ☐ 他に手段がない 理由
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 理由 最低限必要な活動量を設定している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 理由 委員は市民の代表で組織している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 理由 介護保険法に基づき設置している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

全体委員数や地域別委員は考慮すべきところはあるが、要綱に基づき構成団体を優先しているため一定の評価は上がっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

構成団体から選出する委員のほか市外から有識者の委員を選任する。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

地域の実態を把握し計画へ反映させていく

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	368			事務事業名 (予算事業名)	居宅介護サービス給付事業 (居宅介護サービス給付事業)			
予算科目	会計	15	款	15	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法40条及び41条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		要介護被保険者が必要とするサービスを受けられることによって、心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的・精神的負担の軽減が図られる。				
事務事業概要（どのようなことを）		要介護認定者が利用したサービス（訪問、通所、短期入所等）に要した費用（要介護認定者自己負担分を除く）を国保連合会を通じて事業所へ支払う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		居宅介護サービス利用者及び給付額				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		居宅介護サービス利用者の給付を行なった。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		安心のある生活、高齢者の増加にともない、利用者数が増加している。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	13,500	13,500	17,000	17,000	0
		利用者延人数	人	実績値	14,908	16,851	18,378	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	751,000	751,000	924,267	924,267	0
		給付額	千円	実績値	822,069	913,382	921,291	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	13,480	13,500	17,000	17,000	0
		利用者延人数	人	実績値	14,908	16,851	18,378	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	246,620	274,014	230,322	276,354	
			県支出金	千円	102,758	114,172	115,161	115,532	
			地方債	千円					
			その他	千円	369,933	411,024	460,645	268,037	
			一般財源	千円	102,758	114,172	115,161	148,812	
		事業費計(A)		千円	822,069	913,382	921,289	924,267	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数		時間	100	134	136	0	0
		人件費計(B)		千円	400	536	544	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	822,469	913,918	921,833	924,267	0

事務事業名	居宅介護サービス給付事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国の施策として実施。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国の施策として実施。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国の施策として実施するものであり、市が独自に対象者の限定・追加を行なうことは困難
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 】制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国の施策であり廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 介護保険法での規定。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の施策として実施。国保連合会を通じて事業所への支払いを行っているため、これ以上の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 受給者台帳が基本で介護サービス利用状況の集約によるものであるため現状維持。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国保連合会の審査により適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢者の増加（被保険者）の増加に伴い、利用者数とともに給付の増加傾向にあり削減は厳しい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

国の施策としての実施であり現状を維持。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の施策としての実施であり現状を維持。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	373			事務事業名 (予算事業名)	施設介護サービス給付事業 (施設介護サービス給付事業)			
予算科目	会計	15	款	15	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法40条及び41条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		適正な給付を行い利用者の生活を支援する。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		要介護被保険者が、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、指定介護療養型医療施設でのサービスに要した費用の給付費支給。 平成18年度に介護保険法の改正により、制度を安定的に運営するため、重度要介護者など必要度が高いところに給付の重点を置くとともに要介護者を増やさない、重度化させない取組として「介護予防」、「自立支援」を強化することとなる。				
対象者（誰に対して） …指標②		要介護者の状態に合った適切なサービスを提供するものであり貢献度は大である。				
手段・実施方法（どのようにするか）		老人保険施設等においてサービスを受けた保険者への給付を行った。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		安心のある生活				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 ▽	①	活動指標ア		単位	目標値	5,487	5,487	5,487	5,487	0
		施設介護サービス利用者延人数		人	実績値	5,522	5,045	5,135	0	0
		活動指標イ		単位	目標値	1,383,051	1,383,051	282,552	1,277,552	0
		施設介護サービス給付額		千円	実績値	1,388,568	1,268,224	1,238,061	0	0
	②	対象指標ア		単位	目標値					
					実績値					
		対象指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	③	成果指標ア		単位	目標値					
					実績値					
		成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	④	上位成果指標ア		単位	目標値					
					実績値					
		上位成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	277,713	317,055	309,515	318,111	
			県支出金		千円	242,999	221,939	154,757	223,572	
			地方債		千円					
			その他		千円	694,285	570,702	619,030	370,490	
			一般財源		千円	173,571	158,527	154,757	205,685	
		事業費計(A)		千円	1,388,568	1,268,223	1,238,059	1,277,552	0	
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数		時間	100	134	136	0	0	
		人件費計(B)		千円	400	536	544	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,388,968	1,268,759	1,238,603	1,277,552	0	

事務事業名	施設介護サービス給付事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国の施策として実施。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国の施策として実施。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国の施策として実施するものであり、市が独自に対象者の限定・追加を行なうことは困難
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国の施策であり廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 介護保険法での規定
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の施策としての実施であり現状維持。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 受給者台帳が基本で、介護サービス利用状況の集約によるものであり現状維持。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国保連合会の審査により適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢者の増加（被保険者）の増加に伴い、利用者数とともに給付の増加傾向にある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

国の施策としての実施であり現状を維持。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の施策としての実施であり現状を維持。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	375			事務事業名 (予算事業名)	居宅介護福祉用具購入事業 (居宅介護福祉用具購入事業)				
予算科目	会計	15	款	15	項	10	目	30	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法40条及び44条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標(何のために)		居宅における生活を支援する。				
事務事業概要(どのようなことを)		認定者が福祉用具を購入する際、費用の9割を補助。1年間に10万円が限度。				
…指標①						
対象者(誰に対して)		福祉用具購入者				
…指標②						
手段・実施方法(どのようにするか)		福祉用具が必要な利用者に審査し、9割を給付する。				
期待される(見込まれる)成果(効果)		安心のある生活				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	100	123	120	120	0
		福祉用具購入者数	人	実績値	123	115	97	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	2,531	2,996	2,969	2,969	0
		給付額	千円	実績値	2,996	2,962	2,479	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	749	888	619	948	
			県支出金	千円	375	370	309	396	
			地方債	千円					
			その他	千円	1,497	1,334	1,239	919	
			一般財源	千円	375	370	309	510	
		事業費計(A)		千円	2,996	2,962	2,476	3,169	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	2	2	2	2	0
		延べ業務時間数		時間	312	264	145	250	0
		人件費計(B)		千円	1,248	1,056	580	1,000	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	4,244	4,018	3,056	4,169	0

事務事業名	居宅介護福祉用具購入事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国の施策として実施。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

国の施策により変更あり。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の施策であり、廃止できない。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	379			事務事業名 (予算事業名)	居宅介護住宅改修事業 (居宅介護住宅改修事業)			
予算科目	会計	15	款	15	項	10	目	35

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法40条及び45条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		居宅における生活を支援する。				
事務事業概要（どのようなことを）		認定者が住宅を改修する際、費用の9割を補助。 20万円を限度として、支給する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		住宅改修者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		住宅改修が必要な利用者に、20万円を限度として9割を給付する。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		安心のある生活				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	101	127	130	130	0
		住宅改修者数	人	実績値	127	130	106	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	10,472	11,342	11,341	11,341	0
		給付額	千円	実績値	11,342	12,384	10,187	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,836	3,715	2,546	3,391	
			県支出金	千円	1,418	1,547	1,273	1,418	
			地方債	千円					
			その他	千円	5,670	5,575	5,093	3,289	
			一般財源	千円	1,418	1,547	1,273	1,825	
			事業費計(A)	千円	11,342	12,384	10,185	11,341	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	2	2		0
		延べ業務時間数	時間	312	264	280	280		0
		人件費計(B)	千円	1,248	1,056	1,120	1,120		0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	12,590	13,440	11,305	12,461	0

事務事業名	居宅介護住宅改修事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理
-------	------------	---	-------	---	----------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国の施策として実施。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国の施策として実施。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国の施策として実施するものであり、市が独自に対象者の限定・追加を行なうことは困難
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国の施策であり廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 国の施策であり、廃止できない。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の施策であり、廃止できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の施策であり、廃止できない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国の施策であり、廃止できない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国の施策であり、廃止できない。年度間の予算がつかみにくい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

国の施策であり、廃止できない。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の施策であり、廃止できない。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	381			事務事業名 (予算事業名)	居宅介護サービス計画給付事業 (居宅介護サービス計画給付事業)			
予算科目	会計	15	款	15	項	10	目	40

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法40条及び46条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		認定者の希望に沿った質の高いサービスを提供する。				
事務事業概要（どのようなことを）		介護支援専門員へのケアプラン作成料。 39件までは、要介護1, 2：11,000円／件・月。要介護3～5：13,000円／件・月 40件を超えた分については、1件あたりの単価が設定されている。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		居宅介護支援事業所				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		介護支援専門員へのケアプラン作成料				
期待される（見込まれる）成果（効果）		安心のある生活				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	6,811	6,811	8,500	8,500	0
		計画作成者数	人	実績値	7,731	8,362	5,407	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	80,222	80,222	100,093	100,017	0
		給付費	千円	実績値	91,657	98,834	101,382	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	22,914	29,650	25,345	29,905	
			県支出金	千円	11,457	12,354	12,672	12,502	
			地方債	千円					
			その他	千円	45,829	44,475	50,691	29,005	
			一般財源	千円	11,457	12,354	12,672	16,103	
		事業費計(A)		千円	91,657	98,833	101,380	100,017	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	3	2	1	0	
		延べ業務時間数	時間	100	173	194	0	0	
		人件費計(B)	千円	400	692	776	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	92,057	99,525	102,156	100,017	0

事務事業名	居宅介護サービス計画給付事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国の施策として実施。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 介護保険法に基づく事業である。要介護被保険者が必要とするサービスを受けるために必要なものであり貢献度は大きい。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国の施策として実施するものであり、市が独自に対象者の限定・追加を行なうことは困難
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国の施策であり廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 介護保険法での規定。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の施策として実施。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 受給者台帳が基本で、介護サービス利用状況の集約によるものであり現状維持。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国保連合会と突合により適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢者の増加（被保険者）の増加に伴い、利用者数とともに給付の増加傾向にある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

国施策としての実施であり現状を維持。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国施策としての実施であり現状を維持。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	386			事務事業名 (予算事業名)	介護予防サービス給付事業 (介護予防サービス給付事業)			
予算科目	会計	15	款	15	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法52条及び55条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		適正な給付を行い利用者の生活を支援する。				
事務事業概要（どのようなことを）		要支援認定者に対して介護予防サービス費を支給				
…指標①						
対象者（誰に対して）		介護予防サービス利用者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		要支援認定者に対して介護予防サービス費を支給				
期待される（見込まれる）成果（効果）		安心のある生活				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	7,516	7,516	7,516	7,516	0
		利用者延人数	人	実績値	7,423	7,291	7,700	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	189,573	189,573	199,347	194,569	0
		給付費	千円	実績値	189,704	192,231	168,807	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	47,426	57,669	42,201	58,176	
			県支出金	千円	23,713	24,029	21,100	24,321	
			地方債	千円					
			その他	千円	94,852	86,503	84,403	56,425	
			一般財源	千円	23,713	24,029	21,100	31,326	
		事業費計(A)		千円	189,704	192,230	168,804	194,569	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数		時間	100	134	134	0	0
		人件費計(B)		千円	400	536	536	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	190,104	192,766	169,340	194,569	0

事務事業名	介護予防サービス給付事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国の施策として実施。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 介護保険法に基づく事業であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国の施策として実施するものであり、市が独自に対象者の限定・追加を行なうことは困難
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国の施策であり廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 介護保険法で規定。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の施策として実施。適正な給付を行い利用者の生活支援。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 受給者台帳が基本で、介護サービス利用状況の集約によるものであり現状維持。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 介護予防計画を作成したが、基本となるためチェックが適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢者の増加に伴い、今後需要増が見込まれる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

介護保険法に基づく事業であり現状維持。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

介護保険法に基づく事業であり現状維持。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	392			事務事業名 (予算事業名)	介護予防福祉用具購入事業 (介護予防福祉用具購入事業)				
予算科目	会計	15	款	15	項	15	目	20	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法52条及び56条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		居宅における生活を支援する。				
事務事業概要（どのようなことを）		要支援者に対し福祉用具購入費の9割を補助				
…指標①						
対象者（誰に対して）		福祉用具購入者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		要支援者に対し福祉用具購入費の9割を補助				
期待される（見込まれる）成果（効果）		安心のある生活				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	103	94	94	94	0
		福祉用具購入者数	人	実績値	94	76	85	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	2,240	2,050	2,087	2,088	0
		給付額	千円	実績値	2,050	1,741	1,846	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	513	522	461	625	
			県支出金	千円	256	218	230	261	
			地方債	千円					
			その他	千円	1,025	782	923	606	
			一般財源	千円	256	218	230	335	
		事業費計(A)	千円	2,050	1,740	1,844	2,088	0	
	人件費	正規職員従業者人数		人	2	2	1	2	0
		延べ業務時間数		時間	312	264	36	250	0
		人件費計(B)		千円	1,248	1,056	144	1,000	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	3,298	2,796	1,988	3,088	0

事務事業名	介護予防福祉用具購入事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国の施策として実施。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国の施策として実施。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国の施策として実施するものであり、市が独自に対象者の限定・追加を行なうことは困難
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国の施策であり廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 国の施策であり、廃止できない。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の施策であり廃止できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の施策であり廃止できない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国の施策であり廃止できない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国の施策であり廃止できない。年度間の予算がつかみにくい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

国の施策であり廃止できない。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の施策であり廃止できない。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	394			事務事業名 (予算事業名)	介護予防住宅改修事業 (介護予防住宅改修事業)				
予算科目	会計	15	款	15	項	15	目	25	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法52条及び57条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		居宅における生活を支援する。				
事務事業概要（どのようなことを）		要支援者に対し住宅改修費の9割を補助				
…指標①						
対象者（誰に対して）		住宅改修者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		要支援者に対し住宅改修費の9割を補助				
期待される（見込まれる）成果（効果）		安心のある生活				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	138	124	124	0
		住宅改修者数	人	実績値	124	113	152	0
		活動指標イ	単位	目標値	15,403	12,884	12,837	15,337
		給付額	千円	実績値	12,884	10,923	14,066	0
	②	対象指標ア	単位	目標値				
				実績値				
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値				
				実績値				
		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
総投入量	④	上位成果指標ア	単位	目標値				
				実績値				
		上位成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	3,221	3,277	3,516	4,585	
		県支出金	千円	1,611	1,365	1,758	1,917	
		地方債	千円					
		その他	千円	6,441	4,915	7,033	4,448	
		一般財源	千円	1,611	1,365	1,758	2,470	
		事業費計(A)	千円	12,884	10,922	14,065	15,337	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	1	2	0
		延べ業務時間数	時間	312	264	36	280	0
		人件費計(B)	千円	1,248	1,056	144	1,120	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	14,132	11,978	14,209	16,457

事務事業名	介護予防住宅改修事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国の施策として実施。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国の施策として実施。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国の施策として実施するものであり、市が独自に対象者の限定・追加を行なうことは困難
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国の施策であり廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 国の施策であり、廃止できない。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の施策であり廃止できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の施策であり廃止できない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国の施策であり廃止できない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国の施策であり廃止できない。年度間の予算がつかみにくい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

国の施策であり廃止できない。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の施策であり廃止できない。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	396			事務事業名 (予算事業名)	介護予防サービス計画給付事業 (介護予防サービス計画給付事業)			
予算科目	会計	15	款	15	項	15	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法52条及び58条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		認定者の希望に沿った質の高いサービスを提供する。				
事務事業概要（どのようなことを）		要支援認定者に対する介護支援専門員のケアプラン作成料。 新規 7,120円／件・月 更新 4,120円／件・月				
…指標①						
対象者（誰に対して）		地域包括支援センター等				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		要支援認定者に対する介護支援専門員のケアプラン作成料。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		安心ある日常生活				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	5,547	5,547	5,547	5,547	0
		計画作成者数	人	実績値	5,501	5,262	5,428	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	23,581	23,581	23,151	23,967	0
		給付額	千円	実績値	23,318	22,360	24,013	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,829	6,708	6,003	7,166	
			県支出金	千円	2,914	2,795	3,001	2,996	
			地方債	千円					
			その他	千円	11,661	10,062	12,006	6,950	
			一般財源	千円	2,914	2,795	3,001	3,859	
		事業費計(A)		千円	23,318	22,360	24,011	23,967	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	0
		延べ業務時間数	時間	100	134	134	0	0	0
		人件費計(B)	千円	400	536	536	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	23,718	22,896	24,547	23,967	0

事務事業名	介護予防サービス計画給付事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国の施策として実施。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 介護保険法に基づく事業である。要支援被保険者が必要とするサービスを受けるために必要なものであり貢献度は大きい。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国の施策として実施するものであり、市が独自に対象者の限定・追加を行なうことは困難
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国の施策であり廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 介護保険法で規定。 ☐ 他に手段がない
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の施策として実施。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 受給者台帳が基本で、介護サービス利用状況の集約によるものであり現状維持。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国保連合会の審査により適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢者の増加（被保険者）の増加に伴い、利用者数とともに給付の増加傾向にある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

国の施策としての実施であり現状を維持。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の施策としての実施であり現状を維持。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	402			事務事業名 (予算事業名)	介護保険審査手数料事業 (介護保険審査手数料事業)				
予算科目	会計	15	款	15	項	20	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法第176条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		保険者の介護保険事務の軽減				
事務事業概要（どのようなことを）		介護サービス事業者からの介護保険請求に係る審査支払業務を国保連合会へ委託し、その手数料を支払う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		熊本県国民健康保険団体連合会				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		事業者からの介護保険請求に係る審査支払業務委託料				
期待される（見込まれる）成果（効果）		事務の省力化を図る				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	40,336	40,336	40,000	40,000	0
		請求件数	件	実績値	43,056	44,780	42,123	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	3,428	3,428	3,441	3,441	0
		審査手数料	千円	実績値	3,198	3,221	2,875	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	959	966	790	1,029	
			県支出金	千円	400	403	395	430	
			地方債	千円					
			その他	千円	1,439	1,449	1,581	998	
			一般財源	千円	400	403	395	554	
		事業費計(A)	千円	3,198	3,221	3,161	3,441	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	24	134	134	0	0	
		人件費計(B)	千円	96	536	536	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	3,294	3,757	3,697	3,441	0	

事務事業名	介護保険審査手数料事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている
	理由	国の施策として実施。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）
理由	国の施策として実施。	
③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	
理由	国の施策として実施するものであり、市が独自に対象者の限定・追加を行なうことは困難	
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない
	理由	制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）
	理由	国の施策であり廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）
	理由	☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
理由	☐ 他に手段がない	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない
	理由	制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	
	理由	制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない
	理由	制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢者の増加（被保険者）の増加に伴い、利用者数とともに給付の増加傾向による審査依頼件数の増加。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

制度的なものであり、保険者独自の対応が困難なため現状維持。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

制度的なものであり、保険者独自の対応が困難なため現状維持。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	403			事務事業名 (予算事業名)	高額介護サービス事業 (高額介護サービス事業)			
予算科目	会計	15	款	15	項	25	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法40条及び51条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		利用者の負担軽減				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		要介護認定者が介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の合計額について、負担が重くなりすぎないように所得に応じて限度額を設定しています。限度額を超えた分を介護保険から払い戻すものです。				
対象者（誰に対して） …指標②		要介護認定者で要件を満たす人				
手段・実施方法（どのようにするか）		利用者が支払う負担額が限度額を超えた部分の払い戻し				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		安心のある生活				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	6,467	6,467	6,467	6,467	0
		軽減対象者数	人	実績値	6,452	6,614	6,472	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	75,572	75,572	74,049	75,549	0
		給付額	千円	実績値	72,768	71,585	73,052	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	22,940	22,683	19,249	22,588	
			県支出金	千円	9,558	9,451	9,624	9,444	
			地方債	千円					
			その他	千円	34,409	34,026	38,498	21,909	
			一般財源	千円	9,558	9,451	9,624	12,164	
		事業費計(A)		千円	76,465	75,611	76,995	75,549	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	0
		延べ業務時間数	時間	300	134	134	0	0	0
		人件費計(B)	千円	1,200	536	536	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	77,665	76,147	77,531	75,549	0

事務事業名	高額介護サービス事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国の施策として実施。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国の施策として実施、
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国の施策として実施するものであり、市が独自に対象者の限定・追加を行なうことは困難
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国の施策であり廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 介護保険法での規定。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の施策であり廃止できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 受給者台帳が基本で介護サービス利用状況の集約によるものであるため現状維持。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国保連合会の審査により適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢者の増加（被保険者）の増加に伴い、利用者数とともに給付の増加傾向にあり削減は難しい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

国の施策としての実施であり現状維持。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の施策としての実施であり現状維持。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	407			事務事業名 (予算事業名)	高額居宅支援サービス費事業 (高額居宅支援サービス費事業)				
予算科目	会計	15	款	15	項	25	目	15	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法40条及び61条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		利用者の負担軽減				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		要支援認定者が介護サービスを利用したときに支払う1割の利用者負担の合計額について、負担が重くなりすぎないように所得に応じて限度額を設定しています。限度額を超えた分を介護保険から払い戻すものです。				
対象者（誰に対して） …指標②		要支援認定者で要件を満たす人				
手段・実施方法（どのようにするか）		利用者が支払う負担額が限度額を超えた部分の払い戻し				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		安心のある生活				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	136	136	130	130	0
		軽減対象者数	人	実績値	100	79	73	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	501	501	279	210	0
		給付額	千円	実績値	239	228	56	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	72	68	14	63	
			県支出金	千円	30	29	7	26	
			地方債	千円					
			その他	千円	107	102	28	61	
			一般財源	千円	30	29	7	34	
		事業費計(A)	千円	239	228	56	210	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	100	134	134	0	0	
		人件費計(B)	千円	400	536	536	0	0	
		トータルコスト(A) + (B)	千円	639	764	592	210	0	

事務事業名	高額居宅支援サービス費事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国の施策として実施。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国の施策として実施。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国の施策として実施するものであり、市が独自に対象者の限定・追加を行なうことは困難
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国の施策であり廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 介護保険法で規定。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の施策として実施。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 受給者台帳が基本で介護サービス利用状況の集約によるものであるため現状維持。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国保連合会の審査により適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢者の増加（被保険者）の増加に伴い、利用者数とともに給付の増加傾向にあり削減は難しい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

国の施策として実施であり現状維持。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の施策として実施であり現状維持。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	410			事務事業名 (予算事業名)	財政安定化基金拠出金事業 (財政安定化基金拠出金事業)			
予算科目	会計	15	款	20	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法第147条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		介護保険事業の財政の安定化 平成27年度実績なし。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		介護保険事業財政の安定運営を図るため、介護保険事業計画期間の給付費総額の1/1,000を国、県、市町村が各1/3を拠出する事業で、県が管理を行う。 第1号被保険者の保険料負担分に不足が生じた場合に基金から起債として借入を行い、財源に充てる。償還については、次期の事業計画の中で1号保険料に加算して償還する。				
対象者（誰に対して） …指標②		第1号被保険者の保険料負担額				
手段・実施方法（どのようにするか）		事業休止中のため活動なし。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		介護保険制度の円滑な運営				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標ア	単位	目標値					
ハ指標 ▼	① 拠出金負担率	%	実績値	0	0	0	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	④ 成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円				
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	0	1	0	0
		延べ業務時間数	時間	0	0	10	0	0
		人件費計(B)	千円	0	0	40	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	40	0	0

事務事業名	財政安定化基金拠出金事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険管理給付係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある	☒ 結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある	☒ 公共（妥当である）
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある	☒ 適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある	☒ 向上余地がない
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり）	☐ 廃止・休止（影響なし）
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	
		☐ 統廃合・連携できる	☒ 統廃合・連携できない
		☐ 他に手段がない	
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある	☒ 削減余地がない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある	☒ 削減余地がない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある	☒ 見直し余地がない

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	683			事務事業名 (予算事業名)	過年度分に係る保険料払戻事業 (過年度分に係る保険料払戻事業)				
予算科目	会計	15	款	35	項	10	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		過年度分の介護保険料の還付金を支出する				
事務事業概要（どのようなことを）		第1号被保険者の過年度分に係る保険料の還付				
…指標①						
対象者（誰に対して）		第1号被保険者及び相続人				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		本人及び相続人に対して、還付金請求書の送付及び支出伝票の起票。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		介護保険料負担の公平化				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	1,200	1,080	1,080	0
		返還金額	千円	実績値	1,099	958	1,079	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	120	95	105	238
		第1号被保険者(還付対象者人数)	人	実績値	84	92	238	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	1,200	1,200	1,080	1,080
		返還額	千円	実績値	1,099	958	1,079	0
総投入量	④	成果指標イ	単位	目標値	1,200	1,080	1,080	2,516
		還付が必要な保険料額	千円	実績値	1,500	1,800	2,516	0
		上位成果指標ア	単位	目標値	1	0.9	1	1
		過年度還付額に占める実際の還付額	%	実績値	0.7	0.7	0.4	0
		上位成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	1,090	958	1,070	
	事業費計(A)			千円	1,090	958	1,070	1,111
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	120	120	450	0	0
		人件費計(B)	千円	480	480	1,800	0	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	1,570	1,438	2,870	1,111

事務事業名	過年度分に係る保険料払戻事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている
	理由	国の施策として実施。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である
	理由	国の施策として実施するものであり、市が独自に対象者の限定・追加を行なうことは困難
	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☐ 向上余地がない
有効性 評価	理由	制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）
	理由	国の施策であり廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）
	理由	☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない
	理由	死亡・転出・所得段階の変更等の理由により過払いとなった保険料を還付するのは当然のことであり、削減の余地は見当たらない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない
公平性 評価	理由	
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない
理由		

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

年間の還付が必要な件数は現年度を含めると約1,000件ほど見込まれるが、保険料以外の他の事務と並行しながら職員が行っているため、正職員の他に今後還付を専門的に行う嘱託職員の配置も検討する必要がある

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	684			事務事業名 (予算事業名)	国庫支出金等過年度分返還金等事業 (国庫支出金等過年度分返還金等事業)				
予算科目	会計	15	款	35	項	10	目	15	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法124条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		公費負担率の適正化				
事務事業概要（どのようなことを）		国庫、県負担金及び支払基金給付金の過年度分に係る給付負担金の返納を行う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		公費負担額(国、県、支払基金)				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		事業の概要と同じ				
期待される（見込まれる）成果（効果）		介護保険財政の安定運営				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	1,229	1,229	1,229	0	0
		返還額	千円	実績値	17,084	23,070	0	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	3,083,133	3,083,133	0	0	0
		給付費	千円	実績値	3,168,342	0	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	3,247,100	3,247,100	0	0	0
		事業費	千円	実績値	3,327,495	0	0	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	0.44	0.44	0	0	0
		給付費に占める返還額の比率	%	実績値	0.54	0	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		事業費に占める返還額の比率	%	実績値	0.51	0	0	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	17,084	23,070			
		事業費計(A)		千円	17,084	23,070	0	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0	
		延べ業務時間数	時間	10	23	10	0	0	
		人件費計(B)	千円	40	92	40	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	17,124	23,162	40	0	0

事務事業名	国庫支出金等過年度分返還金等事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	------------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国の施策として実施のため。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国の施策として実施のため。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国の施策として実施のため。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 国の施策として実施のため。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国の施策として実施のため廃止できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 ☒ 他に手段がない 国の施策として実施のため。
	⑦ 事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の施策として実施のため。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 介護保険財政の一連の業務であるため。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国の施策として実施のため。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国の施策として実施している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

国の施策として実施のため。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の施策として実施のため。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	794			事務事業名 (予算事業名)	地域包括支援センター運営事業 (地域包括支援センター運営事業費)				
予算科目	会計	15	款	10	項	35	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成18年度			その他	地域支援事業実施要項
目的・目標（何のために）		要支援認定者に対する介護予防支援は、地域包括支援センターが行うこととされており、必要な人材の確保、業務の円滑な運営を行うことで、自立支援・生活機能の維持改善を図ることができる。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		平成18年度の介護保険法の改正により設置することとなった。 上天草市は直営で運営しており、地域包括支援センターで行う指定介護予防業務の適切な管理・運営業務を行う。パソコン、公用車のリース料、燃料費、システムの保守料の他、介護支援専門員を嘱託職員として採用し、ケアプランの作成等マネジメント業務を行っている。				
対象者（誰に対して） …指標②		要支援認定者				
手段・実施方法（どのようにするか）		要支援認定者への自立支援の視点で、適切なケアマネジメントを公平・公正に行うために必要な介護支援専門員等の確保、及び、一部を指定居宅介護支援事業所へ委託し実施				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		適切な介護予防支援事業の実施により、高齢者等が要介護状態になることを予防、自宅で自立した生活を継続できる。				

実施(Do)

		指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
ハ指標	V	①	活動指標ア	単位	目標値	1	1	1	0
			地域包括支援センターの運営業務	ヶ所	実績値	1	1	0	0
			活動指標イ	単位	目標値	1	1	1	0
			包括サブセンター運営業務	ヶ所	実績値	1	1	0	0
		②	対象指標ア	単位	目標値	1	1	1	0
			地域包括支援センター	ヶ所	実績値	1	1	0	0
			対象指標イ	単位	目標値	1	1	1	0
			包括サブセンター	ヶ所	実績値	1	1	0	0
		③	成果指標ア	単位	目標値	1	1	1	0
			地域包括支援センター	ヶ所	実績値	1	1	0	0
			成果指標イ	単位	目標値	1	1	1	0
			包括サブセンター	ヶ所	実績値	1	1	0	0
総投入量	費	④	上位成果指標ア	単位	目標値	1	1	1	0
			地域包括支援センター	ヶ所	実績値	1	1	0	0
			上位成果指標イ	単位	目標値	1	1	1	0
			包括サブセンター	ヶ所	実績値	1	1	0	0
		事業費	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円		18,973		23,123	
			一般財源	千円	19,437				
			事業費計(A)	千円	19,437	18,973	0	23,123	0
		人件費	正規職員従業者人数	人	4	5	2	0	0
			延べ業務時間数	時間	6,587	4,589	2,620	0	0
			人件費計(B)	千円	26,348	18,356	10,480	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	45,785	37,329	10,480	23,123	0

事務事業名	地域包括支援センター運営事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 介護保険法の規定により設置義務がある。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 介護保険法の規定により設置義務がある。市が直営で運営することにより、公平性が保たれる。また給付の面で適正化が図られている。介護保険法により、地域包括支援センターの設置主体は市町村となっている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 地域支援センターは、直営で一箇所、またサブセンターを一箇所設置している。介護支援専門員の適切な確保ができれば、箇所数は現況通りでよいと考える。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 介護支援専門員の確保が難しいため、確保できない場合地域包括支援センターの運営に支障をきたす。専門員の確保及び資質の向上のため、正職員の配置も含めて長期雇用体制を確立したほうが良い。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 介護保険法での規定により廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 他に類似する業務がない。
		理由	☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 法に基づき適正に活動している。他に類似業務はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 介護支援専門員は正職員には限りがあり、すでに嘱託職員で対応している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 法に基づき、適正に実施しているため偏りや不公平さはない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

人材確保は前年どおりできたが、対象者の漸増、委託先の居宅介護事業所の受け持ち件数の減少に伴い、ケアプラン作成数の増加のため正規職員および嘱託職員の受け持ち件数を増加させて対応。平成26年度より、嘱託職員を1名増員している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入
適時必要なケアマネジメントができ利用者の不利益にならないよう、人材確保およびケアマネジメント能力の向上を行う。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の方針に従う。法に基づき適正な運営を行い、包括支援センター運営の充実を図る。平成29年度から総合事業へ移行するにあたり、ケアマネジメント力の向上がさらに求められる。内部研修等により質の向上を図るとともに人員の確保に努める。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	878			事務事業名 (予算事業名)	地域包括支援センター運営協議会事業 (地域包括支援センター運営協議会事業)			
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成18年度		その他	
目的・目標（何のために）		地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性を確保する。 地域包括支援センターの体制整備や設置・変更等の決定に際し、市の適切な意思決定に関与する。				
事務事業概要（どのようなことを）		所掌事務：センターの設置等に関する事項の承認に関すること、センターの行う業務に関する方針に関すること、センターの運営に関すること、センターの職員の確保に関すること、その他の地域包括ケアに関すること等について、評価・協議する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		地域住民				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		地域包括支援センター運営協議会の設置および適切な構成員を選定し、運営協議会を開催し協議を行う。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		業務の円滑な運営を図ることで、介護予防の推進、地域包括ケアシステムの構築につながる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	2	2	2	2	0
		地域包括支援センター運営協議会開催	回	実績値	1	1	1	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	13	13	13	13	0
		運営委員	人	実績値	13	13	13	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	2	2	2	2	0
		運営協議会開催	回	実績値	1	1	1	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	13	13	13	13	0
		運営委員	人	実績値	13	13	13	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	2	2	2	2	0
		運営協議会開催	回	実績値	1	1	1	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	13	13	13	13	0
		運営委員	人	実績値	13	13	13	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	2	2	2	2	0
		運営協議会開催	回	実績値	1	1	1	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値	13	13	13	13	0
運営員委員		人	実績値	13	13	13	0	0	
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	52	45		56	
			県支出金	千円	26	23		28	
			地方債	千円					
			その他	千円	27	26			
			一般財源	千円	28	23		32	
	事業費計(A)			千円	133	117	0	144	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	5	5	4	0	0
		延べ業務時間数		時間	200	200	20	0	0
		人件費計(B)		千円	800	800	80	0	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	933	917	80	144	0

事務事業名	地域包括支援センター運営協議会事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	-------------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 介護保険法の規定により設置義務がある。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 介護保険法の規定により市町村が設置することとなっている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 介護保険法および関連法令等により、目的等が示されている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 地域包括支援センターにおける業務が円滑、効果的に行われるよう、協議内容や評価等を充実させていく必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 介護保険法の規定により設置義務がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 介護保険法及び関連法令等により設置の義務があり、統廃合できない。
	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 委員が協議会に参加した際の費用弁償及び報酬のみの予算であり、削減できない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 委員報酬と費用弁償のみの支払である。また、委員の参加を確保するため、業務時間後の開催にならざるを得ない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 地域の様々な関係者が参画する運営協議会は、地域包括支援センターと地域社会の間をつなぐ重要な役割もある

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

今年度は地域密着型運営委員会との関連で協議会は1回開催したのみであった。意見交換ができ充実した会となった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

これまでどおり委員の意見を反映し、包括支援センターの適正な運営を図る。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

積極的な意見交換ができるように協議会の充実を図る。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	796			事務事業名 (予算事業名)	地域密着型介護サービス事業 (地域密着型介護サービス事業)			
予算科目	会計	15	款	15	項	10	目	60

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法42条の2第2項、第23条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市指定地域密着型サービス条例
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		【地域密着型サービス給付費支給業務】 地域に根ざした介護サービスの提供 【地域密着型サービス事業者の指定管理・指導監督業務】 地域密着型サービス提供事業者は条例、法令等を遵守させ適正なサービスを提供できるよう指導するとともに、定期的な実地指導、指導監査を行うことで介護給付等対象サービスを質の確保し介護給付等の適正化を図ることを目的とする。				
事務事業概要（どのようなことを）		【地域密着型サービス給付費支給業務】 要介護認定者のうち地域密着型介護サービス事業所で介護サービスを受ける認定者へ給付費を支給 ○H18年4月開始 【地域密着型サービス事業者の指定管理・指導監督業務】 地域密着型サービス事業者の各種加算等の認定審査を行う。 地域密着型サービス事業者に対して定期的な実地指導（人員基準、運営基準、報酬関係）を行う。 地域密着型サービス事業者の新規指定及び6年ごとに指定更新を行う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		【地域密着型サービス給付費支給業務】 要介護認定者でサービスを利用した人 【地域密着型サービス事業者の指定管理・指導監督業務】 地域密着型サービス事業者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		【地域密着型サービス給付費支給業務】 要介護認定者のうち地域密着型介護サービス事業所で介護サービスを受ける認定者へ給付費を支給 【地域密着型サービス事業者の指定管理・指導監督業務】 地域密着型サービス事業者から給付費算定届、変更届が提出された時に審査、指導を行う。 地域密着型サービス事業者に対して定期的な実地指導（人員基準、運営基準、報酬関係）を行い、改善を求める。運営基準違反又は不適切な請求等が確認された場合は一般行政指導を行う。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		【地域密着型サービス給付費支給業務】 安心のある生活 【地域密着型サービス事業者の指定管理・指導監督業務】 利用者の自立支援及び尊厳が保持される。 介護給付費等対象サービスの質の確保と保険給付の適正化が図られる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	1,542	1,542	2,400	2,400	0
		利用者数	人	実績値	1,689	2,341	2,497	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	333,806	333,806	545,155	566,797	0
		給付額	千円	実績値	353,406	517,975	547,989	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	88,351	155,392	136,997	169,472	
			県支出金	千円	44,175	64,747	68,498	70,849	
			地方債	千円					
			その他	千円	176,705	233,088	273,994	164,371	
			一般財源	千円	44,175	64,747	68,498	91,256	
		事業費計(A)		千円	353,406	517,974	547,987	566,797	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	3	3	2	3	0
		延べ業務時間数		時間	24	334	734	0	0
		人件費計(B)		千円	96	1,336	2,936	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	353,502	519,310	550,923	566,797	0

事務事業名	地域密着型介護サービス事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 実地指導、監査においては専門的に対応できる職員の育成が必要。実地指導、監査を行い適正な給付費を支給することで介護報酬の適正化が図られる
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 廃止すると適正な給付費が支払われない可能性がある
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない
		理由	
		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 国保連合会審査により適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

計画的な実地指導を行い給付費の適正化を図る必要がある

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	808			事務事業名 (予算事業名)	地域密着型介護予防サービス事業 (地域密着型介護予防サービス事業)				
予算科目	会計	15	款	15	項	15	目	50	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法42条の2第2項、第23条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		【地域密着型サービス介護予防給付費支給業務】 地域に根ざした介護サービスの提供 【地域密着型介護予防サービス事業者の指定管理・指導監督業務】 要介護認定者のうち地域密着型介護予防サービス事業所で介護予防サービスを受ける認定者へ給付費を支給 サービス質の確保し介護給付等の適正化を図ることを目的とする。				
事務事業概要（どのようなことを）		【地域密着型サービス介護予防給付費支給業務】 要介護認定者のうち地域密着型介護予防サービス事業所で介護予防サービスを受ける認定者へ給付費を支給 ○H19年4月開始 【地域密着型サービス介護予防事業者の指定管理・指導監督業務】 地域密着型サービス介護予防事業者の各種加算等の認定審査を行う。 地域密着型サービス介護予防事業者に定期的な実地指導（人員基準、運営基準、報酬関係）を行う。 地域密着型サービス介護予防事業者の新規指定及び6年ごとに指定更新を行う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		【地域密着型サービス介護予防事業者の指定管理・指導監督業務】 地域密着型サービス介護予防事業者 【地域密着型サービス介護予防給付費支給業務】 要介護認定者のうち地域密着型介護予防サービス事業所で介護サービスを受ける認定者へ給付費を支給				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		【地域密着型介護予防サービス給付費支給業務】 要介護認定者のうち地域密着型介護予防サービス事業所で介護予防サービスを受ける認定者へ給付費を支給 【地域密着型介護予防サービス事業者の指定管理・指導監督業務】 地域密着型介護予防サービス事業者から給付費算定届、変更届が提出された時に審査、指導を行う。 地域密着型介護予防サービス事業者に定期的な実地指導（人員基準、運営基準、報酬関係）を行い、改善を求める。運営基準違反又は不適切な請求等が確認された場合は一般行政指導を行う。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		【地域密着型介護予防サービス給付費支給業務】 安心のある生活 【地域密着型介護予防サービス事業者の指定管理・指導監督業務】 利用者の自立支援及び尊厳が保持される。 介護給付費等対象サービスの質の確保と保険給付の適正化が図られる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア	利用者数	単位	目標値	71	71	100	0
			人	実績値	57	94	0	0
	活動指標イ	給付額	単位	目標値	9,514	9,514	10,208	0
			千円	実績値	6,151	8,201	0	0
	② 対象指標ア	利用者数	単位	目標値	71	71	0	0
			人	実績値	57	0	0	0
	対象指標イ	給付額	単位	目標値	9,514	9,514	0	0
			千円	実績値	6,151	0	0	0
	③ 成果指標ア	利用者数	単位	目標値	71	71	0	0
			人	実績値	57	0	0	0
	成果指標イ	給付額	単位	目標値	9,514	9,514	0	0
			千円	実績値	6,151	0	0	0
総投入量	④ 上位成果指標ア	利用者数	単位	目標値	71	71	0	0
			人	実績値	57	0	0	0
	上位成果指標イ	給付額	単位	目標値	9,514	9,514	0	0
			千円	実績値	6,151	0	0	0
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,537	2,460		
			県支出金	千円	768	1,025		
			地方債	千円				
			その他	千円	3,078	3,691		
			一般財源	千円	768	1,025		
		事業費計(A)		千円	6,151	8,201	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	1	0	0	0
		延べ業務時間数	時間	24	134	1,270	0	0
		人件費計(B)	千円	96	536	5,080	0	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	6,247	8,737	5,080	0

事務事業名	地域密着型介護予防サービス事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-----------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 実地指導、監査などに対応できるよう研修などの受講が必要。計画的な実地指導を行うことにより給付費の適正化が図られるため
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 廃止すると適正な給付費が支払われない可能性がある
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない
		理由	☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 国保連合会審査により適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

計画的な実地指導を行い、給付費の適正化を図る必要がある

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	807			事務事業名 (予算事業名)	介護二次予防事業 (介護二次予防事業)			
予算科目	会計	15	款	45	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		二次予防事業の対象者を早期に把握し適切な介護予防を行うことで生活機能の維持改善を図り、要介護・要支援状態に移行することを防ぐ（遅らせる）。				
事務事業概要（どのようなことを）		要介護（支援）状態になるおそれの高い二次予防事業の対象者に対して事業を実施し、介護予防を図る。 ○二次予防事業の対象者の把握事業：さまざまな機会を通じて基本チェックリストを実施し候補者を把握・決定。決定者に対して介護予防事業の紹介を行い、参加者を把握する。または、適切な事業へつなぐ。 ○通所型介護予防事業：適切なアセスメントを行い、必要な教室に参加することで介護予防につなげる。一定期間毎に予防効果の評価を行う。（通所が困難な場合には訪問により対応する） ○基本チェックリストの未回収者や要フォロー者の把握・対応。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		対象者把握事業：65歳以上の全市民（要介護・要支援認定者を除く） 通所型介護予防事業・訪問型介護予防事業：二次予防事業の対象者に決定された者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		年1回、65歳以上の全高齢者（認定者は除く）に基本チェックリストを郵送により配付・回収。チェックリストで該当したもののうち、優先度の高い者から決定者とし（2900名程度）、電話・訪問による教室の紹介および参加意向の確認を行う。参加希望者を訪問しアセスメントのうえ、教室等へつなぐ。教室等は適切な事業所に委託して実施。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		高齢者が、介護予防の必要性を理解し、要介護状態になることを予防することで、可能な限り住み慣れた自宅で自立した生活を営むことができるようになる。ひいては、介護給付費の適正化につなげられる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア	単位	目標値	80	80	80	85	0
	基本チェックリスト実施率	%	実績値	82.9	82.9	80.7	0	0
	活動指標イ	単位	目標値	150	150	100	80	0
	通所型介護予防事業参加人数	人	実績値	142	603	86	0	0
	② 対象指標ア	単位	目標値	30	30	30	0	0
	基本チェックリストでの該当率	%	実績値	35.1	20.5	32.3	0	0
	対象指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
	生活機能評価受診率	%	実績値	0	0	0	0	0
	③ 成果指標ア	単位	目標値	15	15	10	0	0
	介護予防プログラム参加率	%	実績値	14.8	20.1	5.8	0	0
	成果指標イ	単位	目標値	95	95	0	0	0
	参加者の維持・改善率	%	実績値	94.4	95	0	0	0
総投入量	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
	新規認定者数	人	実績値	0	501	774	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値	50	50	0	0	0
	特定高齢者から認定者になった数	人	実績値	118	427	0	0	0
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,434	2,117	4,419	
			県支出金	千円	2,717	1,058	2,209	
			地方債	千円				
			その他	千円		1,862	4,950	
			一般財源	千円	3,912	2,370	3,890	
	事業費計(A)			千円	3,912	10,021	8,465	17,677
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	1	0	0
		延べ業務時間数	時間	481	612	320	0	0
		人件費計(B)	千円	1,924	2,448	1,280	0	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	5,836	12,469	9,745	17,677

事務事業名	介護二次予防事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	----------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 「高齢者福祉計画」「第6期介護保険事業計画」に基づいており、高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきと安心して暮らせる地域包括ケア体制の構築という目的に結びついている。また、介護予防の推進を基本目標のひとつに掲げている																			
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 法的根拠に基づいているため必須事業である。高齢化率が高く、また、認定率も増加傾向の当市において、高齢者の介護予防意識・効果を高め、要介護状態への移行を阻止・遅延できれば、介護保険給付費の適正化につながる。																			
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 法的根拠に基づいているため。																			
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 18年度の開始当初に比べ、基準の緩和や把握方法の拡大変更によって候補者、決定者が増加し、それに伴って事業への参加者も徐々に増えてきている。しかし、事業所での対応人数に限られており、これ以上の増加を認められないことから、新たな事業所を獲得する必要がある。参加者の介護保険移行をおさえ、参加後も介護予防の意識啓発を行うっていくことで成果が期待できる。																			
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 法的根拠に基づいているため、廃止はできない。																			
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 類似事業はなく、統合はできない。しかし、法改正により平成27年度から予防給付と一体的に事業を行う必要があり、介護予防を強化する事で、認定者の増加を抑えたり、給付費の削減に繋がっていくと考えられる。																			
		☐ 他に手段がない	理由																			
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 今後円滑に事業がすすめば、対象者・参加者ともに増加するため事業費の削減はできない。通所事業に係る委託単価も低く設定しており、事業の質・受託事業所の確保の面からも増はあっても削減は厳しい。																			
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 通所型の事業は委託している。参加にあたってはケアマネジメントを行う必要があり、平成27年度は、主に臨時（専門職）で行った。参加者の増加が見込まれるなか削減はできない。チェックリストのみでの決定となり、決定者が増加していること、把握事業に関しても広く対象者を把握し、適切に事業につなげるため、未回収者対応のためにも人員は不足しており、平成27年度も嘱託職員（専門職）を雇用。生活管理訪問指導については、委託先の確保ができれば、削減の余地はある。																			
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☒ 見直し余地がある ☐ 見直し余地がない	理由 【前年度内容】介護予防の意識啓発をすすめ、平成29年度からの介護保険法の改正に伴う総合事業への移行に向けて、受益者負担について検討する必要がある。湯島地区など参加が難しい。																			
評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）																						
全体総括（振り返り、反省点）																						
【前年度内容】現在までの実績は目標値より下回っている（全国的に）が、23年度からチェックリストでの対象者決定となり、決定者が増加している。いかに事業参加などで介護予防につなげられるかが課題。																						
今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可			改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）																			
☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善（有効性改善） ☒ 事業のやり方改善（効率性改善） ☒ 事業のやり方改善（公平性改善） ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☒</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </tbody> </table>		コスト			削減	維持	増加	向上	☐	☐	☒	維持	☐	☐	☐	低下	☐	☐	☐
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上	☐	☐	☒																			
維持	☐	☐	☐																			
低下	☐	☐	☐																			
【前年度内容】対象者・決定者の増加により、事業につなぐまでの稼働量も増加している。また、参加者の増加により受け入れが厳しい事業所もある。対象者の把握方法、教室等の事業の内容、不足する人員の確保、対応についても検討。介護保険法の改正により平成29年度からは事業廃止。																						
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策																						
【前年度内容】対象者・決定者の増加、業務量の増加への対応。人員不足への対応。介護サービス事業所に委託しているが、定員の問題等で受入困難な状況がある。事業所によって、教室の質に差が出ている状況であるため、より効果の高い事業を展開するため研修の充実などを図る。																						

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	808			事務事業名 (予算事業名)	介護予防一般高齢者施策事業 (介護一次予防事業)			
予算科目	会計	15	款	45	項	10	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		高齢者をはじめとする住民が、介護予防の必要性を理解し、それぞれが介護予防に取り組むことができる。また、地域においても介護予防に寄与する活動が行われることで、地域全体での自主的な介護予防ができる。				
事務事業概要（どのようなことを）		介護予防に関する知識の普及・啓発を行うとともに、介護予防に寄与する地域活動を育成・支援し、高齢者（住民）自身が地域において自主的な介護予防が行えるよう各種事業を行う。 ○介護予防普及啓発事業 ○地域栄養改善ボランティア育成事業 ○いきいき高齢者教室				
…指標①		○あっぷあっぷさろん ○自主サロン支援事業				
対象者（誰に対して）		主に65歳以上の高齢者（元気な高齢者） ○介護予防講演会：一般市民 ○地域栄養改善ボランティア育成事業：新規（未受講）ヘルスメイト、既受講者 ○いきいき高齢者教室：一般高齢者				
…指標②		○あっぷあっぷさろん：一般高齢者				
手段・実施方法（どのようにするか）		○介護予防普及啓発事業：介護予防に関する啓発・講演会の開催等 ○地域栄養改善ボランティア育成事業：育成のための研修会 ○いきいき高齢者教室：老人会、高齢者支援事業（任意事業）等への後方支援として、介護予防の意識啓発等の実施。 ○あっぷあっぷさろん：上天草市社会福祉協議会に委託し介護予防の為にサロンの実施。自治公民館単位で気軽に集える場を提供 ○自主サロン支援事業：地域住民で運営しているサロンが継続して行えるよう社協に支援事業を委託				
期待される（見込まれる）成果（効果）		高齢者（市民）が要介護・要支援状態になることを予防し、可能な限り地域で自立した生活を継続することができる。介護給付費の軽減につなげられる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア	単位	目標値	116	116	116	0	0
	いきいき高齢者教室開催数	116回	実績値	88	75	0	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値	0	10,383	0	0	0
	65歳以上の高齢者数(率)	人(%)	実績値	10,382	0	0	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	③ 成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
	新規認定者率	%	実績値	0	0	0	0	0
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
	新規認定者率	%	実績値	0	0	0	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,153	1,323	1,327	
			県支出金	千円	576	662	664	
			地方債	千円				
			その他	千円	187	1,482	1,486	
			一般財源	千円	4,564	1,164	1,168	
			事業費計(A)	千円	4,564	5,293	5,309	0
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	0	0
			延べ業務時間数	時間	223	640	0	0
			人件費計(B)	千円	892	2,560	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	5,456	7,853	5,309	0

事務事業名	介護予防一般高齢者施策事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 【前年度内容】「高齢者福祉計画」「第6期介護保険事業計画」に基づいており、全ての高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきと安心して暮らせる社会の構築という目的に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 住民や地域が主体的に介護予防に取り組むことが必要。そのためには、介護予防の意識の啓発、地域の力をつけるための人材育成が重要である。 介護保険法により、市町村が行う事業として位置づけられている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☒ 見直しの余地がある ☐ 適切である 全ての高齢者、また介護予防という観点から市民全体が対象と考える。事業ごとには性質に応じて対象者を選定しているが、今後の制度改正に向けて、さらに精査が必要である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 介護予防の概念はまだ浸透していないため若いうちからの意識啓発が必要。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） ②に準じて住民や地域が主体的に介護予防に取り組んでいくためには地道に活動を行っていく必要がある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない 講演会等の普及啓発は他課、他のイベント等との協働も考えられる。
		理由	☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 育成事業は職員で、料理教室はボランティアで実施するなど経費はあまりかけないようにしており、これ以上の削減は難しい。⑥と同様、協働による削減の可能性はある。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 【前年度内容】委託できる部分はしている。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☒ 見直し余地がある ☐ 見直し余地がない 【前年度内容】受益者負担が0の状態であるため公平である。今後は事業の趣旨から考えて、受益者負担も考慮していく余地はある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

【前年度内容】ある程度の成果はあるが、変革が必要な部分もある。特に平成29年度の制度改正に伴う事業移行に向けて、幅広い対象者に対し、それぞれの性質・目的に応じた事業が展開できるよう更なる検討が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☒ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

【前年度内容】講演会など他事業・他課との協働により、以前からの課題である「介護予防の普及啓発」を継続する。また、制度改正による事業移行がスムーズに行えるよう準備を進める。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

【前年度内容】介護予防に対する意識の浸透が不十分。若いうちからの介護予防が重要なこと、また当課、係以外でも高齢者向けの事業もなされていることから他課との協働、連携を図り、さまざまな機会を通じて介護予防の啓発を行う。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	809			事務事業名 (予算事業名)	介護予防ケアマネジメント事業 (介護予防ケアマネジメント支援事業)			
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		自立支援を念頭においた適切なケアマネジメントを行うことにより、要支援・要介護状態となることを予防し、ひいては給付費の削減につながる				
事務事業概要（どのようなことを）		二次予防事業対象者に対する介護予防ケアマネジメントを行う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		二次予防事業対象者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		介護予防ケアマネジメントの実施（ケアプランの作成・評価など） 地域包括支援センター嘱託職員のケアプラン・評価の確認、相談対応				
期待される（見込まれる）成果（効果）		本人の状態に応じた適切なケアマネジメントのもと、サービスの適正化を図り、介護予防、自立支援につなげることができる。 介護予防サービスの適正給付、給付費削減にもつながる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	① 活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値	36	34	0	0	0
			実績値	42	0	0	0	0
	② 対象指標イ	単位	目標値	11	10	0	0	0
			実績値	9	0	0	0	0
	③ 成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	③ 成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	④ 上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	866	541	116	
			県支出金	千円	433	270	58	
			地方債	千円				
			その他	千円		605		
			一般財源	千円	489	476	66	
			事業費計(A)	千円	0	2,221	2,162	298
	人件費		正規職員従業者人数	人	3	1	0	0
			延べ業務時間数	時間	1,180	200	80	0
			人件費計(B)	千円	4,720	800	320	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	4,720	3,021	2,482	298

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 保険者が直営で支援を行っていることから、サービス提供が統一できており、住民にとっても公平性が保て、高齢者の自立支援ができている。介護予防の適正給付が行われるように必要なサービス提供を行っている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 介護保険法で市町村が設置する地域包括支援センターで行うこととなっている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 介護保険法で二次予防事業対象者と定められている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 適切なケアマネジメントを行っていくため、介護予防への意識付けが必要である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 要支援・要介護になる方が増加し、給付費の増大につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 類似事業がないため統廃合できないが、介護保険法の改正により平成28年度までで事業は廃止となる。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない プランを作成する手法は決まっており、削減は不可能。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 参加者の教室参加の意向が電話ではなかなか取れないため、訪問による参加確認を行うため、時間を要している。しかし、電話だけではなかなか理解を得られない事業のため削減余地は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 対象者すべてに参加意向確認の声をかけているため、公平であると考えている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

二次予防事業への参加のため必須であり、法的に必要な事業であるが、効率が悪く、人件費を要する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☒廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

平成27年度の法改正より平成28年度までの事業となる。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度からの法改正に伴い、平成28年度で廃止。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	810			事務事業名 (予算事業名)	総合相談業務事業 (総合相談業務事業)			
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市地域包括支援センター設置規則
目的・目標（何のために）		高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し、必要なサービスにつなぐこと。				
事務事業概要（どのようなことを）		地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするために、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービス、関係機関又は制度の利用につなげる等の支援を行うもの。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		65歳以上の高齢者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		市直営の地域包括支援センターにおいて社会福祉士が中心となり業務を実施する。また、大矢野町、松島町、姫戸町には相談窓口（ランチ）を委託し、龍ヶ岳町にはサブセンターを設置して、日々の相談対応や要援護高齢者の実態把握を行っている。一方、高齢者の実態把握は、民生委員など地域の関係者からの情報提供や訪問活動によって行っている。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		高齢者が住みなれた地域で、尊厳あるその人らしい生活の安定のための必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア		単位	目標値	5	5	5	5	0
		地域包括支援センター・サブセンター・ランチ設置数		箇所	実績値	5	5	5	0	0
		活動指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	②	対象指標ア		単位	目標値	10,300	10,400	10,400	10,600	10,700
		65歳以上の高齢者		人	実績値	10,382	10,477	10,544	0	0
		対象指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	③	成果指標ア		単位	目標値	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
		総合相談件数		件	実績値	1,027	1,103	1,156	0	0
		成果指標イ		単位	目標値	10,800	4,500	1,800	1,800	1,800
		実態把握延件数(直営包括のみの訪問)		人	実績値	10,666	891	2,338	0	0
	④	上位成果指標ア		単位	目標値	64	61	62	62	0
		安心して生活ができていると感じる高齢者の割合		%	実績値	59.6	62.5	60.6	0	0
		上位成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	7,680	8,405	8,545	9,257	
			県支出金		千円	3,841	4,203	4,272	4,628	
			地方債		千円					
			その他		千円	3,841	4,469	4,272	4,628	
			一般財源		千円	4,083	21,280	4,820	5,222	
		事業費計(A)		千円	19,445	38,357	21,909	23,735	0	
	人件費	正規職員従業者人数		人	3	4	1	0	0	
		延べ業務時間数		時間	1,040	953	1,044	0	0	
		人件費計(B)		千円	4,160	3,812	3,132	0	0	
			トータルコスト(A)+(B)		千円	23,605	42,169	25,041	23,735	0

事務事業名	総合相談業務事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	----------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 地域包括支援センターは介護保険法により市町村に設置義務がある。地域における総合相談窓口として機能し、地域住民の支援につながっている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 地域包括支援センターは介護保険法により市町村に設置義務がある。地域包括支援センターは介護保険制度をはじめとする市町村の介護・福祉行政の一翼を担う「公益的な機関」として、公平で中立性の高い事業運営を行う必要がある。また、各地域の特性や実情を踏まえた柔軟な事業運営を行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 介護保険法の規定により対象の拡大は困難である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 職員が自己研鑽に努め、広く相談窓口の周知や関係者と連携することで、相談対応件数の向上が期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 介護保険法により設置義務があり、地域包括支援センターの廃止・休止は不可能。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 介護保険法の規定により事業内容は決まっており統廃合は不可。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 地域包括支援センターやサブセンター及びランチにおいて、有資格者が相談対応を行っており適正である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 介護保険法により設置義務があり、地域包括支援センターは公益的な機関として、公平で中立性の高い事業運営を行う必要がある。委託した場合においても、市においては管理や指導、困難事例の支援、虐待相談対応等の業務は継続する。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 必要に応じ高齢者の様々な相談に対応。適切な機関、制度、サービスにつながっており公平性は欠いていない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地域包括支援センターと、サブセンターやランチ（相談窓口）を設置することで、地域住民が身近なところで相談できる体制を整えることができています。昨年度は、窓口の周知を積極的に行ったことで、サブ・ランチの相談延件数がこれまでで最も多かった。また、訪問活動により、予防的対応や未然防止的な対応を図ることが可能となり、高齢者の住み慣れた地域での生活の実現を果たしている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

地域包括支援センターは市町村に設置義務があり、地域包括支援センターの基本機能の一つである総合相談支援業務は継続する。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

ランチの委託先において、母体施設内での異動があっているため、新たにランチの担当となった職員のスキルアップが必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	811			事務事業名 (予算事業名)	権利擁護事業 (権利擁護事業)			
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	成年後見制度に係る市長による虐待の被害者等に対する相談支援事業と成年後見制度利用支援事業の推進
目的・目標(何のために)		権利擁護を目的とするサービスや制度を活用するなど、本人のニーズに即した適切なサービスや機関につなぎ、適切な支援を提供することによって、本人の生活の維持を図る。				
事務事業概要(どのようなことを)		実態把握や総合相談の過程で、特に権利擁護の観点からの支援が必要と判断した場合、主任ケアマネジャーや保健師と協同して対応し、諸制度を活用して支援する。				
…指標①						
対象者(誰に対して)		65歳以上の高齢者				
…指標②						
手段・実施方法(どのようにするか)		虐待、成年後見制度、困難事例に対して、社会福祉士をはじめとして主任ケアマネジャーと保健師が協同して対応する。権利擁護に関する周知活動や研修会の開催。高齢者虐待に対応するための関係機関との連携(熊本県高齢者虐待対応専門職チームとの契約)。中でも、虐待対応や措置の支援は、本人の権利を守ることに直結する支援である。				
期待される(見込まれる)成果(効果)		誰もが住み慣れた地域で尊厳ある生活と人生を維持することができる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア 権利擁護関係の相談件数	件	目標値 140 実績値 210	140	210	240	150	150
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア 65歳以上の高齢者数	人	目標値 10,300 実績値 10,382	10,300	10,400	10,400	10,600	10,700
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア 市町村申立て件数	人	目標値 1 実績値 1	1	2	0	0	0
	成果指標イ	単位	目標値 20	20	20	25	25	
	高齢者虐待新規相談・通報件数		実績値 22	17	26	0	0	
	④ 上位成果指標ア 成年後見制度利用支援事業利用者実人数	人	目標値 1 実績値 0	1	0	2	0	0
総投入量	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	39	15	183	193
			県支出金	千円	19	8	91	97
			地方債	千円				
			その他	千円	20	9	91	97
			一般財源	千円	20	40	103	108
			事業費計(A)	千円	98	72	468	495
	人件費		正規職員従業者人数	人	3	3	0	0
			延べ業務時間数	時間	1,464	1,718	1,244	0
			人件費計(B)	千円	5,856	6,872	3,732	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	5,954	6,944	4,200	495

事務事業名	権利擁護事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	--------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 権利擁護の観点から支援が必要な場合は諸制度の利用につなげており、地域の高齢者が安心して生活を継続できる支援ができています。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 地域包括支援センターは市町村に設置義務があり、その基本機能として権利擁護業務がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 介護保険法上高齢者を対象としており、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 高齢者虐待対応専門職チームからの虐待対応についての助言やケース会議への参加等により、高齢者虐待に対しより専門的で迅速な対応が期待できる
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 介護保険法により事業を実施しなければならない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 介護保険法の規定により事業内容は決まっており統廃合は不可。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 介護保険法の規定によりこの事業単独での委託は不可。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 権利擁護業務とは、困難を抱えて生活している高齢者に対し、専門的・継続的に支援を行うもの。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 介護保険法上、高齢者を対象としており適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市町村に設置義務のある地域包括支援センターにおいて、基本機能である権利擁護業務は、虐待を受けている高齢者や認知症高齢者の権利を守り尊厳ある暮らしを支えるために必要な事業である。市としては必ず整備しておくべき支援体制である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

今後も権利擁護事業は市町村が行うべき包括的支援事業の一事業として継続していく。権利擁護業務の中で虐待対応に係るものが増えるより対応が難しくなる中で、熊本県高齢者虐待対応専門職チームと委託契約を結んだことで、対応への助言やケース会議への参加を依頼できる。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

高齢者虐待の早期発見が重要。総合相談支援事業の中の実態把握において、高齢者のいる世帯（75歳以上の独居以外）を訪問し、介入の必要性の高い世帯の把握を積極的に行う。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	812			事務事業名 (予算事業名)	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 (包括的・継続的ケアマネジメント支援事業)			
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成18年度			その他	地域支援事業実施要項
目的・目標（何のために）		介護支援専門員の資質や地位向上、会員相互の連携やネットワーク作りができる。 気軽に相談ができ、ケアマネジメント業務を円滑にする。 住民が住み慣れた地域で健康で生き生きと安心して暮らせるよう、地域包括ケア体制の構築を図る。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		高齢者が地域で暮らし続けられるよう介護支援専門員・主治医・地域の関係機関との連携、多職種相互の協働により高齢者の状況変化に応じ包括的且つ継続的に支援していくケアマネジメントが重要であり、地域における連携・協働の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援を行う。 平成27年度は介護保険法の改正により、「在宅医療・介護連携推進事業」「生活支援体制整備事業」「認知症総合支援事業」「地域ケア会議推進事業」の新規4事業分を実施。				
対象者（誰に対して） …指標②		地域の介護支援専門員 医療や介護をはじめ関係する多職種、地域の団体、住民				
手段・実施方法（どのようにするか）		①包括的・継続的なケア体制の構築②地域における介護支援専門員のネットワークの活用③日常的個別指導・相談④支援困難事例への指導・助言 在宅医療・介護連携推進事業：関係者による協議会及び作業部会を設置し検討。生活支援体制整備事業：協議体の設置、日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、地域への周知。資源の把握等実施。認知症総合支援事業：認知症地域支援推進員を配置し、関係者の連携、本人・家族への支援活動の実施。地域ケア会議の実施、活用。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		適切なケアマネジメントができ、適正な給付、介護サービスの充実が図れることで、市民が住み慣れた地域で安心して暮らせる。 多職種の連携や地域の資源・力を活用することで、地域包括ケア体制の構築につながる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	45	48	50	50	0
		会員数	人	実績値	48	50	52	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	12	12	15	15	0
		研修会、役員会等開催回数	回	実績値	14	19	14	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	45	48	50	50	0
		会員数	人	実績値	48	50	52	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	100	100	100	100	0
		介護支援専門員数	人	実績値	100	100	100	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	160	160	200	200	0
		研修会・役員会等の出席人数	人	実績値	154	292	242	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	150	150	150	130	0
		日常個別、支援困難事例等への相談件数	件	実績値	160	100	120	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		居宅介護サービス受給者の割合	%	実績値	0	0	0	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		7,815		10,100	
			県支出金	千円		3,907		5,050	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	21,022	4,155		5,698	
		事業費計(A)		千円	21,022	19,784	0	25,898	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	4	4	0	0	
		延べ業務時間数	時間	1,600	1,120	1,920	0	0	
		人件費計(B)	千円	6,400	4,480	7,680	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	27,422	24,264	7,680	25,898	0	

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	---------------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 「高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画」において、地域包括ケア体制の構築という基本目標に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 法的根拠に基づいているため必須事業。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 法的根拠に基づく
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 包括支援センターに3職種を適切に配置することにより、事業が適正に実施できる。新規4事業に取り組むことで地域包括ケアの推進を進めていく必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 法での規制あり
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 法での義務
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 地域包括支援センターの運営に係る事業費はおおむね人件費のみ。専門員の配置が義務付けられている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 地域包括支援センターには、高齢者3千～6千人に対し3職種をそれぞれ1人以上置くこととされており、そもそも満たしていない状況にあるため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 直営で包括支援センターを運営しており、公平・公正な運営ができています。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるために、予防から介護に至るまで、ケアマネジメントが切れ間なく行われるよう、各関係機関と連携し地域包括ケアの推進を図る。地域包括ケアシステムの中核センターとして、地域包括支援センターの役割は今後も重要。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

今後も介護支援専門員の後方支援を継続し、質の向上に努めていく。
多職種との連携や地域の資源の活用を図り、地域包括ケア体制の構築をすすめる。次年度から新規4事業については予算を分けそれぞれに評価を行う。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の施策であり現状を維持する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	813			事務事業名 (予算事業名)	任意事業 (任意事業)			
予算科目	会計	15	款	45	項	15	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	地域支援事業実施要項
目的・目標（何のために）		高齢者が、要介護・要支援状態になることを予防し、住み慣れた自宅（地域）で自立した生活ができる。また、要介護状態になっても可能な限り地域で安心して生活できる。				
事務事業概要（どのようなことを）		地域支援事業のなかに位置づけられた、高齢者が地域で安心して生活できるよう支援する市独自の事業。 ・家族介護支援事業：「家族介護教室」「家族介護者交流事業」「介護用品支給事業」「家族介護慰労事業」 ・その他の事業 「成年後見制度利用支援事業」 「福祉用具・住宅改修支援事業」…住宅改修支援事業 「地域自立生活支援事業」…離島高齢者見守り事業、地域ネットワーク栄養改善事業				
…指標①						
対象者（誰に対して）		○家族介護教室、家族介護継続支援：要介護者を家庭で介護している家族等 ○介護用品：在宅要介護3・4・5の方を在宅で介護している家族で非課税世帯の者 家族介護慰労：在宅の要介護4・5で、かつ在宅期間が180日以上の方を介護サービスを利用せず、介護している家族等 ○離島：湯島の高齢者○栄養改善：要介護・要支援で必要な者 等				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		○家族介護教室：在介・サブセンターにて実施○家族介護継続支援：スパタラソ等での交流事業の開催○介護用品支給：担当ケアマネを通しての支給申請により、要件を満たす方に支給○離島：湯島における通所サービス1回／週（南風苑に委託）。見守り事業：見守りの必要な方に配食を含めて訪問による見守り（社会福祉協議会に委託）○栄養改善：食の自立に向けた配食サービス（委託）○家族介護慰労事業：主に担当ケアマネを通じての支給申請により、要件を満たす方に慰労金の支給				
期待される（見込まれる）成果（効果）		高齢者が自ら介護予防ができ、また要介護状態の場合でも重度化を防ぎ、可能な限り住み慣れた家・地域で生活ができる。介護給費の適正化につなげられる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	指標	単位	目標値					
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	1,500	1,500	60	0
		一般高齢者向け事業開催数	回	実績値	1,181	52	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0
		認定者向けサービス回数	回	実績値	0	0	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	10,311	10,382	10,477	10,544
		65歳以上の高齢者数(率)	人(%)	実績値	10,382	10,477	10,544	0
		対象指標イ	単位	目標値	2,200	2,290	2,300	0
		要介護・要支援認定者数	人	実績値	2,287	2,293	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		新規認定率	%	実績値	0	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値				
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		4,585		3,429
			県支出金	千円		2,292		1,714
			地方債	千円				
			その他	千円		3,053		3,584
			一般財源	千円	12,350	2,437		2,094
		事業費計(A)		千円	12,350	14,660	0	12,536
	人件費	正規職員従業者人数		人	2	4	3	0
		延べ業務時間数		時間	1,260	1,556	240	0
		人件費計(B)		千円	5,040	6,224	960	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	17,390	20,884	960	12,536

事務事業名	任意事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	地域包括支援係
-------	------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 「高齢者福祉計画」「第6期介護保険事業計画」に基づいており、高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきと安心して暮らせる地域包括ケア体制の構築という目的に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 ①に準じる
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 全ての高齢者、また介護予防という観点から市民全体が対象と考える。事業ごとには性質に応じて対象者を選択している。慰労事業や介護用品支給事業等について、家族支援であることから、対象者及び要件の見直しを行った。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 地域自立支援事業の全地域への波及や自主活動への移行ができれば、地域での介護予防が強化されることから一次予防事業への移行を行った。また、要介護者を家庭で介護するうえでの負担軽減につながり、地域での生活ができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 在宅で介護されている本人・家族の経済的・精神的負担が増大し、継続困難になるおそれがある。食の自立が妨げられ、在宅生活の継続が困難になる可能性がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 高齢者支援事業（あっぱあぷさろん）、地域サロン支援事業（ひだまりサロン）については一次予防事業に移行済み。介護保険法改正により高齢者の生きがいづくり支援事業は任意事業から除外。介護予防に該当するものは介護一次予防事業へ移行。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 委託料は据え置きであり、削減の余地は少ないが、今後総合事業の開始に伴い生活支援サービスについての検討が必要。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 委託できる部分はしている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☒ 見直し余地がある ☐ 見直し余地がない	理由 栄養改善：地区により利用可能な曜日・回数に制限がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

概ね計画どおりに実施しているが、栄養改善事業や離島対策について改善が必要。地域自立支援（さろん）等は介護予防事業へ移行し、介護予防への効果が期待できる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☒事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☒事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

総合事業の導入により任意事業も見直しが必要。地域の状況に応じた事業内容の組み立てを行っていく。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☒
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

栄養改善：地域により制限があり、プランに添った配食ができない。離島高齢者対策として、船賃補助を挙げていたが、任意事業の見直しがあり単独での計上は難しい。上乘せ・横出しサービス等の検討が必要かもしれない。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	844			事務事業名 (予算事業名)	特定入所者介護サービス事業 (特定入所者介護サービス事業)			
予算科目	会計	15	款	15	項	30	目	10

計画(Plan)

計画 体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根 拠	法令(国)	介護保険法51条の2
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		利用者の所得段階に応じた費用負担の軽減				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		介護保険施設に入所する方の食事費用及び居住費を所得の状況に応じて一定の条件で給付するものです。 ○H17年10月開始				
対象者（誰に対して） …指標②		施設を利用する要介護認定者で負担限度額認定証を持つ人				
手段・実施方法（どのようにするか）		食事費用及び居住費を一定の条件で給付				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		安心のある生活				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	5,662	5,662	5,662	5,662	0
		減額対象者数	人	実績値	5,643	5,641	5,597	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	178,916	178,916	177,747	178,837	0
		給付額	千円	実績値	175,372	172,936	189,421	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	43,843	43,234	47,355	44,531	
			県支出金	千円	30,690	30,264	23,677	31,296	
			地方債	千円					
			その他	千円	78,918	97,277	94,710	51,863	
			一般財源	千円	21,921	2,161	23,677	28,792	
		事業費計(A)		千円	175,372	172,936	189,419	178,837	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	300	163	160	0	0	
		人件費計(B)	千円	1,200	652	640	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	176,572	173,588	190,059	178,837	0

事務事業名	特定入所者介護サービス事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	---------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国の施策として実施。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 介護保険法に基づく事業であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国の施策として実施するものであり、市が独自に対象者の限定・追加を行なうことは困難
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国の施策であり廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 介護保険法での規定。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 介護保険施設に入所する方の食事費用及び居住費を所得の状況に応じ一定の条件で給付。安定した生活・サービスが受けられている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 受給者台帳が基本で、介護サービス利用状況の集約によるものであり現状維持。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国保連合会審査により適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢者の増加に伴い、給付費が増加傾向にある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

国の施策としての実施であり現状維持。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の施策としての実施であり現状維持。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	846			事務事業名 (予算事業名)	特定入所者介護予防サービス事業 (特定入所者介護予防サービス事業)			
予算科目	会計	15	款	15	項	30	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法61条の2
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		利用者の所得段階に応じた費用負担の軽減				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		介護保険施設に入所する方の食事費用及び居住費を所得の状況に応じて一定の条件で給付するものです。 ○H17年10月開始				
対象者（誰に対して） …指標②		施設を利用する要支援認定者で負担限度額認定証を持つ人				
手段・実施方法（どのようにするか）		食費及び居住費を一定の条件で給付				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		安心のある生活				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	66	66	90	90	0
		減額対象者数	人	実績値	89	94	62	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	470	470	472	438	0
		給付額	千円	実績値	610	503	445	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	183	126	111	131	
			県支出金	千円	106	88	55	55	
			地方債	千円					
			その他	千円	245	226	222	127	
			一般財源	千円	76	63	55	70	
		事業費計(A)	千円	610	503	443	438	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	200	160	160	0	0	
		人件費計(B)	千円	800	640	640	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,410	1,143	1,083	438	0	

事務事業名	特定入所者介護予防サービス事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	-----------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国の施策として実施。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 介護保険法に基づく事業であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国の施策として実施するものであり、市が独自に対象者の限定・追加を行なうことは困難
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国の施策であり廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 介護保険法での規定。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 低所得者が負担する滞在費・食費についての軽減であり削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 受給者台帳が基本で、介護サービス利用状況の集約によるものであり現状維持。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国保連合会審査により適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

高齢者の増加により、今後需要が増える見込みである。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

国の施策としての実施であり現状維持。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の施策としての実施であり現状維持。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	916			事務事業名 (予算事業名)	高額医療合算介護サービス事業 (高額医療合算介護サービス等費事業)			
予算科目	会計	15	款	15	項	35	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法第40条及び51条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成21年度		その他	
目的・目標（何のために）		利用者負担が家計に与える影響を考え、負担が一定額を上回らないよう自己負担の軽減を図る。				
事務事業概要（どのようなことを）		介護保険と医療保険の利用者負担が高額になった場合に合算することができる（高額医療・高額介護合算制度）介護保険と医療保険それぞれ月額の限度額を適用後、年間の自己負担額を合算して年度額を超えた場合、申請により支給する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		医療保険・介護サービス利用者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		毎年8月1日から翌年7月31日までの12か月間に、世帯で支払った医療と介護の自己負担分を合算し、基準額を超えた分を払い戻す。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		自己負担の軽減				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標 ▼	①	活動指標ア	利用者延人数	321	321	321	321	0
			実績値	352	28	332	0	0
		活動指標イ	給付額	7,668	7,668	9,418	9,180	0
			実績値	8,543	586	8,711	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値				
			実績値					
		対象指標イ	単位	目標値				
			実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値				
			実績値					
		成果指標イ	単位	目標値				
			実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値				
			実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値				
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,135	176	2,178	2,745
			県支出金	千円	1,067	73	1,089	1,148
			地方債	千円				
			その他	千円	4,274	263	4,357	2,662
			一般財源	千円	1,067	73	1,089	1,477
		事業費計(A)		千円	8,543	585	8,713	9,180
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	0
		延べ業務時間数		時間	100	36	36	0
		人件費計(B)		千円	400	144	144	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	8,943	729	8,857	9,180

事務事業名	高額医療合算介護サービス事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国の施策として実施
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 介護保険法に基づく事業であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国の施策として実施するものであり、市が独自に対象者の限定・追加を行えない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国の施策であり廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 介護保険法での規定。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 医療・介護費における年間の合算により支給する国の制度であり削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 受給者台帳が基本であり、介護給付状況、また医療との連携による確認集約があり状況困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 医療・介護、連合会での審査により適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

年間における医療・介護の自己負担額を合算し、年度額を超えた分による申請支給により、家族・自己負担の軽減を図り、安定した生活をおくれるが負担額が増加傾向にある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

国の施策としての実施であり現状維持。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の施策としての実施であり現状維持。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	917			事務事業名 (予算事業名)	高額医療合算介護予防サービス事業 (高額医療合算介護予防サービス等費事業)				
予算科目	会計	15	款	15	項	35	目	15	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	介護保険法第40条及び51条
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成21年度		その他	
目的・目標（何のために）		利用者負担が家計に与える影響を考え、負担が一定額を上回らないよう自己負担の軽減を図る。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		介護保険と医療保険の利用者負担が高額になった場合に合算することができる（高額医療・高額介護合算制度）介護保険と医療保険それぞれ月額限度額を適用後、年間の自己負担額を合算して年度額を超えた場合、申請により支給する。				
対象者（誰に対して） …指標②		医療保険・介護サービス利用者				
手段・実施方法（どのようにするか）		毎年8月1日から翌年7月31日までの12か月間に、世帯で支払った医療と介護の自己負担分を合算し、基準額を超えた分を払い戻す。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		自己負担の軽減				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	指標	単位	目標値					
ハ指標 ▼	①	活動指標ア	利用者延人数	10	10	10	10	0
			実績値	10	0	11	0	0
		活動指標イ	給付額	101	101	100	100	0
			実績値	37	0	56	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値				
			実績値					
		対象指標イ	単位	目標値				
			実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値				
			実績値					
		成果指標イ	単位	目標値				
			実績値					
総投入量	④	上位成果指標ア	単位	目標値				
			実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値				
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9	14	30	
			県支出金	千円	4	7	13	
			地方債	千円				
			その他	千円	20	28	29	
			一般財源	千円	4	7	15	
		事業費計(A)		千円	37	0	56	100
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	100	36	36	0	0
		人件費計(B)	千円	400	144	144	0	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	437	144	200	100

事務事業名	高額医療合算介護予防サービス事業	部	健康福祉部	課	高齢者ふれあい課	係	保険給付管理係
-------	------------------	---	-------	---	----------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国の施策として実施
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 介護保険法に基づく事業であり妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国の施策として実施するものであり、市が独自に対象者の限定・追加を行えない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 制度的なものであり、保険者独自の対応が困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国の施策であり廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 介護保険法での規定。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 医療・介護費における年間の合算により支給する国の制度であり削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 受給者台帳が基本であり、介護給付状況、また医療との連携による確認集約があり状況困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 医療・介護、連合会での審査により適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

年間における医療・介護の自己負担額を合算し、年度額を超えた分による申請支給により、家族・自己負担の軽減を図り、安定した生活をおくれるが負担額が増加傾向にある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

国の施策としての実施であり現状維持。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の施策としての実施であり現状維持。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1105			事務事業名 (予算事業名)	生活困窮者自立支援事業 (生活困窮者自立支援事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	20	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	生活困窮者自立支援法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成27年度		その他	市生活困窮者自立支援事業実施要綱
目的・目標（何のために）		生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため				
事務事業概要（どのようなことを）		必須事業の自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、任意事業の就労準備支援事業、家計相談支援事業を行う。（平成28年度から任意事業の一時生活支援事業及び子どもの学習援助事業を追加で実施。）				
…指標①						
対象者（誰に対して）		現在生活保護を受給していないが、生活保護に至る可能性のある生活困窮者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		自立相談支援事業は上天草市社会福祉協議会に委託 任意事業は、県と共同で社会福祉法人等に委託				
期待される（見込まれる）成果（効果）		生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を支援する				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	72	60	0
		相談件数	件	実績値	0	0	52	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	0	0	36	30	0
		プラン作成件数	件	実績値	0	0	27	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	72	60	0
		相談件数	件	実績値	0	0	52	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	0	0	10	10	0
		終結件数	件	実績値	0	0	9	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	5	5	0
		生活保護申請件数	件	実績値	0	0	6	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	0	0	10	10	0
		生活保護申請率	%	実績値	0	0	11.53	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			7,498	7,630	
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円			1,455	3,809	
		事業費計(A)		千円	0	0	8,953	11,439	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	0	6	6	0	
		延べ業務時間数	時間	0	0	1,174	1,174	0	
		人件費計(B)	千円	0	0	4,696	4,696	0	
		トータルコスト(A) + (B)		千円	0	0	13,649	16,135	0

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	生活支援係
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 生活困窮者を対象としているため、地域福祉の増進につながる
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 法に基づき、福祉事務所設置自治体を実施することとなっているため
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 法により、対象者が生活困窮者と定められているため妥当
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 今のところ適切である
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 法定受託事務のため、自治体の判断で廃止・休止できない
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 類似事業はない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 法に基づく事業のため、削減できない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 法定受託事務委託で事業を実施しているため、決定判断に慎重を期す。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 対象者が市に在住する生活困窮者であるため、コウヘイである。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

生活保護に結びつく対象者を最小限に抑えることができた

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

困窮状態にある対象者の早期発見を図るとともに、新たに子どもの学習援助事業及び一時生活支援事業を実施することにより自立の促進を図る。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

関係機関との密な連携体制の形成を図る

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	840			事務事業名 (予算事業名)	こども未来館 (こども未来館)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	上天草市こども未来館の設置及び管理に関する条例
事業開始		平成24年度			その他	
目的・目標(何のために)		子育て支援センター：子育て世代が子育てしやすい環境をつくり、子育ての楽しさを見出してもらう。ひいては、児童虐待防止等につながる。 地域療育事業：発達障がいのある子どもが将来困らないように適切な指導訓練を実施し、スキルを獲得する場とする。また就学がスムーズにできるよう関係機関との調整や保護者の負担軽減を図るための保護者支援を行う。				
事務事業概要(どのようなことを)		子育て支援センター：親子の触れ合い、仲間との交流、子育て情報や遊びの場の提供、講習会、子育ての悩みや不安の声にお応えする育児相談など子育て家庭の支援を図る。 地域療育事業：集団療育、個別相談、就学支援、保育園訪問、保護者の集いなど				
…指標①						
対象者(誰に対して)		子育て支援センター：未就園の乳幼児とその保護者 地域療育事業：未就学の発達障がいのある子どもとその保護者				
…指標②						
手段・実施方法(どのようにするか)		子育て支援センター：基本週5日開所。保育所に入所していない未就学児とその保護者が来所し、育児情報の提供、交換、相談、指導、助言を受けるが子育て世帯全般も対象。その他子育てに関する講演会、講座等の実施を行う。 地域療育事業：集団療育(週2日実施)、個別相談(電話、来館面談)、就学支援(集団療育利用児の保護者の依頼により就学予定校へ同行し情報提供及び(保護者支援を行う)、保護者の集いを実施				
期待される(見込まれる)成果(効果)		子育て支援センター：児童の健やかな成長の促進 地域療育事業：日常生活における身辺処理の習得・集団生活への参加促進 ・家族の精神的安定				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	80	80	0
		子育て支援センター登録者数	人	実績値	0	0	72	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	0	0	20	20	0
		集団療育登録者数	人	実績値	0	0	16	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	1,200	1,200	0
		子育て支援センター延べ利用者数	人	実績値	0	0	1,233	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	0	0	350	350	0
		集団療育延べ利用者数	人	実績値	0	0	300	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	5	5	0
		子育て支援センター一日平均利用者数	人	実績値	0	0	5	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	0	0	4	4	0
		集団療育開催1回あたりの参加者数	人	実績値	0	0	3	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	32	35	3
		安心して子育てができると思う人の割合	%	実績値	0	0	31.3	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			1,435	1,462	
			県支出金	千円			1,454	1,462	
			地方債	千円					
			その他	千円				18	
			一般財源	千円			4,200	2,214	
		事業費計(A)		千円	0	0	7,089	5,156	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	0	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	0	0	1,980	1,980	0	
		人件費計(B)	千円	0	0	7,920	7,920	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	15,009	13,076	0

事務事業名	こども未来館	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 児童福祉に対する支援であり、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 次世代育成支援事業の重点事業でもあり、多くの利用者がいる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 対象として乳幼児およびその保護者等全般であり妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 職員の稼働量とサービスの利用量が適切に運営されている
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 地域療育事業については療育対象児も増加しており、利用者も年々多くなっている。事業がなくなると他の地域（天草市、宇城市）まで行かなければならず、利用者（児・保護者）の負担が大きくなる。また受け皿となる子育て支援事業も県内においても不足している状況があり、廃止・休止となると影響が大きい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 理由 理由 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 個々の利用者にあった療育や、各保育所や関係機関等の連携等、内容を充実させる必要がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 子育て支援センターは嘱託職員も2名配置されている中での運営で、現在の利用数で考えるとこれ以上の削減はサービスの低下に繋がる。また、集団療育については専門性が求められているため、嘱託の代替えでのサービス提供はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 保育園に入所していない児童とその保護者が対象となっており公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

研修等を受け職員のスキルアップを向上させ子育て世代の支援の充実や、発達障害があっても個々の能力を伸ばし、不安なく子育てができるように子育て支援を充実させる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	271			事務事業名 (予算事業名)	避難行動要支援者避難支援事業 (一般事務費)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	災害対策基本法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	30	地域の支え合いのネットワークづくり		市条例	
事業開始		平成28年度			その他	上天草市地域防災計画
目的・目標（何のために）		避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援体制の確立				
事務事業概要（どのようなことを）		1. 避難行動要支援者名簿対象者の把握 2. 避難行動要支援者名簿対象者からの同意取得 3. 個別計画の策定				
…指標①						
対象者（誰に対して）		①要介護認定3～5を受けている者 ②身体障害者手帳を有する者のうち、障がいの程度が体幹・上下肢1級から3級の者 ③知的障がい者で療育手帳を有する者のうち、障がいの程度がA1、A2の者 ④精神障害者保健福祉手帳を有する者のうち、障がいの程度が1級の者 ⑤市の障がいサービスを受けている難病患者 ⑥65歳以上の独居世帯の者又は75歳以上の高齢者のみの世帯の者 ⑦上記以外で市長が支援を必要と認めた者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		1. 各関係部署からの情報提供により対象者を把握する 2. 名簿対象者宅を訪問し、名簿情報の提供に対する同意取得及び個別計画策定に向けた調査				
期待される（見込まれる）成果（効果）		災害が発生した場合等、有事の際に備えた実効性のある避難支援				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標	①	活動指標ア	名簿対象者数	0	0	5,000	5,000	0
		活動指標イ		0	0	4,946	0	0
			単位					
			目標値					
	②	対象指標ア	訪問調査数	0	0	100	3,000	0
		対象指標イ		0	0	0	0	0
			単位					
			目標値					
	③	成果指標ア	同意取得数	0	0	100	3,000	0
		成果指標イ		0	0	0	0	0
総投入量	④	個別計画策定数		0	0	100	3,000	0
		上位成果指標ア		0	0	0	0	0
			単位					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
			実績値					
			目標値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円		4,486	6,115	
	人件費	事業費計(A)		千円	0	0	4,486	6,115
		正規職員従業者人数		人	0	0	1	1
		延べ業務時間数		時間	0	0	100	100
		人件費計(B)		千円	0	0	400	400
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	4,886	6,515

事務事業名	避難行動要支援者避難支援事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	福祉政策係
-------	----------------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 実効性のある避難支援体制の確立のために必要不可欠である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 災害対策基本法に避難行動要支援者名簿整備は市町村が作成するよう義務付けられているため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 名簿対象者については、上天草市地域防災計画に規定されていることから適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 現在、上天草市社会福祉協議会に業務委託しているが、平成28年度から市独自で業務を行うことで成果の向上が見込まれる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 災害対策基本法に規定されていることから、廃止及び休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 現在、上天草市社会福祉協議会に業務委託しているが、個人情報等の取り扱いに制限がかかることから、市独自行うことで成果の向上が見込まれる。
		理由	☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 総合行政システムと連携したシステムを導入することで、名簿入力等の事務量の削減が見込まれる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 業務委託を廃止し、嘱託職員を雇用し業務を行うことで名簿確認事務を効率的に実施できる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 上天草市地域防災計画に規定されている名簿対象者としていることから、受益者は偏っていない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

避難行動要支援者名簿を早急に整備するため、平成28年度より上天草市社会福祉協議会への業務委託を廃止し、嘱託職員2名を雇用し名簿整備を行うこととした。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

避難行動要支援者名簿を活用した実効性のある避難支援体制確立のため、平成28年度より名簿整備方法等の確認事務の効率化を行う。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

今後、避難支援等関係者（各行政区長や民生委員・児童委員等）と個別計画策定に向けた協議が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1100			事務事業名 (予算事業名)	病児保育事業 (病児保育事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	熊本県健康福祉補助金等交付要綱
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	上天草市病児・病後児保育事業実施要綱
	事業開始		平成28年度		その他	
目的・目標（何のために）			安心して子育てと就労ができる環境を整備し、児童の健康の保持及び健全な育成を図る。			
事務事業概要（どのようなことを）			保護者が病気の回復期に至らない、病気の回復期にある等の児童を適切な処遇が確保される医療機関において、一時的に預かり病児・病後児保育事業を行う。			
…指標①						
対象者（誰に対して）			保護者が市内に住所を有する者又は市外に住所を有し、市内に勤務をしている者の入院加療の必要のない病児			
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）			適切な事業運営が確保できると認められる事業所に委託し病児保育を実施する。			
期待される（見込まれる）成果（効果）			保護者の子育てと就労等の支援により安心して子育てができる。			
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標 V	①	活動指標ア	登録者数	0	0	30	40	0
		活動指標イ		0	0	31	0	0
			単位					
			目標値					
	②	対象指標ア	利用延べ人数	0	0	30	40	0
		対象指標イ		0	0	10	0	0
			単位					
			目標値					
	③	成果指標ア						
		成果指標イ						
総投入量	④	上位成果指標ア	子育てに不安や負担を感じない割合	0	0	32	35	0
		上位成果指標イ		0	0	31.3	0	0
			単位					
			目標値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		822	1,472	
			県支出金	千円		431	1,472	
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円		41	1,473	
	人件費	事業費計(A)		千円	0	0	1,294	4,417
		正規職員従業者人数		人	0	0	1	0
		延べ業務時間数		時間	0	0	200	200
		人件費計(B)		千円	0	0	800	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	2,094	5,217

事務事業名	病児保育事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 児童の健全育成と子育て支援事業として施策に結びつく
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 病児・病後児保育所がない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 病児・病後児保育所が対象。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 平成27年度10月からの新規事業であるため、広報等周知により成果向上の余地があると考えられる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 保護者の保育の負担が重くなる。就労の妨げになる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 類似事業はない。
		☐ 他に手段がない	理由
			理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の補助基準に準じているため削減は困難
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 委託事業として実施しているため、人件費削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 保護者が就労等により家庭で保育が困難な入院加療の必要ない病児であり不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度10月からの新規事業であり、広報等により周知を行い利用延べ人数を増やす必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

子育て支援に必要な事業であるが、事業開始から間もないこともあり利用実績を考えると周知不足が考えられるため周知活動を促進する必要がある。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

利用拡大に向けての市民への周知の方法の検討（広報・ホームページ、関係課への依頼による周知）

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	965			事務事業名 (予算事業名)	子ども医療費助成事業 (子ども医療費助成事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	40

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	熊本県健康福祉補助金等交付要綱
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	上天草市子ども医療費助成に関する条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		子どもの医療費の一部負担金を助成することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減し子どもの疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育てを支援する。				
事務事業概要(どのようなことを)		乳幼児の疾病の早期治療を促進し、その健康の保持及び健全な育成と子育て支援を図るため、子ども医療費の一部負担金に対して助成する。 ・支給対象：満9歳(小学3年生)までの子ども(平成27年5月まで) ：満12歳(小学6年生)までの子ども(平成27年6月から) ・対象内容：保険適用の医療費 ・支給方法：上天草市内は現物給付、上天草市外は償還払い ・自己負担：なし ・所得制限：なし ・財源：3歳までは県補助1/2				
…指標①						
対象者(誰に対して)		子ども：満9歳に達する日以降の最初の3月31日まで(平成27年5月まで) ：満12歳に達する日以降の最初の3月31日まで(平成27年6月から)				
…指標②						
手段・実施方法(どのようにするか)		現物給付：上天草市子ども医療費受給者証を医療機関へ出すことにより医療を無料で受けられる。(上天草市内のみ) 償還払い：医療機関へ医療費を支払い後、上天草市子ども医療費申請・請求書に領収証を添付し請求することにより医療費の助成を受けることができる。(市外の医療機関)				
期待される(見込まれる)成果(効果)		子育て世帯の医療費に対する助成により安心して子育てができる。(経済的負担の軽減)				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	指標	単位	目標値					
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	2,042	1,947	2,522	2,490
		対象子ども数(毎年12月末現在)	人	実績値	2,000	1,955	2,540	0
		活動指標イ	単位	目標値	67,438	64,992	74,893	73,303
		医療費助成額(県補助対象期間)	千円	実績値	60,551	57,046	63,301	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,042	1,947	2,522	2,490
		受給資格者数	人	実績値	2,000	1,955	2,540	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	33,025	32,500	29,696	29,439
		一人当たり子ども医療費助成額	円	実績値	30,276	29,180	24,922	0
		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
総投入量	④	上位成果指標ア	単位	目標値	32	33.3	32	35
		子育てに不安や負担を感じない割合	%	実績値	32.2	32	31.3	0
		上位成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円	8,239	7,090	7,256	7,027	
		地方債	千円	51,100	43,600	55,000	25,000	
		その他	千円					
		一般財源	千円	1,713	7,217	7,733	43,287	
		事業費計(A)	千円	61,052	57,907	69,989	75,314	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	500	600	600	600	0
		人件費計(B)	千円	2,000	2,400	2,400	2,400	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	63,052	60,307	72,389	77,714

事務事業名	子ども医療費助成事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 子育て支援の政策や施策の目的に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 少子化が進んでいる今、市民が乳幼児の健全な育成と安心して子育てを行えるようにするには、この事業を行い助成する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 他の市町村の状況を見ても現状の対象・意図で実態と合っている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 市外の窓口負担無料化により、利用しやすくなると成果向上の可能性がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 事業の目的である健全な育成と子育てに影響を及ぼし、子育てに不安を残すことになる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 他に類似する事業はない。 ☐ 他に手段がない
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない 育児サークルや子育て相談などで子どもの病気の基礎知識を学ぶことによって、受診率（事業費）を下げる効果がある。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない 平成19年4月1日より、上天草市内の医療機関への受診分の支払については熊本県社会保険診療報酬支払基金及び熊本県国民健康保険団体連合会に委託したことで、業務時間の削減ができた。この委託を上天草市内から熊本県内に範囲拡大することで更に業務時間の削減ができると思われる。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 支給対象年齢に達する日以後の最初の3月31日までの者をもつ市内全世帯を対象としているので偏りはない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

6月診療分から助成対象年齢を拡充し、子育て家庭における経済的負担の軽減や乳幼児の疾病を早期に発見、治療するうえで非常に効果があった。他の市町村がさらに年齢を拡充していく中で、事業の拡大については財源確保等の課題がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

平成19年4月1日から行っている委託を上天草市内から熊本県内に範囲拡大することで更に業務時間の削減ができる。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☒
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

他市町村の医師会の協力が必要である。また、来庁機会の減少で必要な手続きを行わないままの受診・医療費助成が増加する懸念があり、窓口無料化で医療機関へ受診しやすくなり、事業費は増加すると考えられる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	43			事務事業名 (予算事業名)	一般事務費（児童福祉総務費） （一般事務費）			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		私立保育園の保育料を各園に徴収委託することにより保育料徴収率の向上を目指すとともに徴収事務の効率化を図る。				
事務事業概要（どのようなことを）		市内私立保育園（13園）の保育料徴収委託（10月1日現在の入所児童数を基準に年間1人あたり1,000円を委託料とする）				
…指標①						
対象者（誰に対して）		私立保育園入所児童				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		納入通知書による保育料の収納および市への納入、また、保育料支払に対する相談・助言・指導等を私立保育園に委託し行ってもらう。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		保育料の未納率を下げる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 √	①	活動指標ア		単位	目標値	400	400	300	300	0
		私立保育園保育料徴収件数		件	実績値	306	328	305	0	0
		活動指標イ		単位	目標値					
				件	実績値					
	②	対象指標ア		単位	目標値	866	885	890	930	0
		私立保育園入所者数		人	実績値	849	893	938	0	0
		対象指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	③	成果指標ア		単位	目標値	99.6	99.6	99.6	99.6	0
		現年度保育料の収納率		%	実績値	99	98.9	98.7	0	0
		成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	④	上位成果指標ア		単位	目標値	20	20	20	20	0
		現年度分滞納者数		人	実績値	33	24	23	0	0
		上位成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円					
			県支出金		千円					
			地方債		千円					
			その他		千円					
			一般財源		千円	306	328	305	350	
		事業費計(A)		千円	306	328	305	350	0	
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数		時間	68	68	68	68	0	
		人件費計(B)		千円	272	272	272	272	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	578	600	577	622	0	

事務事業名	一般事務費（児童福祉総務費）	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	----------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 児童福祉を推進するものであり、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 保育料の徴収は、市の業務であるが認可保育園に委託することにより郵送料の軽減と収納率の向上を目指す。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 保育料の徴収委託は、認可保育園に限られており適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 未納額が減少しているわけではないので、内容の見直しが求められる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 保育料の徴収委託を休止することにより、個々に郵送するとコストがあがり未納が増える恐れがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 電話催告や税務課と連携しての臨戸などで納付を促す。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 保育料徴収委託については、毎月の郵送料や未納の場合の納入通知等委託料以上に経費がかかる。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 現在滞納者に対する徴収委託を認可保育園に実施しているため削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☒ 見直し余地がある ☐ 見直し余地がない	理由 今後も滞納対策を強化することにより公平・公正性を図る。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

滞納者に対する児童手当の窓口対応等も併せて実施することにより未納額の改善に繋がっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

現在の実施方法を継続し、更なる未納額の予防、改善を図る。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

滞納の早期発見及び積極的な電話催告と訪問による催促を行うことが重要。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	45			事務事業名 (予算事業名)	家庭児童相談員費 (家庭児童相談員費)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	児童福祉法
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	18	安心して子どもを産み、育てられる母子保健づくりの充実		市条例	上天草市家庭児童相談室設置規定
事業開始		平成17年度			その他	市町村児童家庭相談援助指針
目的・目標（何のために）		家庭における適正な児童の養育及び家庭児童福祉の向上を図る。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		上天草市福祉事務所に上天草市家庭児童相談員を置き、児童相談指導等の業務を行う。 ・家庭児童福祉に関する福祉事務所の業務のうち、専門的技術を必要とする業務（児童相談所への連絡等の進行管理） ・家庭児童福祉に関する専門的技術を必要とする相談指導業務 ・家庭児童相談員 1名配置				
対象者（誰に対して） …指標②		18歳未満の児童及びその保護者				
手段・実施方法（どのようにするか）		児童相談事業の実施				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		相談指導等により悩み等が解決または軽減され、児童・保護者の心身ともに健全な育成につながる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	40	40	40	40	0
		相談件数	件	実績値	42	46	44	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	250	300	300	600	0
		相談活動件数（延べ）	件	実績値	392	728	817	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	5	5	5	5	0
		虐待相談件数	件	実績値	6	11	9	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	32	33.3	32	35	0
		子育てに不安や負担を感じない割合	%	実績値	32.2	32	31.3	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	60	60	60	60	0
		基本的人権が守られている	%	実績値	49.3	45.3	53.8	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		243	227	244	
			県支出金	千円		225	227	244	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,267	772	807	779	
		事業費計(A)		千円	1,267	1,240	1,261	1,267	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数		時間	150	150	150	150	0
		人件費計(B)		千円	600	600	600	600	0
		トータルコスト(A)＋(B)		千円	1,867	1,840	1,861	1,867	0

事務事業名	家庭児童相談員費	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 児童が養育されている家庭の安定を図るものであり、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 法に基づく市の業務であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 児童福祉法における児童は18歳未満であり、その児童と保護者等であるため妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 児童福祉法に基づき実施している事業であり、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 児童福祉法に基づく事業であり、廃止・休止は大きな影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 相談業務については、婦人相談業務（相談員）と連携している。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 相談員の人件費及び行動費と必要最小限の事務費で活動をしている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 相談指導業務は相談員1名で実施しており、専門的技術を要するため、削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 児童及びその保護者等の市民全員を対象としており、妥当である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

家庭環境の多様化に伴い、年々相談内容が複雑化している。関係機関とも連携を図り、適切な対応が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

福祉事務所を設置している市の責務として、相談内容に応じた対応が出来るよう相談体制の強化をしていく必要がある。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

相談体制の充実。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	48			事務事業名 (予算事業名)	婦人相談員費 (婦人相談員費)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	売春防止法、DV防止法、母子及び寡婦福祉法
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	上天草市婦人相談員設置規定
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		要保護女子の発見・保護及び相談等による母子の自立や女性の生活向上を図る。				
事務事業概要（どのようなことを）		婦人相談員 ・要保護女子の発見に努め、相談に応じるとともに、必要な指導を行う ・配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第4条に規定する被害者の相談に応じ、必要な相談及び付随する業務を行う 母子自立支援員 ・配偶者のない女子で現に児童を扶養しているもの及び寡婦に対し、相談に応じ、その自立に必要な情報提供及び指導を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援及び付随する業務を行う。 財源：国1/2				
…指標①						
対象者（誰に対して）		母子及び寡婦等を含む一般女性				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		婦人相談・母子自立支援相談の実施				
期待される（見込まれる）成果（効果）		相談や助言等により心身の負担を軽減し、母子や女性の生活の向上につながる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	300	400	300	100	0
		相談延べ件数	件	実績値	521	265	59	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	5	10	10	10	0
		D V相談件数	件	実績値	14	13	5	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	32	33.3	32	35	0
		子育てに不安や負担を感じない割合	%	実績値	32.2	32	31.3	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	60	60	60	60	0
		基本的人権が守られている	%	実績値	49.3	45.3	53.8	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	609	532	504	502	
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	662	748	776	781	
		事業費計(A)		千円	1,271	1,280	1,280	1,283	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	0	0
		延べ業務時間数		時間	150	90	90	90	0
		人件費計(B)		千円	600	360	360	360	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,871	1,640	1,640	1,643	0

事務事業名	婦人相談員費	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 母子、寡婦等家庭の安定を図るものであり、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 法に基づく市の業務であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 売春防止法及び母子及び寡婦福祉法に定める対象であり、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 法の趣旨に基づき実施している事業であり、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 法の趣旨に基づき実施している事業であり、廃止・休止は大きな影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 相談業務については、家庭児童相談業務（相談員）と連携している。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 相談員の人件費及び行動費と必要最小限の事務費で活動している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 相談業務は相談員1名で実施しており、専門的技術を要するため、削減はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 母子、寡婦等市民全般が対象であり、妥当である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

家庭環境の多様化に伴い、年々相談内容ががしている。相談員は専門的知識を習得し、関係機関とも連携を図り、適切な対応が必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

福祉事務所を設置している市の責務として、相談内容に応じた対応が出来るよう相談体制の強化をしていく必要がある。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

相談員の専門的知識の向上を図るための研修や力量形成。相談体制の充実。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	88			事務事業名 (予算事業名)	母子父子家庭医療費助成事業 (ひとり親家庭等医療費助成事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	熊本県ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金交付要綱
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市ひとり親家庭等医療費助成に関する条例
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標(何のために)		ひとり親家庭等の健康保持に助力し、もって就業による経済的自立と家庭生活の安定を図るため、保護者と子どもの医療費の一部を助成する。				
事務事業概要(どのようなことを)		▼内容：前月末までに申請のあったものについて、申請書内容の審査・決定を行い、申請者に通知書を送付する。毎月、前月末までに助成金申請・請求書の提出があったものについて医療費の一部負担金の3分の2を助成する。 ▼事務費使途：予算は扶助費であり、全てが各受給者への助成金として支給されている。 所得制限あり 対象児童が18歳到達後の3月31日まで 毎年8月に現況届で見直し 県補助：1/2				
…指標①						
対象者(誰に対して)		ひとり親家庭等における母または父(対象児童が20歳に到達する月の月末まで)および児童(18歳に到達する年度末まで)				
…指標②						
手段・実施方法(どのようにするか)		申請・受付(受給者証交付)→審査→認定・却下→(認定された者について)受給者証交付 認定された者について 申請・受付(医療費助成)→審査→助成				
期待される(見込まれる)成果(効果)		ひとり親家庭等の医療費を助成することにより、ひとり親家庭の経済的負担が軽減される				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	指標	単位	目標値					
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	6,515	6,336	6,400	0
		助成額	千円	実績値	5,966	6,530	6,493	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	600	568	418	0
		年間延べ支給者数	人	実績値	522	518	552	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	12,065	11,136	11,776	0
		1回あたりの平均助成額	円	実績値	11,423	12,416	11,761	0
		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	32	33.3	32	0
		安心して子育てができると思う人の割合	%	実績値	32.2	32	31.3	0
		上位成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	3,034	3,215	3,167	3,245
			地方債	千円	2,900	3,300	3,300	3,200
			その他	千円				
			一般財源	千円	32	15	26	46
	事業費計(A)			千円	5,966	6,530	6,493	6,491
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	700	500	500	500	0
		人件費計(B)	千円	2,800	2,000	2,000	2,000	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	8,766	8,530	8,493	8,491

事務事業名	母子父子家庭医療費助成事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	---------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 経済的負担を軽減し、安心して子育てができるようになる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） ひとり親家庭は収入が少ないことが予想されるため、経済的自立支援が望まれる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 平成19年度から父子家庭への助成も県補助の対象になったところであるが、上天草市においては合併時より単独で父子家庭へも助成を行っている。また、平成21年8月より児童扶養手当の対象に父子家庭が加わったことにより助成の対象者数も増加。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 母子家庭等にとって厳しい社会環境にあるが、ひとり親家庭等の就労支援施策が強化されることによって、ある程度の生活の向上が見込まれる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） ひとり親家庭等への医療費負担が増加し、生活が安定しなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 子ども医療費助成事業とは対象者が一部重複していることもあり事務連携を図っているが、県の根拠法令等が違うためこれ以上の連携・統廃合はできない。
		理由	☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない 受給資格者が年々増加傾向にあるが、健康づくりを促すことによって事業費を削減できる可能性がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 医療費の入力作業については、臨時・嘱託職員に業務分担を行い、効率的に業務を遂行できている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 受益機会と費用負担ともに、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

家庭環境の多様化に伴い、人口の減少化に反して対象者が増加傾向にある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

健康づくりなどの指導、助言などで医療費負担を減らし、事業費を削減することが可能。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☒	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

予防活動を実施する場合は関係課との連携を行い対象者への周知が重要。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	90			事務事業名 (予算事業名)	児童扶養手当 (児童扶養手当)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	児童扶養手当法、児童扶養手当法施行規則
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	児童扶養手当の支払日に関する規則
目的・目標(何のために)		父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について手当を支給し、もって児童の福祉の増進を図ることを目的とする。				
事務事業概要(どのようなことを)		▼内容：前月末までに申請のあったものについて、申請書内容の審査・決定を行い、申請者に通知を送付する。4月、8月、12月に、審査決定した手当額を支給する。 ▼事務費使途：予算は扶助費であり、全てが各受給者への手当として支給されている。 H22.8月より父子家庭も対象となる 【全部支給】 1人目：42,000円 2人目：41,990円～9,910円 3人目以降 3,000円 国負担：1/3				
…指標①						
対象者(誰に対して)		児童を監護している母、児童を監護し、かつこれと生計を同じくしている父及び児童を養育している人で、日本国内に住所を有し、公的年金を受けることができない人。				
…指標②						
手段・実施方法(どのようにするか)		申請・受付→審査→認定・却下→(認定された者について)受給者証交付→支給(4月、8月、12月)				
期待される(見込まれる)成果(効果)		該当世帯の生活の安定と自立の促進				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	指標	単位	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
ハ指標	① 活動指標ア	単位	目標値	166,082	163,917	162,728	161,145	0
		千円	実績値	164,082	161,539	157,815	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値	4,130	4,143	4,150	4,113	0
		人	実績値	4,149	4,145	4,044	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値	40,214	39,568	39,000	38,887	0
		円	実績値	39,489	38,147	39,025	0	0
総投入量	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	32	33.3	32	35	0
		%	実績値	32.2	32	31.3	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	54,576	54,016	52,965	56,197
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	109,263	107,526	104,850	112,397
	事業費計(A)		千円	163,839	161,542	157,815	168,594	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	1,200	600	700	700	0
		人件費計(B)	千円	4,800	2,400	2,800	2,800	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	168,639	163,942	160,615	171,394	0

事務事業名	児童扶養手当	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 母子家庭等の生活の安定につながっている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 母子家庭等は収入が少ないことが予想されるため、経済的負担の緩和を図る。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 【前年度内容】平成22年8月より父子家庭も対象となり、対象が拡充された。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 法によって決められているため、支給額を変えることはできない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 廃止した場合、金銭的生活支援が受けられなくなり、母子家庭等の生活が安定しない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 他に類似事業がない
		理由	☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 受給対象者が年々増加傾向にあり、事業費全体の削減の余地はないが、就労支援等により一人当たりの支給額を削減できる可能性がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない システムの導入により、添付書類の大半がシステムからの画面コピーで済むため、削減の余地はない 認定申請時に、個人情報に関する聞き取りを行う必要があるため委託等はできない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 受益機会は公平、公正である。受益者負担はなし

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

家庭環境の多様化や父子家庭も対象となったことから、受給対象者は年々増加傾向にあるが、事業費はあまり増加していない。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

毎年、変更届等の未提出等により過誤納付金等が発生しているので、申請時等の十分な説明を行い、発生防止に努めるとともに、発生時には早期対応を心がける。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

説明だけでは、不十分なため住基担当などと連携しながら変更の見落としを防ぐ

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	92			事務事業名 (予算事業名)	ひとり親家庭等日常生活支援事業 (ひとり親家庭等日常生活支援事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	母子及び寡婦福祉法
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	上天草市母子生活支援施設及び助産施設の入所等に関する規則
	事業開始		平成17年度		その他	上天草市ひとり親家庭等日常生活支援事業実施要綱
目的・目標（何のために）		ひとり親家庭の日常生活の支援やDVに対する保護支援を行う。				
事務事業概要（どのようなことを）		▼ひとり親家庭等日常生活支援事業費 ひとり親で日常生活に支障が生じた場合等に多様なニーズ、時間帯に応じて家庭生活支援員をひとり親家庭等の居宅に派遣し、又は、家庭生活支援の居宅等において、児童の世話等日常生活の支援を行う 県補助：3/4 ▼母子生活支援施設等運営費 母子家庭の母が養育している児童の福祉に欠けるところがある場合、希望により、母子家庭を母子生活支援施設に入所させ、子育てや生活の自立が図られるよう支援を行う施設に入所させる費用 対象世帯2件 国負担：1/2、県負担：1/4				
…指標①						
対象者（誰に対して）		ひとり親家庭の親と児童（18歳まで）及びDV等で避難が必要な母子。				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		ひとり親家庭において、必要とされる家庭への家庭生活支援員の派遣。 DV被害者の母子生活支援施設等への入所の必要性について判定する。 判定の結果入所が決まったら安定した生活ができるように支援を行う。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		ひとり親世帯やDVを受けた者の自立の促進。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	2	2	1	1	0
		支援対象世帯数	件	実績値	2	2	1	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	4,299	7,580	4,115	1,000	0
		支援費	千円	実績値	7,985	4,566	4,344	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	1	2	1	1	0
		利用者のうち自立又は施設退所世帯数	件	実績値	0	1	1	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	32	33.3	32	35	0
		子育てに不安や負担を感じない割合	%	実績値	32.2	32	31.3	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	60	60	60	60	0
		基本的人権が守られている	%	実績値	49.3	45.3	53.8	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,010	2,359	2,127	1,946	
			県支出金	千円	46	1,204	1,092	1,044	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	3,928	1,003	1,125	994	
		事業費計(A)		千円	7,984	4,566	4,344	3,984	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	2	1	0
		延べ業務時間数		時間	10	10	20	10	0
		人件費計(B)		千円	40	40	80	40	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	8,024	4,606	4,424	4,024	0

事務事業名	ひとり親家庭等日常生活支援事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	-----------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 母子家庭等の生活の安心につながっている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） ひとり親家庭の日常生活を支援する対策が他にないため、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 法によって決められているが、ひとり親世帯以外に日常生活支援が必要な人がいる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 特になし
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 法による制度であり廃止できないが、廃止された場合、日常生活の支援を受けることができない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 他に類似事業がない ☐ 他に手段がない
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない 施設等と連携し対象者の自立に向けた取り組みが必要である。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない DV被害者発生時などには迅速な対応が必要。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 受益機会は公平、公正である。受益者負担はなし

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

H25年度に新規入所した1世帯は、平成28年3月に退所し、自立した。現在入所世帯なし。
また、ひとり親家庭等日常生活支援事業については利用者なし。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

DV被害者等への対応については、関係機関と連携しながら迅速に対応する必要がある。
また、ひとり親家庭等日常生活支援事業については、提供者の確保及び利用者に対する周知活動が必要。

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

ひとり親家庭等日常生活支援事業については、受け入れ態勢を整えたうえで、利用者に対する広報等による周知活動を行う必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	102			事務事業名 (予算事業名)	生活保護扶助費 (生活保護扶助費)			
予算科目	会計	1	款	20	項	20	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	生活保護法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	市生活保護法施行細則
目的・目標（何のために）		最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。				
事務事業概要（どのようなことを）		生活弱者の相談を受け付け、本人から申請の意思があれば、申請後、保護の必要性の可否を調査及びケース会議で決定する。また、すでに保護を受けている世帯には、継続した訪問、面接を通じ、生活相談、就労支援等必要な援助を行う。				
…指標①		財源：国3/4 市1/4				
対象者（誰に対して）		生活保護受給者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		相談受付、申請受付及び調査、保護の可否の決定、保護者の生活状況調査、受給中の生活相談、就労支援等必要な援助を行う。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		被保護者の最低限度の生活が保障される。また、自立に向けた様々な支援を受けることができる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標	①	活動指標ア 相談	件	100	100	100	60	0
			実績値	108	63	67	0	0
		活動指標イ 申請	件	50	50	50	10	0
			実績値	48	27	13	0	0
	②	対象指標ア 被保護世帯	世帯	185	185	185	170	0
			実績値	193	189	176	0	0
		対象指標イ 被保護人員	人	255	255	245	210	0
			実績値	269	244	220	0	0
	③	成果指標ア 生活扶助他	千円	123,080	123,080	171,560	106,560	0
			実績値	141,674	154,143	138,902	0	0
		成果指標イ 医療扶助	千円	237,600	237,600	252,000	270,000	0
			実績値	218,901	288,216	245,420	0	0
総投入量	④	上位成果指標ア 自立した被保護世帯	世帯	10	10	10	10	0
			実績値	5	7	9	0	0
		上位成果指標イ	単位					
			実績値					
	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	270,508	331,984	316,006	301,785	
		県支出金	千円	5,166	5,444	4,361	4,653	
		地方債	千円					
		その他	千円	518	2,704	1,809	2	
		一般財源	千円	83,991	103,688	68,577	95,942	
		事業費計(A)	千円	360,183	443,820	390,753	402,382	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	6	6	6	6	0
		延べ業務時間数	時間	8,200	8,200	7,976	7,976	0
		人件費計(B)	千円	32,800	32,800	31,904	31,904	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	392,983	476,620	422,657	434,286

事務事業名	生活保護扶助費	部	健康福祉部	課	福祉課	係	生活支援係
-------	---------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 最低限の生活を保障するとともに、その自立を助長する事業であるため、施策体系と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 法定受託事務であり、扶養義務者などから、生活支援を受けることができない人を対象としているため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 法定受託事務であり、対象、意図は適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 他法他施策を検討するが、扶養義務者からの援助や就労は見込めず、自立は困難である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止を行えば、最低限度の生活が保障できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 他法で対応できない最終手段。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 法律で支給額も決まっており、事業費の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 年々、受給者は増加しており削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国の定める基準により実施されており、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度の相談件数は延べ67件、申請件数は13件、保護開始件数は13件、廃止件数は29件となり、平成28年3月末の被保護世帯は176世帯（220人）であった。
生活保護については、国の制度に従い適切に事務を実施しているが、生活保護によらない自立を促すためには、地域における就労環境や経済環境の改善等も必要不可欠であり、関係機関等との連携を強化するとともに、福祉事務所の機能を強化する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

- ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

稼働年齢層の増加が著しいため、就労支援対策の強化が必要。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

現在の雇用・経済状況の把握を行い、就労支援員及びハローワーク等連携し、中間就労や就労の場の確保等が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	270			事務事業名 (予算事業名)	災害救助事務事業 (災害救助事務事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	25	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	30	地域の支え合いのネットワークづくり		市条例	上天草市災害見舞金等支給条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		被災者世帯の生活支援 （弔慰金、見舞金等を支給することで生活支援を行う）				
事務事業概要（どのようなことを）		市民が被災したとき、被災者及び遺族に対し、弔慰金、障がい見舞金又は見舞金を支給する。 【弔慰金】死亡80万円、40万円 【障がい見舞金】障害40万円、20万円 【見舞金】負傷5万円、2万円 全焼6万円、半焼4万円、床上浸水3万円 ※支給額は支給要件によって異なる。財源は善意基金から繰り入れてきたが、基金利子が少額のため平成23年度からは一般財源で対応。 27年度実績：大雨災害による住家の半壊 4万円×4件＝16万円 大雨災害による住家の床上浸水 3万円×3件＝9万円 台風15号による住家の半壊 4万円×1件＝4万円				
…指標①						
対象者（誰に対して）		被災した世帯及びその遺族				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		火災等災害を受けた市民への災害見舞金の支給				
期待される（見込まれる）成果（効果）		被災した市民を見舞い生活再建を支援する				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	60	60	10	10	0
		見舞金の支給件数	件	実績値	6	3	8	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
		障がい見舞金の支給件数	件	実績値	0	0	0	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	60	60	10	10	0
		被災件数	件	実績値	6	3	8	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	60	60	10	10	0
		支給世帯数	件	実績値	6	3	8	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	260	180	290	1,000	
			事業費計(A)	千円	260	180	290	1,000	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	10	10	10	10	0	
		人件費計(B)	千円	40	40	40	40	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	300	220	330	1,040	0	

事務事業名	災害救助事務事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	福祉政策係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 災害の被災者及び遺族の市民生活の自立に寄与している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 被災者世帯の生活支援のため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 被災した世帯が対象なので適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 基準額が定められているため、向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 被災世帯の生活が困窮する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 理由 理由 他に手段がない
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 金銭的支援であるため、事業費の削減余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 災害現場の写真撮影などは防災担当者も可能であるので、業務時間の短縮は可能。また、災害担当部署へ事務を移管することにより、現場確認が1回で完了する等、効率的・効果的な業務が可能となる。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 被災者世帯を対象としているため、受益者は偏っていない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

以前は善意基金利子で支出を賄っていたが、基金利子が少額の為平成23年度からは一般財源で対応。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

家裏がけ崩れ等見舞金支給条例に全壊・半壊による見舞金支給があり、支給内容が同じであれば、条例の一部を統廃合可能である。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

統廃合するには、条例の改正が必要であるため、家裏がけ崩れ等見舞金支給条例担当部署との協議が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	272			事務事業名 (予算事業名)	民生委員費 (民生委員費)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	民生委員法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	30	地域の支え合いのネットワークづくり		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	上天草市民生委員児童委員協議会連合会活動補助金交付要綱
目的・目標（何のために）		地域福祉の中心となる民生委員児童委員の活動支援				
事務事業概要（どのようなことを）		社会奉仕の精神を持って、常に住民の立場にたって相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に寄与することを目的に設置された民生委員児童委員（社会福祉協力員）の活動を支援するため、上天草市民生委員児童委員協議会連合会へ活動補助金として1人あたり70,000円を交付する。 上天草市の民生委員・児童委員協議会連合会(旧町単民協（大矢野町民生委員児童委員協議会、松島町民生委員児童委員協議会、姫戸町民生委員児童委員協議会、龍ヶ岳町民生委員児童委員協議会）で構成されている。 ※県より、市へ年764,000円（141,000円×4町民協+200,000円）、民生委員推薦委員会に7,000円の補助あり。 【実績】年70,000円×97人=6,790,000円				
…指標①						
対象者（誰に対して）		民生委員児童委員及び主任児童委員				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		上天草市民生委員児童委員協議会連合会の活動に対し、事業費を補助				
期待される（見込まれる）成果（効果）		活動費を支援することにより民生委員児童委員及び主任児童委員の継続的な活動を促進する				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	6,790	6,790	6,790	6,790	0
		交付した補助金の額	千円	実績値	6,790	6,790	6,790	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	97	97	97	97	0
		民生委員・児童委員定数	人	実績値	97	97	97	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	14,000	14,000	14,000	14,000	0
		民生委員・児童委員延べ活動日数	日	実績値	15,230	15,313	15,657	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	0
		民生委員・児童委員相談支援件数	件	実績値	3,291	2,932	2,603	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	771	771	771	771	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	6,019	6,019	6,019	6,019	
		事業費計(A)		千円	6,790	6,790	6,790	6,790	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	300	350	350	500		0
		人件費計(B)	千円	1,200	1,400	1,400	2,000		0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	7,990	8,190	8,190	8,790	0

事務事業名	民生委員費	部	健康福祉部	課	福祉課	係	福祉政策係
-------	-------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 民生委員・児童委員協議会の円滑な活動の支援を行うことは、地域福祉の推進につながると考えられる
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 厚生労働大臣より任命されており公共性は問題ない。他に活動支援策がないため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直しの余地がある ☐ 適切である	理由 それぞれの自治体に必要定数があり、必要定数に達しているが、担当地区の見直しを今後検討しなければならない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 民生委員・児童委員の活動日数等は、国・県の平均日数より高く、これ以上活動を行うと民生委員個人の負担が増大し、活動に支障をきたす。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 民生委員・児童委員の活動が減少し、地域福祉活動が低下する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 民生委員・児童委員の活動の一部（高齢者宅訪問など）を地域住民にゆだねることにより、見守り等の成果が向上できる。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 研修費や活動費などの一部を自己負担しているため、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 民生委員法による民生委員児童委員の活動費として助成しているため、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

民生委員・児童委員の人数は定められており削減できず、担当地区についても複数进行掛け持ちで担当してもらっている状況である。また、営利目的ではないため、独自の財源を持たず自立は難しいと思われる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

民生委員・児童委員の活動量に対して、活動費が少ないことが考えられるが、地域住民による見守り等の地域福祉活動が盛んになれば、民生委員・児童委員の負担軽減にもつながるため、住民・社協・行政が一体となって地域福祉活動に取り組む。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

地域住民と民生委員・児童委員、社協、行政との連携が重要である。自治組織や小地域ネットワークなどを通じて、対話しながら、地域福祉活動の取り組みが必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	273			事務事業名 (予算事業名)	行旅病人取扱費 (行旅病人取扱費)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	行旅病人及び行旅死亡人取扱法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	熊本県行旅病人行旅死亡人等の救済及び取扱いに関する条例
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標(何のために)		行旅死亡人発生時の対応及び行旅病人、身元不明者、ホームレス等該当者を紹介し、身元を調査する				
事務事業概要(どのようなことを)		行旅病人、行旅死亡人発生時の対応、行旅病人死亡人通知、身元不明者通知、行方不明者通知の処理及びホームレス照会等。				
…指標①						
対象者(誰に対して)		行旅死亡人、行旅病人、身元不明者、行方不明者、ホームレス等				
…指標②						
手段・実施方法(どのようにするか)		行旅死亡人発生時、身元引受人などに引き取り依頼を行う。身元引受人がいらない又は見つからない場合は、行旅病人死亡人通知等を行う。その他、身元不明者の通知、行方不明者の通知等及びホームレスの照会等を行う。				
期待される(見込まれる)成果(効果)		行旅病人に対する医療行為や行旅死亡人に対する葬儀を行うことができる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア	件	目標値	1	1	1	1	0
	行旅死亡人発生時の対応	件	実績値	3	0	1	0	0
	活動指標イ	件	目標値	0	0	0	0	0
	行旅病人、身元不明者、行方不明者、ホームレス等	件	実績値	0	0	0	0	0
	② 対象指標ア	件	目標値	1	1	1	1	0
	行旅死亡人発生件数	件	実績値	1	0	1	0	0
	対象指標イ	件	目標値	0	0	0	0	0
	行旅病人、身元不明者、ホームレス等件数	件	実績値	0	0	0	0	0
	③ 成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0
	身元が判明した人の割合	%	実績値	100	0	100	0	0
総投入量	④ 成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0
	身元引受人の割合	%	実績値	100	0	100	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	千円						
	財源内訳	千円					180	
	地方債	千円						
	その他	千円						
総投入量	一般財源	千円		105		90		
	事業費計(A)	千円		105	0	90	180	0
	人件費	人		3	1	1	1	0
	正規職員従業者人数	時間		24	24	24	24	0
	延べ業務時間数	千円		96	96	96	96	0
	人件費計(B)	千円		201	96	186	276	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円						

事務事業名	行旅病人取扱費	部	健康福祉部	課	福祉課	係	生活支援係
-------	---------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 法に基づく事業であり市独自の調整はできない。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 法に基づく事業であり市独自の調整はできない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 法に基づく事業であり市独自の調整はできない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 法に基づく事業であり市独自の調整はできない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 法に基づく事業であり市独自の調整はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 法に基づく事業であり市独自の調整はできない。
	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 法に基づく事業であるため削減の余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 行旅病人等の発生件数が少なく、正職員が兼務で対応しているため削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 法に基づく事業であり市独自の調整はできない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

行旅病人等があるか予測はできないが、予算措置は必要な事業である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

根拠法令に基づき実施する。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

行旅死亡人等の発生件数が少ないため、発生した時の対応マニュアルが必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	282			事務事業名 (予算事業名)	障害福祉事業 (障害福祉事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	障害者総合支援法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	2 2	高齢者・障がい者の活躍する場の拡大		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		・ 障がい者の心身の健全な発達、積極的な社会参加を促進し、市民の障がい者に対する理解を深める。 ○H26年度より身体障害者福祉事業と心身障害児地域療育推進事業、精神障害者福祉事業を統合				
事務事業概要（どのようなことを）		・ 積極的な社会参加を促進することを目的に熊本県が実施している様々なスポーツ・文化事業への参加の促進（熊本県障害者スポーツ大会、地域別知的障害者スポーツ大会、くまもとハートウィーク等）。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		・ 障がい者 ・ 市民				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		・ 熊本県障害者スポーツ大会、知的障害者スポーツ大会（施設親善スポーツ大会）、熊本県地域精神障害者スポレク大会（ふれあいピック）等への参加。 ・ 上天草市身障協会への総会、研修会等への協力及び県協会の研修会への参加。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		・ 障がい者がスポーツ大会や文化活動を通して、心身の発達と健康の維持増進を図ることができる。 ・ 障がい者がスポーツ大会や文化活動を通して、自立への意欲を高揚し、社会参加が図られる。 ・ 市民の障がい者に対する理解を深めることができる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	50	50	30	35	0
		スポーツ大会等への参加者及び応援者	人	実績値	49	30	35	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	3	3	3	3	0
		スポーツ大会等の開催回数	回	実績値	3	3	3	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,660	2,660	2,637	2,583	0
		障害手帳保持者数	人	実績値	2,649	2,637	2,583	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	50	50	30	35	0
		障がい者が社会参加を図った数	人	実績値	49	30	35	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
			人	実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	22	22	18	18	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	128	1,781	1,852	1,901	
			事業費計(A)	千円	150	1,803	1,870	1,919	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	3	2	2	0	
		延べ業務時間数	時間	160	1,120	1,000	1,000	0	
		人件費計(B)	千円	640	4,480	4,000	4,000	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	790	6,283	5,870	5,919	0	

事務事業名	障害福祉事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 ・様々なスポーツ大会・文化事業を開催することによって、障がい者の心身の健全な発達と社会参加の機会に寄与している。 ・県身障協会会則による
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 ・市は共催となっているため必要である。また障害者スポーツ大会は全国大会の予選となっている。障がい者がスポーツ・文化教室への参加する機会の提供と、社会参加の推進は、障がい者個人では、なかなかできないので必要であると思われる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 ・適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 ・身体障害者スポーツ大会の場合、障害者施設、養護学校等からの参加が多く、個人での参加者が少ない。個人での参加を促進するため、広報等積極的な周知が必要である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 ・県主催事業に参加しているため、市では決められない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 ・統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない ・類似事業なし。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 ・消耗品費、負担金及び人件費のみで削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 ・兼事業に参加及び障がい者の引率をしている状況なのでな余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 ・広報誌等により公募している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

・障がい者がスポーツ・文化活動へ参加する機会の提供や、活動を通して社会参加の推進に成果を上げているが、個人での各種大会参加を促進するため、広報誌等を拡充する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☒事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

・身体障害者福祉事業と心身障害児地域療育推進事業、精神障害者福祉事業を統合し、障害福祉事業として実施していく。県主催の事業については、広報等に掲載し周知に努めていく。天草圏域の地域療育事業は、関係機関との連携を図りながら支援していく。精神障がい者の相談、緊急時の対応等では体制の確保及び関係機関との連携を図りつつ、精神疾患の理解に対する普及啓発活動も実施。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

・各種大会等の案内と参加への呼びかけのため、広報誌等活用し周知に努める。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	290			事務事業名 (予算事業名)	身体障害者補装具交付事業 (身体障害者補装具交付事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市補装具費の支給に関する規則
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標(何のために)		・身体に障害を持つ方が、補装具を用いることで、就職等の社会参加やその他日常生活の向上や、障がい児に対しては、将来、社会人として自活するための素地の育成等を行う。				
事務事業概要(どのようなことを)		・身体障がい者等の失われた身体機能を補完又は代償する用具(例えば、装具、車いす、補聴器等)である補装具の支給判定(熊本県福祉総合相談所に依頼)支給決定を行なう。本事業は、補装具支給制度の利用者負担は、原則として定率(1割)となっています。(ただし、世帯の所得に応じて負担上限月額が設定されている。)				
…指標①						
対象者(誰に対して)		・身体障がい者等で補装具を使用しなければ日常生活に支障がある者				
…指標②						
手段・実施方法(どのようにするか)		・利用者：申請→審査→決定→事業所からの補装具の受け取り 事業者：事業所の登録申請→審査→登録 支給決定後事業者へ公費の支払い				
期待される(見込まれる)成果(効果)		・障がい者の社会参加の促進、日常生活活動の向上が図れるとともに、介護者の介護が軽減され、障がい者(児)及びその家族が地域で安定した生活を行うことができるようになる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標ア	単位	目標値	90	90	90	64	0
ハ指標 V	① 支給決定	件	実績値	86	89	64	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値	2,081	2,081	2,020	1,987	0
	該当身体障がい者等	人	実績値	2,057	2,028	1,987	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値	90	90	90	64	0
	支給件数	件	実績値	86	89	64	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
総投入量			実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	90	90	90	64	0
	補装具費の使用により日常生活の向上が図られた件数	件	実績値	86	89	64	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	346	4,750	4,725	4,825
			県支出金	千円		2,375	2,363	2,455
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	8,497	726	765	2,457
			事業費計(A)	千円	8,843	7,851	7,853	9,737
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	2	2	0
		延べ業務時間数	時間	400	400	560	560	0
		人件費計(B)	千円	1,600	1,600	2,240	2,240	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	10,443	9,451	10,093	11,977

事務事業名	身体障害者補装具交付事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係
-------	--------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 ・身体機能を補完又は代償する補装具を使用することで、地域生活を行うことができるため、補装具の支給は必要である。 安心した生活基盤を作る施策と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 ・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定されており、市町村が行わなければならない事業である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 ・失われた身体機能の補完又は代償する必要がある人に支給決定している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 ・医師の処方せん等により熊本県福祉総合相談所へ判定依頼を実施している。専門機関による必要性等の可否を確認のうえ、補装具費を支給している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 ・障害者等の地域生活が行えなくなり、家庭への介護負担の増幅につながり、家庭不和や家族の就労阻害要因になると思われる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 ・法に基づき実施しており、類似事業等もない。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 ・失われた身体機能を補完するには、その人の身体にあったものが必要であり、支給決定方法も県総合相談所の専門機関に判定を依頼している。国の定める基準に従い支給決定している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 ・職員は調査や支給決定、判定依頼等の事務処理を行っている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 ・利用者負担は定率（1割）となっている。ただし、所得に応じて上限月額が設定されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

・失われた身体機能の補完又は代償する補装具費の支給は、障害者等が生活を行う上で必要不可欠なものである。支給も専門機関の熊本県福祉総合相談所の判定を受け支給している。補装具の交付により自立した生活ができるようになっていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

・国の法律に基づき行われている進達事務であるが、改革改善は法の動向に左右される。また、多くの障がい者が自立した生活が送れるよう制度の周知を実施していく。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

・特になし

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	294			事務事業名 (予算事業名)	自立支援医療（更生医療・育成医療給付） (自立支援医療（更生医療・育成医療給付）)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市自立支援医療費（更生医療）支給規則
事業開始		平成17年度			その他	上天草市自立支援事業（育成医療）支給要綱
目的・目標（何のために）		・心身の障がいの状態を軽減するための医療について、医療費の負担額を軽減する。				
事務事業概要（どのようなことを）		①更生医療・・・18才以上の障がい者が、日常生活により適合するため、身体の機能障害を軽減、改善することを目的として、指定の医療機関で手術を受ける場合に、必要な医療費を助成する。（ただし、本人などの所得に応じて給付制限や一部負担がある） ②育成医療・・・18歳未満の障がい児を対象。（事業概要は更生医療と同様）				
…指標①						
対象者（誰に対して）		・18歳以上の身体障害者手帳を所持し、更生医療の給付により障がいの軽減改善が見込まれる障がい者 ・18歳未満の者で、育成医療の給付により障がいの軽減改善が見込まれる児童				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		・更生医療：県での判定結果、給付の決定を行う。 申請受付⇒更生医療の必要性の有無の判定依頼（県へ）⇒判定結果送付（県から）⇒給付決定事務⇒公費支払事務 ・育成医療は、市で判定及び給付決定を行う。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		・障がい者が身体的、経済的に自立し、社会参加の促進ができる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標ア	単位	目標値					
ハ指標	① 申請受付・決定件数	件	実績値	220	220	220	222	0
	活動指標イ	単位	目標値	207	232	212	0	0
			実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値					
	更生医療及び育成医療の給付を受けた人数	人	実績値	220	220	220	220	0
	対象指標イ	単位	目標値	207	232	212	0	0
			実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値					
	給付により障がいの軽減が見込まれる数	人	実績値	220	220	220	220	0
	成果指標イ	単位	目標値	207	232	212	0	0
総投入量			実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値					
	更生医療・育成医療費の給付を受けた額	千円	実績値	44,912	43,597	41,334	44,910	0
	上位成果指標イ	単位	目標値	36,955	37,846	44,865	0	0
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	21,530	20,500	23,100	20,600
			県支出金	千円	10,765	10,250	11,550	10,300
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	4,660	7,096	10,342	10,434
	事業費計(A)		千円	36,955	37,846	44,992	41,334	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	2	2	0
		延べ業務時間数	時間	400	350	450	450	0
		人件費計(B)	千円	1,600	1,400	1,800	1,800	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	38,555	39,246	46,792	43,134	0

事務事業名	自立支援医療（更生医療・育成医療給付）	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係
-------	---------------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 障がい者（児）の身体の機能障害を軽減し、必要な医療費を助成する制度は障がい者の社会的自立の促進に結びついており、安心した生活基盤の施策に基づいている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国の法（障害者自立支援法）に基づいた制度のため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国の基準に基づき行っているため適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 国の法に基づくため、向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 障がい者（児）の負担増に直結する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 国の制度であり、類似事業はない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の法に基づいた制度で、事業費は扶助費のみで削減余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 正規職員以外の職員や委託した場合、個人情報の管理と他の業務との連携（障害者手帳、住民基本台帳、保健、税情報）をどうすべきか課題である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国の法に基づいた基準で行っているため、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成18年度の法改正により、障がい者の自己負担上限額が増え、老人医療受給者、一般の課税世帯者などの申請が減り、以前より申請者が少なくなった。電算も平成18年10月より導入され、以前より業務改善が出来た。
平成25年度からは、18歳未満の育成医療給付についても含む。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

国の法に基づき行われている業務のため、改革改善は、法に左右される。
（平成25年度から、権限移譲に伴い18歳未満の育成医療給付についても対象となった。）

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	295			事務事業名 (予算事業名)	障害者住宅改造助成事業 (住宅改造助成事業(障害者))			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20

計画(Plan)

計 画 体 系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根 拠	法令(国)	障害者総合支援法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	熊本県高齢者及び障害者住宅改造助成事業実施要項
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市身体障害者住宅改修費給付事業実施要綱
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		重度の障がい者がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成する事により在宅での自立促進、介護者の負担軽減を図る。				
事務事業概要（どのようなことを）		在宅での自立促進、寝たきり防止や介護者の負担軽減等を図るため、既存の住宅の段差解消、手すりの設置などの住宅を改造する経費を助成する。（新築や増築に対する助成は対象外） 助成額の上限は90万円（住宅改修利用の場合は上限70万円）で課税世帯2／3、非課税世帯3／3を助成する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		65歳未満の重度の障がい者（65歳以上は高齢者の住宅改造で実施）				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		相談→実地調査→申請→審査→決定→実施→支払い事務				
期待される（見込まれる）成果（効果）		重度障がい者の在宅での自立促進が図られ、家族等の介護の軽減が見込まれる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	3	3	3	3	0
		申請受付・決定件数	人	実績値	0	2	1	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	670	670	660	350	0
		重度障害者（６５歳未満）の人数	人	実績値	666	647	348	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	3	3	3	3	0
		助成決定対象者	人	実績値	0	2	1	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	3	3	3	3	0
		住宅改造により安定した生活ができた件数	件	実績値	0	2	1	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円		404	132	350	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円		404	133	350	
		事業費計(A)		千円	0	808	265	700	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	2	2	0	
		延べ業務時間数	時間	20	20	100	100	0	
		人件費計(B)	千円	80	80	400	400	0	
		トータルコスト(A)＋(B)		千円	80	888	665	1,100	0

事務事業名	障害者住宅改造成事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係
-------	------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 事業実施することにより重度の障がい者の在宅生活の活動範囲が広がり、安心・安全に日常生活が送れる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 熊本県高齢者及び障害者住宅改造成事業実施要項（平成9年4月）により実施主体が市町村となっている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 改造が必要な身体障がい者等のみに支給すれば良く、不必要な者へ支給する必要はない。また新築、増築は対象外である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 利用者の利便性の向上は必要であるが、税金を使って実施しているので、対象外の部分や必要最小限での改造を行うように指導している。また、改造に伴う疑問点は、県の担当部局と協議を実施し、要否の判断を行っている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 障がい者等の地域生活が行えなくなり、家庭への介護負担の増幅につながり、家族の就労阻害要因になると思われる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 障がい者独自のサービスのため
		理由	☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 改造を実施する際、公費（税金）を使用して実施していることを利用者へ説明するとともに必要最小限の改造を実施するよう説明している。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 市職員は、改造前改造後の現場の確認等を行い、助成金の支給の事務を行っている。改造自体は、利用者が指定する業者が実施している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 県が指定している費用負担で実施している。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

住宅改造は日常生活を安全または自立して送るために必要な事業である。助成の上限額が決まっており、制度を利用して改造を実施することで利用者の自立と安全が図れるかを慎重に検討する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

事業の継続は必要であり、必要な障がい者がサービスを受けられるように周知をしていく必要あり。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

現在高齢者の住宅改造の助成上限額は30万円となっており、障害者の住宅改造は90万円となっている。県の予算額も削減されており、1件あたりの上限額の引き下げにより、より多くの市民への給付を検討を行う等事業の在り方について検討する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	297			事務事業名 (予算事業名)	重度心身障害者医療費助成事業 (重度心身障害者医療費助成事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	重度心身障害者医療費助成事業補助金
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市重度心身障害者医療費助成に関する条例
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		心身に重度の障害のある方の疾病の悪化や併発を防ぎ、重度心身障害者の福祉の増進を図る観点から、医療費の助成を行う。				
事務事業概要（どのようなことを）		受給者が医療機関を受診し、一月にかかった医療費の個人負担金（通院1020円、入院2040円）を超えた金額を助成する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		身体手帳1、2級 療育手帳A 精神障害者1級 福祉手当受給相当者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		対象者からの申請→審査→給付の決定（所得制限あり） 受給者が、受診後、病院・薬局等の証明を規定の申請書に添付し（診療月、医療機関毎）提出する。 提出された申請書は、月末で、翌月会計課と協議した日に振り込む。 毎年7月に現況確認し、所得制限超過者へは資格喪失届の発送。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		医療費に対する経済的負担が軽減されることにより、疾病の予防、悪化を防ぎ、早期発見による疾病の重度化を防ぎ、市の医療費予算の歳出減につながる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	指標	単位	目標値					
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	1,220	1,220	1,200	1,123
		受給対象者	人	実績値	1,163	1,148	1,123	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	10,000	9,800	9,700	9,603
		受給件数	件	実績値	9,900	9,733	9,603	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	84,000	84,000	84,000	69,950
		助成額	千円	実績値	76,681	75,743	69,989	0
総投入量	④	成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
		上位成果指標ア	単位	目標値	1,220	1,220	1,220	1,123
		医療費助成を受けられた重度障害者	人	実績値	1,163	1,148	1,123	0
		上位成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円	38,485	38,332	34,973	39,000	
		県支出金	千円	38,100	37,400	35,000	9,000	
		地方債	千円					
		その他	千円	95	11	16	30,000	
	事業費計(A)			千円	76,680	75,743	69,989	78,000
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	2	2	0
		延べ業務時間数	時間	1,000	800	960	960	0
		人件費計(B)	千円	4,000	3,200	3,840	3,840	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	80,680	78,943	73,829	81,840

事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係
-------	----------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 障がい者が安心して暮らせる環境を整えるという目的に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 身体や精神に著しく障がいがある弱者への助成事業であり、医療費助成は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 県の補助事業であり、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 現状で十分成果が上がっている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 県の補助事業であり、削減できないが、廃止・休止を行うと自己負担が増加し、障がい者が安心して生活することができなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 県の補助事業で類似事業等も他にないため、できない。
		理由	☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 事業量と活動量は比例するため、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 受益機会は公平である。
評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）			
全体総括（振り返り、反省点） 県の補助事業であるため、見直し等は困難であるが、申請手続き等わかりやすく示すなどし、受給者が書類を提出しやすいような配慮をした。そうすることで、その後の事務処理等がスムーズにできるようになった。			
今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入			改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）
重度の障害の方が安心して医療が受けられ、疾病の悪化と併発を防止するためにも現状維持が必要。			コスト
			削減 維持 増加
			成果
			向上 維持 低下
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 受給者一人ひとりの申請が、正確な申請（受給者証番号の記入や添付書類等）を行うよう指導していくことで、業務時間の短縮につながる。			

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	300			事務事業名 (予算事業名)	福祉手当 3種 (福祉手当)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	特別障害者手当等の支給に関する法律
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	特別障害者手当等の支給に関する法律
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		在宅で暮らす重度の障害者等及び家族へ経済的支援を行い、対象者の福祉の向上を図る。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		在宅で生活している重度の重複障害者に対して該当者に手当の支給を行う。 2, 3, 4月分を5月に支給5, 6, 7, 月分を8月に支給8, 9, 10月分を11月に支給11, 12, 1, 月分を2月に支給 受付は随時。認定の翌月より支給。負担金交付率3/4				
対象者（誰に対して） …指標②		・ 特別障害者手当：20歳以上の在宅生活を送る重度の重複心身障害者 ・ 障害児福祉手当：20歳未満の在宅生活を送る重度の重複心身障害児 ・ 経過的福祉手当				
手段・実施方法（どのようにするか）		診断書を添付し申請を受付する。（原則的に診断書で認定する。）その後、認定作業を行い、支給決定を行う。 毎年8月に現況調査実施し、有資格者には現年度の認定通知書を、所得制限超過者には資格喪失届を発送。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		経済的支援があることで、重度の障害者等が自宅及び住み慣れた地域で生活することができる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 ▽	①	活動指標ア 受給対象者	単位	目標値	55	55	50	38	0	
			人	実績値	41	40	38	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	②	対象指標ア 受給者数	単位	目標値	55	55	50	38	0	
			人	実績値	41	40	38	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	③	成果指標ア 受給件数	単位	目標値	500	500	500	473	0	
			件	実績値	487	475	473	0	0	
		成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
	④	上位成果指標ア 在宅生活が継続できた重度障害者	単位	目標値	55	55	50	38	0	
			人	実績値	41	40	38	0	0	
		上位成果指標イ	単位	目標値						
				実績値						
総 投 入 量	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金		千円	7,843	7,795	7,665	8,596	
			県支出金		千円					
			地方債		千円					
			その他		千円					
			一般財源		千円	2,614	2,598	2,555	2,866	
		事業費計(A)		千円	10,457	10,393	10,220	11,462	0	
	人 件 費	正規職員従業者人数		人	1	1	3	3	0	
		延べ業務時間数		時間	300	300	410	540	0	
		人件費計(B)		千円	1,200	1,200	1,640	2,160	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	11,657	11,593	11,860	13,622	0	

事務事業名	福祉手当 3種	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係
-------	---------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 障がい者が安心して暮らせる環境を整えるという施策の目的に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 在宅で身体や精神に著しい重度の障がいがあり、日常生活において常時介護を必要としている人に助成するのが適当と思われる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 法に定められており、現状でよいと思われる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 現状で成果が上がってきている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 障がい者の生活が安定しなくなる。また、国の政策（制度）であり、廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 国の政策（制度）であり、廃止できない。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 活動量は受給対象者に比例するため、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 定期払のため、委託ができない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 受益機会は公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

重度の障がい者（児）で日常生活に常に特別な介護を必要とする者に対する手当であり、在宅者へ確実な給付ができるため、3か月ごとの状況確認を実施しているところであるが、今後も確実な給付ができるように実施していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

重複障がい者（児）への手帳交付時の手当の案内、要介護4、5の状態の方へは、担当課と連携して、必要な人へ手当の支給が確実に実施されるようにする。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

現状把握が確実に行える方法を考える必要あり。（システム活用）

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	667			事務事業名 (予算事業名)	社会福祉振興基金事業 (社会福祉振興基金事業)			
予算科目	会計	1	款	70	項	20	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	社会福祉振興基金条例
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		市民福祉の増進に寄与し、社会福祉事業の振興に要する経費の財源に充てるため、必要な資金を積み立てるもの				
事務事業概要（どのようなことを）		上天草市福祉振興基金条例に基づき社会福祉の振興に要する経費の財源に充てる				
…指標①						
対象者（誰に対して）		基金残高				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		基金の運用から生ずる収入、財政上必要がある場合の基金取崩				
期待される（見込まれる）成果（効果）		市民福祉の増進に寄与				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	24	24	24	27	0
		基金への繰入	千円	実績値	24	24	24	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	45,861	45,885	45,909	45,933	0
		基金残高	千円	実績値	45,861	45,885	45,909	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	24	24	24	24	0
		基金運用利子	千円	実績値	24	24	24	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
		基金活用	千円	実績値	0	0	0	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	23	23	23	26	
			一般財源	千円	1	1	1	1	
			事業費計(A)	千円	24	24	24	27	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	4	4	4	4	0	
		人件費計(B)	千円	16	16	16	16	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	40	40	40	43	0	

事務事業名	社会福祉振興基金事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	福祉政策係
-------	------------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 理由 市の基金口座なので当然市で運用すべきである
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 理由 市の基金口座なので当然市で運用すべきである
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 理由 妥当であると考えられる
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 理由 基金口座利子に対する会計上の歳出のため
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 理由 基金運用収益の減
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 理由 社会福祉増進基金条例に明記されている ☐ 他に手段がない 理由
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 理由 基金口座利子に対する会計上の歳出のため
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 理由 最低限の人員で事務処理をしている
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 理由 基金は確実かつ有利な方法により運用している

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

基金積立の為の支出（利息分）である

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

社会福祉の充実に役立てるため事業を継続する必要がある

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

基金の拡充

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	677			事務事業名 (予算事業名)	善意基金事業 (善意基金事業)			
予算科目	会計	1	款	70	項	20	目	65

計画(Plan)

計 画 体 系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根 拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	善意基金条例
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		昭和47年7月6日水害に寄せられた全国各地からの善意を記念し、被災者救護のため必要な資金を積み立てるもの				
事務事業概要（どのようなことを）		上天草市善意基金条例に基づき昭和47年7月6日水害に寄せられた全国各地からの善意を記念し、被災者救護に要する経費の財源を積み立てるもの				
…指標①						
対象者（誰に対して）		基金残高				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		基金の運用から生ずる収入の積立、財政上必要がある場合の基金取崩				
期待される（見込まれる）成果（効果）		災害救助事務事業の財源として活用				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	13	13	13	11	0
		基金への繰入	千円	実績値	13	13	13	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	42,930	42,943	42,956	42,967	0
		基金残高	千円	実績値	42,930	42,943	42,956	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	13	13	13	11	0
		基金運用利子	千円	実績値	13	13	13	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
		基金活用	千円	実績値	0	0	0	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値						
		上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	13	12	11	10	
			一般財源	千円		1	1	1	
		事業費計(A)		千円	13	13	12	11	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	4	4	4	4	0	
		人件費計(B)	千円	16	16	16	16	0	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	29	29	28	27	0	

事務事業名	善意基金事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	福祉政策係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	被災者に対する災害見舞金を支給するための財源である
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	災害の被災者に対する直接的な支援である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	上天草市災害見舞金条等支給条例に基づいている
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	義援金を原資として5000万円を目標に一般会計より積み立てることとなっているが、運用収益だけでは見舞金として充当できない状態である
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	災害見舞金支給のための財源は必要である
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	上天草市善意基金条例に明記されている
		☐ 他に手段がない	
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	基金口座利子に対する会計上の歳出のため
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	最低限の人員で事務処理をしている
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	上天草市災害見舞金等支給条例に基づいている

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

基金積立の為の支出（利息分）である

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

災害の被災者救済のため継続する必要がある

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

基金の拡充

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	680			事務事業名 (予算事業名)	篤志福祉増進基金事業 (福祉増進基金事業)			
予算科目	会計	1	款	70	項	20	目	80

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	篤志福祉増進基金条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		篤志家の寄付金による福祉増進資金の活用を行うため基金の運用を行うもの				
事務事業概要（どのようなことを）		篤志家の寄付金により本市在住の高齢者及び身体障害者等に対する医療及び福祉の増進に寄与するため基金の運用を行う				
…指標①						
対象者（誰に対して）		基金残高				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		処分することのできる金額のうちから必要額を当該所属年度の一般会計に繰り入れる基金の運用から生ずる収入、財政上必要がある場合の基金取崩				
期待される（見込まれる）成果（効果）		高齢者、障害者等の医療及び福祉を増進する				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	2	2	2	0
		基金への繰入	千円	実績値	2	2	0	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	4,633	4,635	4,637	0
		基金残高	千円	実績値	4,633	4,635	0	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	2	2	2	0
		基金運用利子	千円	実績値	2	2	0	0
総投入量		成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0
		基金活用	千円	実績値	0	0	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値				
				実績値				
		上位成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	1	1	1	
			一般財源	千円	1	1	1	
	人件費	事業費計(A)		千円	2	2	2	0
		正規職員従業者人数		人	1	1	1	0
		延べ業務時間数		時間	4	4	4	0
		人件費計(B)		千円	16	16	16	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	18	18	18	0

事務事業名	篤志福祉増進基金事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	福祉政策係
-------	------------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 市の基金口座なので当然市で運用すべきである
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 市の基金口座なので当然市で運用すべきである
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 妥当であると考えられる
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 基金口座利子に対する会計上の歳出のため
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 基金運用収益の減
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 篤志福祉増進基金条例に明記されている ☐ 他に手段がない
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 基金口座利子に対する会計上の歳出のため
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最低限の人員で事務処理をしている
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 基金は確実かつ有利な方法により運用している

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

基金積立の為の支出（利息分）である

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

社会福祉の充実に役立てるため事業を継続する必要がある

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

基金の拡充

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	690			事務事業名 (予算事業名)	広域入所事業 (広域利用施設型給付事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	児童福祉法第24条第1項
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		就労等の理由により家庭での保育に欠ける児童うち、里帰り出産や勤務地等の理由により他市町村での保育を必要とする者への保育の実施。				
事務事業概要（どのようなことを）		保育の実施を希望する保護者から、里帰り出産や勤務地等により他市町村に所在する保育所に入所申し込みがあった場合、当該市町村と協議のうえ、保育を委託し利用者の子育てを支援する。				
…指標①		平成27年度上天草市外保育園入所児童数 16人 8園				
対象者（誰に対して）		就学前児童				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		入所受付→審査→他市町村との協議→入所決定→保育の実施				
期待される（見込まれる）成果（効果）		保護者の子育てと仕事の両立を図り、安心して子育てができる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	8	6	9	10	0
		入所児童数	人	実績値	10	8	16	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,193	1,171	1,131	1,100	0
		就業前児童数（県監査資料）	人	実績値	1,193	1,177	1,088	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	8	6	9	0	0
		広域入所者数	人	実績値	10	8	16	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	8	6	9	0	0
		広域入所児の保護者数	人	実績値	10	8	0	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値	28	33.3	32	35	0
		安心して子育てができと思う人の割合		実績値	32.2	32	31.3	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,844	4,468	7,349	4,943	
			県支出金	千円	1,921	2,234	3,674	2,472	
			地方債	千円					
			その他	千円	1,660	1,526	1,152	1,596	
			一般財源	千円	882	4,919	3,950	3,839	
		事業費計(A)		千円	8,307	13,147	16,125	12,850	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数		時間	50	50	50	50	0
		人件費計(B)		千円	200	200	200	200	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	8,507	13,347	16,325	13,050	0

事務事業名	広域入所事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 保護者の希望により広域入所を実施することは、児童福祉の推進を図るものであり、市の施策に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 児童福祉法に基づく事務である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 保護者の希望により広域入所を実施するため適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 児童福祉法に基づくもので余地はない
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 保育は法に基づく市の業務であり廃止はできない
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 他に変わる類似事業がない
		☐ 他に手段がない	理由
			理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国基準の運営費が定められているため、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 一般の入所と同様であるため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 一般の入所と同様で自由に園を選ぶことができるので、不公平はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

保護者の勤務等の事情により、希望の保育園に入園することができ、適切である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

国の待機児童解消の推進等、多様化する保育ニーズに積極的に対応していく支援政策の動向からみて、利用する保護者の利便性を考慮した制度であり、有効な事業であることから、今後も継続実施していく。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

児童及び保護者の置かれている多様な状況に応じて必要な事業であるが、それぞれの実態にあわせて広域入所が必要であるか、十分に審査し、慎重に実施していく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	702			事務事業名 (予算事業名)	認可保育園措置事業 (私立保育園施設型給付事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	児童福祉法第24条
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	保育の実施に関する条例
	事業開始		平成17年度		その他	保育の実施に関する条例施行規則
目的・目標（何のために）		就労等の理由により家庭での保育に欠ける児童への保育の実施				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		市内の私立保育園（13園）が実施する保育に対し、入所児童数等に応じて、通常保育に必要な運営費を支払う。 財源は保育料のほか、国1/2、県1/4、市1/4の割合で負担している。 平成27年度入所者数 年間延べ入所数11,258人（月平均938人）				
対象者（誰に対して） …指標②		就学前児童				
手段・実施方法（どのようにするか）		入所受付→審査→入所決定→保育の実施→措置費（運営費）の支払い				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		保護者の子育てと仕事等の両立を図り、安心して子育てができる				

実施(Do)

	指標 / 年度				平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値	実績値					
ハ指標 V	①	活動指標ア	認可私立保育園入所児童数	人	875	885	920	930	0
		活動指標イ		人	849	852	938	0	0
	②	対象指標ア		単位	目標値				
		対象指標イ		単位	目標値				
		対象指標ア	就学前児童(県監査資料)	人	1,193	1,177	1,131	1,100	0
		対象指標イ		人	1,191	1,177	1,088	0	0
	③	成果指標ア		単位	目標値				
		成果指標イ		単位	目標値				
		成果指標ア	私立保育園入所者数	人	866	885	920	930	0
		成果指標イ		人	849	852	938	0	0
総投入量	④	上位成果指標ア		単位	目標値				
		安心して子育てができると思う人の割合		人	32	33.3	32	35	0
		上位成果指標イ		単位	目標値				
				人	32.2	32	31.3	0	0
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	316,385	328,954	330,664	339,455	
			県支出金	千円	184,459	166,417	165,332	176,411	
			地方債	千円					
			その他	千円	124,924	121,514	117,278	121,804	
			一般財源	千円	240,578	265,218	342,492	277,207	
			事業費計(A)	千円	866,346	882,103	955,766	914,877	0
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
			延べ業務時間数	時間	2,000	1,900	1,800	1,800	0
			人件費計(B)	千円	8,000	7,600	7,200	7,200	0
	トータルコスト(A)+(B)				千円	874,346	889,703	962,966	922,077

事務事業名	認可保育園措置事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	-----------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 児童福祉を推進するものであり、市の施策に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 児童福祉法に基づく市町村の事務で、その保育を民間に委託しているものである。（公立保育所は、統廃合、民間委託等の検討をしている）
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 児童福祉法に基づく市町村の事務で、その保育を民間に委託しているもので適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 児童福祉法に基づく市町村の事務で、その保育を民間に委託委託しているもので余地はない
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 保育は児童福祉法に基づき市の業務であり廃止・休止はできない
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 他に変わる類似事業はない
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 少子化であるが、その対策として公立保育園を統廃合及び民営化を推進しているため、民間の保育園の削減はできない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 民間保育園の運営費は、国、県の基準により交付しているため削減はできない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 小学校就学前児童を対象としているため、公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度の私立保育園の入所児童数は延べ11,258人（月平均938人）であり、待機児童がなく保育の場が確保できた。今後も引続き必要な定員枠の確保に努めながら、保育の場を提供していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

少子化のため、定員割れしている園がある反面、申し込み希望者が多く希望の保育園に入れな
ない児童もある保育園もあり、入園希望のばらつきが見られるため、定員調整が今後も必要。

改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

各地区毎の保育所間の定員調整が難しい。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	704			事務事業名 (予算事業名)	開所時間延長促進事業 (延長保育事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	熊本県特別保育事業費等補助金交付要領
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市特別保育事業費補助金交付要綱
目的・目標（何のために）		安心して子育てと仕事の両立ができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		保育園の開所時間を延長し、長時間の保育の場を確保する。 ・標準時間の延長を行った保育園 13園 ・短時間の延長を行った保育園 9園 (財源：国1/2・県 1/3、市 1/3)				
対象者（誰に対して） …指標②		保育園入所児童				
手段・実施方法（どのようにするか）		保護者の就労により保育時間を超えて保育し、延長保育を実施した保育園に対し補助金を交付する。 補助金申請→審査→交付決定→補助金支払い				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		保育時間を延長することにより子育てと仕事の両立が図られる				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標ア	単位	目標値					
ハ指標	① 認可保育園数	園	実績値	17	17	17	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値	13	13	13	13	0
	実施保育園数	園	実績値	13	13	13	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値	17,335	15,000	15,000	10,000	0
	利用者数(利用のべ数)	人	実績値	15,008	15,188	9,589	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
総投入量			実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	32	33.3	32	35	0
	安心して子育てができと思う人の割合	%	実績値	32.2	32	31.3	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		2,739	2,960	
			県支出金	千円	45,815	42,222	2,739	2,960
			地方債	千円	17,200	21,100	2,500	2,900
			その他	千円				
			一般財源	千円	6,284	11	1,502	60
			事業費計(A)	千円	69,299	63,333	9,480	8,880
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	0
			延べ業務時間数	時間	32	250	100	100
			人件費計(B)	千円	128	1,000	400	400
			トータルコスト(A)+(B)	千円	69,427	64,333	9,880	9,280

事務事業名	開所時間延長促進事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 児童福祉の子育てに対する支援事業であり、市の施策に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 保育事業は法に基づき市町村業務
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 保育所入所児全員であり適切
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 制度で実施しているため余地なし
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 制度により実施しているため廃止はできない
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の事業基準があり実施しているため適性である
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の事業基準があり削減できない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 対象が保育所入所者全員で公平、公正

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度は前年度に対し利用者の延べ人数は増加している。延長保育に対するニーズは益々高まって行くと考えているので、今後も、地域ニーズの適切な把握と財源の確保に努めながら、子育て環境の充実に努める事業として実施して行く必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

今後も延長保育に対するニーズを把握し、よりよい環境作りを図る。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

新制度により、今後、補助金の基準額が変更することに伴い予算の調整が必要。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	705			事務事業名 (予算事業名)	学童保育事業 (地域活動保育事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市特別保育事業費補助金交付要綱
目的・目標（何のために）		子育てと仕事の両立を図るようにする				
事務事業概要（どのようなことを）		保護者が仕事等で昼間家庭にいない小学校低学年児童に対し保育園で放課後児童の安全等を見守る。 小学校低学年の受入事業（利用数が放課後児童クラブの基準に満たないもの。9人以下）				
…指標①		私立保育園 3園 公立2園				
対象者（誰に対して）		地域の小学校低学年児童				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		対象施設 保育園 年間10人未満の登録児童数 （保育園より申請 交付決定 補助金支払い）				
期待される（見込まれる）成果（効果）		保護者が仕事等で昼間家庭にいない小学校低学年児童の安全を図る				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	17	17	17	17	0
		認可保育園数	園	実績値	17	17	17	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	3	3	3	1	0
		実施保育園数	園	実績値	3	3	3	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	900	3,000	4,000	5,000	0
		利用者数（延人数）	人	実績値	3,833	4,574	5,502	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	32	33.3	32	35	0
		安心して子育てができると思う人の割合	%	実績値	32.2	32	31.3	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	2,580	2,580	2,580	860	
		事業費計(A)		千円	2,580	2,580	2,580	860	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数		時間	10	10	20	20	0
		人件費計(B)		千円	40	40	80	80	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	2,620	2,620	2,660	940	0

事務事業名	学童保育事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	--------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 児童の健全育成と育児支援事業のひとつとして市の施策に結びつく
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 放課後児童クラブの基準に満たない児童を対象としているため、妥当である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 昼間保育に欠ける児童の安全確保のための事業であるため適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 小学校3年生までを保育園内で放課後の預かりをしているため、これ以上の向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 児童を養育する家庭が困る
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 類似の事業はあるが、利用者の数により基準に合わない。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 3つの私立の認可保育園と公立2か所で開催しているが、私立保育園については、補助基準等の見直しを図る必要がある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 活動量は変わらないので削減余地はない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 放課後、保護者が仕事のため、不在となっている児童全員が対象であり、不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度は前年度に対し延べ人数も増加した。児童の放課後の見守り事業であるため、さらに保護者が安心して仕事ができる環境づくりを実施する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

保護者の就労形態の多様化に伴い今後も継続する必要があるが市の補助基準等についての見直しを実施する。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

見直しに際しては、各保育園及び利用者の理解が必要。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	706			事務事業名 (予算事業名)	障害児保育事業 (障害児保育事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市障害児保育費補助金交付要綱
目的・目標（何のために）		保育に欠け、かつ心身に障害を有する児童に対し、必要な保育を行うことにより、障害児の心身の成長発達を促すとともに、社会生活に必要な基礎的能力を養い、障害児の福祉の増進を図る。				
事務事業概要（どのようなことを）		障がいのある児童が保育園に入所した場合、保育士の加配に対する補助事業。保育士は障害児4人に対し1人と決められている。（入所数 8園、11人）				
…指標①						
対象者（誰に対して）		障害児の保育を行う保育所				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		障害児1人に対しひと月当たり73,118円を補助している。 補助金申請→審査→交付決定→補助金支払い				
期待される（見込まれる）成果（効果）		保護者の子育てと、仕事等の両立を図り、安心して子育てができる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	17	17	17	17	0
		認可保育園数	園	実績値	17	17	17	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	4	5	8	7	0
		実施保育園数	園	実績値	5	8	7	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	5	7	7	9	0
		利用者数	人	実績値	7	11	9	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	32	33.3	32	35	0
		安心して子育てができと思う人の割合	%	実績値	32.2	32	31.2	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	4,604	7,014	6,174	8,775	
			事業費計(A)	千円	4,604	7,014	6,174	8,775	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	0	0	0	
		延べ業務時間数	時間	16	24	100	100	0	
		人件費計(B)	千円	64	96	400	400	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	4,668	7,110	6,574	9,175	0	

事務事業名	障害児保育事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	---------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 児童の健全育成と子育て支援事業として施策に結びつく
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 児童福祉法に基づく事業であり、障害の有無によって児童の入所を妨げてはならない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直しの余地がある ☐ 適切である	理由 障害者手帳・療育手帳の交付を受けている児童が対象であり適切であるが、今後軽度の取り扱いに対する見直しの余地がある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 対象拡大により障がい児に対する福祉増進につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 児童を養育する家庭が及び事業者の負担が大きくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 類似事業はない
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 補助基準等に見直しにより削減余地がある
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 対象児童を受け入れる保育園に対し、充実した保育を継続して実施してもらうためには削減は困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☒ 見直し余地がある ☐ 見直し余地がない	理由 軽度の取り扱いに対する見直し余地がある。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

補助金の申請者数は年々増加傾向にあり、補助金の交付により障害をもつ児童に対して充実した保育を継続して実施する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☒事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

事業対象児童の補助金額の設定等を検討する。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴い障害保育の補助金額の見直しを行うことが必要。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	707			事務事業名 (予算事業名)	放課後子どもプラン事業 (放課後児童健全育成事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	放課後子どもプラン推進事業費補助金交付要項
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市放課後児童健全育成事業実施要綱
目的・目標(何のために)		家庭的機能の補完をしながら、生活の場を提供し遊び等を通じ子どもの安全と健全育成を図る。				
事務事業概要(どのようなことを)		おおむね小学校区を単位として、保育園・小学校の空き教室等で、放課後に保護者がいない児童について、適切な遊びや生活の場を提供する。 年間10～19人・250日以上開所が4か所、年間20～35人・250日以上開所が3か所 放課後児童クラブ数：7か所 財源：国1/3・県1/3・市1/3				
…指標①						
対象者(誰に対して)		保護者が労働等により昼間家庭にいない、おおむね13歳未満の子どもを主たる対象とする				
…指標②						
手段・実施方法(どのようにするか)		放課後児童健全育成事業を保育園・NPO法人に委託する 委託契約 委託料支払い				
期待される(見込まれる)成果(効果)		放課後児童クラブでの活動や遊びをとらして社会性や自立心が養われ、あわせて保護者が安心して就労等ができる環境を整えることができる				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	7	7	7	9	0
		開設か所数	箇所	実績値	7	7	7	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	132	132	180	200	0
		小学1～3年の児童数（利用者数）	人	実績値	133	184	216	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	145	145	200	200	0
		登録児童数	人	実績値	138	216	216	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	32	33.3	32	35	0
		安心して子育てができると思う人の割合	%	実績値	32.2	32	31.3	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			5,740	6,391	
			県支出金	千円	7,506	5,668	3,538	6,391	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	10,339	12,092	7,944	6,393	
		事業費計(A)		千円	17,845	17,760	17,222	19,175	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1		0
		延べ業務時間数	時間	130	130	150	130		0
		人件費計(B)	千円	520	520	600	520		0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	18,365	18,280	17,822	19,695	0

事務事業名	放課後子どもプラン事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 理由 「児童の健全育成など育児支援事業」のひとつとして市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 理由 法令に基づく市町村事務であるため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 理由 原則、小学校1～3年生を対象とした事業であり、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 理由 法令に基づく市町村事務であり、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 理由 放課後、就労により保護者がいない児童及びその家庭への影響が大きい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 理由 類似事業はない。 ☐ 他に手段がない 理由
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない 理由 国県の補助基準に基づいて事業費を算出しているが、クラブ間の利用料統一により削減余地がある。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 理由 委託事業として実施しているため、人件費削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 理由 放課後に就労等で保護者がいない児童全員が対象であり、不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

利用料設定に関し、クラブ間の格差が生じており又、市の財源の持ち出し部分も多くなっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☒事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

クラブ間の利用料の格差是正を図っていく。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

格差是正に伴い利用者によっては負担が増えるため、利用者及び各クラブの理解が必要

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	714			事務事業名 (予算事業名)	上天草市虐待防止対策協議会事業 (児童虐待防止市町村ネットワーク事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	児童福祉法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、ほか
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	上天草市虐待防止対策協議会設置要綱
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標(何のために)		児童、配偶者、障がい者、高齢者などの虐待防止を図るため、関係機関及び関係団体が情報及び考え方を共有し、適切な連携の下で対応していくために上天草市虐待防止対策協議会を設置している。				
事務事業概要(どのようなことを)		児童、配偶者、障がい者、高齢者等への虐待防止対策の充実・強化を図るため、関係機関との情報交換、ネットワークづくりを整備し、虐待の予防や早期発見に努める。 協議会は代表者会議のほか、実務者会議、個別ケース検討会議を行い研修、情報の共有を行う。				
…指標①						
対象者(誰に対して)		要保護者(児童、配偶者、障がい者、高齢者)				
…指標②						
手段・実施方法(どのようにするか)		ケース検討会議を開催し、要保護者の保護及び支援の在り方を決定する。				
期待される(見込まれる)成果(効果)		関係機関との連携が強化され、虐待防止及び発生時の早期改善につながる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標	①	活動指標ア		単位	目標値	40	40	40	40	0
		ケース検討会議の実施回数		回	実績値	38	57	49	0	0
		活動指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	②	対象指標ア		単位	目標値	70	50	50	40	0
		相談受理件数		件(ケース)	実績値	52	47	47	0	0
		対象指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	③	成果指標ア		単位	目標値	10	10	10	20	0
		虐待(DV)相談の実数		件(ケース)	実績値	30	25	30	0	0
		成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	④	上位成果指標ア		単位	目標値	60	60	60	60	0
		基本的人権が守られている		%	実績値	49.3	45.3	53.8	0	0
		上位成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	77	35			
			県支出金		千円					
			地方債		千円					
			その他		千円					
			一般財源		千円	177		35	35	
		事業費計(A)		千円	254	35	35	35	0	
	人件費	正規職員従業者人数		人	2	2	2	2	0	
		延べ業務時間数		時間	40	60	40	40	0	
		人件費計(B)		千円	160	240	160	160	0	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	414	275	195	195	0		

事務事業名	上天草市虐待防止対策協議会事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	-----------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 児童・女性・高齢者・障がい者等の虐待防止を目的としており、妥当である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 法令等に基づく事業であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 関係機関を網羅しており、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 研修・講演等の開催により、関係機関の意識向上を図ることができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 個人情報扱う業務であることから、事業を廃止することにより関係機関との連携が取れにくくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 研修会の講師謝金のみの必要最小限の事業費で事業を行っている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 要綱により本協議会の事務局を定める必要があり、福祉課を事務局としているため、関係機関への委託等はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事業を継続して実施していくことにより、関係機関の連携がスムーズになり、虐待防止及び発生時の早期改善に繋がってきている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

実務者会において研修・講演会等を開催し、関係機関の意識向上を図る。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

組織的に支援するために、関係機関との連携の強化が必要。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	793			事務事業名 (予算事業名)	障害者自立支援事業 (障害者自立支援事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	障害者総合支援法
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	2 2	高齢者・障がい者の活躍する場の拡大		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		障害者等の福祉の向上を図り、障害者が地域で安心して暮らせる社会をつくる。				
事務事業概要（どのようなことを）		障害者総合支援法に定められた障害福祉サービスの給付にかかる認定調査、審査会及びその給付 ・介護給付(居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護・生活介護・短期入所・施設入所支援等) ・訓練等給付(自立訓練・就労移行支援・就労継続支援・共同生活援助等)				
…指標①						
対象者（誰に対して）		障害者等（身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、発達障害者、難病患者） サービス実施事業者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		認定調査、障害程度区分認定審査会での審査結果、サービス利用計画に基づき必要な障害福祉サービスの支給決定をする。 ①申請→②認定調査→③一次判定→④審査会→⑤サービス利用計画の作成→⑥サービス利用の決定→⑦サービスの利用（施設等）→⑧サービス費用の支払い				
期待される（見込まれる）成果（効果）		障がい者（児）が、生活の意向や状況に応じたサービスを、適正に利用できるようになり、障がい者（児）の安定した生活と自立が促される。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	120	160	170	170	0
		認定調査	件	実績値	152	168	152	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	55	65	80	80	0
		障害程度区分審査件数	件	実績値	64	78	49	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,670	2,660	2,640	2,600	0
		障がい者（児）	人	実績値	2,649	2,637	2,583	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値	5,484	6,000	6,520	10,159	0
		適正な介護給付費等の支給件数	件	実績値	5,973	6,496	7,538	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	300	300	365	325	0
		障害福祉サービスの利用者数	人	実績値	290	357	319	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	284,806	311,145	335,902	321,436	
			県支出金	千円	142,859	154,943	167,431	160,718	
			地方債	千円					
			その他	千円		162		1	
			一般財源	千円	132,366	150,541	159,289	162,126	
		事業費計(A)		千円	560,031	616,791	662,622	644,281	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	3	3	3	0	
		延べ業務時間数	時間	1,450	2,100	2,100	2,100	0	
		人件費計(B)	千円	5,800	8,400	8,400	8,400	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	565,831	625,191	671,022	652,681	0

事務事業名	障害者自立支援事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係
-------	-----------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 障がい者が必要な福祉サービスを利用することにより、自立した生活及び社会参加ができることで、障がい者の活躍の場の拡大の施策に基づいている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 障害者総合支援法に基づき実施している。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 現在は法に基づき適切に行われているが、平成25年度より、対象障がい「難病」が追加され平成27年よりさらに対象となる難病が拡大している。より障がい者福祉サービスの向上が図られる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 国の法に基づき行われており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 法律で義務付けられている。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 法定受託事務のため
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 認定業務及び法定事業に関わる費用のため
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 福祉サービスの利用者が増加傾向であり、認定や給付の適正化に係る業務量は増加している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 障害者総合支援法に基づいたサービスの利用であり、サービス利用事業所に関しても本人の希望する事業者との契約利用であり、公平性は保たれている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度の認定調査等は152件、審査件数は49件であり、サービスの利用者数は延べ7,348件で増加傾向にあった。平成25年4月1日から障害者総合支援法が施行され、障がい者施策を推進するために、関係法令等が改正されたところであり、更なる障がい者支援が進められることになるが、関係法規等の整備や各種情報の提供を行いつつ事業の円滑な推進を図る必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

障害者総合支援法に基づき実施している事業。H27年度末の計画相談支援の達成は100%。今後は、計画相談員の質の向上に努め、利用者の意向に合うサービスの提供につなげていく。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☒
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

公平・透明な審査会の運営、及び適正な障害福祉サービスの支給決定など、職員のスムーズな事務処理、また、障害福祉サービスの利用の増加に伴い、サービスを提供する人材や事業所等の不足により限られた中でのサービス利用となっている。そのためにも、県主催の担当者会議出席、他市町村との情報交換により、事務処理能力をあげる。また、新たな福祉サービス事業所開始への情報提供、支援をしていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	770			事務事業名 (予算事業名)	地域子育て支援センター事業 (地域子育て支援拠点事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	上天草市地域子育て支援拠点事業実施要綱
事業開始		平成17年度		その他	上天草市次世代育成支援行動計画	
目的・目標（何のために）		子育て世帯が子育てしやすい環境をつくり、子育ての楽しさを見出してもらう。ひいては、児童虐待防止等につながる				
事務事業概要（どのようなことを）		児童の健やかな成長を促進できるよう、子育て家庭に対する悩みや相談に対して助言及び指導、子どもの他世代との交流等を図るため、子育て支援センター（一般型）を設置する。 直営1か所、委託4か所 財源：国1/3市1/3 ※事業番号770：児童環境づくり基盤整備事業（いずみ保育園・みつる保育園・姫戸ひかり保育園・NPO法人人材育成センター）				
…指標①						
対象者（誰に対して）		事業時間が保育時間と重なるため、通常の利用は小学校就学前の保育園に入所していない児童とその保護者が多いが、対象としては、乳幼児及びその保護者等全般				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		基本週5日開所。保育所に入所していない未就学児とその保護者が来所し、育児情報の提供、交換、相談、指導、助言を受けるが子育て世帯全般も対象。子育てに関する講演会、講座等の実施 子育て支援拠点事業を保育園等へ委託し実施する。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		児童の健やかな成長の促進				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標ア	単位	目標値	12,000	10,000	14,000	10,000	0
ハ指標	① 利用者数	人	実績値	9,851	14,836	11,505	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	対象指標ア	単位	目標値	4	5	5	5	0
	② 子育て支援センター設置数	箇所	実績値	4	5	5	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	成果指標ア	単位	目標値					
	③ 成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	32	32	32	35	0
	安心して子育てができると思う人の割合	%	実績値	32.2	32	31.3	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	5,813	5,813	5,848	
			県支出金	千円	5,380	5,813	5,848	
			地方債	千円	7,700	5,814	5,800	
			その他	千円				
			一般財源	千円		314	48	
			事業費計(A)	千円	13,080	17,440	17,544	0
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	0	0	0
			延べ業務時間数	時間	100	380	300	0
			人件費計(B)	千円	400	1,200	1,200	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	13,480	18,640	18,744	0

事務事業名	地域子育て支援センター事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	---------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 児童福祉の子育てに対する支援であり、市の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 次世代育成支援事業の重点事業でもあり、多くの利用者がいる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 対象として乳幼児及びその保護者等全般であり妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 「出張ひろば」等の開催を検討し、より地域に密着した子育て支援を図る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 対象者の受け皿となる子育て支援事業が無くなるため、影響が大きい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 削減するより、内容を充実させる必要がある
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国県の補助基準に基づき事業費を算出しているため、削減は困難である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 保育園に入所していない児童とその保護者が対象となっており公平、公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成26年度より利用者数も増加した。子育て世帯が子育てしやすい環境づくりを今後も実施する。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

保育所適正化計画の進行状況を踏まえ、設置施設の妥当性等について確認する。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

未設置地区へ拡大した場合、人件費又は委託料が必ず発生するので、予算の調整が必要となる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	829			事務事業名 (予算事業名)	上天草市ファミリーサポートセンター事業 (ファミリー・サポート・センター事業)				
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	
事業開始		平成18年度			その他	
目的・目標（何のために）		乳幼児や小学生等児童を有する子育ての中の労働者や主婦等を会員として、地域における育児の相互援助活動を推進する。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		子どもの一時的な保育や送迎等の援助を受けたい会員と、援助の提供をする会員の募集・登録をし、援助を受けたい会員の利用申し込みがあった場合、援助の提供をする会員と利用者の仲介をする。交流事業や援助会員の講習会等も実施する。				
対象者（誰に対して） …指標②		おおむね3か月から小学6年生までの乳幼児・児童がいる家庭				
手段・実施方法（どのようにするか）		会員の募集・登録・相互援助の調整等を市社会福祉協議会に委託する。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		安心して子育ての援助を受けることができる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	90	90	50	50	0
		協力会員数	人	実績値	89	21	25	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	10	10	30	50	0
		利用会員数	人	実績値	4	39	47	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	50	61	50	100	0
		利用延べ件数	人	実績値	57	103	130	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	50	61	100	100	0
		利用延べ件数	人	実績値	57	103	130	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	50	61	100	100	0
		利用延べ件数	人	実績値	57	103	130	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		600	600	600	
			県支出金	千円	900	600	600	600	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	900	600	600	600	
		事業費計(A)		千円	1,800	1,800	1,800	1,800	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	10	10	20	20	20	0
		人件費計(B)	千円	40	40	80	80	80	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	1,840	1,840	1,880	1,880	0

事務事業名	上天草市ファミリーサポートセンター事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	---------------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 子育て家庭への支援策として市の政策に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 法令に基づく市町村事務であり妥当
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 子育て家庭の支援であるため、適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 事業の認知度を広めることにより、会員数を増やすことできめ細やかな支援ができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 仕事の形態や家庭の状況が多様化する中で、今後さらに充実させる必要がある
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 類似事業がない ☐ 他に手段がない
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 直営事業から委託事業へ変更し、削減をはかった。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 直営事業から委託事業へ変更し、削減をはかった。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 子育て中の家庭が対象であり、公平である

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

前年度の対して利用延べ人数は増加しているが、認知度をさらに広め登録会員を増やす必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

子育て支援を考えると必要な事業であるが、利用実績を考えると事業の周知不足が考えられるため周知活動を促進する必要がある。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

保護者の就労形態の多様化する中で必要とする事業であるが、活動実績など確認したうえで、委託料の検討が必要

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	699			事務事業名 (予算事業名)	特別児童扶養手当事業 (一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	35

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	特別児童扶養手当等の支給に関する法律
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		在宅の障がい児を養育している父母又は父母に代わって養育している方への経済的支援を図ることで、福祉の向上に努める。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		①20歳未満で身体又は知的・精神に中度以上の障がいを持つ児童を養育している父か母、又は父母に代わって養育している者に特別児童扶養手当を支給する ②市は、進達事務で申請受付、受給者証の交付等行う。年1回（8月）所得状況届にて現況を調査する。				
対象者（誰に対して） …指標②		20歳未満の身体又は知的・精神に中度以上の障がい児を養育している父か母、又は父母に代わって養育している者				
手段・実施方法（どのようにするか）		申請受付→審査（県）→受給者証の交付 特別児童扶養手当は県から直接受給者へ振り込まれる。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		在宅の障がいがある児童を養育している父母又は父母に代わって養育している方の経済的、精神的負担の軽減を図ることができる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標 V	①	活動指標ア	認定申請受付件数	25	25	30	35	0
			件	実績値	28	34	30	0
		活動指標イ						
			件	実績値				
	②	対象指標ア	現況届受付件数	42	42	48	48	0
			件	実績値	41	44	49	0
		対象指標イ						
			件	実績値				
	③	成果指標ア	特別児童扶養手当認定者数	40	40	42	48	0
			人	実績値	41	46	48	0
		成果指標イ						
			人	実績値				
総投入量	④	上位成果指標ア	障がい児を持つ保護者の経済、精神的負担軽減を図った人数	40	40	42	48	0
			%	実績値	41	46	48	0
		上位成果指標イ						
			人	実績値				
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	60	72	80	88
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	6		2	
			事業費計(A)	千円	66	72	80	90
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	2	2
			延べ業務時間数	時間	240	350	400	400
			人件費計(B)	千円	960	1,400	1,600	1,600
	トータルコスト(A)+(B)			千円	1,026	1,472	1,680	1,690

事務事業名	特別児童扶養手当事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係
-------	------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 障がいのある児童を養育している保護者へ手当を支給する特別児童扶養手当制度は障がい児を持つ家庭の自立生活支援のため必要であり、安心して生活できる基盤づくりの施策に基づいている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国の法に基づき行われている事業のため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国の基準に基づき行っているため適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 国の法に基づき行われているため向上余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国の法に基づき行われているため判断できない。 在宅で障がいのある児童を養育する方の経済的、精神的負担が増大し安心した生活が危ぶまれる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 国の法に基づき行われているため、統廃合はできない。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 市は、進達事務で、事業費の削減は制度の改正等ない限り現状のままである。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 進達事務で件数も多くなく、現状では業務時間の削減余地はない。 正規職員以外の職員や委託した場合、業務時間が少ないので効率的でない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 障害の程度判定に基づき等級が決められ、障害種別ごとの有期認定期間も設けられており、毎年所得状況届が義務づけられており、所得制限があり、不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

制度の周知は、障害者手帳所持者の場合は、手帳新規交付時に周知し、手帳更新時に伴い、障害の等級変更があり、制度の対象となる場合も周知している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

国の法に基づき行われている進達事務のため、改革改善は、法の動向に左右される。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

進達事務であるため、改革や改善の必要性はない。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	271			事務事業名 (予算事業名)	英霊顕彰会参画事業 (一般事務費)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	30	地域の支え合いのネットワークづくり		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		戦没者に対する慰霊事業の継続				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		1、熊本県戦没者追悼式を共催し、上天草市管内戦没者の遺族等が参加し、上天草市管内の英霊柱等を慰霊する。 2、天草戦没者追悼式を共催し、上天草市管内戦没者の遺族や関係職員等が参加し、上天草市管内の英霊柱等を慰霊する。				
対象者（誰に対して） …指標②		上天草市内の戦没者（英霊）の遺族等				
手段・実施方法（どのようにするか）		1、熊本県英霊顕彰会負担金21,563円（熊本県内戦没者に対する慰霊事業：上天草市管内英霊1,867柱） 2、天草郡市英霊顕彰会負担金190,000円（天草郡市管内の戦没者に対する慰霊事業：上天草市管内英霊2,149柱） 3、全国戦没者追悼式周知等				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		戦没者を追悼することを通じて平和祈念を実施する				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	21,563	21,563	21,563	21,563	0
		熊本県英霊顕彰会負担金	円	実績値	21,563	21,563	21,563	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	190,000	190,000	190,000	190,000	0
		天草郡市英霊顕彰会負担金	円	実績値	190,000	190,000	190,000	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,867	1,867	1,867	1,867	0
		熊本県英霊顕彰会に係る上天草市管内の英霊柱	件	実績値	1,867	1,867	1,867	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	2,149	2,149	2,149	2,149	0
		天草郡市英霊顕彰会に係る上天草市管内の英霊柱	件	実績値	2,149	2,149	2,149	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
		熊本県戦没者追悼式を共催（毎年8/15）	回	実績値	1	1	1	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	1	1	1	1	0
		天草戦没者追悼式を共催（毎年4月第1土曜）	回	実績値	1	1	1	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
			回	実績値					
上位成果指標イ		単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	212	212	212	212	
		事業費計(A)	千円	212	212	212	212	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	7	7	6	6	0	
		延べ業務時間数	時間	28	28	12	12	0	
		人件費計(B)	千円	112	112	48	48	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	324	324	260	260	0	

事務事業名	英霊顕彰会参画事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	生活支援係
-------	-----------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 戦没者関係の事業については、該当者だけで考えるのではなく地域全体で考えていくべきものであるため。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 国のために戦死した英霊たちの追悼の事業のため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 同水準の事業継続。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 差異なし。現行継続。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 英霊者に対する感謝の機会がなくなるとともに平和に対する危機感が希薄になる恐れがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない それぞれに祀ってある御柱があるため統廃合は難しい。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 他市等との合同開催の実施事業で当該市の御柱按分で負担金を算出しており当該市だけの意向では削減は難しい。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 他市等との合同開催の実施事業で当該市の御柱按分で負担金支出しており当該市だけの意向では削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 戦没者関係の事業については、該当者だけで考えるのではなく地域全体で考えていくべきものであるため。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事業の円滑な実施に努めた

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

現行事業を継続

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

戦没者遺族の高齢化や世代交代により、各種事業において参加者の減少・固定化の傾向にある

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	271			事務事業名 (予算事業名)	戦傷病者等遺族援護関係事業 (一般事務費)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	戦傷病者特別援護法等
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		遺族に対して節目の機会をとらえ、国として改めて弔慰の意を表すため。				
事務事業概要（どのようなことを）		戦傷病者手帳の受付等、戦傷病者乗車券受付等、特別弔慰金関係事務				
…指標①						
対象者（誰に対して）		戦傷病者手帳所持者及び戦没・戦傷病者の遺族				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		戦傷病者手帳及び乗車券等に関する受付、進達、配布等 特別弔慰金関係の受付、進達、債権交付等				
期待される（見込まれる）成果（効果）		戦傷病者又はその遺族を援助する。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	23	10	5	4	0
		戦傷病者手帳所持者	人	実績値	9	8	1	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	25	25	1,000	200	0
		戦没者の遺族等への特別弔慰金等の申請受付件数	件	実績値	25	0	507	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	4	4	4	4	0
		戦傷病者手帳所持者に対する乗車券配布件数	人	実績値	3	1	1	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	25	25	1,000	200	0
		戦没者の遺族等への特別弔慰金等の県への進達件数	件	実績値	25	0	493	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円			64		
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円					
		事業費計(A)	千円	0	0	64	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	6	1	0	
		延べ業務時間数	時間	100	100	925	500	0	
		人件費計(B)	千円	400	400	3,700	2,000	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	400	400	3,764	2,000	0	

事務事業名	戦傷病者等遺族援護関係事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	生活支援係
-------	---------------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 国、県への進達事務であるため
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国、県への進達事務であるため
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 進達事務につき見直しの余地はない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 差異なし。現行継続。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 進達事務につき見直しの余地はない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 進達事務につき見直しの余地はない。
			理由
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 進達事務につき見直しの余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 熊本県権限移譲事務及び法に基づく進達事務につき見直しの余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 進達事務につき見直しの余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国が定めた法に基づき行っていることや軍人等として公務上負傷又は亡くなられたことに対して、本人又はその遺族を支援しているため廃止できない

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

本人又はその遺族が国の援護を受けられるようにする。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

申請者の高齢化が進み、提出指導が難しくなっているため、何度も窓口に来なくていいよう、初回受付で必要書類をある程度整備する

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	100			事務事業名 (予算事業名)	生活保護適正実施推進事業 (生活保護総務費)			
予算科目	会計	1	款	20	項	20	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	セーフティネット支援対策等事業費補助金
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		生活保護の適正な運営を確保するためレセプト点検事業を充実し、また、被保護者の就労支援等を取り組み被保護者の自立を促進する				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		①診療報酬明細書点検等充実事業 専門嘱託員による診療報酬点検を行う ②就労支援促進事業 就労支援員による就労支援の充実に図る				
対象者（誰に対して） …指標②		1、生活保護医療扶助の受給者 2、就労指導対象の生活保護受給者				
手段・実施方法（どのようにするか）		①診療報酬明細書点検等充実事業 レセプトの点検 ②就労支援促進事業 ケースワーカーと就労支援員との連携による就労支援の促進				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		1、医療扶助の適正実施による生活保護費の削減 2、就労による生活保護からの自立による生活保護費の抑制				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	2,000	2,000	2,120	2,150	0
		医療扶助受給者（年間延べ）	人	実績値	2,371	2,759	2,207	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	260	270	270	230	0
		生活保護受給者数（平均）	人	実績値	257	258	233	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	4,500	4,500	4,500	4,500	0
		診療報酬明細書点検数	件	実績値	4,634	4,960	4,632	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	60	60	60	45	0
		就労支援対象世帯数（就労可能な者がいる世帯）	世帯	実績値	69	65	50	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	10,000,000	10,000,000	10,000,000	5,000,000	0
		過誤調整実績額	円	実績値	7,374,526	3,651,404	4,689,756	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	1	1	1	5	0
		就労により生活保護廃止になった世帯数	世帯	実績値	3	2	4	0	0
④	上位成果指標ア	単位	目標値						
			実績値						
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,963	1,837	3,183	2,719	
			県支出金	千円	2,016	2,252	75		
			地方債	千円					
			その他	千円	40				
			一般財源	千円	2,019	1,705	2,377	2,686	
		事業費計(A)	千円	7,038	5,794	5,635	5,405	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	6	6	6	6	0	
		延べ業務時間数	時間	1,200	1,200	1,300	1,300	0	
		人件費計(B)	千円	4,800	4,800	5,200	5,200	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	11,838	10,594	10,835	10,605	0

事務事業名	生活保護適正実施推進事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	生活支援係
-------	--------------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 地域の民生委員及び社会福祉協議会を窓口とし、相談体制の組織化を図っている。また、関係職員の研修等による制度の適正実施の推進、扶養義務者との交流促進など、各種制度の有効・適正活用に努め、保護費抑制に努めている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 制度の適正実施の推進及び保護費抑制効果のため必要である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 実施事業の対象については、現在のところは適切であるが、必要に応じ、達成度などを考慮しながら、見直しについても検討していく。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 成果については、現在のところは適切であるが、必要に応じ、達成度などを考慮しながら新規事業も含め、見直しについても検討していく。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 事業実施により制度の適正実施の推進及び保護費抑制効果に寄与しているため。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 ☒ 他に手段がない 類似事業なし
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 毎年、減額予算をとってきており、これ以上の削減の余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 現在も、レセプト点検については、国保等との兼任で嘱託職員を雇用している。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 制度の適正実施の推進及び保護費抑制効果のため必要である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

生活保護適正実施のため必要な事業である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

医療費が増加しているため、電子レセプトの一層の活用が必要である。また、現職員の資質の向上に努める。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

生活保護の適正な運営の確保及び被保護者の自立を促進するため、人員増を含め体制整備が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	830			事務事業名 (予算事業名)	障害者地域生活支援事業 (障害者地域生活支援事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	障害者総合支援法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市重度心身障害者等日常生活用具給付等事業実施要綱
事業開始		平成25年度			その他	上天草市障害者移動支援事業実施要綱
目的・目標（何のために）		障害者等の福祉の向上を図り、障害者等が地域で安心して暮らせる社会をつくる。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による事業実施する。 日常生活用具給付事業・移動支援事業・コミュニケーション支援事業・地域活動支援センター事業・日中一時支援事業・訪問入浴サービス事業・スポーツレクリエーション事業・自動車運転免許取得、自動車改造助成事業等				
対象者（誰に対して） …指標②		障がい者・障がい児				
手段・実施方法（どのようにするか）		申請受付→審査→支給決定				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	850	850	800	800	0
		利用申請者	人	実績値	846	770	671	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,670	2,650	2,640	2,590	0
		上天草市障がい者（児）数	人	実績値	2,649	2,637	2,583	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	800	800	800	800	0
		利用者数	人	実績値	795	769	670	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	8,000	9,000	7,500	8,000	0
		利用時間	時間	実績値	8,933	7,177	7,579	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	800	800	800	800	0
		利用により生活の安定が図られた障がい者数	人	実績値	795	769	670	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	13,374	10,548	10,543	17,099	
			県支出金	千円	6,687	5,873	5,790	8,549	
			地方債	千円					
			その他	千円				1	
			一般財源	千円	23,383	21,316	19,375	19,409	
		事業費計(A)		千円	43,444	37,737	35,708	45,058	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	2	2	0	
		延べ業務時間数	時間	1,000	1,100	1,160	1,160	0	
		人件費計(B)	千円	4,000	4,400	4,640	4,640	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	47,444	42,137	40,348	49,698	0

事務事業名	障害者地域生活支援事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 事業実施により、障がい者等の日常生活の利便性が向上し、自立促進につながっている。安心を生む福祉環境の充実の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 障害者総合支援法に規定されており、市町村が行わなければならない事業である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 身体障害者手帳の等級が基準以上の級でないとい給付対象にならない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 支給基準に合わせて支給決定している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 必要な方への支給を削減等した場合、日常生活が困難になり、自立を阻害する恐れがある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 地域支援生活事業で規定されていて、類似事業はない。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 県内統一された費用で実施されていて、類似事業はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 事業はすでに委託実施している。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 利用は障害者の方に限定されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地域生活支援事業は、障害者総合支援法で市町村が実施することとされている。年々利用者也増加しており、今後も増加する見込み。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

地域生活支援事業の必須事業及び任意事業の一部を継続して行う。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☒
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

事業が地域にあったものか。ニーズはあるのかを見極めて新事業を展開する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1035			事務事業名 (予算事業名)	児童手当（一般事務費を含む） (一般事務費)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	児童手当法
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	上天草市児童手当事務取扱規則
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している者に児童手当を支給することで、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		対象児童を養育している保護者等（受給者）に児童の年齢及び受給者の所得に応じて手当を支給する。 3歳未満：一律15,000円 3歳以上小学校修了前：10,000円 中学生：一律10,000円 ※児童を養育している方の所得が制限限度額以上の場合は特例給付として月額一律5,000円を支給する。				
対象者（誰に対して） …指標②		15歳到達後最初の3月31日までの間にある児童を養育している保護者等に支給				
手段・実施方法（どのようにするか）		申請受付→審査→認定・却下→支給				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		子育て世帯の経済的安定の寄与し、児童の健やかな成長に資することができる。				

実施(Do)

	指標 / 年度				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
					(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア		単位	目標値	3,271	3,147	2,992	2,800	0
		毎年2月末日の支給対象児童数		人	実績値	3,147	3,019	2,889	0	0
		活動指標イ		単位	目標値	447,120	427,260	409,335	396,720	0
		支給額		千円	実績値	426,480	409,335	388,955	0	0
	②	対象指標ア		単位	目標値	1,844	1,756	1,660	1,550	0
		毎年2月末日の受給者数		人	実績値	1,756	1,656	1,577	0	0
		対象指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	③	成果指標ア		単位	目標値	190	182	164	166	0
		出生数		人	実績値	182	164	166	0	0
		成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	④	上位成果指標ア		単位	目標値	32	33.3	32	35	0
		子育てに不安や負担を感じない割合		%	実績値	32.2	32	31.3	0	0
		上位成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円	293,182	281,652	267,590	273,020	
			県支出金		千円	68,059	63,819	60,645	61,850	
			地方債		千円					
			その他		千円					
			一般財源		千円	65,846	63,864	60,720	61,850	
		事業費計(A)		千円	427,087	409,335	388,955	396,720	0	
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数		時間	1,150	1,070	1,100	1,100	0	
		人件費計(B)		千円	4,600	4,280	4,400	4,400	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	431,687	413,615	393,355	401,120	0	

事務事業名	児童手当（一般事務費を含む）	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	----------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 児童養育家庭の生活の安定や児童の健全育成など育児支援事業のひとつとして市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 法令に基づく市町村事務であるので余地がない。手が引けない。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 法令に基づく市町村事務であるので余地がない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 法令に基づく市町村事務であるので余地がない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 制度の趣旨に反することとなり、児童を養育する家庭の負担が増える。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 ☒ 他に手段がない 同様の制度がない
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 支給の要件、支給額など児童手当法により定められており、事業費の削減については、困難である。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 最小限の経費で実施しているので、人件費の削減の余地がない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 受益者負担はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

法令に基づく事務であり、各評価結果に対しては適切である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

法令に基づく市町村事務で拡大や廃止の予定は今のところない。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

特になし。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード				事務事業名 (予算事業名)		公立保育園（63教良木保育園・65大道保育園・66高戸保育園・67樋島保育園） （教良木保育所）			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	15	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	児童福祉法
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	上天草市保育所条例
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		就労等の理由により家庭での保育に欠ける児童への保育の実施				
事務事業概要（どのようなことを）		公立保育園4園において保育の実施を行うための運営、施設管理（人件費を除く） 平成27年度入所児童 年間延べ人数 1,522人（月平均127人）				
…指標①						
対象者（誰に対して）		就学前児童				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		入所受付→審査→入所決定→保育の実施				
期待される（見込まれる）成果（効果）		保護者の子育てと仕事の両立を図り、安心して子育てができる				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	122	134	126	127	0
		公立保育園入園者数	人	実績値	121	127	134	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	150	150	150	150	0
		公立保育園定員	人	実績値	150	150	150	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	122	134	126	127	0
		公立保育園入園者数	人	実績値	121	127	134	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	28	33.3	32	35	0
		安心して子育てができと思う人の割合	%	実績値	32.2	32	31.3	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	3,362	28			
			地方債	千円					
			その他	千円	1,762	22,522	20,741	22,156	
			一般財源	千円	50,815	41,982	50,093	60,276	
		事業費計(A)		千円	55,939	64,532	70,834	82,432	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	16	16	1	17	0	
		延べ業務時間数	時間	36,006	36,687	38,687	36,687	0	
		人件費計(B)	千円	144,024	146,748	154,748	146,748	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	199,963	211,280	225,582	229,180	0

事務事業名	公立保育園（63教良木保育園・65大道保育園・66高戸保育園・67磯島保育園）	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	---	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 児童福祉を推進するものであり、市の施策に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 児童福祉法に基づく市町村業務であり適切である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 小学校就学前全児童が対象であり適切
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 児童福祉法に基づき実施している市町村業務であり余地はない
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 法に基づく業務であり廃止はできない
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 公立間の統廃合を検討中
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 保育所の適正化により余地はある
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 保育の質を確保し安全な保育の実施を行うためには削減の余地はない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 保育料は、国の基準により負担するものであり公平、公正

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

保護者の陳情により、統廃合については見送っているが、新たな統合時期の提案、協議等は行っていない、

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☒事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

平成27年度施行予定の子ども・子育て支援新制度に基づく市町村事業計画の策定に向け、並行して統廃合について検討する。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☒	☐	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

統廃合についてのこれまでの経緯を踏まえた上で、該当地区の保護者等の理解を得るため引き続き意見交換会等を実施する必要がある。また、新制度では、地域の実情に応じた多様な子育て支援事業を実施することとされているため、新たに創設される地域型保育等の必要性和併せて検討する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	271			事務事業名 (予算事業名)	社会福祉協議会支援事業 (一般事務費)				
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	社会福祉法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	30	地域の支え合いのネットワークづくり		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市社会福祉協議会補助金交付要綱
目的・目標（何のために）		上天草市社会福祉協議会の組織的活動を促進し、地域の社会福祉事業を推進し、地域福祉の増進を図る				
事務事業概要（どのようなことを）		地域福祉活動の中核として、地域自治会や民生委員・児童委員協議会、ボランティア団体等の協力を得ながら各種活動を行っている社会福祉協議会に対し、補助を行っている（45,000,000円）				
…指標①						
対象者（誰に対して）		上天草市社会福祉協議会				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		上天草市社会福祉協議会に対し、補助金を交付する				
期待される（見込まれる）成果（効果）		支援による地域福祉活動の促進				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	42,000	45,000	45,000	45,000	0
		交付した補助金の額	千円	実績値	42,000	45,000	45,000	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	10	10	10	10	0
		社会福祉協議会職員数	人	実績値	11	10	9	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	9,500	9,500	9,500	9,000	0
		社会福祉協議会会員数	人	実績値	9,084	9,001	8,887	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	80	80	80	80	0
		社会福祉協議会会員加入世帯率	%	実績値	74	74	74	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	73	78	88	100	0
		小地域ネットワーク設置率	%	実績値	73.9	87.5	95.5	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	42,000	45,000	45,000	45,000	
		事業費計(A)		千円	42,000	45,000	45,000	45,000	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1		0
		延べ業務時間数	時間	240	300	240	240		0
		人件費計(B)	千円	960	1,200	960	960		0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	42,960	46,200	45,960	45,960	

事務事業名	社会福祉協議会支援事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	福祉政策係
-------	-------------	---	-------	---	-----	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 支援による、地域の需要に応えられるような活動のネットワークづくりが強化される。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 民間組織としての自主性と、広く住民や社会福祉団体関係者に支えられた公共性を持つ社会福祉協議会を支援することは、市民が地域で助け合いながら住み続けられるまちづくりの推進につながるため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 社会福祉協議会に対する補助なので適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 社会環境が変化する中、福祉ニーズが複雑化しており、住民に身近な存在の社会福祉協議会の活動には成果向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 社会福祉協議会の運営が成り立たなくなり、地域福祉活動が衰退する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 類似事業がなく、また、福祉小地域ネットワークの構築も社会福祉協議会が主体となり、進めているため、他に手段はない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 社会福祉協議会の人件費は補助額を超過しているため、削減余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最低限の人員で取り組んでいるため、削減余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 社会福祉協議会への補助であり、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地域を取り巻く環境、福祉制度の変化等から福祉のニーズが多様化しているため、社協の業務内容は拡大しており、また、営利を目的としていないため、他の財源の確保による自立は困難。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

地域全体の社会福祉の充実を図るため、社会福祉協議会との連携が必要

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

会費の維持、増加が課題である。地域福祉活動を通じて地域住民の理解を求めていくことが必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	947			事務事業名 (予算事業名)	自殺対策強化事業 (自殺対策事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	自殺対策基本法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		①自殺者数の減少 ②自殺に対する正しい知識（自殺に関連する疾患や対処方法など）の普及 ③地域の相談役である民生委員の面接技法の習得や地域と行政・専門機関へのネットワーク構築 ④ゲートキーパーの養成				
事務事業概要（どのようなことを）		H21年度からH23年度は県の自殺対策緊急強化事業として実施。H27年度は熊本県市町村等自殺対策推進事業として実施				
…指標①		①アンケート調査（H21年度のみ） ②地域の相談役となる民生委員等関係機関を対象に精神疾患や自殺についての基礎知識や面接技法の研修会 ③パンフレットの配布・広報活動・講演会の実施等の普及啓発 ④ゲートキーパー養成講座（平成26年度～）				
対象者（誰に対して）		①上天草市民 ②地域の相談役である民生児童委員等				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		出前講座や心の健康講演会等を実施し、広く普及啓発活動を行う。 上天草市自殺対策庁内連絡会の開催により、関係者との連携を図る。 国・県の示すゲートキーパー養成講座を、天草圏域のゲートキーパー講師の協力を得て開催し養成する。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		市民がこころの健康を保つことにより、自殺者数を減少することができる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	500	500	100	100	0
		メンタルヘルス関係講演会参加者数（出前講座含）	人	実績値	500	35	85	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	100	100	100	100	0
		民生委員研修会参加者	人	実績値	90	0	85	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	30,000	30,000	29,000	26,000	0
		市民	人	実績値	30,238	29,382	26,651	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	97	97	97	97	0
		民生児童委員数	人	実績値	97	97	96	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	15	70	70	0
		ゲートキーパー養成研修受講者数（H26～）	人	実績値	0	12	85	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	60	50	50	50	0
		民生委員研修会参加者割合	%	実績値	46	0	88.5	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	8	8	4	4	0
		自殺者数	人	実績値	4	4	5	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	1,000	231	38	46	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	5	4	29	32	
		事業費計(A)		千円	1,005	235	67	78	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	2	2	0	
		延べ業務時間数	時間	150	162	150	150	0	
		人件費計(B)	千円	600	648	600	600	0	
		トータルコスト(A)＋(B)		千円	1,605	883	667	678	0

事務事業名	自殺対策強化事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	障がい福祉係
-------	----------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 自殺に対する正しい知識の普及や自殺に関連している心の問題を知ることによって自殺予防ができ、安心を生む福祉環境の充実の施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 自殺対策基本法で市が取り組まなければならないと記してある。自殺は個人の問題ではなくて社会的問題として国でも「1000日プラン」を打ち出し取り組んでおり、行政として自殺対策は取り組むべきものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 全住民を対象に普及啓発に取り組み、地域と密接にかかわっておられる、民生委員を対象にゲートキーパーとしての役割を担ってもらい行政や専門機関へつなぎ、地域で気づき・見守ってもらう。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 講演会や出前講座等で自殺対策（心の健康）に対する理解などを深め、自殺予防に対する意識付けをしていかなければならない。また、自殺に関連する病気のうつ病やアルコール依存症などのメンタルヘルスについては、職員のスキルアップも必要である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 自殺に対する知識の普及やゲートキーパーの養成については、自分の心の問題に気づき、周囲の変化にいち早く気づけるようになり、自殺予防につながると思われる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 自殺対策は心の健康問題以外にも様々な要因が考えられるため関係各課との連携は必要。しかし、類似事業はない
		理由	☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 自殺対策は難しい課題でありメンタルヘルスに対する高度な技術が必要になってくるので慎重に移行していく必要あり。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 現在は国・県の大きな取り組みの中、普及啓発や人材育成事業に大きな支援があるが、今後は地域主体となっていくため、職員が担うべきものは増えてくると考える。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 自殺対策の知識の普及啓発は住民全体を対象としている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

自殺対策に対する講演会や広報による普及啓発がより多くの住民に周知されるようなPR活動や地域に密接した心のケアができるように民生委員・専門機関との連携を取っていくための第一歩となりえたのではないかなと思う

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

自殺対策事業は、県の基金対応の補助事業で、対象事業がゲートキーパー養成講座のみとなったが、養成講座を実施しながら自作対策の地域の体制をつくっていく。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

専門機関の支援を受けながら、基盤づくりが必要。また、地域で解決できる体制を確立していく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	95			事務事業名 (予算事業名)	母子家庭自立支援給付金事業 (母子家庭自立支援給付金事業)			
予算科目	会計	1	款	20	項	15	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	4	地域ぐるみで子育て・子育てしやすいまちをつくる		法令(県)	
	施策	19	地域サポートによるふれあいある子育て環境づくり		市条例	上天草市母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給要綱
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		母子家庭等が就職に有利な資格及び、生活の安定に資する資格の取得を促進するために修業期間中の生計を補助する。				
事務事業概要（どのようなことを）		修業期間3年以上の指定資格取得養成機関に在籍する母子家庭の母及び父子家庭の父に修業期間中（上限3年）、給付金を支給する。 給付金（月額） 非課税世帯 100,000円 課税世帯 70,500円 修了一時金 非課税世帯 50,000円 課税世帯 25,000円 …指標① 国・県で3/4補助				
対象者（誰に対して）		修業年限1年以上の指定資格取得養成機関に在籍する母子家庭の母及び父子家庭の父 …指標②				
手段・実施方法（どのようにするか）		申請・受付（受給資格）→審査→認定・却下 認定された者について 申請・受付（請求書）→審査→支給決定→支給				
期待される（見込まれる）成果（効果）		資格を取得し、就業を促すことで、母子家庭及び父子家庭の自立を促す。 …指標③④				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標ア	単位	目標値					
ハ指標	① 総給付額	千円	実績値	5,165	5,051	4,762	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	対象指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
	② 申請件数(新規申請)	件	実績値	2	2	2	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	成果指標ア	単位	目標値	4	4	4	4	0
	③ 給付金受給者数	人	実績値	4	5	4	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	上位成果指標ア	単位	目標値	1	3	2	2	0
総投入量	④ 修了者数	人	実績値	1	2	1	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値	1	3	2	2	0
	終了後、就業者数	人	実績値	1	2	1	0	0
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,873	3,788	3,571	3,675
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	1,292	1,263	1,190	1,225
			事業費計(A)	千円	5,165	5,051	4,761	4,900
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	0
			延べ業務時間数	時間	15	15	15	0
			人件費計(B)	千円	60	60	60	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	5,225	5,111	4,821	4,960

事務事業名	母子家庭自立支援給付金事業	部	健康福祉部	課	福祉課	係	子育て支援係
-------	---------------	---	-------	---	-----	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 修業により、仕事ができなくなり収入がなくなるため、給付金を支給することにより、安心して子育てと修業を両立できる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 就職し、所得があがることで、所得制限がある児童扶養手当の受給者が減る。母子家庭及び父子家庭が資格を取得することで所得が上がり自立への促進へつながる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 平成25年度より父子家庭への支給が始まり、対象が広がったことでさらなる自立への促進へつながる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 広報での周知や、婦人相談員を通じての紹介などを積極的に行う。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 乳幼児の子供がいる場合、保育園等を含めて就業活動がしづらくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 他に類似する事業はないため、統廃合・連携はできない。
		理由	☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 国の基準をもとに市要綱により支給額を定めているので削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 最小限の経費で実施しているので、人件費の削減の余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 事業の実施については各市町村に委ねられているが、給付金額については決まっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

毎年、数人づつの受給者があり、卒業後、就労に直結しており、自立支援に向け有効な手段となっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

今後、一層の周知活動を行い、資格取得による自立を促進する。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☒
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

対象者の増加に伴い、一時的にはコストが増加するが、卒業後は就労に直結する資格取得となるため、自立支援対策として有効な手段である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	281			事務事業名 (予算事業名)	養護老人ホーム和光園管理運営事業（事務費・生活費） (老人ホーム事務費)				
予算科目	会計	1	款	20	項	10	目	15	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	老人福祉法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	29	安心を生む福祉環境の充実		市条例	上天草市養護老人ホーム「和光園」条例
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		日常生活動作の自立及び社会性の確保・復帰				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		養護老人ホームは、老人福祉法に基づく老人福祉施設であり、65歳以上の者であって、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を入所させ養護すると共に、その者が自立した日常生活を営み、社会活動に参加するために必要な指導及び訓練その他の援助を行うことを目的とする。運営費は入所者の出身市町村の措置費で賄われているが、平成16年度の三位一体改革により一般財源化されている。				
対象者（誰に対して） …指標②		65歳以上の入所者				
手段・実施方法（どのようにするか）		入所者へのケアプランに基づく日常生活の自立支援・サービスの提供。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		安心した日常生活の確保。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 養護老人ホームの入所者数	人	実績値	576	509	487	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値	600	600	600	600	0
	65歳以上の入所者	人	実績値	576	509	0	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
	入所率	%	実績値	0	0	0	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
総投入量			実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	14,373	11,252	20,931	10,206
			一般財源	千円	47,843	51,735	41,803	55,918
			事業費計(A)	千円	62,216	62,987	62,734	66,124
	人件費		正規職員従業者人数	人	11	11	9	9
			延べ業務時間数	時間	20,801	21,054	16,949	0
			人件費計(B)	千円	83,204	84,216	67,796	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	145,420	147,203	130,530	66,124

事務事業名	養護老人ホーム和光園管理運営事業（事務費・生活費）	部	健康福祉部	課	老人ホーム	係	庶務係
-------	---------------------------	---	-------	---	-------	---	-----

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 老人福祉を推進するものであり、市の福祉施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☒ 見直しの余地がある ☐ 公共（妥当である） 平成29年4月民営化予定となっている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 老人福祉法に基づき適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 老人福祉法に定められている入所定員の確保に至らなかった。民生委員などとの連携により65歳以上の高齢者で経済的及び環境的に於いて居宅生活が困難な方への養護老人ホームを周知することにより定員の確保に繋げる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 入所者が日常生活を営む場であるため、廃止休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 経済的・環境的理由で、在宅生活が困難な方の生活の場がなくなる。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 入所者の生活の質に、支障をきたすため。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 老人福祉法に定められている養護老人ホームの職員配置基準数にて現在運営しているため削減はできない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 入所前、措置市町村の調査にて費用負担を決定するため公平・公正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

入所者の高齢化及び要介護者が増加しているなか、個別ケアの充実をはかり安心した生活の場の提供ができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

民営化等の検討。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☒	☐	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

民営化実施計画を策定。実務担当部署の検討。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	642			事務事業名 (予算事業名)	現年発生漁港災害復旧事業 (現年発生漁港災害復旧事業)			
予算科目	会計	1	款	60	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	負担法、暫定法、激甚法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	3 1	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上		市条例	
事業開始		平成27年度			その他	
目的・目標（何のために）		地震や津波、台風等の自然災害等により被災した漁港や漁港海岸等を復旧し、水産物供給機能の回復を図るとともに、漁港地域の住民の安心・安全を確保するもの。				
事務事業概要（どのようなことを）		台風等の自然災害等により、被災した漁港等の復旧までの一連の事務（被害調査、復旧箇所の特定、復旧予算の確保、工事の発注等）を行うもので、費用が60万円以上のものは、国庫補助活用により復旧し、補助対象とならない小災害については、市の単費で復旧する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		漁港区域の住民、漁船等				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		台風等の自然災害が発生した際、漁港等における被災箇所の調査を行い、復旧箇所及び被害額を確定させ、60万円以上で国庫補助活用可能なものは、国の災害査定受検後、復旧工事の発注を実施。それ以外のものは、単独費により復旧工事を実施する。 平成27年度は、8月25日発生の中津川台風により被災した次の施設の復旧を行った。 ・大田漁港池の浦地区橋脚災害復旧工事【単独】 橋脚補修 1式 連絡橋 L=12m 係船柱 N=1基他 C=7,188千円 ・龍ヶ岳漁業者体育センター災害復旧工事【単独】 内装(天井、建具)及び外壁張替 1式他 C=3,520千円 ・大手原漁港護岸災害復旧工事【単独】 被覆石復旧 L=23.8m A=166.5㎡ C=3,460千円 ・セッ割漁港根固石修繕 根固石等均し A=42.5㎡ C=492千円 ・大田漁港池の浦待合所修繕 内外装 1式 C=499千円				
期待される（見込まれる）成果（効果）		安全・安心の確保（港の整備は十分と思う人の割合：市民意識調査）				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
	災害復旧箇所数	箇所	実績値	0	0	5	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
	対象漁港の漁船	隻	実績値	0	0	247	0	0
	対象指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
	対象漁港区域の住民	人	実績値	0	0	1,685	0	0
	③ 成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
	復旧箇所数	箇所	実績値	0	0	5	0	0
総投入量	④ 成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
	港の整備は十分と思う人の割合	%	実績値	0	0	50	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	0	4	0	0
		延べ業務時間数	時間	0	0	1,200	0	0
		人件費計(B)	千円	0	0	4,800	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	4,800	0	0

事務事業名	現年発生漁港災害復旧事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産振興係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 災害復旧事業は、漁港施設等の水産物供給機能の回復、漁船及び漁港区域住民の安心・安全が確保するものであり、市の施策体系漁業振興に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 本事業は、漁港漁場整備法（昭和25年法律第137号）第26条の規定に基づき、市が維持・管理しなければならない漁港等の災害復旧事業であり、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 対象は、法に基づき市が管理する漁港等に限定されるものであり、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 復旧にあたっては、原形復旧が原則のため、被災前以上の機能の追加等は認められないが、復旧工事の早期発注に取り組むことで、施設の早期復旧につながり、それだけ早い利用が可能となる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 廃止・休止した場合、漁業操業に著しく支障をきたすだけでなく、漁港区域住民の安心・安全の確保も困難となる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 農林水産課所管の漁港施設災害復旧と建設課所管の港湾施設等災害復旧は、所管省庁が違っただけで、復旧までの事務手続や復旧工法等ともに同じであり統合可能と思われる。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 復旧工法等については、経済比較・検討の上採用し、積算設計も国の基準で実施しているため、工事費の削減は困難。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 本事業は、災害発生時に業務が生じるものであり、経常的に人員を配置しているものではないことから、削減余地はない。なお、測量設計業務については、民間への業務委託により対応。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 市内全漁港区域における住民の安心・安全を確保するものであり、受益者負担を伴うものではなく、受益機会・費用負担は適正といえる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度は、8月25日発生台風15号により被災した5つの施設について復旧を行ったところであるが、一部工事において測量設計・積算に時間を要し発注が遅れたことから工事完了が年度末となった。次年度以降は、測量は民間コンサルタントへの業務委託を活用するなどし、早期発注・完了を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☒事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

災害復旧は、原形復旧が原則となっていることから、工事面では特に改善等はなく現状維持となるが、前述のとおり、漁港施設と港湾施設災害復旧事業の統合により業務の効率化が図られるため、統合に向け検討を進めたい。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

災害が発生した場合、早期復旧に取り組むことはもちろんであるが、災害を未然に防ぐもしくは被害を最小限に抑えるための取り組みとして、日頃の点検等により施設の状況を確認し予算の範囲内で補修等を行っていくことが必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	231			事務事業名 (予算事業名)	一般農業振興事務事業 (一般農業振興事務事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		高齢化による担い手不足や生産資材等の高騰で生産コストが割高となり、農業所得が不安定な傾向となっている中、果樹、野菜、花卉等の事業や産業祭等への補助、新規特産品の導入に係る補助、各種協議会等への負担金支出などを実施し、本市の農業全般の振興を図る。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		・果樹、野菜、花卉等の生産性の向上を図るため、各種協議会への負担金の支出 ・JAあまくさ各種部会への振興補助の支出 ・松島・姫戸産業祭（ふるさと祭り）補助金の交付 ・その他農業振興に係る事務				
対象者（誰に対して） …指標②		農業者等で構成する団体				
手段・実施方法（どのようにするか）		農業者等で構成する団体等に対して、農業の生産性や品質の向上を図るために、その活動に係る費用の一部を助成し、活動の活発化による農業の振興を図る。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		本事業実施により、農業者間の連携による情報共有が図られ、生産性の向上及び生産物の品質向上につながるとともに、新たな特産品の生産・開発による地域ブランド力の向上も見込まれ、農業者の所得向上が期待される。 ※指標は市町村民所得推計（2年前のデータ）を使用。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 協議会への負担金	千円	実績値	589	562	578	0	0
	活動指標イ	単位	目標値	3,234	4,341	3,755	0	0
	各団体への補助金	千円	実績値	2,563	2,619	3,221	0	0
	② 対象指標ア	単位	目標値	12	13	15	12	0
	農業者等で構成する団体	団体	実績値	16	13	10	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値	12	13	15	12	0
	上天草市の農業振興に係る事業	事業	実績値	17	12	8	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
総投入量	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	1,200,000	1,200,000	1,300,000	2,100,000	0
	農業総生産(所得推計)	千円	実績値	1,142,676	1,239,818	2,015,849	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		1,247	200	
			県支出金	千円	379	155	391	
			地方債	千円				
			その他	千円	542	9	74	
			一般財源	千円	2,505	3,126	3,591	4,334
			事業費計(A)	千円	3,426	3,290	5,303	4,534
	人件費		正規職員従業者人数	人	4	4	4	0
			延べ業務時間数	時間	2,950	3,150	1,724	1,800
			人件費計(B)	千円	11,800	12,600	6,896	7,200
			トータルコスト(A)+(B)	千円	15,226	15,890	12,199	11,734

事務事業名	一般農業振興事務事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 理由 第2次総合計画の最重要戦略である「農林水産業の生産基盤の強化」に係る事業であり、上天草市の施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 理由 現在、一次産業を担う農業者を取り巻く環境は厳しく、生産基盤は脆弱であるが、当市の活性化を図るためには、一次産業の振興が必要不可欠である。その生産基盤の強化を行うため、行政が側面的に支援する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 理由 負担金、補助金の対象者や内容については、毎年精査を行い妥当性を検証している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 理由 毎年補助金の要望調査を行い、事業内容の妥当性や効果を検証しながら、より効果的な事業補助ができるよう協議している。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 理由 農業者の情報収集や新たな取組み等の機会が失われ、天草全体、上天草市の農業に支障を来す。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 理由 国・県等が実施する助成と類似する事業はないが、今後も、県等の助成事業に注視して、統合の可能性を探る。 ☐ 他に手段がない 理由
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない 理由 継続的に助成している補助があることから、事業の進捗状況を確認し、自主活動が可能となるよう側面的な支援を行う。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 理由 農業関係者への十分な説明や実態に即して対応が必要であることから、現段階では削減の余地がない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 理由 農業者を限定して支援しておらず、公平性に問題はない。また、市民等への還元として、産業祭等を開催し、広くPRしているところである。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事業予算のうち補助金については、国・県の補助対象とならない事業に対し、各関係団体より要望を受けた事業内容の中から、補助金要綱の目的に准じた事業費補助を実施している。市内の農業関係者に対するもっとも身近な補助金制度であり、毎年補助事業要望書を提出いただき、事業効果の検証を行ったうえで事業を実施している。今後、事業効果を向上させるため、関係団体と協議を行い農業生産基盤の向上を図り、一次産業を振興していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

JA、農業団体等と随時情報交換を行い、農業者の要望に適した国・県の補助事業を活用する。一方で、国等の補助が活用できない事業で、当市の一次産業の活性化に結び付く事業については、積極的に導入していく。なお、既存の補助事業については、より効果の高い事業となるよう事業実施主体と協議しながら内容の精査・検討を行うとともに、必要な事業費となるよう事業成果や経費の精査を強化する。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☒	☐	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

既存の補助事業については、助成団体と綿密な協議を行い、その効果・必要性を十分精査した上で、さらなる事業成果が上がるよう連携して事業を遂行する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	232			事務事業名 (予算事業名)	認定農業者等支援事業 (認定農業者等支援事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	農業経営基盤強化促進法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
目的・目標（何のために）		農業者リーダーの育成、経営技術の向上、また「人・農地プラン」の作成により上天草市全体の農業のレベルアップと持続可能な強い農業の実現を目指す。				
事務事業概要（どのようなことを）		上天草市の農業担い手育成、確保のため農地の利用集積を始めとする農業経営、生産対策を総合的かつ計画的に推進する。 。上天草市認定農業者会に対する研修活動、品質向上検討会等への補助及び国・県の補助対象とならない小規模事業への補助、インセンによる農作物被害防止柵設置費の補助等。就農間もない新規就農者への就農支援を実施している。 また、集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するための「人・農地プラン」を作成し、国県の補助事業等を活用した地域農業の活性化を図る。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		認定農業者及び新規就農者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		・専任マネージャーによる新規認定農業者の発掘、経営指導 ・近代化総合対策事業補助 ・小規模土地改良事業補助 ・青年就農給付金の給付				
期待される（見込まれる）成果（効果）		認定農業者を育成・支援することにより、農業者リーダー（人・農地プランにおける中心経営体）として育成し、市内全体の農産物の品質向上、ひいては農業所得の向上につながる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	指標	単位	目標値					
ハ指標	①	活動指標ア	認定農業者数	140	140	140	140	0
			実績値	138	138	137	0	0
		活動指標イ	経営指導	0	20	20	20	0
			実績値	10	29	42	0	0
	②	対象指標ア	認定農業者数	140	140	140	140	0
			実績値	138	138	137	0	0
		対象指標イ	新規就農者	0	1	1	2	0
			実績値	3	2	2	0	0
	③	成果指標ア	経営向上(農業経営改善計画提出数)	0	40	39	40	0
			実績値	6	40	39	0	0
		成果指標イ	中心経営体数	138	138	138	138	0
			実績値	97	83	92	0	0
総投入量	④	上位成果指標ア	農業総生産(所得推計)	1,200,000	1,200,000	1,300,000	2,100,000	0
			実績値	1,142,676	1,239,818	2,015,849	0	0
		上位成果指標イ						
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	4,178	10,083	5,185	21,532
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	2,618	3,417	6,540	5,879
			事業費計(A)	千円	6,796	13,500	11,725	27,411
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	400	450	500	500	0
		人件費計(B)	千円	1,600	1,800	2,000	2,000	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	8,396	15,300	13,725	29,411

事務事業名	認定農業者等支援事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 市の基幹産業の一次産業の活性化を図り、総合計画の最重点戦略の「農林水産業の生産基盤の強化」に結びついており妥当である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 農業振興を図るうえで、認定農業者等の担い手育成は農業者のみでは困難であり、市、JA、担い手等の連携により推進する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 本事業は認定農業者等の支援を主とするものであるが、農業の担い手不足解消や農地集積など、上天草市の農業振興に直結する事業であり、対象・意図は妥当といえる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 年々、農業者の意識改革や経営規模が拡大しており、今後、JAや市認定農業者会等の関係団体と意見交換しながら、さらに効果的な取り組みの展開も可能と考えられる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 農業者の高齢化が進む中、本事業の廃止・休止は、担い手の減少につながり、市農業の衰退にもつながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 既に認定農業者等に関連する全ての事業を統合しており、更なる統廃合は困難である。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 今後は、費用面でなくソフト支援の方法を検討しながら推進することとしており、単独補助事業については効果検証を行い、効果の薄いものは事業の見直しを行っていく。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 現在も嘱託職員（担い手協議会の職員）に支援してもらいながら事業を実施している状況である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 農業の担い手である認定農業者、新規就農者等の支援を行い、市全体の農業振興を図るものであり適正といえる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市農業の担い手である認定農業者の経営改善及び新規就農者の就農支援に寄与できた。
一方、高齢化等による農業者数の減少に備え、さらなる担い手の確保が必要となっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

市農業の将来を担う認定農業者及び新規就農者の増を図り、引き続き効果的な事業展開を図る必要があり、例えば担い手が不足するものの、農地集積が可能な地区に対する「地域おこし協力隊」導入による新たな担い手の確保策など検討を行っていく。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

担い手不足を解消するために、新規就農者の掘り起こし・育成支援を行いながら、将来的には認定農業者へ誘導して行く必要がある。認定農業者においては、各々の農業経ビジョンを明確にしてもらうとともに、効率的かつ安定的な経営ができるよう支援を行っていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	234			事務事業名 (予算事業名)	農業振興地域整備促進事業 (農業振興地域整備促進事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	農業振興地域の整備に関する法律
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		農業振興地域の整備に関する法律（以下農振法）に基づき、上天草市の農業振興整備計画を策定し、本計画に沿った優良農地の管理・保全を推進しながら、上天草市の農業の振興を図ることを目的とする。				
事務事業概要（どのようなことを）		農振法に基づく農振農用地からの農地除外申請に対し、市農振協議会において申請内容が適正であるかを審議する。また、農振農用地への編入申請についても審査を実施する。 農振法では、5年ごとの農業振興地域の見直しを行うこととされており、平成26年度には上天草農業振興地域整備計画全体見直しを実施し、県の事前協議の同意を受けたところ。平成27年度に公告縦覧、策定公告を行った。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		農業者 農業振興地域農用地				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		農業振興整備促進協議会会議1回（後期個別見直しの協議） 農振除外6件、農振編入2件、農業用施設用地への変更1件				
期待される（見込まれる）成果（効果）		・農振農用地の確保 ・農用地保全による担い手の確保				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア 農業振興整備促進協議会	回	実績値	2	2	1	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア 農業振興地域農用地	ha	実績値	1,858.1	1,858.1	2,181	2,181	0
	対象指標イ	単位	目標値	1,781.5	1,751.4	1,142.4	0	0
			実績値					
	③ 成果指標ア 適正に確保できた農用地	ha	実績値	1,781.7	1,781.5	1,751.4	1,142.4	0
	成果指標イ	単位	目標値	1,781.5	1,751.4	1,142.4	0	0
			実績値					
	④ 上位成果指標ア 担い手の確保(認定農業者)	人	実績値	140	140	140	140	0
総投入量	上位成果指標イ	単位	目標値	138	138	138	0	0
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	6,054	5,996	862	760
			事業費計(A)	千円	6,054	5,996	862	760
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	2	0
			延べ業務時間数	時間	1,000	950	650	0
			人件費計(B)	千円	4,000	3,800	2,600	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	10,054	9,796	3,462	0

事務事業名	農業振興地域整備促進事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 本事業は、農地の確保等を目的としており、総合計画に掲げる「農林水産業の生産基盤の強化」に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 農業振興地域の整備に関する法律に基づき市が実施するものであり妥当といえる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 農業を振興するために、法律上、対象は農業振興地域内の農用地に限られており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 毎年の個別見直しにより、農振地域の変更等を行う法定受託業務であり、成果向上の余地はない
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 「農業振興地域整備に関する法律」により、市町村において計画策定等が必要であり、廃止することは、農地の乱開発等の進行につながり、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 「農業振興地域整備に関する法律」に基づく、各市町村で整備すべき計画であるため、他事業との統廃合はできない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない 平成27年度に全体見直しを完了したことから、今後は随時見直し及び5年に1度の基礎調査により、順次見直しを行うこととしていることから、事業費は大幅に減少することとなる。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない 4町合併後初となる全体見直しが平成26年度に完了し、当面は個別見直し業務のみとなることから、延べ業務時間は若干減少する見込みである。しかしながら、未だ農振農用地として当市は山林等多くの農用地以外を有しており、次回見直しに当たり、その準備が多岐に渡ることから大幅な業務時間の減少余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☒ 見直し余地がある ☐ 見直し余地がない 農用地の保全等農業の振興を図る施策であることから、受益者等の偏りはない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成25年度から26年度にかけて、上天草地域農振整備計画の全体見直しを行い、平成27年度に計画を策定した。農振整備計画の個別見直しは年2回に制限していることから、農地の確保を行いつつ、農地の有効活用について推進している。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☒	☐	☐
	維持	☐	☐	☐
	低下	☐	☐	☐

平成25年度～平成26年度にかけて農業振興地域整備計画の全体見直しを実施したところであるが、合併後初の見直しであったことから、見直しにかなり時間を要した。今後は基礎調査を少なくとも5年に1度実施し、係るコストや業務量を平準化するとともに、その時代に合った農業振興に有効な計画となるよう策定の取組みを充実する。

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

上天草市は、合併後、農業振興地域整備計画の見直しが行われていなかったが、平成26年度に旧4町ごとの計画から市の全体計画へ変更手続きを行ったところ。
 しかしながら、農振農用地内に開発見込のない農用地や山林も多くあることから、それらを整理するとともに随時見直しを行っていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	235			事務事業名 (予算事業名)	中山間地域直接支払事務事業 (中山間地域直接支払事務事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標（何のために）		農業生産性の低い中山間地域において、農業施設の維持管理等を行う集落に交付金を交付することで農業生産条件の不利を補正し、耕作放棄地の発生防止及び農業生産活動の継続を確保する。				
事務事業概要（どのようなことを）		・第4期集落協定締結に係る事業計画及び傾斜要件の確認 ・集落協定を締結している8集落への交付金の交付事務				
…指標①						
対象者（誰に対して）		中山間地域の傾斜のある農地・農業施設（農道・水路等）とその耕作者（管理者）				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		集落協定を締結している集落へ交付する交付金の事務手続き及び現地見回りを行い、事業確認・指導等を行っていく				
期待される（見込まれる）成果（効果）		農業生産活動の継続による耕作放棄地の発生防止と農業施設の維持管理				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア 集落協定	箇所	実績値	11	11	8	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア 協定面積	m ²	実績値	1,018,768	1,018,768	939,201	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア 共同作業(延べ回数)	回	実績値	22	22	16	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	④ 上位成果指標ア 耕作放棄地の面積(協定締結分)	m ²	実績値	0	0	0	0	0
総投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円	7,675	7,675	6,625	6,854	
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
	人件費	一般財源	千円	2,599	2,601	2,242	2,448	
		事業費計(A)	千円	10,274	10,276	8,867	9,302	0
		正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	400	300	400	400	0
		人件費計(B)	千円	1,600	1,200	1,600	1,600	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	11,874	11,476	10,467	10,902	0

事務事業名	中山間地域直接支払事務事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	---------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 中山間地域の景観保全・維持を図るとともに、第1産業の振興につなげるもので、総合計画の最重点施策「農林水産業の生産基盤の強化」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国の「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、中山間地域等における農業生産活動の継続的な実施を推進するため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 国が定める基準に該当する農振農用地内の一団の農用地（1ha以上）を対象としている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 中山間地域の管理活動（耕作放棄地発生防止など）等、計画的に取り組んでいる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 耕作放棄地の増加等、中山間地域の疲弊につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 事業内容が限定されている。中山間地域の農業生産条件の不利を補正する事業は他にない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 交付単価は国により決まっているため、削減余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 国の要綱上、市町村の役割が決められている。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 各種の条件をクリアしなければ採択されない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

条件不利地の中山間地域の集落において、当事業の交付金は農地の保全、農業の継続の点においても必要不可欠なものとなっている。全集落において活動を活発にできるよう働きかけ、集落間での活動状況を多少でも高度での平準化ができるよう取り組んだ。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

全8集落協定の中でも高齢化や活動人員の減少により、活動が低迷している集落があり、活動を活発にできるよう働きかけていきたい。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

当事業の活動の中心は各集落の協定参加者（農業者）であり、当事業目標の実現性の多くは協定参加者の手に掛かっている。そのため、行政の役割は集落への指導や活動の相談等間接的な働きかけに限られてくる。しかし、裏を返せば集落協定者の取組みいかんによって効果の発出には大きな差が出てくるものであり、集落協定者への先進地での取組事例等の情報提供を行い、より活発な活動となるよう“人”への働きかけが解決策として重要であると考えられる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	237			事務事業名 (予算事業名)	畜産振興事業 (畜産振興事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	家畜伝染病予防法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		家畜伝染病の防疫対策や各種事業の実施による畜産の生産技術向上を推進し、畜産業の振興を図る。				
事務事業概要（どのようなことを）		上天草市の畜産関係事業を活性化するため大矢野地方酪農組合、火の国酪農組合、JAあまくさ等への補助、各関係団体への負担金を計上及び各種予防接種のとりまとめ。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		畜産農家・酪農組合				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		・各種予防接種等の実施 ・大矢野酪農組合・火の国酪農組合への酪農振興対策事業補助				
期待される（見込まれる）成果（効果）		安心安全な畜産物の生産による酪農家等の所得の向上。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	2,000	2,000	2,000	2,274	0
		補助金、負担金	千円	実績値	2,125	2,218	2,485	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	41	40	38	37	0
		畜産農家	戸	実績値	40	38	37	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		家畜伝染病発症件数	件	実績値	0	0	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	1,200,000	1,200,000	1,300,000	2,100,000	0
		農業総生産（所得推計）	千円	実績値	1,142,676	1,239,818	2,015,849	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	35				
			一般財源	千円	2,090	2,218	2,486	2,274	
		事業費計(A)		千円	2,125	2,218	2,486	2,274	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	2	1	2	0	
		延べ業務時間数	時間	400	420	480	400	0	
		人件費計(B)	千円	1,600	1,680	1,920	1,600	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	3,725	3,898	4,406	3,874	0

事務事業名	畜産振興事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 畜舎の環境衛生指導や人工授精事業により畜産農家の生活水準を向上させることにより、後継者の育成、確保にも繋がっており、総合計画の最重点戦略の「農林水産業の生産基盤の強化」に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 上天草市の畜産振興を向上させ、将来の食の安定供給を図るため、行政の関与は必要である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 対象・意図は、家畜伝染病予防法に基づくものであり妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 経営の効率化を目指すため、各酪農組合と協議を行い、各事業内容を再度見直す。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 上天草市の畜産業が衰退し、廃業へつながることが考えられる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 類似事業が他になく統廃合等は不可能。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 経営安定に向けた必要最低限の支援に係る費用を予算化しており、これ以上の削減は事業効果が期待できなくなると考える。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 熊本県や家畜保健所、JA等と連携した防疫事業や補助金交付事務等を効率的に実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 市内すべての畜産業に対するものであり、かつ費用負担を伴うものではなく適正と言える。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

改良牛の導入や防疫対策等を実施し、畜産農家の生産及び収益の向上に寄与できた。また平成27年度から天草管内独自の取り組みとして牛白血球病態検査に対する負担金の支出を行うなど、白血病の感染拡大の抑制及び畜産農家の負担軽減に繋がった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

畜産業は、現在、非常に厳しい社会情勢にさらされており、今後も県、関係団体と協力しながらサポートする。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

畜産業は、市の第1次産業を支える基幹産業であるが、畜産農家は年々減少している。農家数の減少に歯止めをかけるため、新規参入者や後継者育成に、今後更なる支援が必要である。また、規模拡大農家への支援を関係団体で行っていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	241			事務事業名 (予算事業名)	県営農業農村整備事業 (県営農業農村整備事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	土地改良法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		本事業は、農業生産の基盤と農村の生活環境の整備を通じて、農業の持続的発展、農村振興、食料の安定供給、多面的機能の発揮の実現を図るために熊本県が主体となっていく事業である。				
事務事業概要（どのようなことを）		上記事業の内、上天草市管内で実施する事業に対し負担金を支出するものであり、平成27年度は県管理の農地海岸護岸部分の老朽化した部分の改良・補修を行い高潮などによる浸水被害の未然防止を図った。 【平成27年度の内容】 県営津波高潮危機管理対策事業により農地海岸の補修などを実施する市町村負担金事業。 ① 総事業費 109,036千円 ② 工期 平成27年度から平成29年度まで ③ 内容 堤防工 1式 陸こう工 37箇所				
…指標①						
対象者（誰に対して）		②ーア 農業者（2015年農林業センサス）目標値は「上天草市第2次総合計画」を利用 ②ーイ 市民 「目標値は上天草市第2次総合計画」を利用				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		平成29年度の事業完了に向けて、陸間部の改修、堤防工などを実施し、事業費の5%の負担（負担金）を行う。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		③ーア 農地海岸における高潮等の浸水被害の根絶 ④ーア 農業総生産（所得推計）				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 工事実施箇所	箇所	実績値	0	0	30	5	10
	活動指標イ	単位	目標値	0	0	30	0	0
			実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値	0	1,101	1,103	0	0
	総農家数	人	実績値	1,099	1,099	894	0	0
	対象指標イ	単位	目標値	0	29,897	29,797	0	0
	上天草市人口	人	実績値	29,997	29,426	28,851	0	0
	③ 成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
	農地海岸における高潮等の浸水被害件数	件	実績値	0	0	0	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
総投入量	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	1,200,000	1,200,000	1,300,000	0	0
	農業総生産(所得推計)	千円	実績値	1,142,676	1,239,818	1,238,355	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円		1,500	650	
			事業費計(A)	千円	0	1,500	650	0
	人件費		正規職員従業者人数	人	0	1	0	0
			延べ業務時間数	時間	0	100	0	0
			人件費計(B)	千円	0	400	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,900	650	0

事務事業名	県営農業農村整備事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 老朽化した海岸保全施設を改修することで、津波・高潮から市内農地の保全のみならず、市民の生命や財産を守る。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 県営事業によって取り組みをすすめるものであり、市は県に対し事業費負担を主に事業取り組みを行っているものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 農業農村整備事業は、食料供給基盤、農村の生活環境基盤、農地の防災や災害復旧による国土保全という農村地域全体の社会資本整備を担う公共事業であるため。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 県が行う事業に対する負担金支払業務であり、成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 年々海面の上昇がみられる中、県管理の農地海岸保全施設の老朽化は顕著である。また、浸水した場合の影響などは甚大であるため、早期の事業完了が必要である。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業はなく、統廃合は不可。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 事業費は県予算の確保状況により変動し、年々予算確保は厳しくなる状況にあり、削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 市の人件費はそれほど必要とされないため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 法律補助であり、事業ごとに受益者負担率が定められているので適正といえる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

年々高潮による浸水被害の可能性が高まる中、県管理の農地海岸については、保全施設の老朽化が著しいため、陸開部の閉鎖や堤防の亀裂の修復などによる施設の復旧を早期に実現する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

年々高潮による浸水被害の可能性が高まりつつある中で、海岸施設の機能回復への要望は高まる一方である。市としても、市民の生命・財産の安全を確保し、農地を保全する必要がある。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

農業農村整備事業に係る予算については、年々確保が厳しくなっている反面、改修等を必要とする設備は各自自治体増える一方となっている。ハード面の整備が計画にそって実現できないのであれば、ソフト面での施策もあわせて実施することが必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	242			事務事業名 (予算事業名)	一般農業農村整備事業 (一般農業農村整備事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市補助金等交付規則、上天草市単独耕地事業に係る補助金交付
目的・目標（何のために）		本事業は、農業の持続的発展、農村振興、食料の安定供給、多面的機能の発揮の実現を図るために、農業者等が行う国県の補助対象とならない農道や水路等の整備といった生産基盤整備に対する補助金の交付（市単独高地事業）、農業農村整備事業（団体営）土地改良連合会をはじめとする各種協議会等への負担金支払業務、また県営事業に必要な事前調査など、市が主体となっていく事業である。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		市単独耕地事業補助金交付事務 ①総事業費 5,000千円 ②工期 平成27年度 ③内容 農道舗装、水路改修等				
対象者（誰に対して） …指標②		受益者				
手段・実施方法（どのようにするか）		市単独耕地事業に係る補助金交付事務（事業の募集～補助金交付）のほか、県営事業の事業着手までの地元調整や県との各種協議など。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		③ーア 生産基盤を整備することにより、農業の効率化及び合理化が図られると共に、農業経営の安定が図られる。 「市町村所得推計における上天草市内総生産の推移」を引用。各年度2カ年前の数値を入力。 目標値は「上天草市第2次総合計画」の目標を目安としている。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア 補助件数	件	実績値	14	15	15	15	0
	活動指標イ	単位	目標値	12	12	8	0	0
			実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値	0	75	75	75	0
	受益者数	人	実績値	65	78	47	0	0
	③ 対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	④ 成果指標ア	単位	目標値	1,200,000	1,200,000	1,300,000	1,300,000	0
	農業総生産(所得推計)	千円	実績値	1,142,676	1,239,818	1,238,355	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
総投入量			実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	④ 上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	7,700		19,800	5,950
			地方債	千円	11,100	18,200		
			その他	千円	1,324	17	3	
			一般財源	千円	16,253	17,428	11,254	16,059
			事業費計(A)	千円	36,377	35,645	31,054	22,012
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	2	0	0
			延べ業務時間数	時間	480	700	500	0
			人件費計(B)	千円	1,920	2,800	2,000	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	38,297	38,445	33,054	22,012

事務事業名	一般農業農村整備事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 本事業は、農道及び農業用水路等の農業生産基盤を整備するものであり、市の施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 農業用施設など生産基盤の整備は、農業振興を図るうえで根本的な部分であり公共関与の妥当性はある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 市内すべての農林業者を対象としており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 人農地プラン作成と連携して事業を進めることで成果向上の余地あり。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 本事業を廃止・休止するとなると、生産者の高齢化が進む中、さらなる離農の増加につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 大規模な県営農業農村整備事業（事業241）に対し、本事業は比較的小規模な受益団体等に対する各種助成事業が主となるが、きめ細やかな生産基盤の整備を行う上で、他の事業との統廃合は困難である。
		理由	☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 市の補助金改革等により、平成19年度から市単独耕地事業補助金は減少しており、現在は年間500万円の予算確保にとどまっており、各地区からの要望も採択の順番待ちの状態。これ以上の削減は困難である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 事業内容としては、各地区の要望調査から補助金の申請受付業務等であるが、これら一連の流れを必要最低限の人員で対応しているため、削減余地は無い。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 【前年度内容】 市内すべての農業生産者等を対象としており、受益機会は公平といえる。また、補助率も原則1/2としており、市補助金ガイドラインに則した内容となっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

本事業により、きめ細やかな農業生産基盤を整備することができ、農業の作業効率化及び合理化が図られ農業経営の安定化に寄与することができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

事業採択にあたっては、緊急性が高く、かつ費用対効果が高い事業を選定のうえ採択できたと
いえる。今後も現状の予算を確保しつつ、事業を継続していきたい。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

改革・改善を図る上で、ソフト事業（人農地プランや中間管理事業など）との連携でより高い事業効果が見込まれる。そのため、今後は、農業振興係の担当との連携により、事業採択の条件としてプランの策定等を提案していきたい。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	256			事務事業名 (予算事業名)	土地改良事業償還事業 (土地改良事業償還事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	土地改良法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		農業生産基盤の整備促進を図り実施した土地改良事業の負担金の償還事務や土地改良区における農業用施設を適正に維持管理することで、生産者の負担を軽減する。 ※平成25年度教良木土地改良区事業を統合				
事務事業概要（どのようなことを）		事業完了した団体営事業等の償還事務であり、最終の償還年は平成37年2月である。 教良木土地改良区の運営及びかんがい排水施設の維持管理を行う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		事業受益者及び市 教良木土地改良区受益者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		農家分の徴収と農林公庫への返済（市費事業負担分を含む） 教良木土地改良区の運営（会議・事務・会計等）及びかんがい排水施設（ダム・管路・揚水機・分水工）等の維持管理				
期待される（見込まれる）成果（効果）		事業及び教良木土地改良区受益者の経営安定 ③年度収納率 ④償還完了地区				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	0	23,262,000	22,913,000	16,518,000	0
		償還金補助額	円	実績値	33,821,515	23,262,000	22,843,511	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	0	3,864,676	2,739,706	2,767,674	0
		受益者償還額	円	実績値	6,632,203	3,389,876	2,711,738	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	15	15	12	0
		事業受益地区	地区	実績値	16	15	15	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0
		収納率	%	実績値	100	114	99	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	14	15	15	18	0
		償還完了地区	地区	実績値	14	15	15	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	33,822	23,262	22,844	16,518	
		事業費計(A)		千円	33,822	23,262	22,844	16,518	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	0	0
		延べ業務時間数		時間	360	600	600	600	0
		人件費計(B)		千円	1,440	2,400	2,400	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	35,262	25,662	25,244	16,518	0

事務事業名	土地改良事業償還事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 農業の基盤整備に寄与するものであり、市の施策体系に結び付くもの。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 過去の土地改良事業における事業主体の償還金補助に係る事務であり、市が行うべきものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 過去の土地改良事業の実施主体が対象であり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 償還金補助に係る事務が主であり、これ以上、成果向上の余地はないが、財政的に余裕があれば繰上償還を行うことで早期返還による事務終了につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 償還金未済となるため廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 他に類似事業なし。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない 繰上償還の実施により、全体量を削減することは可能。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 償還事務や土地改良区の農業用施設の管理事務であり、これ以上業務時間の削減余地は無い。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 公共事業による事業主体の負担金であり公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

償還事業については適正な事務処理が必要。
教良木土地改良区については、更新時期が経過した施設の維持管理・更新等の課題がある。全体的な更新計画を作成し施設の更新をする必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

償還事業については、適正な事務処理を行い、市財政状況を考慮しながら繰上償還を行う。
教良木土地改良区については、施設の更新計画等を作成し、施設の延命・財政負担軽減を図る。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

教良木土地改良区は、上天草市松島町と天草市倉岳町を受益地としているための共同運営であり、現在は現場対応及び事務を市職員が兼務で行っている。今後老朽施設の対応が増加していくおそれがあるため、専門職員を配置が必要となる。施設の更新等については、天草市と連携し県営事業等の執行を図る。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	261			事務事業名 (予算事業名)	農道維持事業 (農道維持事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	35

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		農業生産性の向上及び農産物の流通の合理化を図るとともに農村地域の社会生活環境の改善を目的として整備された農道について、適切に維持管理することでその機能を持続するもの。				
事務事業概要（どのようなことを）		農道の通行安全を図るための除草作業等を実施する。また、農道整備による農道台帳を随時調整し、今後の維持管理に結びつける。				
…指標①		【平成20年度より農道台帳整備事業を統合】				
対象者（誰に対して）		市が管理している幅員4m以上の一定要件農道。				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		農道台帳管理、除草業務委託、農道舗装改良、交通安全施設整備、橋梁調査等。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		農業振興及び安全な通行・利便性を確保するとともに、農産物の生産性の向上かつ農業経営の安定化につながる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標▽	①	活動指標ア		単位	目標値	0	199,074	199,074	0	0
		除草工事、交通安全施設整備、農道舗装改良		m	実績値	170,969	199,074	199,074	0	0
		活動指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	②	対象指標ア		単位	目標値	0	12	12	12	0
		一定要件農道		路線	実績値	11	12	12	0	0
		対象指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	③	成果指標ア		単位	目標値	0	0	0	0	0
		事故の件数		件	実績値	5	0	0	0	0
		成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	④	上位成果指標ア		単位	目標値	100	100	100	100	0
		道路整備は十分だと思う		%	実績値	36.2	29.7	40.1	0	0
		上位成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円					
			県支出金		千円					
			地方債		千円					
			その他		千円		474	436	211	
			一般財源		千円	5,607	10,644	6,036	28,362	
	事業費計(A)		千円	5,607	11,118	6,472	28,573	0		
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	0	0	
		延べ業務時間数		時間	450	450	450	0	0	
		人件費計(B)		千円	1,800	1,800	1,800	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	7,407	12,918	8,272	28,573	0	

事務事業名	農道維持事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 基幹農道の維持管理により通行の安全が図られ、農作業用資材の搬入や農産物の流通等農業活動の振興に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 農産物の生産性、流通等農業活動の振興を図ると共に、一定要件農道は、一般車両等の生活用道路として関与している。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 市が管理する一定要件農道であり妥当。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 予算確保のうえ除草回数を増やすことができれば成果向上が見込まれるが、財政的に余裕がなく現状では困難。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 農道通行の安全が図れず、農業振興の妨げとなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 除草に関しては、農道だけではなく、市道やその他公共施設と併せて行うことで、費用削減につながるものと考えられる
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 広域的な農道を対象としており、不特定多数の利用者に対する協力要請は困難。また現予算で、すべての除草作業ができていない状況であり、事業費の削減余地は無い。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない 除草作業等は、現在臨時職員において対応可能な部分があるため若干の削減余地はあるものの、時期的に重複するため大きくは見込めない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 受益機会は農林業者だけではなく、一般の農道利用者が対象となる。また、負担を伴うものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

農道の除草等については、管理する一定要件農道が多く、現在臨時職員の作業員により実施している。しかし、臨時作業員だけでは、夏季は除草が追いつかないことがあった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

除草作業については、優先順位を決め計画的に臨時職員派遣により実施したい。なお夏季の除草に関しては、伸びが早いことから業務委託により実施する。また平成25年度に熊本県が実施した農道橋点検調査を活用し長寿命化計画の策定を検討したい。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

北部広域農道の完了に伴い、市が管理する農道延長が増え、今後さらに維持管理費用がふえることとなるが、併せて農道施設の老朽化に対応すべく維持管理計画の作成が必要となる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	263			事務事業名 (予算事業名)	排水機場等土地改良施設管理事業 (施設管理事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	40

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	土地改良法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		豪雨による農用地の冠水を防ぎ農業被害の軽減及び防止を目的として設置された排水機場等の維持・管理を行うもの。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		上天草市管内には農用地や住宅地の冠水防止のために11施設の排水機場があるが、その機能が停止した場合、周囲に甚大な被害を与えるため洪水時に確実に稼働するように定期的な点検や軽微な修理等を行う。また、老朽化により大規模な改修が必要な排水機場については、土地改良施設維持管理適正化事業を活用し改修計画に沿って順次更新を行っていく。				
対象者（誰に対して） …指標②		各排水機場の流水区域（受益面積）				
手段・実施方法（どのようにするか）		○老朽化が著しい排水機場の突発的な故障を防ぐために、定期点検を専門業者に委託し、必要に応じて修繕を行う。 ○適正化事業により計画的に改修を行い、施設の長寿命化を図る。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		ア水利施設の事故等による機能停止に起因する冠水被害の防止 ③-イ水利施設の突発事故の防止 ④降雨時における農用地冠水等の被害防止による農業所得の安定化 ※④-ア欄の数値については、平成23年度時の市町村所得推計における上天草市内総生産の推移の数値を引用しており、いずれも2カ年前の数値を入力している。（例 平成27年度欄→平成25年度数値）				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	11	11	11	11	0
		水利施設の維持管理	件	実績値	11	11	11	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	342.3	342.3	342.3	342.3	0
		受益面積	ha	実績値	342.3	342.3	342.3	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		突発事故件数	件	実績値	1	5	1	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		冠水回数	回	実績値	0	0	2	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			5,197		
			県支出金	千円	20,567	5,606	2,071	654	
			地方債	千円	9,310				
			その他	千円	17,386	44	61,650	19,422	
			一般財源	千円	30,814	33,803	43,639	31,137	
		事業費計(A)	千円	78,077	39,453	112,557	51,213	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	700	700	700	700	0	
		人件費計(B)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	80,877	42,253	115,357	54,013	0	

事務事業名	排水機場等土地改良施設管理事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 冠水対策は、農業振興を図る上で基本となる生産基盤の維持であり、市の施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 排水機場や樋門等は農作物の冠水被害防止を目的とするだけではなく、住民の安心安全を確保する上で最も重要な施設といえ、これらの維持管理に係る業務として公共関与の妥当性はある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 豪雨時における冠水常襲地域に設置された排水機場等を対象に維持管理、修繕を行うものであり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 現在、今泉排水機場等の管理人に対して適切な維持管理や操作について研修等を行う「基幹水利施設保全管理対策事業」を実施しているところであるが、すべての排水機場を対象に本事業による研修を実施することができれば、突発的な故障等も減少するほか、近年のゲリラ豪雨にも対応可能と思われる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 廃止すれば農作物等の被害だけではなく、市民の安心安全の確保も困難となる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 類似事業がないため。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 施設の適切な維持管理及び改修に必要な事業費であり削減の余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 現在正職員1名で対応しており削減の余地はない
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 現在公平性は十分に保たれており見直しの余地はない。
評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）			
全体総括（振り返り、反省点） 平成24年度から施設の老朽化が著しい機場の突発故障を防ぐため、一斉点検を実施し点検結果を基に更新計画を立て、計画に沿って改修、修繕を実施している状況であるが、近年、経年劣化に起因する予期せぬ突発的な事故が増加傾向にあることから、今後はより一層日常の維持管理に励み突発事故の未然防止に努めたい。			
今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入 業務効率については、委託管理範囲を拡大することにより改善が図られると推測されるが、委託費の増加が避けられず、財政状況等からも現状維持による継続が望ましい。			改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） コスト 削減 維持 増加 成果 向上 ☐ ☐ ☐ 維持 ☐ ☒ ☐ 低下 ☐ ☐ ☐
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 排水機場運転管理委託者による機場点検方法や応急復旧方法の習熟が必要であるが、専門家による研修は費用がかかるため、その方法等について検討する必要がある。			

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	556			事務事業名 (予算事業名)	林業一般事務事業 (林業一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	15	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	森林法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		適正な森林施業の実施や森林の状況を把握し、森林の持つ多様な機能を十分に発揮させるため、各協議会を通じて、林業振興に携わる林業団体、林業者の育成強化を図るもの。 【一般林業振興（事業557）を統合。】				
事務事業概要（どのようなことを）		①伐採および伐採後の造林の届出受付 ②森林の土地の所有者届出受付 ③森林経営計画認定事務 ④林業振興に係る各団体への負担金の計上により関係機関との連携 ⑤緑の羽根基金の協力依頼活動 活動指標（ア）各協議会への負担金 （イ）認定森林経営計画数 ⑥国県の各種補助事業活用による森林の整備				
…指標①						
対象者（誰に対して）		①市森林整備計画に記載のある森林を伐採しようとする者 ②森林の土地を新たに取得した者 ③森林所有者、森林の経営の委託を受けた者 ④林業団体、各林業関係協議会 ⑤市内の各世帯 対象指標（ア）山林及び山林所有者並びに各種協議会				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		①②③森林法等各種法令や規則に従い、届出・申請に対して確認、指導・命令や認定を行う。 ④協議会員として関係機関と連携し、林業振興や林業者の育成強化を行う。 ⑤区長便で区において回覧してもらい協力いただける方から募金をしていただく。 ⑥補助金等交付事務				
期待される（見込まれる）成果（効果）		林業振興に携わる林業団体、林業者の育成強化 森林保全、森林の公益的機能の持続 成果指標（ア）林業総生産 市町村民所得推計より（前々年実績）				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	147	147	147	147	0
		各協議会への負担金	千円	実績値	147	147	147	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	4	4	4	4	0
		認定森林経営計画数	件	実績値	4	3	3	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	5	5	5	5	0
		各協議会	団体	実績値	5	5	5	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	7,379	7,379	7,379	7,379	0
		民有林面積	ha	実績値	7,379	7,379	7,379	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	155,000	155,000	155,000	155,000	0
		林業総生産（市町村民所得推計より）	千円	実績値	153,018	146,122	174,988	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円		2,577	1,766	1,647	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	147	5,640	5,899	3,476	
			事業費計(A)	千円	147	8,217	7,665	5,123	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	500	700	700	700	0	
		人件費計(B)	千円	2,000	2,800	2,800	2,800	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,147	11,017	10,465	7,923	0	

事務事業名	林業一般事務事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 上天草市の林業振興や森林の維持活用のための必要経費であり、上天草市の施策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 森林の持つ公益的機能を維持・発揮させることや林業振興は市全体に還元されるため、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 森林法等各種法令や規則に従い対象は決定される。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 各地区や各小中学校へ向けて、森林保全の大切さの広報・啓発活動を行うことで、緑化推進を図ることが可能。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 森林の適正管理ができず、公益的機能が失われる。また、林業団体、協議会の経営持続が困難となり市の林業の衰退が考えられる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない #557 一般林業振興との統合によりスリム化を図る。
		理由	☐ 他に手段がない
		理由	
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない 各協議会で決められた金額を負担しているが、各団体でも当初の目的を果たした団体の統廃合が予定されている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 森林法等各種法令・規則に従い、必要最低限の事務を遂行していることから削減余地がない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 森林の公益的機能の発揮のための事業であり、一部の受益者に偏るものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

林業振興に資する団体へ負担金を納入し、参加することで各種事業の推進を図るとともに、森林法等各法令・規則に従い、事務を遂行し、適正な森林の管理を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

林業振興や森林の公益的機能の維持・発揮には現状の費用負担を継続していくことが必要。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

林業の振興を図る上で、現在は森林の管理を行うことに終始している状態であり、木材・林産物の流通網の整備や、高付加価値化、効率化による収益性の向上を図り、林業そのものの魅力を向上させる必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	558			事務事業名 (予算事業名)	単県治山事業 (単県治山事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	災害対策基本法、地すべり等防止法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	3 1	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上		市条例	上天草市治山事業分担金条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		荒廃林地の復旧工事及び、荒廃の恐れのある林地の予防工事を計画的に実施し、公共の利益の保護、林業生産基盤の確保、並びに市民生活の安定を図る。				
事務事業概要（どのようなことを）		梅雨時期等的大雨により、山腹崩壊及び落石の恐れがある箇所に法枠緑化等を実施し、山林災害を未然に防ぎ住民の生命と財産を守る。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		山腹崩壊の恐れのある山林の所有者、管理者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		危険箇所からの要望 → 調査 → 工種の検討 → 施工				
期待される（見込まれる）成果（効果）		住民の生命・財産が守られる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標 V	① 活動指標ア	単位	目標値	3	3	3	3	0
	施工箇所		実績値	3	3	2	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値	3	3	3	3	0
	危険箇所からの要望	箇所	実績値	3	5	4	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値	3	5	4	3	0
	保全対象数	箇所	実績値	3	3	2	0	0
総投入量	④ 成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	上位成果指標ア	単位	目標値	6	10	8	6	0
	危険解消数	戸	実績値	6	6	4	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	4,006	10,865	1,868	5,297
			地方債	千円		5,400	1,200	4,000
			その他	千円	793	1,164	332	1,074
			一般財源	千円	3,004	800	442	328
			事業費計(A)	千円	7,803	18,229	3,842	10,699
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	0
			延べ業務時間数	時間	300	400	400	0
			人件費計(B)	千円	1,200	1,600	1,600	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	9,003	19,829	5,442	12,299

事務事業名	単県治山事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 理由 第2次総合計画における施策：災害に強い地域づくりに繋がるものであり、整合性はある。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 理由 住民の生命・財産を守るものであり公共関与の妥当がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 理由 治山工事が必要な危険箇所を対象としており、妥当といえる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 理由 本市には、未整備の危険箇所が数多く残されており、県の予算上、年3箇所程度しか整備ができていない状況。危険性の高い箇所から順次整備を進めるしかなく、今のところ成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 理由 治山事業が必要な危険箇所が未だ多く残されており、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 理由 他に統廃合・連携できる事業はない。 ☐ 他に手段がない 理由
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 理由 単県治山事業で実施可能な危険箇所について優先度の高い箇所から順に年3件を実施しているところであり、これ以上削減余地は無い。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 理由 必要最低限の人員で業務にあたっており、削減余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 理由 危険度の高い箇所について順次整備しており、受益機会や費用負担は適正といえる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

本事業を実施することにより、山腹崩壊を未然に防ぎ、住民の生命と財産を守ることができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

本市には、実施が必要な危険箇所が残されており、かつ毎年新規の要望箇所が挙がっているため、県へ要望申請を行い、危険箇所の撲滅を進めていく。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

山地災害を未然に防ぐためにも、山林所有者に対して適切な山林保全を呼びかけていくことが必要であるが、所有者だけではなく、その地域の近隣住民にも働きかけ、地域全体による山林保全活動へ繋げていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	590			事務事業名 (予算事業名)	松くい虫防除事業 (松くい虫防除事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	森林病虫害等防除法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	熊本県森林病虫害等防除事業実施要領
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		森林病虫害等を早期に駆除予防することでその蔓延を防止し、森林の保全を図る。また、近年、五橋周辺の松林が松くい虫による松枯れや雑木林化が進んでいるため、駆除予防することで当市の観光資源を守る。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		松林を保護するための薬剤を散布する。また松枯れを起こした松を伐倒駆除し松枯れの拡大を防ぐ。 活動指標（ア）地上散布 （イ）伐倒駆除				
対象者（誰に対して） …指標②		熊本県知事が指定した高度公益機能森林及び被害拡大防止森林 対象指標（ア）高度公益機能森林 （イ）被害拡大防止森林				
手段・実施方法（どのようにするか）		5月～7月に病虫害をもっているカミキリムシが松に侵入するのを防止するため、地上から薬剤を散布し、松を保護する。 9月～3月に枯死した松の樹体にいるカミキリムシの幼虫を駆除するため、被害木を伐倒し、薬剤によるくん蒸や破碎・焼却等を実施。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		森林の保全はもとより、当市の観光資源である松林の保全が図られる。 成果指標（ア）高度公益機能森林の松くい虫被害予防率 上位指標（ア）上天草市観光客年間入込客数				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	50	47	46	47	0
		地上散布	ha	実績値	48	48	46	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	200	200	200	230	0
		伐倒駆除	m ²	実績値	0	180	180	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	134.91	134.91	134.91	134.91	0
		高度公益機能森林	ha	実績値	134.91	134.91	134.91	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	690.47	690.47	690.47	690.47	0
		被害拡大防止森林	ha	実績値	690.47	690.47	690.47	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	37.06	34.84	35.58	34.84	0
		高度公益機能森林の被害予防率	%	実績値	35.58	35.58	34.1	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
④	上位成果指標ア	単位	目標値	1,400,000	1,432,000	1,506,000	1,580,000	0	
	上天草市観光客年間入込客数	人	実績値	1,358,417	1,343,899	1,423,480	0	0	
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	16,462	5,134	5,357	6,120	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	988	2,178	2,149	2,301	
		事業費計(A)		千円	17,450	7,312	7,506	8,421	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数		時間	200	400	200	200	0
		人件費計(B)		千円	800	1,600	800	800	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	18,250	8,912	8,306	9,221	0

事務事業名	松くい虫防除事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 市の観光資源である松林の保全につながるものであり、観光立市を目指す当市の重点施策に結びつくもの。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 法令に基づき、森林病害虫を駆除・予防し蔓延を防止する事業であり、市の関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 対象は法に基づき熊本県が指定した高度公益機能森林及び被害拡大防止森林等であり妥当といえる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 実施にあたり、最も効果的な時期について検証を行い実施することでさらなる成果向上が狙える。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 本市の松林は県指定の「高度公益機能森林及び被害拡大防止森林」に指定されており、本事業を廃止・休止した場合、即、松くい虫被害の蔓延につながり、周辺自治体への被害拡大も予想される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 松くいむし伐倒事業と連携若しくは統合。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 設計単価をもとに算出しているため、活動量を下げずに事業費の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 事業実施にあたり、必要最低限の人員で対応しており、削減余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 市の観光資源である松林や森林を保全することは地域住民に還元されるものなので受益機会は適正。また費用負担を伴うものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

松くい虫の防除時期については、防除効果が著しく変化するため、時期を逃さず防除することが成果の向上につながるが、平成27年度は防除時期も適切で46haの散布による防除を行った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

守るべき松の選別作業に重点を置き、事業個所の選定を行う。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

守るべき松林とそれ以外の松林の区別を明確にすることと、継続実施が必要となるが、短期間での実施となるため、実施の時期、天候に影響を受けるため、早めの事業への着手が必要となる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	601			事務事業名 (予算事業名)	森林整備地域活動支援交付金事業 (森林整備地域活動支援交付金事業)				
予算科目	会計	1	款	35	項	15	目	15	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	森林・林業基本法
	政策	3	地域の産業・企業の再生・育成により雇用を生む		法令(県)	
	施策	1 3	地域の産業・企業の活性化に向けた支援		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等の森林の有する多面的機能の発揮・維持を図り、また利用期を迎えた人工林資源を計画的に伐採することで木材の安定供給へとつなげ森林・林業の再生を図るもの。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		小規模で分散している森林について、一体的な施策を可能とするために集約化を進め、所有者や境界の確認、各種調査や間伐実施の森林所有者の同意取付などにかかる手間暇、経費について助成するもの。 活動指標（ア）集約化合意面積				
対象者（誰に対して） …指標②		市内民有林 対象指標（ア）民有林（農林業センサスより）				
手段・実施方法（どのようにするか）		一体的でまとまりのある森林の施策及び保護に関する計画である「森林経営計画」作成を支援する。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		集約化を図り、施策を効率化・低コスト化することで林業経営者の安定経営が見込まれる。 成果指標（ア）森林経営計画策定済み森林 上位指標（ア）林業総生産額（市町村民所得推計より）※前々年実績				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 √	①	活動指標ア	単位	目標値	60	116	116	30	0
		集約化合意面積	ha	実績値	132.41	121	41	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	7,379	7,379	7,379	7,379	0
		民有林	ha	実績値	7,339	7,379	7,379	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	400	500	600	600	0
		森林経営計画策定済み森林	ha	実績値	433.67	512.36	553.36	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	155,000	155,000	155,000	165,000	0
		林業総生産（所得推計）	千円	実績値	153,018	146,122	174,988	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	3,324	3,306	1,168	855	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	1,108	1,102	390	285	
		事業費計(A)		千円	4,432	4,408	1,558	1,140	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	0	0	
		延べ業務時間数	時間	450	200	200	0	0	
		人件費計(B)	千円	1,800	800	800	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	6,232	5,208	2,358	1,140	0

事務事業名	森林整備地域活動支援交付金事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 林業の活性化に資するものであり、市の施策体系に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等、森林の有する多面的機能は林業経営者だけでなく地域住民にも還元されるため、公共関与は妥当。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 市内すべての民有林（林地）を対象に、森林経営計画の策定を促すものであり対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 高齢化等により所有者だけでの管理は今後ますます荒廃林の増加が懸念されるが、森林経営に興味のある担い手等に関する情報収集に必要な労力が確保できれば成果向上の余地はある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 【前年度内容】 廃止・休止した場合、林業経営が悪化し、経営意欲が低下するとともに森林の持つ多面的機能が発揮されにくくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 ☒ 他に手段がない 統廃合・連携できる類似事業は無い。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 【前年度内容】 国庫事業であり、交付金の算定基礎が決められているため、削減できない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 申請事務や確認事務等のため削減余地がない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 国土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止等、森林の有する多面的機能は林業経営者だけでなく地域住民にも還元されるため、不公平ではない。また費用負担を伴うものでもない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度は、集約化が図られる森林の確保が困難であったことから、目標を大幅に下回り、32人が所有する41haの森林について委託契約を結び経営計画の作成促進を行った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

健全な森林を維持・育成するために、少なくとも現状の事業量を確保することが必要。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

森林の所有者の高齢化に伴い、境界不明森林などが増加しており、所有者だけでの管理は今後ますます森林が荒れ、森林の持つ多面的機能の発揮ができない。そのため、当事業で意欲と能力のある者に森林経営を委任し、面的なまとまりで管理していくことが望ましい。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	607			事務事業名 (予算事業名)	林道維持補修事業 (林道維持補修事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	森林法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
	事業開始	平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		森林整備や木材生産の効率化に不可欠な基盤となる林道の維持管理を行うもの。また、山間地域の生活道路としての機能も果たしており、その機能を維持するもの。				
事務事業概要（どのようなことを）		市が管理する林道8路線について、通行の妨げとなる雑木の除去や除草など維持管理を行う事業である。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		林道8路線				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		草刈業務委託及び作業員による除草の実施				
期待される（見込まれる）成果（効果）		林業振興及び安全な通行・利便性を確保するとともに、森林整備や木材生産の安定化につながる。事故件数0を目指す。 林業の作業道・生活道として利便性向上				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	指標	単位	目標値					
ハ指標 V	①	活動指標ア	単位	目標値	10	10	10	0
		清掃回数	回	実績値	10	10	0	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	8	8	8	0
		路線数	路線	実績値	8	8	0	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		事故の件数	件	実績値	0	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
総投入量	④	上位成果指標ア	単位	目標値	35	36.3	35	40
		道路整備は十分だと思う割合(市民意識調査)	%	実績値	36.2	29.7	40.1	0
		上位成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円					
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円				125	
		一般財源	千円	1,355	950	1,364	1,375	
	事業費計(A)			千円	1,355	950	1,364	1,500
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	300	300	300	300	0
		人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	2,555	2,150	2,564	2,700

事務事業名	林道維持補修事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 林業振興だけではなく山地集落の交通網の確保に資するものであり、市の施策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 対象が市管理の林道であり妥当である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 対象は市が管理する林道に限定されており妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 除草作業の最も効果的な時期（例えば観光シーズンや盆の帰省シーズンなど利用者が多い時期）を選び実施することで、成果向上の余地がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 林道の利用者は、林業を営む者だけではなく、一般市民、特に山地集落の住民にとっては欠かすことのできない生活道路となっていることから、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 市道、農道、林道など、所管を越えた実施の検討余地あり。
		理由	☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 必要最低限の事業費を確保している状況なので削減の余地は無い。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 除草作業の業務委託に係る事務や作業員への指示を必要最低限の人員で対応しており、これ以上業務時間の削減余地は無い。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 受益機会は林道を利用する全ての者が受けるものであること、また受益者負担は伴わないことから適正であるといえ、見直しの余地は無い。
評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）			
全体総括（振り返り、反省点） 除草時期が例年より1カ月程度遅れたことから、林道の利用者が多い観光シーズンに雑草の伸びが目立った。			
今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善（有効性改善） ☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善） ☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入 次年度以降、除草のタイミングとして、最も効果的な時期（例えば観光シーズンや盆の帰省シーズンなど利用者が多い時期）について検討し事業実施したい。			改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要） コスト 削減 維持 増加 成果 向上 ☐ ☐ ☐ 維持 ☐ ☒ 低下 ☐
改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策 林業の担い手の減少により、林道本来の目的が薄れてきており、山村部の住民の生活道路としての役割が大きいのが現状である。今後、林業担い手の確保が見込めなければ市道編入の検討も必要となる。			

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	621			事務事業名 (予算事業名)	水産振興一般事務事業 (水産振興一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	20	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	水産基本法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成19年度			その他	
目的・目標（何のために）		魚価の低迷や燃油高騰による生産コストの上昇により漁業所得が低迷する中で、漁獲量の増大に資するさまざまな施策を展開することで、漁業者の所得向上を図るもの。				
事務事業概要（どのようなことを）		・関係機関と水産振興に係る協議を行い、事業を実施する。 ・港勢調査等の各種調査物や赤潮・流木等の自然災害への対応を行う。 ・漁協等に水産振興事業（稚魚の放流等）ごとに補助金・負担金を交付する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		漁業者・漁業協同組合、水産資源				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		・稚魚の受入、材料の検収・放流現地立会及び補助金・負担金交付 マダイ 232千尾放流 市補助1,903千円 ・ ヒラメ 112千尾放流 市補助1,888千円 ガザミ 263千尾放流 市補助 410千円 ・ 車エビ 73千尾放流 市補助 499千円 タコツボ 11千個投入 市補助1,785千円 ・関係機関に依頼して各種データを集め資料を作成する。 ・漁業者クラブによる市内児童生徒への魚食普及活動など。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		漁業者の所得向上、安心安全な地元水産物の提供。水産資源の維持・増大。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 各種団体補助金	千円	実績値	21,761	18,506	19,017	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値	1,070	1,070	1,005	1,010	0
	上天草市の漁業者	経営体	実績値	1,032	1,000	1,006	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値	9,300	9,300	9,100	9,000	0
	漁獲量	トン	実績値	8,731.9	8,984.5	8,445.1	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
総投入量			実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	3,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	0
	水産業総生産(所得推計)	千円	実績値	1,755,460	1,679,994	2,015,849	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	11,369	8,195	9,162	10,365
			地方債	千円				
			その他	千円	209	1		
			一般財源	千円	10,400	13,922	10,149	13,917
			事業費計(A)	千円	21,978	22,117	19,312	24,282
	人件費		正規職員従業者人数	人	3	3	3	0
			延べ業務時間数	時間	3,200	2,900	3,100	3,000
			人件費計(B)	千円	12,800	11,600	12,400	12,000
			トータルコスト(A)+(B)	千円	34,778	33,717	31,712	36,282

事務事業名	水産振興一般事務事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産漁港係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 稚魚の放流等を実施することにより、水産振興に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 有明海や八代海の水環境保全や水産資源の増大を行っている。このため経済効果も大きく、公共性も高い。海域に隣接する他の市町村も同様の事業等を実施している。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 対象は天草全域である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 放流などのソフト事業により効果は出ている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 全国的に漁獲量が減ってきている昨今、本事業を廃止・休止することは、漁獲量の減少、ひいては本市の基幹産業である第一次産業の衰退を招く恐れが大きい。また、放流事業に関してはくまもと里海づくり協会（旧熊本県栽培漁業協会）の指導で県全体での取組でもある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 水産振興全般の事業であるため、統廃合する事業は無い。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 全国的に漁獲量が減少している昨今、本事業費を削減することは、漁獲量の減少に直結し、ひいては本市の基幹産業である第一次産業の衰退を招く恐れが大きい。また、放流事業に関しては、くまもと里海づくり協会（旧熊本県栽培漁業協会）の指導で県全体での取組でもある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 関係機関だけで行えることはできる限り行うよう指導するなど（放流の現地立会など）、これまで業務時間の削減を適宜行ってきたためこれ以上削減余地はない。また水産振興は関係機関との協議や現地立会（放流以外）が不可欠なものであり、これ以上の削減は、水産振興の停滞、ひいては本市の基幹産業である第一次産業につながる恐れがある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 放流事業に関しては、受益者負担金もあり公平である。その他においても、本事業は特定個人への利益に繋がりにくいため公平といえる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

水産振興は幅広い分野にわたり事業を展開するため、業務に係る時間が不足し、平成27年度の事業成果として現状維持が精一杯であった。これにより関係機関から水産振興に関する新規の提案があっても対応することが難しかった。今後は、漁協などの関係機関と更なる協議を行い、栽培漁業や放流事業などに事業費面や人件費面で力を入れ、水産振興の発展につなげたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

現在実施中の事業を効果的に実施していくとともに、新規のソフト事業にも力を入れ、水産振興の発展につなげていく。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

漁協等関係機関と協議を行い、スリム化できる部分はスリム化し、更なる水産振興に力を入れていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	622			事務事業名 (予算事業名)	漁港管理一般事務事業 (漁港管理一般事務事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	20	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	漁港漁場整備法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	上天草市漁港管理条例
	事業開始		平成15年度		その他	
目的・目標（何のために）		漁港の安全対策及び環境向上に必要な施設を適切に維持し、漁港における景観の保持、美化を図ること で、快適な漁港環境を形成する。併せて安全性及び作業効率の向上に資するとともに漁村の防災対策 や漁港・漁場の水域環境の保全、回復を図るもの。				
事務事業概要（どのようなことを）		漁港施設・水産施設の維持管理、運営事務の実施				
…指標①						
対象者（誰に対して）		住民（漁業従事者を含む）				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		・施設の清掃、修繕等維持管理事務（公衆トイレ等の清掃・漁港施設用地等の草刈り・施設の破損個所の修繕等） ・施設維持管理費の支払い事務（光熱水費・修繕費・浄化槽維持管理清掃費等） ・施設の占用・使用に伴う許可等事務（市管理漁港施設・水域・公共空地、県管理漁港水域・公共空地） ・施設の使用に係る各種指導事務（駐車禁止やゴミの不法投棄等に対する指導・無許可占用等に対する指導等）				
期待される（見込まれる）成果（効果）		・適切な漁港施設の維持・管理による、事故や災害等の防止 ・漁村環境の改善による漁業の効率化による漁獲量（所得）の向上				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	50	50	100	30	0
		漁港施設等の占用・使用許可（占用・使用料納付通知事務を含む）	件	実績値	29	29	148	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	1,260,000	2,722,000	2,000,000	1,900,000	0
		漁港関連施設修繕費用	円	実績値	2,728,865	2,763,107	1,906,315	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	7,700	7,700	7,600	7,400	0
		住民（漁業従事者含む）	人	実績値	7,605	7,539	7,362	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
		市内漁港（施設含む）における事故の発生件数	件	実績値	0	0	0	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	9,300	9,300	9,100	9,000	0
		漁獲量	トン	実績値	8,731.9	8,984.4	8,445.1	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	3,294	3,165	3,133	3,134	
			地方債	千円					
			その他	千円	947	926	880	1,060	
			一般財源	千円	4,031	3,916	2,722	3,582	
		事業費計(A)		千円	8,272	8,007	6,735	7,776	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	2	2	0	
		延べ業務時間数	時間	1,700	1,700	1,000	1,000	0	
		人件費計(B)	千円	6,800	6,800	4,000	4,000	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	15,072	14,807	10,735	11,776	0

事務事業名	漁港管理一般事務事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産漁港係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 漁港施設等を適切に維持管理し、漁業従事者等の環境改善を図る事業であり、第2次総合計画の戦略目標である「農林水産物の生産拡大」に結び付くもの。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 県や市が管理する漁港施設の維持管理であり、公共の関与は妥当。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 漁業従事者及び漁村住民を対象とするものであり妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 漁村住民だけでなくすべて利用者が漁港施設を共有財産として認識し、自発的な施設の点検や美化活動等につながるよう、啓発を進めることで、成果の向上が期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 漁港施設の適切な維持管理、修繕等が困難となるため、廃止・休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 類似事業がなく統廃合・連携はできない。
		☐ 他に手段がない	理由
			理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 例年、漁港施設の維持管理費用や修繕費用は必要最低限予算計上しており、これ以上削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 最低限必要な人員で対応しており、申請件数や管理施設が減少しない限り、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 漁港施設は漁業従事者だけではなく、漁村住民をはじめ一般市民も基本的に自由使用としているが、独占的な占用等に関しては、占用料を徴収しているため公平性は確保されている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

例年、漁港施設の一般的な管理運営を実施しているところであるが、施設の老朽化が進む中、財政上予算の確保が困難なため、修理が必要な箇所を先送りにしており、破損して初めて補正予算で対応している状況にある。現在、これらを含めたストックマネジメント計画を策定中であり、今後は本計画に沿った修繕等を実施していく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

施設の老朽化に伴い修繕費も増加するため、補助事業を活用して修繕等を実施していく。しかし、各漁港利用者が減少していくことを鑑み、漁港機能を集約し、修繕する箇所、しない箇所を明確にし、効率的な施設管理を実施していくことが必要である。そのために漁業者・漁協等の理解を得て漁港の合併、利用形態等を検討・協議し、推進していく必要がある。地元漁業者・漁協の理解、協力が必要であるが、賛同者は少ないと思われる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	624			事務事業名 (予算事業名)	漁港整備事業（補助事業） (補助事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	20	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	漁港漁場整備法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成13年度			その他	
目的・目標（何のために）		漁船や漁具等の財産を台風及び波浪等から守るために、補助事業を活用して漁港施設の整備や長寿命化を図るもの。				
事務事業概要（どのようなことを）		国の補助制度を活用し、広域漁港整備基本計画等の計画に沿って漁港施設等の整備を行うもの。 （水産流通基盤整備事業、漁村再生交付金事業、水産物供給基盤機能保全事業、地域再生基盤強化交付金事業）				
…指標①						
対象者（誰に対して）		漁船及び漁港区域の住民				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		漁港の整備等に関する漁業者からの要望を受け、策定された整備計画に基づき、各年度、補助事業の認可申請等に係る業務を経て工事を順次実施する。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		安全・安心の確保（港の整備は十分と思う人の割合：市民意識調査）				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度				平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標ア	単位	目標値						
ハ指標	① 整備対象漁港	港	実績値		6	8	5	0	0
	活動指標イ	単位	目標値						
			実績値						
	② 対象指標ア	単位	目標値		423	449	395	468	0
	対象漁港の漁船	隻	実績値		350	551	374	0	0
	対象指標イ	単位	目標値		3,360	3,200	2,691	3,765	0
	対象漁港区域の住民	人	実績値		2,886	4,060	2,627	0	0
	③ 成果指標ア	単位	目標値		6	8	5	8	0
	完了漁港数	港	実績値		5	6	5	0	0
	成果指標イ	単位	目標値						
総投入量	④ 上位成果指標ア	単位	目標値		50	50	50	50	0
	港の整備は十分と思う人の割合	%	実績値		43.1	43.3	50	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値						
			実績値						
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	50,000				
			県支出金	千円	239,814	163,631	90,488	30,000	
			地方債	千円	183,000	138,400	75,500	29,900	
			その他	千円	6,793				
			一般財源	千円	9,611	31,668	13,389	7,273	
			事業費計(A)	千円	489,218	333,699	179,377	67,173	0
	人件費		正規職員従業者人数	人	4	4	3	3	0
			延べ業務時間数	時間	4,400	4,400	3,000	3,000	0
			人件費計(B)	千円	17,600	17,600	12,000	12,000	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	506,818	351,299	191,377	79,173	0

事務事業名	漁港整備事業（補助事業）	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産漁港係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 漁港施設の整備により、漁船の安全及び漁業者の就労条件が改善され、効率性・利便性の向上が図られることから、総合計画基本構想に掲げる「農林水産業の生産基盤の強化」に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 漁港という社会資本整備を行うもので、水産業の生産基盤の強化及び漁村住民の安心安全の確保といった観点から、公共関与の妥当性がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 漁業従事者や漁村住民を対象とするものであり妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 本年度完了した、流通基盤整備事業（大道漁港）、地域再生基盤強化交付金事業（鰐浦漁港）については漁漁港活動の効率化及び安全性が向上した。水産物供給基盤機能保全事業については基本計画に沿って事業を継続中であり、完了すると就労条件の改善が可能となる。よって事業の早期完成のための予算の確保が成果向上につながる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業は計画施設が完成してこそ成果が現れるものであり、廃止・休止・削減した場合、事業効果は期待できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 統廃合できる類似事業はないが、単独事業（事業番号625）との連携によりさらなる効果が期待できる。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 工事の工法については経済性を比較し決定しており、設計積算についても全国統一の漁港漁場関係工事積算基準書により実施しているため、削減は難しい。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 現在が最小限に工夫しているので、削減出来ない。公開できない部分があるので、委託はできない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 住民の安全・安心を確保すること及び漁港という社会資本整備を行うものであり、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

施設の長寿命化を図るため、各漁港について機能診断を行い、機能保全計画を策定し、それに基づき工事を実施していく。事業効果は機能保全工事完了後に現れることとなる。
水産流通基盤整備事業及び地域再生基盤強化交付金事業については施設整備が完了したことにより、漁業活動の効率化及び安全性も向上した。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☒ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

水産業の振興及び防災上、早期完成することにより本事業の成果が発揮できる。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

早期完成のためには、年度事業費の増額を検討し可能な範囲で事業の進捗を目指す。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	625			事務事業名 (予算事業名)	漁港整備事業（単独事業） (単独事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	20	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	漁港漁場整備法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
	事業開始		平成15年度		その他	
目的・目標（何のために）		緊急性は高いが補助事業に該当しない漁港施設の整備を実施し、漁業活動の効率化及び長寿命化を図るもの。				
事務事業概要（どのようなことを）		補助事業に該当しない漁港施設の整備を毎年予算の範囲内で行うもの。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		漁業者の漁船及び漁港区域の住民				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		漁業者等からの要望を受け、必要に応じて市単独費により整備を行う。 串漁港 転落防止柵設置工事 L=54.0m（H=1.1m×L=9.0m×6箇所） G=1,000千円 白濁漁港 護岸補修工事 コンクリートブロック積み L=5.1m、A=14.6m ² G=1,200千円				
期待される（見込まれる）成果（効果）		安全・安心の確保（港の整備は十分と思う人の割合：市民意識調査）				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	8	1	2	3	0
		施工箇所数	箇所	実績値	8	2	2	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	434	73	0	0	0
		対象漁港の漁船	隻	実績値	372	114	106	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	3,246	474	0	0	0
		対象漁港区域の住民	人	実績値	3,184	990	879	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	8	1	2	3	0
		完了箇所数	箇所	実績値	8	2	2	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	50	50	50	50	0
		港の整備は十分と思う人の割合	%	実績値	43.1	43.3	50	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円		6,700			
			その他	千円	15,625				
			一般財源	千円	13,746	5,784	2,182	39,000	
		事業費計(A)		千円	29,371	12,484	2,182	39,000	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	3	4	3	3	0
		延べ業務時間数		時間	1,700	1,600	600	1,000	0
		人件費計(B)		千円	6,800	6,400	2,400	4,000	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	36,171	18,884	4,582	43,000	0

事務事業名	漁港整備事業（単独事業）	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産漁港係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 漁港施設を整備することで、漁村住民や漁船等が台風及び波浪等から守られること、また漁業の振興につながるものであり、第2次総合計画の農林水産業の生産基盤の強化に結びつくもの。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） この事業は、適正に漁港の維持管理を行うことにより、安心・安全に施設利用を図るものである。漁港漁場整備法（昭和25年法律第137号）第26条の規定に基づき本市が管理する漁港の維持管理を行うことは、漁港管理者の職責であることから公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 漁港利用者及び漁船を対象としており、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 老朽化等により整備が必要な漁港施設で、補助対象とならないものをリストアップし、計画的に整備していくことで大規模な修繕の発生を防止できるため、可能な限り必要額を予算要求することで成果向上につながる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 住民の安心・安全の確保及び漁業の振興が図れない。漁港漁場整備法（昭和25年法律第137号）に定められた漁港管理者としての職責を果たせない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 緊急性が高く補助事業に該当しない漁港施設等の整備であり、現段階では他に類似事業がないことから統廃合は困難といえる。
	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 事業実施の際は工法等を経済比較して採用し積算設計も国の基準を用いていることから削減は難しい。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 必要最低限の人員で対応しており、これ以上は削減できない。また、専門的な知識が必要なことから臨時職員等での対応は困難。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 住民の安全・安心を確保すること及び漁港という社会資本整備を行うので、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

老朽化して破損した転落防止柵・崩壊した護岸の改修工事を実施したことにより、漁港施設の安心・安全な利用が可能となった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

危険度・経済効果などを精査し、優先順位を付け実施する。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

漁港ごとに場所や条件が異なるため、公平性を保ち順位付けを行うことが必要である。順位付けに対する受益者の理解も必要となる。
（優先順位の判定基準の策定を検討し、担当者の主観ではなく統一基準により判定することで、公平性の確保に努めていくことが大切。）

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	626			事務事業名 (予算事業名)	漁港整備事業（県負担金事業） (県工事負担金事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	20	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	漁港漁場整備法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
	事業開始				平成16年度	その他
目的・目標（何のために）		漁船や漁具等の財産を台風及び波浪等の被災から守るために、漁港施設の整備による漁業活動の効率化や漁港施設の長寿命化を図るもの。（単県漁港改良事業、漁村再生交付金事業、機能強化対策事業）				
事務事業概要（どのようなことを）		上天草市管内の県管理漁港の現況施設の機能向上及び老朽化補修等を地元（上天草市・漁協）より要望し、県が採択した事業に対し負担金を支出する。を行うものである。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		漁業者の漁船及び漁港区域の住民				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		熊本県に対し、それぞれ採択された漁港施設整備に係る事業費の一部を負担金として支出する。負担金については、事業内容で異なり、事業費の10分の1、3分の1等ある。 ・漁港施設機能強化事業（鵜之釜漁港） 物揚場嵩上工事 L=190.0m C=50,000千円×1/20=2,500千円 ・漁村再生交付金事業（下桶川漁港） 浮体式係船岸設置 L=20.0m N=1面、L=10.0m N=1面 C=40,000千円×1/10=4,000千円 ・単県漁港改良事業（桶合漁港） 岩盤掘削撤去 1式 C=3,720千円×1/3=1,240千円				
期待される（見込まれる）成果（効果）		安全・安心の確保（港の整備は十分と思う人の割合：市民意識調査）				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア	単位	目標値	4	3	3	3	0
	① 活動指標イ	単位	目標値					
	② 対象指標ア	単位	目標値	272	138	252	242	0
	② 対象漁港の漁船数	隻	実績値	235	252	242	0	0
	② 対象指標イ	単位	目標値	1,538	1,108	1,493	1,477	0
	② 対象漁港区域の住民	人	実績値	1,537	1,493	1,477	0	0
	③ 成果指標ア	単位	目標値	4	3	3	3	0
	③ 完了箇所数	箇所	実績値	4	3	3	0	0
	③ 成果指標イ	単位	目標値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	50	50	50	50	0
総投入量	④ 港の整備は十分と思う人の割合	%	実績値	43.1	43.3	50	0	0
	④ 上位成果指標イ	単位	目標値					
	④ 上位成果指標イ	単位	実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
	事業費	財源内訳	県支出金	千円				
	事業費	財源内訳	地方債	千円	22,500	4,100	8,000	8,500
	事業費	財源内訳	その他	千円				
	事業費	財源内訳	一般財源	千円	14,603	70	40	290
	事業費	財源内訳	事業費計(A)	千円	37,103	4,170	8,040	8,790
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	2	2	0
総投入量	人件費	延べ業務時間数	時間	1,000	1,100	300	800	0
	人件費	人件費計(B)	千円	4,000	4,400	1,200	3,200	0
	人件費	トータルコスト(A)+(B)	千円	41,103	8,570	9,240	11,990	0

事務事業名	漁港整備事業（県負担金事業）	部	経済振興部	課	農林水産課	係	水産漁港係
-------	----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 漁港施設の整備が行われることにより、作業の効率化・安全性が確保され、結果の「安全・安心の確保、各地区の主要産業である漁業の振興を図ることに結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 漁港という社会資本整備を行うもので、水産業の生産基盤の強化及び漁港区域住民の安全・安心の確保といった観点から、公共の関与が妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 現状の対象と意図で適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 安全度は完成しないと図れないので、成果向上の余地がある。成果を早く達成するためには、事業の早期完成が必要である。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 本事業を休止等の場合、事業効果は期待できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 各漁港の単独の事業であり、他に類似事業がない。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 設計審査において、経済性で工法を決定しており、積算基準も国に準じているため、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 現在が最小限に工夫しているので、削減できない。委託では公開出来ない部分があるので、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 住民の安心・安全を確保すること及び漁港という社会資本整備を行うので、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

熊本県が事業計画に基づき、事業を実施をしており、期待した成果を上げる事が出来た。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入
 法律と地元要望に基づき、県が実施する事業に対し、市が負担金を支払うものであり、改善の余地はない。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

単県工事の場合、補助事業等への見直し等の協議を行う。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	634			事務事業名 (予算事業名)	単独災害復旧事業 (単独災害復旧事業)			
予算科目	会計	1	款	60	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	3 1	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上		市条例	上天草市農地等災害復旧事業分担金徴収条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		農地及び農業用施設の原形復旧を行い、農産物の生産性の向上かつ農業経営の安定化を目的とする。				
事務事業概要（どのようなことを）		自然災害により被災した農地、農業用施設について、国庫補助に該当しないものを復旧するもの。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		農地（地権者）及び農業用施設（近隣に農地を保有する受益者）。				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		自然災害により農地や農業用施設が被災した際、被害調査を行い、その中で補助対象とならない農地等を原形復旧するもの				
期待される（見込まれる）成果（効果）		被災を受けた農地及び農業用施設を原形復旧することにより、農産物の生産性の向上かつ農業経営の安定化が図られる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア	単位	目標値	0	0	1	0	0
	① 農業用施設災害復旧箇所	箇所	実績値	29	2	30	0	0
	活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
	① 農地災害復旧箇所	箇所	実績値	2	2	5	0	0
	② 対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
	② 農業用施設 受益者数	名	実績値	127	13	60	0	0
	対象指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
	② 農地 受益者数	名	実績値	2	2	5	0	0
	③ 成果指標ア	単位	目標値	0	0	1	0	0
	③ 機能回復した農業用施設	箇所	実績値	42	2	30	0	0
	成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0	0
	③ 機能回復した農地	箇所	実績値	2	2	5	0	0
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	1,208,261	0	0
	④ 農業総生産	千円	実績値	1,169,436	1,188,848	1,238,355	0	0
	上位成果指標イ	単位	実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円	295	870		
			一般財源	千円	7,688	12,073	28,830	
			事業費計(A)	千円	7,688	12,368	29,700	0
	人件費		正規職員従業者人数	人	2	1	1	2
			延べ業務時間数	時間	1,100	1,000	1,000	1,000
			人件費計(B)	千円	4,400	4,000	4,000	4,000
			トータルコスト(A)+(B)	千円	12,088	16,368	33,700	4,000

事務事業名	単独災害復旧事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 農産物の生産性の向上かつ農業経営の安定化を図り、農業の振興に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 大雨等の自然災害により被災した農地、農業用施設を原形復旧し農業の維持を図り、その経営安定に努めなければ、市に不利益となるため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 被災した農地や農業用施設であり妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 災害復旧事業であり、成果向上の余地は無い。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 農産物の生産性の向上かつ農業経営の安定化が図れず、農業経営の健全化が損なわれる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 他に類似事業がなく統廃合できない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 災害復旧事業であり、事業費の削減余地はないが、普段から農地、農業用施設の利用者が適切に維持管理することで災害を未然に防ぐことが可能。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 災害発生に応じて必要な人員で対応するため、削減の余地なし
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 【前年度内容】 原形復旧に伴う工事費の耕作者への一部負担については、条例で定められており適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

本事業により農地及び農業用施設の復旧が実施でき、従来の機能を回復し、農作物の生産性の向上かつ農業経営の安定化が図られた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

災害復旧事業は、発生すれば実施せざるを得ないものの、農業者に対する予防策について周知していく必要がある。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

農地等の災害を未然に防ぐ手立てとしては、耕作者や農水路の利用者が常日頃から適切な維持管理を行うことなど、広く周知することが必要。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	635			事務事業名 (予算事業名)	現年発生農地等災害復旧事業 (単独災害復旧事業)			
予算科目	会計	1	款	60	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	暫定法・激基法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	3 1	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上		市条例	上天草市農地等災害復旧事業分担金徴収条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		異常な天然現象により被災した農地及び農業用施設等の復旧工事を行い、従前の機能を回復させることで、農産物の生産性の向上かつ農業経営の安定化を目的とする。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		異常な天然現象により被災した農地及び農業用施設等について、従前の機能を回復させるため、国庫補助（基本補助率：農地50%、農業用施設65%、※1戸当たりの負担額に応じ、また激基災害指定等により補助率の嵩上げ有り。）を活用して復旧するもの。小規模災害で国庫補助対象とならないものについては、市単独により復旧工事を行うもの。				
対象者（誰に対して） …指標②		農地（現に耕作している水田、畑、樹園地等の地権者）及び農業用施設等（農地の利用又は保全上必要な公共的施設で受益戸数2戸以上）				
手段・実施方法（どのようにするか）		農地や農業用施設について災害発生時に被害調査を行い、農業用施設への倒木や土砂流出により通行等に支障を来している場合は、撤去等により応急的な機能回復を図る。また原形復旧が必要なもので、国庫補助を活用可能なものは、国の査定を受けた後、災害復旧工事を実施する。それ以外の小規模な災害に関しては市単独による災害復旧工事を行う。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		被災を受けた農地及び農業用施設を原形復旧することにより、農産物の生産性の向上かつ農業経営の安定化が図られる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		農業用施設災害復旧箇所	箇所	実績値	36	8	22	0
		活動指標イ	単位	目標値	0	0	0	0
		農地災害復旧箇所	箇所	実績値	9	4	5	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		農業用施設 受益者数	名	実績値	158	43	78	0
		対象指標イ	単位	目標値	0	0	0	0
		農地 受益者数	名	実績値	10	4	56	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0
		機能回復した農業用施設	箇所	実績値	51	8	22	0
		成果指標イ	単位	目標値	0	0	0	0
		機能回復した農地	箇所	実績値	10	4	5	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	1,200,000	1,200,000	1,300,000	0
		農業総生産（所得推計）	千円	実績値	1,142,676	1,239,818	1,238,355	0
		上位成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	12,872	2,562	57,507	
			地方債	千円	1,100	200	500	
			その他	千円	721	335	215	
			一般財源	千円	15,080	14,622	37,048	
		事業費計(A)		千円	29,773	17,719	95,270	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	2	1	1	2
		延べ業務時間数		時間	1,500	2,000	2,000	1,500
		人件費計(B)		千円	6,000	8,000	8,000	6,000
		トータルコスト(A)+(B)		千円	35,773	25,719	103,270	6,000

事務事業名	現年発生農地等災害復旧事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	---------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 災害復旧により農産物の生産性の向上かつ農業経営の安定化を図るもので、市の重点施策である農業振興に直結するもの。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 大雨等の自然災害にて被災した農地及び公共的な農業用施設を復旧することで、農業経営の安定につながるものであり、農業振興を図る上で市が関与すべきもの。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 被災した農地や農業用施設であり妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 災害発生直後から、被害調査、倒木土砂撤去等の応急措置までのフローを確立させることで、復旧工事への早期着手につながる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 農産物の生産性の向上かつ農業経営の安定化が図れず、農業経営の健全化が損なわれる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 他に類似事業がなく統廃合できない。
	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない 災害復旧事業であり、事業費の削減余地はないが、普段から農地、農業用施設の利用者が適切に維持管理を行うことで災害を未然に防ぐことが可能。
効率性 評価	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 災害発生に応じて最低限必要な人員で対応するため削減の余地は無い。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 原形復旧に伴う工事費の耕作者の負担金については、法律で定められており適正と言える。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

本事業により農地及び農業用施設の復旧が実施でき、従来の機能を回復し、農作物の生産性の向上かつ農業経営の安定化が図られた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☒ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

被害調査を迅速に行うとともに、早期復旧により農業者の経営安定を図る。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

農地等の災害を未然に防ぐ手立てとしては、耕作者や農道・水路の利用者が常日頃から適切な維持管理を行うことが必要であることを広く周知徹底することが必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	640			事務事業名 (予算事業名)	林業施設災害復旧事業 (林業施設災害復旧事業)			
予算科目	会計	1	款	60	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	暫定法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	3 1	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上		市条例	
	事業開始	平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		異常な天然現象により被災した林道施設の復旧工事を行い、従前の機能を回復させることで、森林整備や木材生産の安定化を目的とする。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		異常な天然現象により被災した林道施設について、従前の機能を回復させるため、国庫補助を活用して復旧するもの。小規模災害で国庫補助の対象とならないものについては、市単独により復旧工事を行うもの。				
対象者（誰に対して） …指標②		市管理林道 8 路線				
手段・実施方法（どのようにするか）		被災箇所の確認 → 調査 → 工種の検討 → 施工				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		被災箇所を復旧することにより、公共利益の保護、林業生産基盤の確保、並びに民生の安定を図ることができる。 ※直近データは、一昨年前の市町村民所得推計データを使用。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	
		施工施設	箇所	実績値	0	0	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	
		被災施設	箇所	実績値	0	0	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	40	40	40	40	0
		道路整備は十分だと思う割合（住民意識調査）	%	実績値	35.1	29.7	40.1	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	155,000	155,000	155,000	155,000	0
		林業総生産（所得推計）	千円	実績値	153,018	146,122	145,475	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円		668			
		事業費計(A)	千円	0	668	0	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	0	1	0	
		延べ業務時間数	時間	0	100	0	100	0	
		人件費計(B)	千円	0	400	0	400	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	1,068	0	400	0	

事務事業名	林業施設災害復旧事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 林業振興だけではなく、山地集落の交通を確保するものであり、市の施策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 対象が市管理の林道等であり、妥当といえる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 市管理の林道等に限定されており妥当。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 自然災害に対応するものであり成果向上の余地は無い。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 林道は林業を営む者だけではなく、一般市民も利用するものであり、被災箇所の復旧を廃止休止することはできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業がないので統廃合等できない。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 災害復旧事業につき事業費の削減余地は無い。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 災害復旧事業であり、発生した場合は、必要な人員で対応すべきものなので削減余地は無い。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 受益機会は、林業者だけでなく、利用者すべてが対象となるので適正と言える。また費用負担を伴うものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度は、災害無し。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

管内林道（8路線）において、災害が発生した場合は、迅速かつ適切に災害復旧工事を実施する必要があり、現状維持。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

一部の林道において、担い手や利用者の減少により、災害発生の通報が遅れ、当該年度に災害復旧ができない恐れがあるため、定期的なパトロールも今後必要となってくる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	641			事務事業名 (予算事業名)	治山施設災害復旧事業 (治山施設災害復旧事業)			
予算科目	会計	1	款	60	項	10	目	25

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	暫定法
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	3 1	災害に強い地域づくり、市民の防犯・防災意識の向上		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		家裏の山林災害復旧を行うことにより、公共の利益の保護、林業生産基盤の確保、並びに市民生活の安定を図る。				
事務事業概要（どのようなことを）		異常気象などにより発生した保安林や危険地区の山林の災害復旧事業を行い、住民の生命と財産を守る。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		山腹崩壊した山林の所有者、管理者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		被災箇所の確認 → 調査 → 工種の検討 → 施工 ※平成27年度は、6箇所実施				
期待される（見込まれる）成果（効果）		被災箇所を復旧することにより、住民の生命・財産が守られる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	
		施工施設	箇所	実績値	0	0	6	0	
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	
		被災箇所からの要望	箇所	実績値	0	0	6	0	
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	
		完了箇所数	箇所	実績値	0	0	6	0	
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	
		危険解消数	戸	実績値	0	0	12	0	
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円		6,764			
			地方債	千円					
			その他	千円		873			
			一般財源	千円		6,047			
		事業費計(A)	千円	0	0	13,684	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	200	200	200	200	0	
		人件費計(B)	千円	800	800	800	800	0	
		トータルコスト(A) + (B)		千円	800	800	14,484	800	0

事務事業名	治山施設災害復旧事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 総合計画における災害に強い地域づくりにつながるものであり、整合性はある。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 災害復旧により住民の安心安全を守るものであり、公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 災害復旧が必要な箇所を対象としており、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 災害復旧事業であり、成果向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 災害復旧事業であり、発生した場合は必然的に実施しなければならず、廃止休止はできない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 他に類似事業がなく統廃合は不可能である。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 災害復旧事業であり、発生した場合は削減の余地は無い。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 災害発生時には、必要な人員で対応する必要があるため削減の余地は無い。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 保安林及び地すべり防止区域の災害復旧事業、治山施設及び当該施設の隣接林地の災害復旧事業であり、受益機会・費用負担は適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

本事業を執行することにより、住民の生命・財産を守ることができた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☒事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

家裏の自然災害が発生した場合、迅速に災害復旧工事を実施する必要があるため、今後も継続実施が必要。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

補助の対象とならない被災箇所の災害復旧（市単独事業）の採択基準について、今後検討していく必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	697			事務事業名 (予算事業名)	自然保護事業 (自然保護事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	15	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	熊本県鳥獣保護条例
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		有害鳥獣（イノシシ等）を駆除することにより農林産物の被害軽減を図る。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		・自然保護に伴う看板設置及び愛がん飼養に伴う備品購入。 ・有害鳥獣捕獲における捕獲委託、捕獲農（購入）の貸し出し。 ・農業者に対する電気柵の購入補助				
対象者（誰に対して） …指標②		農地の所有者・管理者				
手段・実施方法（どのようにするか）		・猟友会へのイノシシ捕獲委託 ・罠の購入 ・農業者への電柵購入補助				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		農林業者の安定経営				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標▽	①	活動指標ア		単位	目標値	188,000	164,000	200,000	200,000	0
		電気牧柵補助金		円	実績値	187,000	94,000	155,000	0	0
		活動指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	②	対象指標ア		単位	目標値	2,850	2,840	2,800	2,750	0
		農地面積		ヘクタール	実績値	2,837	2,790	2,720	0	0
		対象指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	③	成果指標ア		単位	目標値	15	17	19	0	0
		農林産物への被害縮小（防護面積）累計		ヘクタール	実績値	13.8	16.1	15	0	0
		成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	④	上位成果指標ア		単位	目標値	45	50	54	57	0
		農林業者の安定経営（累計）		戸	実績値	44	51	54	0	0
		上位成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円					
			県支出金		千円	7,948	233	183	183	
			地方債		千円					
			その他		千円				42	
			一般財源		千円	9,736	9,208	14,831	17,521	
	事業費計(A)		千円	17,684	9,441	15,014	17,746	0		
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数		時間	900	200	900	900	0	
		人件費計(B)		千円	3,600	800	3,600	3,600	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	21,284	10,241	18,614	21,346	0	

事務事業名	自然保護事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	耕地・林務係
-------	--------	---	-------	---	-------	---	--------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 有害鳥獣による農作物の被害軽減することにより、農業経営の安定化を図るものであり、市の施策に合致する。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 有害鳥獣による農林産物等への被害拡大を防止するものであり妥当。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 有害鳥獣による農作物等への被害防止を意図するものであり妥当。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 被害区域の情報分析を行うことで、より効果的な捕獲や防護が期待できる。また、有害鳥獣の生態等について住民説明会等を実施し、どのような対策を講じることで防除できるか周知することで、さらなる被害拡大を防ぐことが可能。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 年々有害鳥獣が増加しており、廃止・休止した場合、農作物等への被害が増大することは明らか。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 他に類似事業がなく統廃合の可能性は無い。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 有害鳥獣の被害が市内全域に広がっている中、毎年、必要最低限の費用として、電柵補助や猟友会への委託料等を計上しており、事業費の削減余地は無い。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 年々被害が拡大する中、担当者1名で対応しており、これ以上の人件費（業務時間）の削減は困難。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 農林業者だけではなく、全市民に受益機会があり、費用負担を伴うものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度例年どおり猟友会へのイノシシ捕獲委託や電気柵設置に関する補助を行った。捕獲頭数もH26の944頭からH27は1,714頭の実績があったことから、生息区域が毎年確実に広がっていることがうかがえる。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☒
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

年々、住民からのイノシシによる被害報告が多く寄せられてきており、担当だけでなく全課員がその対応に追われてきている状況。有害鳥獣の問題は行政だけでは決して解決するものではなく、猟友会の協力によって成り立っていること、また住民自らによる防護が最も有効であることを認識してもらうため、出前講座のメニューに有害鳥獣対策を追加。H28より有害担当者を1名追加した。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	723			事務事業名 (予算事業名)	新需給システム推進事業 (新需給システム推進事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	食料・農業・農村基本法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		計画的な米の生産調整として、生産及び経営構造政策を一体的かつ総合的に実施し、農業者をはじめ農業団体が中心となり、需要に応じた米づくりを基本に農業者の安定した経営を支援するとともに、水田の高度利用と持続的な水田確保を目指す。				
事務事業概要（どのようなことを）		需要に応じた米の計画的生産に向けた生産調整方針作成に対する助言・指導や新システム周知等を実施する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		農業者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		地域協議会別需要情報の算定及び配分基準単収設定				
期待される（見込まれる）成果（効果）		適正な米の生産調整				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	2	2	2	2	0
		地域協議会	回	実績値	2	2	2	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	100	100	100	100	0
		算定配分設定	%	実績値	100	100	100	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	450	360	410	400	0
		農業者（戸別所得補償制度申請者）人（実人数）	実績値	359	408	393	0	0	
			対象指標イ	単位	目標値				
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0
		生産調整達成率	%	実績値	100	100	100	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	1,505	1,500	1,372	1,413	0
		米の生産調整	ト	実績値	1,280	1,150	1,117	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	322	307	296	296	
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	7	13	7	4	
		事業費計(A)		千円	329	320	303	300	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0	
		延べ業務時間数	時間	100	100	100	100	0	
		人件費計(B)	千円	400	400	400	400	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	729	720	703	700	0

事務事業名	新需給システム推進事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 適正な米の生産調整により水田農業の振興が図られ、総合計画の最重点戦略に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 効率的な米の生産を行ってもらうための調整機関であり、国の生産計画に基づき実施していることから、行政の関与は必要である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 対象は水田所有者（耕作者）であり、事業の目的から妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 上天草市地域農業再生協議会との密な連携により、成果向上を図る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 各々による生産となるため安定した供給が行われず、農業者のみでなく、消費者へも影響がある。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 上天草市地域農業再生協議会との連携により、業務の効率化を図ることができる。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 本システムの運用にあたっては、県からの補助金割当てがあるので、事業費の削減の必要性がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 上天草市地域農業再生協議会との連携により業務の効率化の余地はある。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 農業者すべてに同様の機会があり、公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

事業内容の推進について、上天草市地域農業再生協議会と連携を図りながら進めていくことで計画的に行えた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

米の生産量等の現状を維持しつつ、上天草市地域農業再生協議会と連携を図っていく。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

上天草市地域農業再生協議会との連携を密にして、より効果の高い事業の実現に努める。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	725			事務事業名 (予算事業名)	農業制度利子補給事業 (農業制度利子補給事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	農業経営基盤強化促進法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標（何のために）		資金運用の安定と軽減を図るため農業経営者が借り受けた農業制度資金の利子返済を補給し、農業経営者の安定した生産活動に結びつける。				
事務事業概要（どのようなことを）		①近代化資金…融資機関に対して資金返済の利子の一部を交付する。（借入者の利子負担の軽減） ②スーパーL…借入者に対して資金返済の利子の一部を交付する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		上天草市内で農業経営に従事している個人・法人、または新規就農を計画している個人及び法人で農業制度資金により金融機関から融資を受けた者。				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		新規借入希望者の経営改善計画や収支実績・計画の審査を貸付機関、保証機関、熊本県と協議する。貸付が決定すれば利子補給承認申請を受け、熊本県知事の承認を得る。資金返済の利子を貸付機関（直貸の場合は個人）へ交付する。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		農業の基盤強化や生産施設等の整備・拡充により農業経営の効率化及び農業者の所得の増加				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア 利子補給額	単位	目標値	712	712	687	687	0
		千円	実績値	712	474	343	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア 融資を受けた農業者	単位	目標値	40	40	30	30	0
		戸	実績値	38	28	19	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア 資金を利用した新規参入者	単位	目標値	1	1	1	1	0
		人	実績値	2	0	0	0	0
総投入量	④ 上位成果指標ア 農業総生産（所得推計）	単位	目標値	1,200,000	1,200,000	1,300,000	2,100,000	0
		千円	実績値	1,142,676	1,239,818	2,015,849	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	国庫支出金	千円					
		県支出金	千円	96	84	65	75	
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	457	390	277	477	
	事業費計(A)		千円	553	474	342	552	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	300	400	200	200	0
		人件費計(B)	千円	1,200	1,600	800	800	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	1,753	2,074	1,142	1,352	0

事務事業名	農業制度利子補給事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 本事業は農業経営者の安定生産・一次産業の振興になるもので、本市の総合計画の最重点戦略の一つでもある安定した農林水産物を供給できる生産基盤・体制の強化につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 市が関与することにより、融資期間が農業者に長期かつ低利の資金の融資を行うことができる。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 希望の農家なので拡充余地がない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 農業者の機械等の購入に係る金利負担の軽減を図るため、金融機関と連携し、制度の周知を行う。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 農家の負担増、経営の圧迫につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 農業に特化した類似事業がない。
		☐ 他に手段がない	理由
			理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 事業費は利子補給金のみであり、削減できない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 金融機関と連携で行っている。また、個人情報なので職員で行う。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 適正な利子補給率で実施している。 ①近代化資金…貸付利率から各助成機関の利子補給を引いた農業者の実質負担率の1/2 ②スーパーL…借入時に定められた補給率に対し、県1/2、市1/2助成

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

金融機関、振興局と連携して利子補給の承認等は適正に実施できた。借入者の中には借入を急がれる場合があるので、事前に承認までに要する日数を説明し、スピード感を持って取り組む必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

現状のまま利子補給制度に沿って、農業者が資金を借りやすい環境を作っていく。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

借入者に対して各資金制度の紹介を行うことにより借入者の不安を軽減していくため、金融機関及び関係機関との連携を強化する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	726			事務事業名 (予算事業名)	棚田事業 (棚田事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	食料・農業・農村基本法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	
目的・目標（何のために）		日本の棚田百選として美しい景観を持つ大作山の棚田を市の地域資源として捉え、市外住民に対して情報発信を行うとともに交流を通じて棚田のもつ多面的機能を維持・保全することにより棚田地域の農業と農村の活性化を図る。				
事務事業概要（どのようなことを）		農業体験や郷土料理の試食等を組み込んだツアーを企画し、熊本市を中心にツアー開催の周知を行い、ツアーの準備、当日の運営などについては棚田百選に選ばれている龍ヶ岳町大作山集落の住民に協力を仰ぎながら実施する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		大作山住民				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		地域住民と協力して、棚田ふれあい探訪ツアーを開催し、棚田の保全活動を実施する。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		棚田に対する理解度向上と都市農村間交流、及び上天草市のPR				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア 棚田ツアーの開催回数	単位	目標値	1	1	1	1	0
		回	実績値	1	1	2	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア 大作山住民	単位	目標値	80	80	80	80	0
		人	実績値	83	82	82	0	0
		単位	目標値	80	80	80	60	0
		人	実績値	90	76	106	0	0
	③ 成果指標ア 協力した地域の農業者	単位	目標値	15	15	15	10	0
		人	実績値	15	12	15	0	0
		単位	目標値					
			実績値					
総投入量	④ 上位成果指標ア 保全された棚田の面積	単位	目標値	11.5	11.5	11.5	11.5	0
		ha	実績値	11.5	11.5	11.5	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	500	500	500	
			地方債	千円				
			その他	千円	180	204	137	
			一般財源	千円	16			
			事業費計(A)	千円	696	704	637	0
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	2	2	0
			延べ業務時間数	時間	280	270	100	0
			人件費計(B)	千円	1,120	1,080	288	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	1,816	1,784	863	1,037

事務事業名	棚田事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 県の棚田地域保全対策基金事業との連携により事業の取り組みを行っているものであるが、本事業に取り組むことにより大作山棚田の広報、ひいては上天草市のPRにつながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 災害を未然に防ぐ役目を果たしている棚田の活性化と、市のPRを目的としている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 一般公募により実施
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 棚田オーナー制度の導入を見据え、オーナーとなりうるファミリー層向けにツアー内容を農業体験（植付け・収穫）主体に変更して実施。農業への関心を高め、棚田オーナー制度の構築に繋げる必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 廃止・休止（影響あり） ☒ 廃止・休止（影響なし）	理由 事前に県との調整を図ることにより、事業の休止・廃止は可能であるが、廃止した場合、都市農村間交流の機会がなくなり集落の衰退に繋がる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 県の棚田地域保全対策基金事業との関連があるため。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 住民と調整し協力者を増やすことができれば、事業費削減は可能性である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 ツアー内容の見直し及び業務委託内容を変更することにより人件費の削減は可能。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 ツアー参加者は、一般公募で行っており公平である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市内外住民に大作山の千枚田とその農地保全の重要性や労力の多大さについての認知度向上に繋がった。また、上天草市の自然の美しさを知ってもらう良い機会となった。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

現在大作山地区の区長や主要農業者に協力を仰いでいるが、地区の農業者の更なる参加を促すとともに地元NPO等と協力しながら、都市住民と農業集落との交流の機会の場として活用していきたい。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☒	☐	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

地域の多くの農業者の参加を促すため、区長に協力を仰ぎながら参加の呼びかけを行っていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	969			事務事業名 (予算事業名)	地場農畜産物利用拡大事業 (地場農畜産物利用拡大事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	六次産業化・地産地消法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	8	流通・販売と一体となった「売れる」産品の生産体制拡大		市条例	
	事業開始				平成21年度	その他
目的・目標（何のために）		六次産業化・地産地消法第26条から第33条までに定める基本理念に基づき、生産者、事業者、消費者等の協力を得て上天草産農林水産物の利用促進に取り組むとともに、第2次総合計画の前期基本計画（アクション20）に掲げる地産地消を推進するもの。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		本事業は、上天草市の豊富な農林水産物を学校給食に活用する献立づくりを「学校給食地場農林水産物利用拡大協議会」で検討し、その原材料の購入費用の一部を助成するもの。また、市民を対象とする地元農水産物を利用した料理教室を開催することで、地域での地元農林水産物の消費拡大を目指すもの。				
対象者（誰に対して） …指標②		市内児童生徒、一般市民（料理教室参加者）				
手段・実施方法（どのようにするか）		学校給食の地産地消デーにおける地元産品利用献立の実施、地産地消料理教室開催				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		地産地消についての理解が深まり、地場農林水産物の利用拡大へつながる。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	121	90	168	96	0
		地産地消デーの献立回数	回	実績値	96	86	192	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	8	8	8	8	0
		料理教室開催数	回	実績値	9	9	6	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	2,220	2,100	1,978	1,922	0
		児童・生徒	人	実績値	2,196	2,076	1,978	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	80	96	96	96	0
		一般市民（料理教室参加者）	人	実績値	125	129	125	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	70	65	65	65	0
		地場農林水産物の利用品目（学校給食）	品	実績値	65	63	68	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	25	40	40	40	0
		地場農林水産物の利用品目（料理教室）	品	実績値	40	45	40	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	19.7	22	24	25	0
		学校給食における地場農林水産物の利用率	%	実績値	22.1	19.2	15.3	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			2,292		
			県支出金	千円		135	116		
			地方債	千円					
			その他	千円		64	75	132	
			一般財源	千円	1,018	940	237	1,395	
		事業費計(A)		千円	1,018	1,139	2,720	1,527	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	0	1	0
		延べ業務時間数		時間	370	350	0	450	0
		人件費計(B)		千円	1,480	1,400	0	1,800	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	2,498	2,539	2,720	3,327	0

事務事業名	地場農畜産物利用拡大事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	--------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 1次産業の総合的振興として域内における経済循環の推進につながるもので、かつ第2次総合計画の最重点戦略「2. 農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 学校給食の献立、料理教室での地元農林水産物を使った料理に触れることで、児童・生徒、地域住民の地元農林水産物への関心や知識を向上させる動機づけとなる事業であり、地産地消推進の観点から行政関与の妥当性はある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 市内児童生徒、一般市民を対象としており、特定の者を限定するものではない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 27年度9月より営農組織の協力のもと、松島産米の学校給食への納入が開始されたことから、地場食材利用率の向上に繋がっている。また料理教室については、毎回定員を超える参加希望者があったことから、引き続き実用性が高く家庭で取り入れやすいメニュー設定を行うことにより、確実な参加者数の獲得に繋げる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 本事業に即効性はなく、継続展開により一定の成果が見込まれるものであり、地元食材の安定した生産・供給システムが整っていない現段階において、事業廃止となると、成果指標は事業開始前まで下がるのが予想される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 他課での同等事業の実施はないが、類似事業を実施する際の連携は可能である。 ☐ 他に手段がない
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない 料理教室では、需用費や事務量の削減に努めており、質を維持しての費用削減はできないが、学校給食に関しては、補助金の交付方法を変更する等の見直しによる事務量削減が見込まれることから、28年度改善を行う。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない 学校給食は協議会事務として補助金支出を行っており、当初計画以外の集計業務などは嘱託職員等での対応も可能。しかし、料理教室に関しては、現状の予算で同様の内容を維持するには、正職員での対応が必要である。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 学校給食補助金は、協議会から学校へ交付しており、料理教室は広く募集しているため、公平性は担保できている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地産地消への取組が浸透してきており、地元農林水産物の利用率拡大につながっている。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☒事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

事業内容は現状維持とするが、人件費削減に正職員外での対応も検討していく。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☒	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

地産地消の学校給食への推進要件としては、地元農産物を安定して購入できる仕組みづくりがポイントとなるが、生産者や販売者と給食関係者の話し合いの機会をどのように増やせるかが課題となる。また、食材の購入助成に関しては、学校側の担当者毎に提出書類の完成度が異なるなどして事務が煩雑となっている状況なので、マニュアル整備による効率化も必要。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	954			事務事業名 (予算事業名)	農業農村建物施設等管理事業 (農業農村建物施設等管理事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	40

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成16年度			その他	
目的・目標（何のために）		農業農村建物施設等の管理を行い、農村の生活環境の向上につなげるとともに、農村地域のコミュニティの向上に結び付ける。 また、上天草物産館さんばーの指定管理者制度導入に伴う、施設の有効活用を図り、上天草産農林水産物の販売を促進し地域の活性化に結び付ける。				
事務事業概要（どのようなことを）		・農村の生活環境の向上を図るために設置された施設の維持管理を行う ・上天草物産館の有効活用を図り、知名度を高めるため、道の駅として登録し、必要な施設整備を実施する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		○農業農村施設利用者、所在地域市民 （・合津東多目的集会所・今泉多目的集会所・内野河内コミュニティセンター・大道交流広場・外平海岸トイレ・阿村ふれあい広場トイレ） ○物産館さんばーへの農林水産物生産者、利用者（消費者）				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		○農業・農村施設 ・施設の清掃・修繕等維持管理事務（公衆トイレ等の清掃・施設の破損個所の修繕等） ・施設維持管理費の支払い事務（光熱水費・修繕費・浄化槽維持管理清掃費等） 以上を行い、施設の安全・安心な活用を支援している。 ○上天草物産館さんばー 指定管理者を設置し、出荷協議会の育成を行うとともに、道の駅「上天草さんばー」として市内外にPRを行い、市農林水産物の販売拡大を促進する。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		・施設の適正な管理による利用者の利便性の向上及び農村の生活環境の向上につながる。 ・物産館さんばーを中心とした施設を道の駅「上天草さんばー」に登録し、知名度を向上させ、物産館の利用者の増加を図るとともに、上天草産の製品の販売額の増加を進める。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア 清掃・維持管理回数	回	目標値 実績値	36 36	36 36	36 36	36 0	0 0
	活動指標イ	単位	目標値 実績値					
	② 対象指標ア 農業・農村対象施設	単位	目標値 実績値	10 10	10 10	10 10	10 0	0 0
	対象指標イ さんばー出荷協議会会員	単位	目標値 実績値	0 0	0 460	460 460	460 0	0 0
	③ 成果指標ア 施設管理瑕疵に起因する事故等発生件数	単位	目標値 実績値	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	成果指標イ 上天草物産館利用者数	単位	目標値 実績値	0 0	0 560,527	0 571,762	0 0	0 0
	④ 上位成果指標ア 住みやすいと答えた人の割合	単位	目標値 実績値	65 57.3	70 56.3	75 0	0 0	0 0
	上位成果指標イ 物産館販売額	単位	目標値 実績値	0 69,610	72,000 70,210	75,000 71,405	75,000 0	0 0
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円		5,200		
			その他	千円	377	452	375	
			一般財源	千円	2,365	11,951	7,805	
	事業費計(A)			千円	2,365	12,328	8,326	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	3	1	2	0
		延べ業務時間数	時間	400	600	260	300	0
		人件費計(B)	千円	1,600	2,400	1,040	1,200	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	3,965	14,728	9,366	0

事務事業名	農業農村建物施設等管理事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	---------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 農村集落の地域文化の振興につながっている。また、物産館さんばーによる販売の促進は第2次総合計画にアクションプランにも位置づけられている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☒ 見直しの余地がある ☐ 公共（妥当である）	理由 多目的施設は、所有者は市であるが、使用実態は公民館に似た施設もあるため、所管課の検討及び指定管理者の導入の検討が必要である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 農林水産関係の補助事業により建設したもの
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 地域で有効活用されており、向上の余地はない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 建設後、数十年経過し、施設の維持管理に支障がでてきており、地域住民や利用者の利用率、利便性が著しく低下する。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 農林水産関係の補助事業で建設されたものではあるが、実際の使用実態に沿った所管課の検討、指定管理者導入の検討が必要 ☐ 他に手段がない
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 農村集落で有効活用されている。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 所管課、指定管理者導入の検討
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 集会所等は使用料の徴収、グラウンド等は使用している団体に受益者負担として、維持管理、トイレの清掃を行ってもらっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

さんばーは平成27年4月に道の駅として登録し、知名度アップに向けた取組みや出荷協議会の充実に取り組んでいる。一方、今年度、台風によるグラウンドフェンス等の修繕工事（内野河内グラウンド、大道交流広場）や合津東多目的集会所の雨漏り改修工事を実施した。どの施設も老朽化が進行しており、今後も改修費の増加が懸念されるため、管理のあり方を検討していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

- ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

実際の使用実態に沿った所管課の検討、指定管理者導入の検討が必要。また、今後は施設の老朽化に伴い、修繕費等が増加してくる可能性がある。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☒		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

既存施設の改修等については、各種補助事業での取り組みを模索検討することで、市の財政的負担の軽減を行う。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	909			事務事業名 (予算事業名)	多面的機能維持支払事業 (日本型直接支払補助事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成24年度			その他	
目的・目標（何のために）		農業従事者の高齢化及び担い手不足により耕作放棄地が増加傾向にある中、農業者や地域住民（非農業者）で構成する組織によって行われる農業用施設の維持管理や農村環境の向上を図る活動を支援することによって、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る。				
事務事業概要（どのようなことを）		①農地維持支払活動…市と協定を結んでいる組織が農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の砂利補充などの農地・農業施設を共同で管理する活動に対しての事業支援・指導、補助金関係の補助、事務作業の支援・指導。 ②資源向上支払活動…市と協定を結んでいる組織が水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成などの地域住民も巻き込んだ共同活動や施設の老朽化部分の補修、更新等を行う活動に対しての事業支援・指導、補助金関係の補助、事務作業の支援・指導。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		市と協定を結んでいる組織				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		①文書による通知・指導、現地での事業内容の指導、事業事務作業の補助・指導、中間及び年度末検査業務等 ②調査対応				
期待される（見込まれる）成果（効果）		耕作放棄地発生の防止 農地・農業用施設等の保全 農村環境の保全・向上 地域コミュニティの活性化				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア	単位	目標値	237.97	240	330	330	0
	対象農用地面積(農地維持支払)	ha	実績値	231.59	321	321	0	0
	活動指標イ	単位	目標値	254.13	250	310	310	0
	対象農用地面積(資源向上支払)	ha	実績値	247.8	301	301	0	0
	② 活動指標ア	単位	目標値	16	20	25	25	0
	活動組織数(農地維持支払)	組織	実績値	16	23	23	0	0
	活動指標イ	単位	目標値	18	20	21	21	0
	活動組織数(資源向上支払)	組織	実績値	18	20	20	0	0
	③ 成果指標ア	単位	目標値	1,762	5,287	5,810	5,810	0
	交付金金額(市負担額)	千円	実績値	1,709	5,806	5,806	0	0
総投入量	④ 成果指標イ	単位	目標値					
		ha	実績値					
	上位成果指標ア	単位	目標値	265	400	350	350	0
	遊休農地発生防止面積	ha	実績値	260	321	321	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	475	1,500	17,419	19,308
			地方債	千円				
			その他	千円	17			
			一般財源	千円	1,382	5,846	5,807	6,023
	事業費計(A)			千円	1,874	7,346	23,226	25,331
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	500	40	650	600	0
		人件費計(B)	千円	2,000	160	2,600	2,400	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	3,874	7,506	25,826	27,731

事務事業名	多面的機能維持支払事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	-------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 農地及び農業用施設の維持管理により、集落の景観保全・農業生産活動の継続が可能となり、総合計画の最重要施策「農林水産業の生産基盤の強化」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 当事業は、国の「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき行われるもので耕作放棄地の発生防止及び農業環境の維持、また農村環境の向上に資するため、農業振興及び住環境の向上に結び付き公共関与は妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☒ 見直しの余地がある ☐ 適切である 対象地域（組織）を拡大することが、より耕作放棄地の発生防止、農業用施設の維持等の目的をより達成する（広範囲に）ことができるものの、当事業では組織を結成し行う事業である為、地域コミュニティの現状（一体感の有無）や、組織で担う必要がある事務作業を処理できる人材の有無等の要因によって、対象地域の拡大は早急には進まない。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 農業者等で作る組織の事業への取組によって、事業効果に大きな差がでてくるもので、当方の指導等によりそれらをより高位での均一化を図るよう行っている。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） これまで共同活動で行っている作業が行われなくなる可能性があり、耕作放棄地の増加や農業基盤の脆弱化の可能性があるとともに農業が持つ多面的機能の低下が懸念される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 同様の国庫事業である中山間地域等直接支払事業とは、趣旨が異なり、また、対象農用地も農地の傾斜等により区別されており、統合はできない。ただし、同一地域の限定ではあるが、実施要綱等でも示されているように連携については可能である。
		理由	☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 国庫事業であり、交付金の算定基礎が決められているため、当市単独での削減は不可能。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない 本来、各組織が行うべき事務作業を担当者が行い補っている部分が多くあり、各組織で事務作業の人材等の基盤が整えば、担当者の事務負担を削減できる。また、当市では小規模な組織が点在しているため、広域化（組織拡大）することで担当者の事務負担が軽減されるものと考えられる。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 農業者や地域住民で組織された活動組織が当事業の対象で、また費用負担についても国庫事業であり変更の余地はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

国の施策においても、また農業者（組織）をはじめとする国民からも、事業の有効性や必要性について希求されており、当市としても継続して進めていくべき事業と考えている。
しかし事務量が大きい為、平成27年度から嘱託職員を導入したところだが、組織に対しても事務作業の効率化を図っていくことを今後の課題として考えていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

事業の推進により、協定面積の増加及び農業生産基盤の強化を図り、農業の持つ多面的機能の発揮・促進を行う。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☒
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

制度改正に伴い、事業に取り組みやすくなったため、新規実施組織の掘り起こしを図る。また、各活動組織の事務処理能力を向上させることが、担当者の事務処理負担の軽減に大きく寄与するため、研修等を充実させる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1004			事務事業名 (予算事業名)	環境保全型農業直接支援対策事業 (環境保全型農業直接支援対策事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	8	流通・販売と一体となった「売れる」商品の生産体制拡大		市条例	
	事業開始		平成22年度		その他	
目的・目標（何のために）		農業分野において、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動の導入促進を行うことで農業集落の環境保全を行う。				
事務事業概要（どのようなことを）		・ 申請者に対する事業の支援・指導、補助金申請関係の補助、事務作業の支援・指導 ・ 作付確認事務、補助金交付事務、調査報告等 ・ 環境保全型農業の推進・啓発を行い、環境保全に取り組む農業者の拡大				
…指標①						
対象者（誰に対して）		・ 農業者 ・ 農業を基準より5割低減したうえで緑肥等の作付や堆肥を使用する取組を行う農業者及び有機農業で化学肥料や農薬を使用しない栽培を行う農業者で構成する団体。				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		・ 文書での通知・指導、現地での事業内容の指導、申請及び実績報告時の事務補助 ・ 広報誌・HP等により、事業の周知				
期待される（見込まれる）成果（効果）		・ 地球温暖化防止及び生物多様性保全に取り組む農業者の増加。 ・ 食の安全が提供でき、農作物のブランド化につなげることができる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 補助件数	件	実績値	14	12	2	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値	15	15	15	15	0
	環境保全事業実施者	人	実績値	14	12	10	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値	730	730	900	600	0
	活動面積	a	実績値	797	875	553	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
総投入量	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	30	30	450	470	0
	熊本グリーン農業生産宣言者数	人	実績値	40	434	467	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	290	485	332	941
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	163	177	110	253
	事業費計(A)		千円	453	662	442	1,194	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	700	700	400	400	0
		人件費計(B)	千円	2,800	2,800	1,600	1,600	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	3,253	3,462	2,042	2,794	0

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 本時業により環境・生物に優しい農業を実施するとともに付加価値（食の安全性）の高い農産物を生産することで、1次産業の振興につながり、総合計画の最重点施策「農林水産業の生産基盤の強化」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 国の「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、環境にやさしい農業の導入推進を図ることが必要なため
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 交付される対象の取組は国が定める要件等により決定
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 取組者・取組み面積の増を図るために周知活動を図る。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 国事業であるため。国1/2、県1/4、市1/4の割合で負担している。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 類似事業がない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 交付単価は決まっている。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 平成27年度から団体申請が基本となり、団体を指導することになったことから、従来に比べて指導回数等が減少し、交付事務に係る作業は簡素化される。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 交付金を受け取るのは事業を実施する農業者だが、本取組により環境保全につながり、地域住民全体の受益につながる。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度から法整備に伴い、団体申請が基本となったため、従来申請者を団体化する必要があったが特別問題なくまとめることができた。本事業は環境保全につながる事業であることから、周知活動を行い申請者及び取組み面積の増につなげていく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

減農薬・有機農業に補助する国の唯一の補助事業であり、近年の消費者の食の安全志向の上昇により、減農薬・有機農業は今後さらに面積が拡大すると思われる。そのため当市でもこの事業を進めることにより、他産地との差別化を図り、農業振興につなげていく必要がある。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☒
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

取組参加者が固定されており、新規取組者が少ない。他産地との差別化を図るうえでも地域としての取組が重要であるので、振興局、JA等と連携して事業の周知を行う。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	227			事務事業名 (予算事業名)	農業者戸別所得補償制度推進事業 (経営所得安定対策推進事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成22年度			その他	農業者戸別所得補償制度推進事業実施要綱
目的・目標（何のために）		米の需給調整を行い、米から麦等他品目への変換を促すことで我が国の食糧自給率を向上させ、食料の安定供給につなげる。				
事務事業概要（どのようなことを）		農業者戸別所得補償制度推進事業とは、米の需給調整を行い、米から麦等他品目への変換を促すことで我が国の食糧自給率を向上させ、食料の安定供給につなげる事業である。それらの事務を担う上天草市地域農業再生協議会（以下再生協とする）に対し、国から熊本県を経由し交付される推進交付金（事務費）を交付する事業である。 また、農業者戸別所得補償制度に基づき、各農業者への生産数量目標の割り当て、各農業者からの取組申請取りまとめ等を行う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		戸別所得補償制度利用者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		総会、臨時総会等の開催。農業者に対しての説明会や申請書の発送、取りまとめ、農政局への提出。 補助金申請（対熊本県）、補助金交付（対再生協議会）など。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		米の需給調整が適切に行われる。 米から麦等他品目への転換を促すことで、食糧自給率の向上が図れる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア 戸別所得補償制度申請	単位	目標値	450	450	410	400	0
		人	実績値	560	408	393	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア 県からの割当面積	単位	目標値	350	349	325	300	0
		ha	実績値	298	279	265	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア 作付率	単位	目標値	90	90	90	90	0
		%	実績値	85	87	86	0	0
総投入量	④ 上位成果指標ア 個別所得補償制度交付	単位	目標値	72,000	70,000	55,000	60,000	0
		千円	実績値	70,406	54,900	57,633	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	3,295	3,295	3,286	
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円				
	事業費計(A)		千円	3,295	3,295	3,286	3,286	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	1	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	300	300	300	300	0
		人件費計(B)	千円	1,200	1,200	1,200	1,200	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	4,495	4,495	4,486	4,486	0

事務事業名	農業者戸別所得補償制度推進事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	-----------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 本事業の目的である、米の需給調整及び他品目変換促進に伴う食糧自給率の向上は、農業の振興だけでなく広く市民（国民）の利益にかなうものである。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 米の需給調整を行い各農業者に生産数量目標を割り当てることは、農業、畜産、行政等で組織し調整する第三者機関である必要があり、行政の関与が欠かせないものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 農業者（農地を保有する者）を広く対象として周知し、申請してもらうもので、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない	理由 国の施策の中で行う事業であり、適正に事業を執行している。（事業の範囲があり、それ以外の事業を行う幅がない）
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 米の需給調整バランスが崩れてしまう可能性があり、ひいては他品目変換が促進されず食糧自給率の低下、耕作放棄地の増加等が起こる可能性がある。米や麦等、恒常的に生産コストを下回る農業者の農業経営を交付金によって支援しているため、影響も大きい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 米の需給調整を行い各農業者に生産数量目標を割り当てることは、農業、畜産、行政等で組織し調整する第三者機関である必要があり代替するものがない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 県を介して国より交付される補助金であり、当方の意向で変更ができないこと、また現在の交付額も事務費として恒常的に不足しており更なる削減の余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 すでに事務補助員を雇用して対応しており、これ以上の削減はむずかしい。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 当事業は農業者全員に等しく利益があり、公平性に問題はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

農業者の農業経営を支える交付金であり、大局的に見れば国の食糧自給率向上を支える制度で、その重要性は今後も増す事務である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の農業政策の根本を成す事業であり、政治的影響で変更されていく可能性のある事業でもある。そのため自己のみでの改革・改善は難しい状況ではあるが、国の施策等の情報を早期に入手し、効率の良い事務が行えるよう準備を行う。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1055			事務事業名 (予算事業名)	地域おこし協力隊事業 (地域おこし協力隊事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成25年度			その他	
目的・目標（何のために）		人口減少が進み、農業における担い手不足が懸念される中、地域外の人材を誘致して定住・定着を図り、農業後継者として育成し、農業の推進や耕作放棄地の再生利用など農業分野における地域力の維持・強化を目的とする。				
事務事業概要（どのようなことを）		都市部から「地域おこし協力隊」として、市内に人材を導入し、農業への従事、農業分野における地域おこしの支援や環境保全活動などの地域活性化の活動を行う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		地域おこし協力隊員 オリーブ栽培希望者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		オリーブ栽培本数 研修会・栽培指導会の開催回数				
期待される（見込まれる）成果（効果）		地域外の人材の定住・定着とオリーブによる農業振興の推進や耕作放棄地の再生利用等。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標ア	単位	目標値	183	244	243	0	0
ハ指標	① 地域おこし協力隊員活動日数	日	実績値	183	244	249	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	対象指標ア	単位	目標値	1	1	1	0	0
	② 地域おこし協力隊員	人	実績値	1	1	1	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	成果指標ア	単位	目標値	30	70	70	0	0
	③ オリーブ栽培面積	a	実績値	30	70	170	0	0
	成果指標イ	単位	目標値					
総投入量			実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	100	100	100	0	0
	オリーブ植栽本数	本	実績値	103	33	260	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	2,135	3,302	3,920	1,000
			事業費計(A)	千円	2,135	3,302	3,920	1,000
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	1	0
			延べ業務時間数	時間	300	120	300	100
			人件費計(B)	千円	1,200	480	1,200	400
			トータルコスト(A)+(B)	千円	3,335	3,782	5,120	1,400

事務事業名	地域おこし協力隊事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	------------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 協力隊の活動は、オリーブ栽培の指導や加工商品への取り組みなど、第2次総合計画に最重点戦略である「農林水産業の生産基盤の強化」につながっている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 疲弊している当市の産業において、外部からの人材を導入し産業振興を行うためには、公共の関与が必要である。 なお、本事業は、総務省の地域おこし協力隊事業として特別交付税対象となっている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 総務省の事業として、地域おこし協力隊の導入要件に合致した人材でなくてはならないことから、妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 地域おこし協力隊と地域住民が連携を図ることで、より地域振興が図られることから、市におけるバックアップを充実していく必要がある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 本事業は過疎化や少子高齢化が進む市へ都市部からの人材を導入するもので、廃止等を行った場合、担い手の確保手段が減り、市の活性化が行われなくなるため、廃止できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 地域おこし協力隊事業と類似する事業は実施されていないため、統合はできない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 年間の活動に係る必要経費であることから、削減の余地はない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 職員は、地域おこし協力隊が地域定着できるよう、側面的な支援が必要であることから、現段階では削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 地域おこし協力隊員の活動は、農業振興や地域の活性化につながるものであり、公平・公正となっている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成25年7月から地域おこし協力隊を導入し平成27年度をもって任期が終了したところ。活動終了後もオリーブの栽培を中心に新規栽培者の支援や指導を行い、オリーブによる地域おこしを実施している。地域住民との連携も取れつつあり、オリーブの栽培者増加に結び付いた。
また、地域おこし協力隊の導入は、農村の活性化に有効な手段であることから、新たな隊員の導入を検討していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

本隊員の最終年度となる平成27年度において、耕作放棄地1haの解消を行い、オリーブの栽培面積の拡大を実施した。オリーブの安定生産には数年かかるものの、活動終了後も当市において起業の取組みを行っている。
また、農村の活性化には地域おこし協力隊の導入は効果的であることから、受入体制の充実を図りつつ、新たな隊員の導入を検討する必要がある。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

地域おこし協力隊の導入は、見ず知らずの土地に居住することから、地域の受入体制の整備や複数導入することが望ましい。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1089			事務事業名 (予算事業名)	農地中間管理事業 (農地中間管理事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	農地中間管理事業の推進に関する法律
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	9	生産者の担い手育成、経営力のある組織体制の強化		市条例	
事業開始		平成27年度			その他	
目的・目標（何のために）		農業経営の規模の拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入促進等による農用地利用の効率化及び高度化の促進を図る。				
事務事業概要（どのようなことを）		上記の目的を達成するために農地中間管理機構が実施する業務の一部を受託して行う事業であり、実施区域の選定及び区域内の合意形成、借受希望者の募集周知及び受付事務等を実施。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		農地の貸し手（農地所有者）及び借り手（農業の担い手）				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		相談窓口の設置、貸付希望者の意向確認及び申込受付、貸付希望者及び対象農用地リストの作成・送付事務、借受希望者の募集の周知・掘り起し・情報提供等を実施。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		農地を貸したい方と借りたい方のマッチングを行い、担い手への農地の集積及び集約化を図り、規模拡大等による農用地利用の効率化や高度化の促進を支援することで、ひいては農業所得の向上につながる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標▽	①	活動指標ア		単位	目標値	0	60	60	60	0
		貸付希望者の意向確認		件	実績値	0	5	97	0	0
		活動指標イ		単位	目標値	0	60	60	60	0
		借受希望者の募集周知・掘り起し・情報提供		件	実績値	0	1,577	5	0	0
	②	対象指標ア		単位	目標値	0	60	60	60	0
		貸付希望者の申込受付		件	実績値	0	1	97	0	0
		対象指標イ		単位	目標値	0	60	60	60	0
		借受希望者の申出受付		件	実績値	0	0	5	0	0
	③	成果指標ア		単位	目標値	0	27	27	27	0
		機構への貸付面積		ha	実績値	0	0	41.6	0	0
		成果指標イ		単位	目標値	0	27	27	27	0
		機構からの借受面積		ha	実績値	0	0	41.6	0	0
	④	上位成果指標ア		単位	目標値	0	1,200,000	1,200,000	1,300,000	2,100,000
		農業総生産（所得推計）		円	実績値	0	1,142,676	1,239,818	2,015,849	0
		上位成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円					
			県支出金		千円			13,152		
			地方債		千円					
			その他		千円		123	1,840	3,070	
			一般財源		千円		20		2	
	事業費計(A)		千円	0	143	14,992	3,072	0		
	人件費	正規職員従業者人数		人	0	1	2	2	0	
		延べ業務時間数		時間	0	300	850	850	0	
		人件費計(B)		千円	0	1,200	3,400	3,400	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	1,343	18,392	6,472	0	

事務事業名	農地中間管理事業	部	経済振興部	課	農林水産課	係	農業振興係
-------	----------	---	-------	---	-------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 農地中間管理事業を活用し、農地の貸手と借手のマッチングによる農地集積化による農業の活性化へ繋げるものであり、総合計画の最重点戦略に結びつくもの。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 高齢化の進展、担い手の減少、経営規模が小さい、耕作放棄地の増加といった本市の現状を少しでも解消し、農地を守り、引き継いでいくために推進する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 農地を貸したい方、借りたい方を対象とした事業であるため妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 農地を貸したい方と借りたい方、双方の希望（場所や面積等）が合致するよう周知や掘り起しを図っていく。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 高齢化の進展、担い手の減少、経営規模が小さい、耕作放棄地の増加といった本市の状況の悪化が懸念される。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 農地中間管理機構からの業務委託により行っている事業であり、事業費は委託費によって支払われている。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 達成目標に少しでも近づけるためには維持していく必要がある。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 農地を貸したい方と借りたい方に特化した事業であり、公平性に問題はない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年度は、平成25年度重点地区認定された教良木地域において、各関係機関及び地元の協力により約40haの農地集積を実施することができた。今後も、本市の農地を守り、後世に引き継ぐための取組みを、行政（県・市・農業委員会）及び関係団体（JA・農業公社）が一体となって推進・支援していく必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入
 制度自体の認知度が低いと思われるため、幅広い周知を行っていく必要がある。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

国の新たな農業政策であるが、行政だけでの力では限界があるため、平成27年度に創設した農地集積推進チーム等の関係団体の協力や協議を行いながら推進する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	380			事務事業名 (予算事業名)	商工振興対策事業 (商工振興対策事業)			
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	3	地域の産業・企業の再生・育成により雇用を生む		法令(県)	
	施策	1 3	地域の産業・企業の活性化に向けた支援		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		市内の小規模事業者の技術の改善とその取り組みに対する負担軽減を行うことによって、経営の安定化を図り、ひいては経営基盤強化に繋げることを目的とする				
事務事業概要（どのようなことを）		商工会をはじめとした商工関係団体、商工事業者が実施する経営の安定化、地域経済振興対策、基盤強化等の取組みに対し補助金の交付や融資等を行い商工業の振興を図る。また、商工業事業者や団体に対する各種補助制度等の情報提供を行いながら、制度の積極的な利用を促進する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		商工関係団体、商工業事業者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		商工業の活性化を図るために関係団体等が行う事業に対する補助金交付や、経営安定化のための短期資金融資による支援を行う。 (内容)商工業振興対策補助、プレミアム商品券発行事業補助、セーフティーネット申請の認定、中小企業利子補給				
期待される（見込まれる）成果（効果）		地域経済の活性化及び雇用の場の確保				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 商工会加盟事業者数	団体・人	実績値	1,050	1,027	1,016	0	0
	活動指標イ	単位	目標値	1	1	1	1	0
	商工団体	団体	実績値	1	1	1	0	0
	② 対象指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値	20	20	20	20	0
	中小企業利子補給事業所数	社	実績値	17	28	34	0	0
	③ 成果指標イ	単位	目標値	2,500	2,500	4,000	3,200	0
総投入量	③ 中小企業利子補給実績額	千円	実績値	2,536	4,088	4,775	0	0
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	④ 上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		53,992		
			県支出金	千円				
			地方債	千円	210,500	15,000	603,300	
			その他	千円	16,000			
			一般財源	千円	21,902	96,120	4,115	
			事業費計(A)	千円	248,402	96,120	607,415	0
	人件費		正規職員従業者人数	人	2	3	0	0
			延べ業務時間数	時間	880	650	0	0
			人件費計(B)	千円	3,520	2,600	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	251,922	98,720	607,415	0

事務事業名	商工振興対策事業	部	経済振興部	課	産業雇用創出課	係	企業誘致・産業支援係
-------	----------	---	-------	---	---------	---	------------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 第2次総合計画において「産業の活性化による雇用の確保・充実」を掲げており、本事業が商工業振興による市内産業の活性化と雇用確保・充実を目的としていることから、施策体系に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 商工業振興による産業活性化は、第2次総合計画に掲げる施策であり、市が支援するのは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 商工業振興を目的とした事業であり、商工業振興団体及び商工業事業者を対象とすることは適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 創業支援事業計画に基づき、起業を促すことで商工業の底上げを図ることが可能であり成果の向上が期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 商工会そのものの運営に支障を及ぼし小規模事業者の支援が滞ることから、商工業の振興が図られないことから、廃止・休止はできない
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 商工業への支援は本事業が唯一となっているため統廃合は出来ない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 小規模事業者の運転資金に係る補助、又は、小規模事業者の振興を図る商工会への補助等であり、大幅に事業費を削減することはできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 商工会を介した補助金業務、商工会との連絡調整など必要最小限の事務量で対応しておりこれ以上の削減はない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 本事業により商工業の振興が図られることで市内全体の商工業サービスが充実される為限られた者のみ受益者となることはない

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

経済振興対策としてプレミアム商品券を発行し、地元商工業事業所の売上増へ貢献した。
その他、起業を促すため「起業創業支援ネットワーク」を設立。今後においても、本市の事業所の経営状況等を分析し、商工会、金融機関と連携し市独自の支援策について検討する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

商工会に対する補助金は5年間30%削減を目標に、年5%削減しており、既に目標に達しているところであり、削減は厳しい状況。また、中小企業設備投資資金利子補給補助金の削減については、事業展開を図る小規模事業者の取り組みを阻害する可能性もあり、一定の支援は継続する必要がある。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

・新たな事業展開に取り組む中小企業が増加しているものの、中小企業に対する設備投資資金利子補給補助については、年々増加している。このことから今後、予算に限りがある中で中小企業を支援するためにも限度額の見直しや対象事業の見直しなど行う必要がある。
 ※平成28年度より海運事業については細分化し、利子補給を行うこととなった
 ・市内内需の底上げは行いつつ、市外からの外貨を獲得する施策について商工会と検討し検討する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	382			事務事業名 (予算事業名)	海運振興対策事業 (海運振興対策事業)			
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	3	地域の産業・企業の再生・育成により雇用を生む		法令(県)	
	施策	1 3	地域の産業・企業の活性化に向けた支援		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		本市の海運業においては、船員の高齢化が著しく今後大量の定年退職者も予想されており、若年職員の確保及び育成が喫緊の課題である。このため海運業者の船員確保及び、育成に係る取り組みについて支援することで安定的な船員を確保することを目的とする				
事務事業概要（どのようなことを）		新規船員雇用育成計画又は日本船舶・船員確保計画に基づき、新たな船員の確保及び育成を図る海運事業者に対し予算の範囲内で補助金を交付する。また、船員雇用対策・経営強化の推進等により、地域活性化及び経済の向上に寄与することを目的とする団体の事業に対して支援を行う				
…指標①						
対象者（誰に対して）		海運組合、海運業振興団体及び海運事業者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		上天草市に定住する海技士免許を有しない者を雇用した事業者の負担を軽減するための補助、短期養成講習派遣への補助、海技士免許を取得した者又は、新規卒業者が市内海運事業者に就職した場合の祝金、地元海運事業者就職者の資格取得に係る費用の一部補助、新造船のための利子補給、海運業の振興を目的とする団体が行う経営強化等の事業費の一部を支援する。 。（また、就労に対する不安を払しょくするため、具体的な仕事内容や風景がバーチャル体験できるシステムを構築し、移住相談会等における職業相談に活用する。併せて小中高校の出前講座等、若者への職業教育にも積極的に活用する。）				
期待される（見込まれる）成果（効果）		海運事業の経営拡大、地域経済の活性化及び人材育成、雇用の確保				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア 補助金の活用	千円	実績値	1,640	2,360	1,260	0	0
	活動指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	③ 対象指標イ 補助金の活用	千円	実績値	1,640	2,360	1,260	0	0
	成果指標ア 組合員数	名	実績値	93	0	85	0	0
	成果指標イ 新規船員雇用者(免許未取得者)数	名	実績値	4	6	4	0	0
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	千円					
		国庫支出金	千円	7,710				
		県支出金	千円					
		地方債	千円	193				
		その他	千円					
	人件費	一般財源	千円	1,447	2,360	1,460	740	
		事業費計(A)	千円	9,350	2,360	1,460	7,740	0
		正規職員従業者人数	人	1	3	0	1	0
		延べ業務時間数	時間	500	650	0	500	0
		人件費計(B)	千円	2,000	2,600	0	2,000	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	11,350	4,960	1,460	9,740	0

事務事業名	海運振興対策事業	部	経済振興部	課	産業雇用創出課	係	企業誘致・産業支援係
-------	----------	---	-------	---	---------	---	------------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 本事業は、第2次総合計画の「アクション30商工業、海運業の経営支援」に計上しており、また、海運業の振興を図るための後継者育成、組合員の経営強化推進を目的としていることから市の施策体系に結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 高齢化による船員の不足や後継者不足、経営力の弱体化による海運業の衰退は地域経済の低迷に繋がる。この課題を解決するため海運業全体を対象とした投資であり市関与は妥当である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 基幹産業である海運業の経済基盤強化を図るものであり海運業以外の投資は適切ではない
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 若手事業者で組織する海運業振興団体との情報交換等の密な連携により、若年者の就業機会が増加し、海運業振興に繋がることから、更に熊本県海運組合や各団体、個人事業者との連携を図るなど検討の余地がある
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 事業の廃止・休止によって新規船員を育成する海運事業者又は船員を志す市民への負担が増加し船員の確保が図れず海運業の衰退につながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 市独自の制度であり、海運業および海運組合を対象としていることから、類似する事業がないため代替手段はない
		理由	☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 市内海運事業者の船員雇用の状況を鑑み、平成27年度までの支援に加え、平成28年度から新たな支援を行うこととしており、削減の余地はない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 平成27年度上天草市海運次世代人材育成協議会を設立し、事務局補佐として協議会の運営が追加され、また、新たな支援策も追加した現状で、既存の支援を含め必要最小限の事務量で対応している為、削減の余地はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 若年者の雇用・育成を行う事業者や、海運事業者団体を対象としたものであり、受益者の偏りや不公平はない

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

新規船員雇用・育成事業は昨年6件、本年度4件の実績となった。制度の周知不足もあることから、今後は広報や海運組合総会等で周知を図っていく必要がある。また、昨年度に設立した上天草市海運業次世代人材育成推進協議会の積極的な事業展開促し、海運業のPR強化を行う。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

平成27年度設立した上天草市海運業次世代人材育成推進協議会を効率よく計画的に展開し、また、創設した新たな支援の周知強化を図り、若年船員の確保及び人材育成を図る。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

育成補助や新たな雇用・U・Iターン者への補助、海技士免許取得補助など、新たな補助制度については事業者への説明不足もあり、混乱を招く場合があるため、周知徹底を行わなければならない。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	976			事務事業名 (予算事業名)	農林水産物等ブランド化推進事業 (農林水産物等ブランド化推進事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	6次産業化法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	10	農林水産物の6次産業化支援、商工業者との連携支援		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		本事業は1次産品と加工品の付加価値を高めてブランド化することで、市内外での販売促進に繋げ、生産者及び事業者の収益向上と就業者の雇用の機会の創出を図ることを目的とする。				
事務事業概要（どのようなことを）		農林水産物ブランド推進協議会が、農林水産物加工品開発研究センターを拠点に、市内生産者や事業者に対して、商品開発の相談対応やブランド認証を促すなど商品開発の支援を行う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		上天草市の農林水産業者、事業者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		6次産業化を目指す生産者や事業者に対し、商品開発の具体的な支援として、レシピ開発のアドバイス、商品規格と品質規格の設定、商品製造の営業許可取得等のアドバイスを行う。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		ブランド化の推進により生産者等の収益向上、就業者の雇用機会の創出				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	110	150	150	0
		生産者及び加工事業者面会	件	実績値	130	132	144	0
		活動指標イ	単位	目標値				
			回	実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値	100	100	100	0
		農林水産物加工品開発センター利用者	人	実績値	149	112	119	0
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値	20	30	30	0
		新商品開発	件	実績値	20	20	26	0
総投入量		成果指標イ	単位	目標値	15	15	15	0
		特産品のブランド認証数	件	実績値	14	11	7	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値				
			円	実績値				
		上位成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円			9,690		
		県支出金	千円	250		470		
		地方債	千円				2,700	
		その他	千円	1,661		169	36	
	人件費	一般財源	千円	28,538	10,261	3,902	14,637	
		事業費計(A)	千円	30,449	10,261	14,231	17,373	0
		正規職員従業者人数	人	4	5	0	0	0
		延べ業務時間数	時間	3,230	3,100	0	0	0
		人件費計(B)	千円	12,920	12,400	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	43,369	22,661	14,231	17,373

事務事業名	農林水産物等ブランド化推進事業	部	経済振興部	課	産業雇用創出課	係	6次産業推進係
-------	-----------------	---	-------	---	---------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 理由 第2次総合計画の最重点戦略となる「農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する」に位置付けられており妥当である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 理由 地域資源を活かした加工商品開発を支援することで、販売促進から受益者の売上向上が税収増につながり、ひいては、市民へのサービス提供の向上につながるから妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 理由 6次産業化の推進による市内生産者・事業者の収益向上、または、参画を促すものであり、適切である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 理由 販売促進事業と連動し、市場ニーズを捉え商品開発による付加価値向上を図ることで成果の向上が期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 理由 地域資源を活かした6次産業化推進による産業の再生機会が損なわれる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 理由 ☒ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない 理由 庁内で1次製品の生産と販売を推進する部署がわかれており、非効率である。このため、加工商品の開発支援・販売促進支援に関する業務は連携できないものの、1次製品の生産・販売を組み合わせることで更なる成果の向上が期待できる。 ☐ 他に手段がない 理由
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない 理由 6次産業の民間主導に向けた方向性としてブランド推進協議会の商品開発から民間事業者の開発支援へ移行することとして、進捗を見極めつつ協議会独自の商品開発に係る事業費の縮小を行うことは可能。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 理由 ブランド商品の開発支援、または、加工センターの管理と必要最小限の事務量で対応しており、これ以上の削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 理由 6次産業化の推進で生産者・事業者の収益があがることで、税収増につながり、市内全体へのサービスにつながるから限られた者のみが受益者となるものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

ブランド推進協議会を中心とした支援により農林水産業者の所得向上に資するための6次産業化総合化事業計画認定者が増加するなど事業成果が上がっている。今後は、6次産業化促進のために、収益性の高い商品開発支援を増やすための啓発と受益者の能力向上の機会を増やすための方法を検討する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

6次産業の取組みについては、現在行政主導で行っているため、ブランド推進協議会の位置づけを計画的に見直し、また、市内生産者・事業者の商品開発・販路拡大に関する個々のスキルを向上させることで行政主導から民間主導へと移行させる。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

- ・専任職員による、市内生産者、加工事業者及び飲食店等への訪問の機会を増やし、各施設条件や各事業者の意向に沿った商品開発を推進。
- ・市内生産者、加工事業者と飲食店のマッチングの機会を増やし、販売先を見据えた加工品開発により、農林水産物の利用促進を行う。
- ・地方創生加速化交付金を活用し、事業者の開発・加工・販売に係るスキルアップの向上を図るなどして、自立した営業活動と持続発展可能な仕組み作りを行う。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	871			事務事業名 (予算事業名)	企業誘致事業【12】 (企業誘致事業)			
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	1 2	加工商品の製造拠点の充実		市条例	
	事業開始	平成27年度			その他	
目的・目標（何のために）		地域産物を活かした食品加工に係る企業誘致と民間企業等の事業所及び工場等の新設を推進する。本市に雇用機会を創出することで生産年齢人口の減少を抑制し、地域産業活性化を図ることを目的とする。				
事務事業概要（どのようなことを）		市の強みである「食」を生かした加工品製造業や農水産物製造業の誘致に力を入れる。各事業者の加工製造拠点の整備を支援するとともに、総合化事業計画の申請支援に取り組む。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		企業（新規・地場）・ひと・もの				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		これまでの企業訪問により得た情報をもとに、食品加工業や農林水産物生産業等の誘致に向けて上天然草製品の積極的な情報発信を含めた企業訪問を実施。 地場企業の加工製造拠点の整備に向け、農林水産物等ブランド化推進事業と連携し、6次産業化総合化事業計画の認定申請の支援を実施。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		雇用の場の拡大、所得水準の向上				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値 実績値					
ハ指標	① 活動指標イ	単位	目標値	15	15	15	15	0
	食関連企業訪問件数	件	実績値	24	14	13	0	0
	② 対象指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	② 対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値	2	2	2	2	0
	誘致企業数	社	実績値	1	0	1	0	0
	③ 成果指標イ	単位	目標値	30	30	30	0	0
	雇用者数	人	実績値	19	32	10	0	0
総投入量	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	0
	GDP	%	実績値	0	0	0	0	0
	④ 上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	7,186			
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	14,150	717	8,150	6,102
			事業費計(A)	千円	21,336	717	8,150	6,102
	人件費		正規職員従業者人数	人	4	6	0	0
			延べ業務時間数	時間	1,950	2,600	0	0
			人件費計(B)	千円	7,800	10,400	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	29,136	11,117	8,150	6,102

事務事業名	企業誘致事業【12】	部	経済振興部	課	産業雇用創出課	係	企業誘致・産業支援
-------	------------	---	-------	---	---------	---	-----------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 本事業は市の喫緊の課題である雇用の場の創出につながるものであり施策体制に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 市民の働く場の創出を目指すことにより、市民所得の向上、地域の活性化につながるものとして公共で取り組むべきものである。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 本事業は地域経済の振興による市民所得の向上を目指すものであり、市民全体を対象としている為適当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 本市の強みを生かした食品加工業及び農林水産物製造業の進出には期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 本市では企業訪問を行い立地して頂くことで雇用機会を創出している。事業の休止・廃止は人口減少抑制を図る本市にとって重大な支障を及ぼすこととなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 市役所全体の協力のもの企業誘致を行っているが、独自にやっている部署はなく代替は出来ない。
	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 企業訪問は積み重ねであり「人と人」とのつながりでもあることから活動量を下げることはできず、事業費削減の余地もない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 現在の人員でも不足状況にあると考えている。業務内容など守秘義務を伴うものが多いことから正職員以外での対応はできない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 市民の働く場を創出することであり受益が一部に限られるものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

関東・関西方面をはじめ他方面へ出かけ本市の知名度を上げ地域の振興と発展に寄与できるよう積極的な活動を行っており、特に地元出身者の訪問は積極的に行っている。本年は東京から大手食品企業の水産研究所誘致に成功した。市の産品を生かした誘致活動というところまで良い結果となった。また本年度は福岡に本社を置く食品関連企業の学校跡地利用による食品加工場進出も予定している。今後も根気強く積極的な企業訪問、県人会・同郷会等への呼びかけを行い誘致に結び付けていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

現在まで行ってきた人と人とのつながり、また企業とのつながりを軸に企業訪問を継続する。企業の意向を汲んでいながら本市が出来る範囲を判断し事業を推進する。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

本市は1本の道路でつながれた地域でありインフラの整備という点については他市より劣ることは否めない。また工業団地も有していないため、市有地や学校跡地の活用、民有地の空き情報収集など行っていく必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	871			事務事業名 (予算事業名)	産業雇用創出事業 (企業誘致人件費事務事業)			
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	3	地域の産業・企業の再生・育成により雇用を生む		法令(県)	
	施策	15	就労支援体制の充実		市条例	
事業開始		平成21年度			その他	
目的・目標（何のために）		地場産業の振興及び新規雇用の創出				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		上天草市管内事業所の訪問活動を行い、現在の実情・今後の見通し等、調査、状況把握を進める。また地場地域企業間の連携や、関東・関西地域の上天草市出身者企業等との事業提携など推進できるよう情報収集を進める。上天草市工業会については定期的に意見交換会を行い、地場企業間のつながりを密に地域の活性化に向けた活動を展開する。併せて、企業の異業種参入に向けた取り組みについて支援し、地場産業の活性化と雇用の維持、確保を図る。				
対象者（誰に対して） …指標②		企業、求職者、市民				
手段・実施方法（どのようにするか）		上天草市工業会加盟事業所の訪問を行い、地域内事業所の現在の実情、今後の見通し等、聴き取り調査を実施、市誘致企業連絡協議会については意見交換会を年3回程度実施し企業間連携の促進を図っている。今年度についても市誘致企業連絡協議会と上天草市工業会との連携を図りながら企業支援と情報収集を図っていく。また雇用促進として、就職支援PG/GAD講座や市内事業所による合同面談会など行う				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		地域の活性化、就職支援、市民所得水準の向上				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標 ▽	①	活動指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0
		管内事業所訪問件数	延日	実績値	72	75	102	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	100	100	100	100	0
		訪問事業所数	社	実績値	72	75	68	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	10	10	10	10	0
		企業合同面談会参加事業者数	社	実績値	13	6	10	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値					
			実績値						
		成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値						
		上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	41,025	490			
		事業費計(A)	千円	41,025	490	0	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	4	5	0	0	0	0
		延べ業務時間数	時間	2,360	1,300	0	0	0	0
		人件費計(B)	千円	9,440	5,200	0	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	50,465	5,690	0	0	0	0

事務事業名	産業雇用創出事業	部	経済振興部	課	産業雇用創出課	係	企業誘致・産業支援係
-------	----------	---	-------	---	---------	---	------------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 経済振興策の一環であり、市民の所得向上を目指したものである。地場企業の振興と併せて、一次産業を含めた地域の活性化を目指す
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 本事業の目的は、地場産業の振興による雇用の創出であり、事業の成果は市民へ波及効果を得るものである
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 事業の対象となるものは、企業であり雇用の創出である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 成果向上の余地は未知数だと思われる。更なる企業間の連携促進に向けて、相互の情報共有を促し地場企業の振興を促進する
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 地場産業の振興によって雇用機会を創出し、人口流出の防止により上天草再生を目指すものであり、大きな役割を担っている
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 工業会運営、地場産業支援、企業合同面談会の実施など複数の事業が含まれており、代替することができない
効率性 評価	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 将来的に各事業の実効性の有無などを検証することで、事業自体の削減などの効率化を図ることは考えられるが、現在はまだその検証段階であり削減できない
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 内容によっては守秘義務にあたるものが存在し、正職員による業務が望ましい。また、業務時間については時間の制約にとらわれず活動する必要があるため削減余地がない
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 地場企業の振興を図ることは、ひいては住民生活の安定にかかわることであり、公平性は保っている

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市工業会を中心に上天草市管内の企業間の連携等を図り、地域の活性化を目指す。また、企業誘致により上天草市に立地いただいている企業の人員増による事業所移転や事業所建て替え等も徐々に進んでおり雇用は増加傾向にある。今後も企業訪問を定期的に行い、市内事業所の動向にも注視しながら地域活性化につなげていきたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

上天草市工業会、上天草市誘致企業連絡協議会などの市内製造業を対象とした活動意義を具体化することで、民間事業者主体の活動にシフトさせる。そのことにより、事業費の削減などを図っていく

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

わずかな時間でも有する際には、積極的に企業訪問を心がけ、鋭意、情報の収集につとめ事業の進捗に活かしていく

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1037			事務事業名 (予算事業名)	新・地域再生マネージャー事業 (新・地域再生マネージャー事業)			
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	2	誇り ふるさとの豊かさを守り、愛するまち	根拠	法令(国)	
	政策	5	心身ともに健康でいきいきと暮らすまちをつくる		法令(県)	
	施策	23	市民コミュニティビジネスの育成		市条例	
事業開始		平成26年度			その他	
目的・目標（何のために）		地中海イメージ創出による観光再生とオリーブ創出により、市内総生産の増加と市民所得の向上を目的とする				
事務事業概要（どのようなことを）		高付加価値産品であるオリーブ産業振興のため民間関連団体から情報収集を行い、当該産業の振興を図るための取り組みを行う。また、市内観光産業振興に資するため地中海都市（イタリア・アグリジェント市）との産業交流等に向けた手法等を検討する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		観光事業者・生産者・市民				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		・オリーブの植樹の推進及び地域おこし協力隊によるオリーブの生産・加工などの実施 ・イタリア・アグリジェント市との情報交流（書簡による）				
期待される（見込まれる）成果（効果）		地中海イメージ創出による観光再生・・・アグリジェント市との交流による産業交流のきっかけ作り、地中海イメージの創出による観光施策の効果促進 オリーブ産業振興・・・オリーブの植樹とオリーブ加工品開発、オリーブ料理の提供				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度				平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値	実績値					
ハ指標	① オリーブ、ナマコセミナー開催	回	2	2	0	0	0	0	0
	活動指標イ	単位	77	50	0	0	0	0	0
	会議・勉強会参加者数	人	69	62	0	0	0	0	0
	② 対象指標ア	単位	60	80	0	0	0	0	0
	オリーブ、ナマコセミナー参加者数	人	58	33	0	0	0	0	0
	対象指標イ	単位	3,000	3,000	0	0	0	0	0
	市内オリーブ植樹数	本	712	260	0	0	0	0	0
	③ 成果指標ア	単位	50,000	50,000	0	0	0	0	0
	ナマコ稚魚養殖数	匹	7,800	24,000	0	0	0	0	0
	成果指標イ	単位							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	6,000				
			一般財源	千円	4,490	6,737			
		事業費計(A)		千円	10,490	6,737	0	0	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	2	3	0	0	0
		延べ業務時間数		時間	1,140	1,800	0	0	0
		人件費計(B)		千円	4,560	7,200	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	15,050	13,937	0	0	0

事務事業名	新・地域再生マネージャー事業	部	経済振興部	課	産業雇用創出課	係	企業誘致・産業支援係
-------	----------------	---	-------	---	---------	---	------------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 平成24年度策定の観光マスタープランに地中海イメージ創出による観光都市を目指すことが謳われている。本事業の主体であるオリーブ産業の振興については一次産品の新産地化というところで結びついている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☒ 見直しの余地がある ☐ 公共（妥当である）	理由 イタリアアグリジェント市との友好都市締結については行政が担うべきものと考えますが、交流に関しては民間の気運醸成をはかり実施する必要がある。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☒ 見直しの余地がある ☐ 適切である	理由 事業の対象については、市内生産者、市内観光事業者などのが中心となる必要がある。また友好都市締結に向けて事業者の気運を図り民間主導により推進する。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 地域再生マネージャー事業終了に伴う成果を基に関連企業と各事業を実施する。一次産品の産地化として向上余地がある
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 オリーブ植樹等は行政が協力しつつ、民間主導で実施するものであり廃止休止による影響は少ない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 本事業によりオリーブ産業、地中海イメージ創生と推進してきたところであり、一定の道筋が出来てきたことから、関係各課と役割を明確にして連携して進める。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 本事業の取組みにより海外交流、オリーブ栽培に対する民間団体の気運醸成が図られてきたことから、民間観光企業や協力団体等が主導的に実施することで事業費の削減が見込める。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 イタリアアグリジェント市との交流、オリーブ産業の啓発など必要最小限の事務量で対応しており、これ以上の削減はない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 行政からの人的支援は必要であるものの、本事業を民間が主導して実施することとしており、行政から偏った投資とならない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

地中海イメージ創出による観光再生、オリーブ産業による国際的6次産業化を目標に新・地域再生マネージャー事業を推進した結果、オリーブ産業については、地域おこし協力隊を中心に取り組みが開始されている。また、地中海イメージ創出による観光再生については、産業交流に向けて先方市長へ文書を送付し、今後の協力をお願いしているところである。今後も、民間主導によるオリーブ産業の推進を図るとともに、アグリジェント市との交流に関しては文書等の連絡を行い両市の気運醸成を図る。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☒目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

オリーブ産業については、民間主導にすることで予算を削減しつつ、観光、6次産業の向上を図る。またイタリアアグリジェント市との文書交流を行いながら情報交換を行っていく

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☒	☐	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

イタリアアグリジェント市との情報交換を行政が行い、民間へ共有し活用する仕組み、オリーブ産業については民間主導で推進しつつも、行政が役割を明確にして支援する仕組みを構築する必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	970			事務事業名 (予算事業名)	農林水産物等販売促進事業 (農林水産物販売促進事業)			
予算科目	会計	1	款	35	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	6次産業化法
	政策	2	農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する		法令(県)	
	施策	1 1	ブランド産品・商品のPR拡大、販売・流通チャネルの拡大		市条例	
事業開始		平成23年度			その他	
目的・目標（何のために）		本事業は、生産者や事業者に対し販売促進及び販路拡大の支援を行い、当該事業者の収益向上を図る事を目的とする。				
事務事業概要（どのようなことを）		生産者や事業者等に対し、市と農林水産物ブランド推進協議会が、連携・協力しながら、市外への流通・販路拡大を図るため産品と加工商品の販売促進を支援する。また、報道機関を活用し、産品等の情報を随時提供するなどのPR支援を行う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		・農林水産物やこれらを活用し、加工する生産者及び事業者 ・市外飲食店、卸業者、販売店等 ・報道機関				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		市と上天草市農林水産物ブランド推進協議会が連携し、市場ニーズを捉えた産品・加工商品の販路拡大に向け、市内生産者及び事業者に対し、スキルの向上を図る研修、市外事業者及び飲食店等とのマッチングなど行い、販売体制の確立を支援する。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		産品の販売促進による収益増に伴う生産者及び製造事業者の経営の安定化。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標 √	①	活動指標ア	単位	目標値	110	150	150	0
		生産者及び加工事業者面会	件	実績値	135	132	144	0
		活動指標イ	単位	目標値	10	18	20	0
		産品に関するPR活動件数	件	実績値	15	20	19	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	20	26	25	0
		流通商談機会等への参加事業者数	件	実績値	24	25	22	0
		対象指標イ	単位	目標値	10	18	20	0
		産品に関する広告掲載・パブリシティ件数	件	実績値	30	25	20	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	20	20	20	0
		流通商談機会等を通じた新規取引件数	件	実績値	14	15	17	0
		成果指標イ	単位	目標値	2	3	3	0
		6次産業化による加工製造拠点の整備件数	件	実績値	2	3	3	0
総投入量	事業費	上位成果指標ア	単位	目標値	20	20	20	0
		流通商談機会等を通じた新規取引件数	件	実績値	14	15	17	0
		上位成果指標イ	単位	目標値				
			実績値					
	財源内訳	国庫支出金	千円			8,240		
		県支出金	千円	2,037				
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	5,583	6,154	3,286	8,911	
	事業費計(A)		千円	7,620	6,154	11,526	8,911	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	5	6	0	0	0
		延べ業務時間数	時間	2,520	2,600	0	0	0
		人件費計(B)	千円	10,080	10,400	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	17,700	16,554	11,526	8,911	0

事務事業名	農林水産物等販売促進事業	部	経済振興部	課	産業雇用創出課	係	6次産業推進係
-------	--------------	---	-------	---	---------	---	---------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 本事業は、第2次総合計画の最重点戦略となる「農林水産物の生産・加工商品開発・販売を拡大する」に位置付けられており妥当である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 商品の販売促進や販路拡大を支援することで受益者の売上向上が税収増につながり、市民へのサービス提供の向上につながることから妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 商品・加工商品の販路拡大に対し、生産者や事業者に対する販売促進支援は、地域内の良好な経済循環につながり、市内産業の活性化を図ることができるため、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 流通・販売体制の確立に向けた支援により、生産者及び事業者の販売促進、販路拡大につながることで向上する余地はある。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 流通・販売体制づくりを廃止、休止した場合、プロモーションと販促機会が減ることで、積極的な事業者の販促機会を減らすことに繋がり、当初目的が達せられなくなる可能性が高い。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 食と観光で連携することにより、上天草ブランドの認知度向上へとつながるため、観光との連携により成果の向上が期待できる。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 催事等について、商工会等が主催となれば補助事業を活用することができ、市の事業費負担を削減できる可能性はある。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 流通販売体制の確立のため販売促進及び販路拡大など必要最小限の人員で取組んでいることから、これ以上の業務時間削減の余地はできない。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 販売促進や販路拡大などの支援をすることにより、生産者・事業者の収益があがることで税収増につながり、市内全体へのサービスにつながることから限られた者のみが受益者になるものではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

流通販売体制の確立に向けた取組は、生産者・事業者の販売促進及び販路拡大へとつながることで収益の増が見込まれ雇用促進が図られることから、本事業の啓発を進めていく必要がある。また、平成27年度新たに大消費地である大阪において物産展を開催したところ、天草の食材をメインとした飲食店がオープンしたところであり、今後も継続して当該事業を実施し、販路拡大を図り販売促進に努める。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

生産者・事業者の販売促進及び販路拡大の支援に当たって、見えてきた課題としては、個々のスキルの向上や大消費地の販路拡大などがある。このためスキルアップ研修・商談会等を実施し、課題解消の支援を行う。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

市内の生産者及び事業者の現状として、販売促進成果に結びつくスキルを学ぶ機会、大消費地における飲食店等との取引機会が不足しているため次の解決策を地方創生加速化交付金を活用し実施する。

- ・品質管理、販売促進の為の講習会開催
- ・関西、関東、福岡、熊本県内における販促協力企業を増やす
- ・販売促進のパブリシティ機会を増やす

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	1070			事務事業名 (予算事業名)	前島地区総合開発事業 (前島地区総合開発整備事業)			
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する		法令(県)	
	施策	2	観光の目的地になるスポット整備・イベントの充実		市条例	
事業開始		平成26年度			その他	
目的・目標（何のために）		前島地区を市の観光拠点として整備し、年間観光入込客数を増加させ観光振興を図るとともに、産業に波及させることで市全体の活性化を図る。また雇用機会を創出し人口減少を抑制する。				
事務事業概要（どのようなことを）		上天草市の海の玄関口として、ふさわしい顔づくりとするための整備を行い、自然を楽しめる空間づくり及び観光客と地域住民の交流の場を整備する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		市民及び観光客				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		前島地区進入路周辺の国道改修を含めた拠点作りにふさわしい道路網の整備、国民宿舎跡地において観光拠点施設の誘致及び園地、駐車場整備を行う。本事業においては社会資本整備計画を策定し、交付金を活用する。				
期待される（見込まれる）成果（効果）		観光ブランド力の向上、地域経済の活性化及び雇用の場の創出。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア	千人	目標値	1,400	1,400	1,400	1,450	0
	観光入込客数		実績値	1,358	1,343	0	0	0
	活動指標イ		目標値					
			実績値					
	② 対象指標ア	人	目標値	0	0	50	50	0
	前島地区新規雇用者数		実績値	0	0	35	0	0
	対象指標イ		目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア		目標値					
			実績値					
総投入量	④ 成果指標イ		目標値					
			実績値					
	上位成果指標ア		目標値					
			実績値					
	④ 上位成果指標イ		目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	145,500	46,500	138,840	
			県支出金	千円				
			地方債	千円	117,800	47,400	198,500	
			その他	千円	831	2,185		
			一般財源	千円	6,096	11,073	10,647	
			事業費計(A)	千円	0	270,227	347,987	0
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	4	0	0
			延べ業務時間数	時間	450	1,850	0	0
			人件費計(B)	千円	1,800	7,400	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,800	277,627	347,987	0

事務事業名	前島地区総合開発事業	部	経済振興部	課	産業雇用創出課	係	企業誘致・産業支援係
-------	------------	---	-------	---	---------	---	------------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 観光拠点施設を整備し観光ブランド力を高めることにおいては、ランドデザイン及び第2次総合計画での戦略であり最重要施策であることから市の施策体系には結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 開発区域はほぼ市有地であり、第3種自然保護区域でもある。また、拠点進入路には国道・市道改修も計画していることから各申請事務及び事業実施に際しては公共関与が妥当である
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 平成21年度に国民宿舎を解体後、広大な市有地が遊休化しており、観光拠点として整備するには絶好の立地である。本拠点整備を足掛かりとして、市全体の観光ブランド力を高めるためには適当である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 近隣事業との連携、近隣市町の観光施策と整合させることで観光客の増加を図ることが出来る
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 事業実施に当たっては、各機関から許可を受け、また、申請手続きを進めており、本体事業着手前の廃止・休止による損失は大きい
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない	理由 市の重要施策であり、事業計画の完了までは類似事業との連携の可能性は無いが、整備後の各事業関連付けは可能性がある
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 短期間において事業完了する必要があるため、事業費削減の余地は無い
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 事業実施に際しては、関連する関係機関が多数存在し、申請や協議、調整は膨大な事務量である。また、事業進捗に応じて想定外の新たな事務の発生もあるため削減余地は無い
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☒ 見直し余地がある ☐ 見直し余地がない	理由 事業完了後の効果に関しては市全体に波及するもの。拠点施設開発は重点施策事業として市で整備すべきであり、整備後については前島地区内に限って受益が発生するのではなく本事業の実施によって上天草市全域に経済効果が発生するもの。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市道前島2号線の一部、芝生園地の整備が完了したが、全体的な事業スケジュールにおいて進捗が遅延している。各関係機関との協議を密に行い早急に事業完了に向けて対応を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

社会資本総合整備計画による平成30年の事業完了までは改善の余地は無く、関係各課と連携し事業遂行に努める。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

事業進捗に際しては、地域及び周辺事業者との連絡・調整が不可欠。このため、地域、行政、周辺事業者、進出企業等との協議の場を随時設ける必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	871			事務事業名 (予算事業名)	企業誘致事業【14】 (企業誘致事業)			
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	15

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	3	地域の産業・企業の再生・育成により雇用を生む		法令(県)	
	施策	1 4	企業誘致の推進と起業化支援		市条例	
事業開始		平成27年度			その他	
目的・目標（何のために）		企業誘致により企業の事業所や工場等の誘致を推進する。また、起業化支援を行うことで新たな起業を推進し地域活性化を図るとともに、市民所得の向上を目指すもの。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		熊本県及び上天草市誘致企業連絡協議会関連企業から得た情報をもとに、本市に対しての意向調査などを進め、将来的な企業誘致につながるよう情報収集に努める。 また、各地域の県人会、同郷郷友会等へ参加し、参加されている起業家等からの情報収集を行いながら、企業誘致を目指した積極的な企業訪問を実施していく。併せて熊本県出身の企業経営者のリストアップを行い企業訪問を推進する。				
対象者（誰に対して） …指標②		企業・ひと				
手段・実施方法（どのようにするか）		各地域会・郷友会・企業誘致関連イベントへの参加。 関東・関西で活躍されている方々の情報収集及び既存誘致企業関連企業の訪問による情報収集。 また熊本県誘致連や県主催の企業立地フェア等へ参加し情報収集、企業訪問を実施				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		雇用機会の創出拡大・所得向上				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標ア	単位	目標値					
ハ指標	① 企業訪問件数	社	実績値	0	75	141	0	0
	活動指標イ	単位	目標値	0	2	2	2	0
	誘致企業数	社	実績値	0	1	1	0	0
	② 対象指標ア	単位	目標値	0	30	30	30	0
	雇用者数	人	実績値	0	32	28	0	0
	対象指標イ	単位	目標値	0	1	2	1	0
	起業件数	社	実績値	0	0	0	0	0
	③ 成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	成果指標イ	単位	目標値					
総投入量			実績値					
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値					
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円				
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	3,183	8,150	6,102	
			事業費計(A)	千円	0	3,183	8,150	6,102
	人件費		正規職員従業者人数	人	0	0	0	0
			延べ業務時間数	時間	0	0	0	0
			人件費計(B)	千円	0	0	0	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	0	3,183	8,150	6,102

事務事業名	企業誘致事業【14】	部	経済振興部	課	産業雇用創出課	係	企業誘致・産業支援係
-------	------------	---	-------	---	---------	---	------------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 本事業は市の喫緊の課題である雇用の場の創出につながるものであり施策体制に結び付いている
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 市民の働く場を創出することにより、市民所得の向上・地域活性化につながるものであり、公共で取り組むべきものである
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 本事業は地域経済の振興による市民所得の向上を目指すものであり、市民全体を対象としている為適切である
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 地理的条件により成果が低迷しているが、本市の強みである「食」を生かした食品加工業及び既存企業の関連企業などの進出には期待できる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 本市は様々な切り口で企業訪問を行い立地して頂くことで雇用機会を創出している。事業の休止・廃止は市民所得向上等を図る本市において重大な支障を及ぼす。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 市役所全体の協力のもと企業誘致を行っているが、独自にやっている部署はなく代替は出来ない。
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 企業訪問は積み重ねであり「人と人」とのつながりでもあることから活動量を下げることはできず、事業費の削減余地もない。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 現在の人員でも不足状況にあると考えている。業務内容など守秘義務を伴うものが多いことから正職員以外での対応はできない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 市民の働く場を創出することであり受益が一部に限られることではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

関東・関西方面をはじめ他方面へ出かけ本市の知名度を上げつつ、企業誘致を積極的に行っている。特に地元出身者の訪問は積極的に行っている。昨年は東京から大手食品企業の水産研究所誘致に成功した。また本年度は福岡に本社を置く食品関連企業の学校跡地利用による食品加工場進出も予定している。今後も根気強く積極的な企業訪問を行い、併せて県人会・同郷会等への呼びかけを行い誘致に結び付けていく。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

現在まで行ってきた人と人、起業との繋がりを軸に企業訪問を継続して行っていく。また起業の意向に耳を傾けながら本市としてどのような支援、手助けが出来るかを判断しながら事業を推進する。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

インフラの整備（高速道路・陸送・交通インフラなど）等で他市に劣ることは否めない為、スムーズで安価な輸送手段を考える必要がある。また工業団地も有しておらず市有地、民有地の情報収集が必要となってくることから、狭小地域進出可能な企業に誘致を推進していく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード		事務事業名 (予算事業名)	観光事務総務事業・施策1 (PR・キャンペーン)				
予算科目	会計	款	項	目			

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する		法令(県)	
	施策	2	観光の目的地になるスポット整備・イベントの充実		市条例	
事業開始		平成27年度			その他	第2次総合計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略
目的・目標（何のために）		他の観光地との差別化を図り、多くの観光地の中から上天草市を選んでもらうために。				
事務事業概要（どのようなことを）		ターゲットを設定し、ニーズに応じた情報を				
…指標①						
対象者（誰に対して）		熊本県内や福岡都市圏をはじめとする関西、関東の都市部の消費者に				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		TV、ラジオ、新聞、雑誌、ウェブ、パンフレットなどの様々な情報発信媒体及び活動を通じて				
期待される（見込まれる）成果（効果）		様々な観光客のニーズに幅広く応える観光地になることで、多くの観光客が訪れ、地域経済の活性化が期待できる				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 ▽	①	活動指標ア		単位	目標値	0	0	10,000	0	0
		観光費広告料実績額		千円	実績値	0	0	0	0	0
		活動指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	②	対象指標ア		単位	目標値					
					実績値					
		対象指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	③	成果指標ア		単位	目標値					
					実績値					
		成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
	④	上位成果指標ア		単位	目標値					
					実績値					
		上位成果指標イ		単位	目標値					
					実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円			27,485		
			県支出金		千円					
			地方債		千円			3,300		
			その他		千円					
			一般財源		千円			6,059		
		事業費計(A)		千円	0	0	36,844	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数		人	0	0	3	0	0	
		延べ業務時間数		時間	0	0	2,160	0	0	
		人件費計(B)		千円	0	0	8,640	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	45,484	0	0	

事務事業名	観光事務総務事業・施策1（PR・キャンペーン）	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光振興係
-------	-------------------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 様々なニーズに応じた観光素材や観光イメージの発信が可能となり、ターゲットを設定した上天草ブランドの開発（施策1）につながるため、整合性がとれている。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 市全体のイメージ発信が重要であることから行政が関与する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 福岡都市圏、関東、関西がメインの対象地域ではあるものの、他地域を排除した訳でないため、妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 現在の職員数、予算に応じた成果は認められる。戦略的な展開を行うことで更なる成果向上が可能と考えるが、事務作業量が膨大となるため、人員増員が必要となる。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 観光振興を図るためには、継続的、積極的なPRを展開する必要がある、休止した場合、地域経済への大きな影響が予想されるため、休止および活動量の削減は行うべきでない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 観光PRは、そのテーマや手段、切り口などにより統廃合、連携が可能と考えられる。現在、適宜、効率性を考慮し、実施しているが、今後においても内容を精査し、統廃合、連携を図っていく。
		☐ 他に手段がない	理由
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 課題や人員などの現状を踏まえ、事業内容を決定しているため、削減の余地なし。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 地方創生の取り組みを実施するなか、国、県の助成メニューが用意されている。一般財源を削減するために積極的な活用を求められる。そのためには、莫大な事務作業が必要であり、人員の削減余地は考えられない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 市全体を受益の対象とした事業を展開している。また、受益者が限定される場合、市のホームページや広報紙、観光協会との連携などにより、広く発信するなど、適切な処理を行っているため、適正である。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

基本的には、予算の大きさに比例した効果が現れる。効率性において最大限の効果を得るためには、現況以上の人員が必要となる。また、地方創生に関する事業など年度途中からの事業追加は、予測が困難なため、スクラップアンドビルドを念頭に入れながら、予算要求を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☒ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

平成28年度は、天草五橋開通50周年の記念すべき年であることから、人員、作業量、予算を総合的に勘案し、今後の事業内容（事業量）を決定していく。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☒	☐	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

- ・行政内で本課がやるべきことの精査（他課との作業分担）
- ・行政としてやるべきことの精査（観光協会との作業分担）
- ・人員確保（本課若しくは観光協会）

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード		事務事業名 (予算事業名)	観光事務総務事業・施策6 (ツーリズム・着地型プログラム)				
予算科目	会計	款	項	目			

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する		法令(県)	
	施策	6	プラスαの滞在型観光商品の開発		市条例	
	事業開始	平成28年度			その他	
目的・目標（何のために）		旅行者の滞在時間を伸ばすことで、域内での消費行動を喚起することを目的として				
事務事業概要（どのようなことを）		観光資源となり得る本市の海、山をはじめとする自然環境や地元に住生活する人などを				
…指標①						
対象者（誰に対して）		本市を訪れる入込客・旅行者に対して				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		ツーリズムや着地型プログラムなど滞在型の観光商品の開発にとどまらず、商品化し、流通させ、				
期待される（見込まれる）成果（効果）		地元で暮らす多くの方が観光の振興に関わることで、観光振興を自分ごととして考え、地域全体で観光振興を図り、地域経済の活性化が図られる。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
		単位	目標値					
ハ指標 ▼	①	活動指標ア	単位	目標値	0	0	245,000	245,000
		宿泊者数	人	実績値	0	0	245,787	0
		活動指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	②	対象指標ア	単位	目標値				
				実績値				
		対象指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	③	成果指標ア	単位	目標値				
				実績値				
総投入量		成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	④	上位成果指標ア	単位	目標値				
				実績値				
		上位成果指標イ	単位	目標値				
				実績値				
	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円			4,350		
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
	人件費	一般財源	千円			5,789		
		事業費計(A)	千円	0	0	10,139	0	0
		正規職員従業者人数	人	0	0	3	0	0
		延べ業務時間数	時間	0	0	720	0	0
		人件費計(B)	千円	0	0	2,880	0	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	0	0	13,019	0

事務事業名	観光事務総務事業・施策6（ツーリズム・着地型プログラム）	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光振興係
-------	------------------------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 現在の課題であり、総合計画の施策6に該当するため整合性に問題なし。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 事業者のみならず、自然環境などを含めた、市全体を観光資源として扱うことから公共性は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 市全体が観光資源であるため、妥当である。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 数ある観光資源の中から、成果のあると考えられるものについて取り組むため、これ以上の成果向上はない。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 観光振興においてツーリズムや着地型プログラムのニーズは高いため、休止、削減した場合、その影響は大きい。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☒ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） 観光振興事業は手法や切り口により多くの事業が複雑に絡み合っているため、予算や事務作業の負担を軽減させるためにも目的や手法を精査し、統廃合、連携の可能性を検討する必要がある。
		理由	☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 現在、事業効率のよいものについてのみ実施しているため、これ以上の事業費削減の余地はない。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 現在、最低限の人員で実施しているため、これ以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 受益機会、費用負担などについても公益性を鑑み実施しているため、これ以上の適正化の余地なし。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☒ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

取り組む内容については、従来通り、地域の課題、市場のニーズ、事業量、予算規模など総合的に勘案・精査し、実施していく。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☒	☐	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

成果を高めるためには、ある程度の作業量が必要であるため、人員確保はもちろんのこと、地域の人材や他課との連携を図っていく必要がある。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	387			事務事業名 (予算事業名)	観光事務総務事業・施策4（観光ガイドや観光イベント等を実践する市民育成） (観光事務総務事業)				
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	20	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する		法令(県)	
	施策	4	観光ガイドや観光イベントを実践する市民・経営者の育成		市条例	
	事業開始	平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		観光協会との情報共有により事業者がやるべき事、観光協会がやるべき事、行政がやるべき事の役割分担ができつつある。今後もそれぞれの役割を意識し、事業者、観光協会、行政が一体となった観光産業の活性化を図る。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		観光入込み客数の増加を図るための情報発信、広告宣伝、イベントの開催、事業の実施及び関係団体等が実施する観光振興のための事業取組みに対する補助金交付等による観光業を始めとした関連産業の活性化を図る。				
対象者（誰に対して） …指標②		観光協会及び観光関係事業者				
手段・実施方法（どのようにするか）		・観光関連団体への補助金交付 ・誘客のための情報発信、広告宣伝活動 ・雲仙天草観光圏事業等、誘客のための各種事業の実施				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		上天草市の魅力を広く発信し、上天草市を訪れた観光客に満足してもらえるようなサービスを提供することにより上天草市のファンを増やす。それが、リピーターの獲得、更には新規顧客の獲得にもつながり、地域の活性化に結び付く。 観光産業の振興による雇用の場の確保。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標	①	活動指標ア	単位	目標値	45	45	45	45	0
			千人	実績値	28	30	29	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	20,000	15,000	15,000	0	0
			千円	実績値	21,626	18,948	10,445	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,376	1,432	1,506	0	0
			千人	実績値	1,358	1,344	1,423	0	0
		観光客入込数（市全体）	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	36	43	51	62	0
			人	実績値	26	21	16	0	0
		観光ガイドの会登録数	単位	目標値	1,376	1,432	1,506	0	0
			千人	実績値	1,358	1,344	1,423	0	0
	④	観光入込数（市全体）	単位	目標値	18	18	18	0	0
			%	実績値	17.31	16.9	20.8	0	0
上位成果指標ア		単位	目標値						
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	10,000		2,150		
			県支出金	千円	18,762	13,184			
			地方債	千円		12,600	10,200	11,400	
			その他	千円	1,410	9,523			
			一般財源	千円	93,021	65,396	45,694	14,606	
		事業費計(A)		千円	123,193	100,703	58,044	61,006	0
		人件費	正規職員従業者人数	人	5	3	0	0	0
			延べ業務時間数	時間	6,100	4,320	720	0	0
			人件費計(B)	千円	24,400	17,280	2,880	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	147,593	117,983	60,924	61,006	0

事務事業名	観光事務総務事業・施策4（観光ガイドや観光イベント等を実施する市民育成）	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光振興係
-------	--------------------------------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている イベントや宣伝広告など主に上天草市を外部へPRすることを行っており、PRによる観光客誘致効果は大きいと思われる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 観光協会との役割分担を明確にし、行政としてやるべきことのみを実施できている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 観光行政の性質上、観光協会及び観光関係事業者に限定されるが、事業推進により市全体への波及効果が見込まれる。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 観光客を呼び込むためには、常に新たな仕掛けに取組む必要がある。また、地方創生に係る事業など国の動向をしっかりと見極め事業を実施することで、より成果向上が可能と思われる。また、観光協会へも費用対効果の概念や効率の效果的な運営についても問題共有をしていくことが必要。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 観光を基幹産業とする本市において、行政が観光の事務事業を廃止することは観光事業に携わるものだけでなく多くの市民に影響を与えるものと思われる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない 広域で取り組む事業や熊本県、天草四郎観光協会との連携により更なる事業効果が期待できる。
		理由	☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 観光事業において常に情報を発信することは必要不可欠であり、地方創生への対応も不可欠であることから観光を基幹産業とする本市として現在の事業費を削減する余地はない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 業務のアウトソーシングや市民の巻き込みなどにより業務時間の削減を目指した取り組みは継続中。天草五橋開通50周年や地方創生などの取り組みも不可欠であるため、これ以上の業務時間短縮は不可能。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない メディアへの露出など一部受益者を限定した事業もあるが、費用負担や輪番制などを用い、公平で適正な運用に細心の注意を払っている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

前年度より宿泊、日帰りともに1%減。天草五橋開通50周年を平成28年度に控え、地方創生の取り組みも本格的に動き出すことから、これまでとは違った角度で観光資源を見直したり、新しい事へ積極的に取り組むなどで選ばれる観光地づくりを目指す。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

- ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☒
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

観光協会や商工会など関係機関との情報共有を図り、さらなる効率的、効果的な取り組みの推進を図る。また仕事量を的確に把握し、調整することで無理のない業務運営を心掛け、アウトソーシングで作業効率を高めるなど、戦略的に事業が推進できるような職場環境づくりをすすめる。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	391			事務事業名 (予算事業名)	美しい上天草市づくり推進事業 (観光施設維持管理費)			
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する		法令(県)	
	施策	1	ターゲットを設定した上天草ブランドの開発		市条例	
	事業開始		平成17年度		その他	
目的・目標（何のために）		観光地として美しい景観を形成する。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		国道沿線の花壇や観光施設等の除草作業や花の植栽等により、良好な景観の維持、美しい景観の創出を行いながら、観光地としてのイメージアップを図る。 また、市民や各種団体、事業所の参加と協力を促すことで、市民の景観美化に対する意識の向上を図る。				
対象者（誰に対して） …指標②		当市を訪れる観光客、花苗を植栽してくれる地域団体				
手段・実施方法（どのようにするか）		・国道沿線の花壇整備や観光施設の美化及び花苗の育苗配布 ・各種団体等への花苗配布他				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		観光地としてのイメージアップと地域づくりへの市民意識の向上				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア	単位	目標値	75,000	75,000	80,000	80,000	0
	花苗配布数	本	実績値	72,360	91,510	90,000	0	0
	① 活動指標イ	単位	目標値	130	180	200	200	0
	花苗配布団体数	グループ	実績値	179	204	199	0	0
	② 対象指標ア	単位	目標値	1,376	1,432	1,506	0	0
	観光客入込数(市全体)	千人	実績値	1,358	1,344	0	0	0
	② 対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値	5,200	5,200	8,000	8,000	0
	活動に参加している市民	人	実績値	7,160	8,160	7,960	0	0
総投入量	③ 成果指標イ	単位	目標値	1,367	1,432	1,506	0	0
	観光客入込数(市全体)	千人	実績値	1,358	1,344	0	0	0
	④ 上位成果指標ア	単位	目標値	1,376	1,432	1,506	0	0
	観光客入込数(市全体)	千人	実績値	1,358	1,344	0	0	0
	④ 上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	499	499	499	
			県支出金	千円	320	320	320	
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	11,949	11,967	11,376	13,571
			事業費計(A)	千円	12,768	12,786	12,195	14,390
	人件費		正規職員従業者人数	人	1	1	0	0
			延べ業務時間数	時間	120	150	0	0
			人件費計(B)	千円	480	600	0	0
	トータルコスト(A)+(B)			千円	13,248	13,386	12,795	14,390

事務事業名	美しい上天草市づくり推進事業	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光総務係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 地域を花で飾ることは、市の施策の環境美化、観光振興に繋がる
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 地域を花で飾ることは、地域住民にゆとりと安らぎを感じさせると共に、植付作業・管理等を任せることで地域の連帯感が生まれ活性化に繋がる。又、主要観光地、国道沿線に花を絶やさぬことで花の街上天草市をアピールしながら観光客へのおもてなしの向上を図る。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 市が設置した観光施設や公園、国道・市道沿線花壇である。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 育苗する花の種類及び効率的な育苗の仕方により、配布可能となる花の種類や数が増加する。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 主要観光施設、国道沿線沿いに花がなくなり、雑草等が生い茂ることで、環境美化にも悪影響が出て、上天草市を訪れる観光客にマイナスイメージを与える。花苗を楽しみに待っている地域団体の連帯感が薄れ活気がなくなる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）	理由 ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 類似事業がないため。
		☐ 他に手段がない	理由
			理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 維持管理する植栽が増加したことにより事業費の削減は不可。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 平成23年度に委託済である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 受益者は全市民と観光客ととらえている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成25年度より花苗の生育がよく、地域団体が希望する本数に近い数を配付することができた。
また、配付する地域団体数も増え、市のイメージアップを図れた。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

シルバー人材センター及び美化清掃協会と連携しながら事業を行っていく。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

春の花苗の配布については、天候次第で配付する本数が少ないので、シルバー人材センターと対策を検討しながら進めていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	395			事務事業名 (予算事業名)	九州自然歩道清掃管理事業 (九州自然歩道清掃管理事業)			
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する		法令(県)	
	施策	1	ターゲットを設定した上天草ブランドの開発		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	環境省の事業 九州自然歩道 (S50～55整備)
目的・目標（何のために）		九州自然歩道の美化を保ち利用者の満足度を高める。				
事務事業概要（どのようなことを）		九州自然歩道利用者の安全性、快適性を確保するため、清掃と維持管理及び景観と利便性の向上を目的に事業を行う。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		九州自然歩道とその利用者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		・九州自然歩道施設の清掃作業 ・清掃管理に係る業務委託他				
期待される（見込まれる）成果（効果）		観光客（登山利用者）の増加による観光産業の振興。				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値					
ハ指標	① 活動指標ア	単位	目標値	21.4	21.4	21.4	21.4	0
	自然歩道清掃延長	km	実績値	21.4	21.4	21.4	0	0
	活動指標イ	単位	目標値	1	1	1	1	0
	自然歩道清掃回数	回	実績値	1	1	1	0	0
	② 対象指標ア	単位	目標値	1	1	1	1	0
	自然歩道の数	コース	実績値	1	1	1	0	0
	対象指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	③ 成果指標ア	単位	目標値	9,000	9,000	9,000	9,000	0
	登山客数	人	実績値	7,807	8,029	8,269	0	0
総投入量	④ 成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	上位成果指標ア	単位	目標値	1,376	1,432	1,506	1,581	0
	観光客入込数 (市全体)	千人	実績値	1,358	1,344	1,424	0	0
	上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金	千円	634	652	622	
			地方債	千円				
			その他	千円				
			一般財源	千円	529	638	661	
			事業費計(A)	千円	1,163	1,290	1,283	0
	人件費		正規職員従業者人数	人	2	3	2	0
			延べ業務時間数	時間	180	250	270	0
			人件費計(B)	千円	720	1,000	1,080	0
			トータルコスト(A)+(B)	千円	1,883	2,290	2,975	0

事務事業名	九州自然歩道清掃管理事業	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光総務係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている トレッキング等を推進している本市において、九州自然歩道（観海アルプス）は重要な観光資源である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 不特定多数の観光客が利用する観光資源の管理については観光振興の観点から、当然、公共が行うべきである。また、この事業の財源の一部は熊本県より委託の形でもたらされている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 財源に合わせて、実施区域を設定してある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない イベントでの活用、広告宣伝活動の実施及び施設の適切な維持管理を行うことで成果はさらに向上する。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 九州自然歩道は、多くの登山客が利用しており、事業休止した場合、維持管理が出来なくなり、登山客等の減少につながり、最終的には観光客の減少にもつながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 類似事業がない。
		理由	☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 現在の予算は、必要最小限の事業費であり、事業目的を達成するにあたり創意工夫して実施している。これ以上の削減は、サービス低下に直結するため。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない ⑦と同様。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 受益者を限定した事業ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

今年度は、災害の影響で事業費が、増加した。今後は当該事業についても、市の観光振興施策の一つとして十分な予算を確保し、利用促進につながるよう維持管理を行う必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

自然環境整備計画（国立公園整備事業）を活用し、事業を実施していく。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

県が策定した自然環境整備計画（国立公園整備事業）を活用し修繕等を実施していく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	398			事務事業名 (予算事業名)	県有自然公園施設管理事業 (九州自然歩道及び県有自然公園施設清掃管理事業)			
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する		法令(県)	
	施策	1	ターゲットを設定した上天草ブランドの開発		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		県有自然公園施設を適切に管理し、利用者の満足度を高める。				
事務事業概要（どのようなことを）		県有自然公園施設利用者の安全性、快適性を確保するための清掃、維持管理、景観及び利便性向上のための関係事業を行う。 （指定管理者制度導入） …指標① 松島展望休憩所：三勢・ひとづくりくまもとネット・祐和會共同体（平成26年度から平成28年度まで）				
対象者（誰に対して）		県有自然公園施設とその利用者 …指標②				
手段・実施方法（どのようにするか）		・県有自然公園施設の美化清掃、維持管理及び施設利用者への情報提供 ・指定管理者との協議、情報交換他（H27年度松島展望所利用者30,831人／年）				
期待される（見込まれる）成果（効果）		観光客の増加による観光産業の振興 …指標③④				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標	①	活動指標ア 会議	単位	目標値	4	4	4	4	0
			回	実績値	4	4	4	0	0
		活動指標イ 指導・調整	単位	目標値	12	12	12	12	0
			回	実績値	12	12	12	0	0
	②	対象指標ア 公園	単位	目標値	2	2	2	2	0
			箇所	実績値	2	2	2	0	0
		対象指標イ 会社	単位	目標値	1	1	1	1	0
			社	実績値	1	1	1	0	0
	③	成果指標ア 千巖山利用者数	単位	目標値	45	46	46	46	0
			千人	実績値	45	41	43	0	0
		成果指標イ 松島展望所入館者数	単位	目標値	32	32	32	32	0
			千人	実績値	30	30	31	0	0
	④	上位成果指標ア 観光客入込数（市全体）	単位	目標値	1,376	1,432	1,506	1,581	0
			千人	実績値	1,358	1,344	1,424	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円				
			県支出金		千円	667	686	633	633
			地方債		千円				
			その他		千円				
			一般財源		千円	4,183	4,308	4,528	4,363
		事業費計(A)		千円	4,850	4,994	5,161	4,996	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	2	3	3	2	0
		延べ業務時間数		時間	1,200	750	770	770	0
		人件費計(B)		千円	4,800	3,000	3,080	3,080	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	9,650	7,994	8,241	8,076	0

事務事業名	県有自然公園施設管理事業	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光総務係
-------	--------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 天草ビジターセンターや松島展望所、千歳山展望所などの県有公園施設は本市の重要な観光資源である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 不特定多数の観光客が利用する観光資源の管理については観光振興の観点から、当然、公共が行うべきである。また、この事業の財源の一部は熊本県より委託の形でもたらされている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 財源に合わせて、実施区域を設定してある。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 天草ビジターセンター・松島展望休憩所の集客についてはイベントを定期的に開催しており、向上の余地あり。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 観光の最前線に位置する施設が多いため、活動休止に伴う荒廃は観光客減少に直接つながる。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない	理由 類似事業がない。
		☐ 他に手段がない	理由
			理由
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 天草ビジターセンター・松島展望休憩所については、指定管理者制度を導入しており、事業費の削減はできない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 天草ビジターセンター・松島展望休憩所については、指定管理者制度を導入済み
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 受益者を限定した事業ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

天草ビジターセンターと松島展望休憩所については、継続してハクセンシオマネキや海ホテルの観察会等のイベントを開催しながら、利用者の増加を図り、前年度より増につながった。
ポンプの修繕については、県に継続して要望した結果、平成27年度実施を行った。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

今後も指定管理者制度を導入する。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

施設の老朽化により修繕箇所が増えてきているが、施設の維持費が市と県との按分によることから、市が予算を確保しても県が予算を確保できない状況で修繕ができていない。施設を活用した誘客促進を行うため、引続き、県に予算確保を要望し、維持管理を行っていく。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	408			事務事業名 (予算事業名)	観光施設維持管理費 (観光施設維持管理費)			
予算科目	会計	1	款	40	項	10	目	20

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する		法令(県)	
	施策	3	観光動線の利便性の向上による「快適さ」の確保		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	上天草市公有財産管理規則
目的・目標（何のために）		観光客のための快適な環境整備による満足度の向上				
事務事業概要（どのようなことを）		市が管理する観光施設や公衆トイレ等の施設利用者の快適性、利便性確保のための維持管理と関係事業の実施。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		観光施設とその利用者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		・観光施設の維持管理 ・トイレの清掃作業委託他				
期待される（見込まれる）成果（効果）		観光客の増加による観光産業の振興				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	1,800	1,700	1,622	1,622	0
			回	実績値	1,700	1,700	1,622	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	12	12	12	12	0
			箇所	実績値	12	12	12	0	0
		対象指標イ	単位	目標値	4	4	4	4	0
			箇所	実績値	4	4	4	0	0
	③	成果指標ア	単位	目標値	1,800	1,700	1,622	0	0
			回	実績値	1,700	1,700	1,622	0	0
		成果指標イ	単位	目標値	1,800	1,700	1,622	1,622	0
			回	実績値	1,700	1,700	1,622	0	0
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	1,376	1,432	1,506	1,581	0
			千人	実績値	1,358	1,344	1,424	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円	6,725	500	830	1,500	
			地方債	千円			10,000	12,100	
			その他	千円	2,183	3,693	2,284	2,546	
			一般財源	千円	42,443	38,525	50,254	80,139	
		事業費計(A)	千円	51,351	42,718	63,368	96,285	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	3	3	0	2	0	
		延べ業務時間数	時間	1,050	1,700	0	1,700	0	
		人件費計(B)	千円	4,200	6,800	0	6,800	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	55,551	49,518	63,368	103,085	0	

事務事業名	観光施設維持管理費	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光総務係
-------	-----------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 観光施設の管理は、施設利用者のための事業であり、観光入込客数の増加に繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 所管施設が市の財産であるため。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由 市が設置した観光施設であるため。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 施設によっては、予算の都合上、清掃回数が少ないところもあるため。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 公共サービスの低下が懸念される
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由
		☒ 他に手段がない	理由 類似事業がない。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 必要最小限の事業費で実施しており、削減余地がない。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 シルバー人材センターや近隣住民に委託しており、最小限の事業費で委託しているため。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 受益者を限定した事業ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

施設利用者の快適性、利便性を確保できた。
なお、観光施設でない施設まで当該事業の管理となっており、市全体の業務の効率性を考えるならば所管部署の見直しが必要な施設がある。また、予算の関係上清掃が十分行くとどかない施設もあるため、今後見直しが必要である。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☒事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

施設の老朽化による維持管理、また、インバウンドに対応した国際化を考慮し、事業費は向上させる必要があるのではないかと。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

予算の確保と所管部署の見直し。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	453			事務事業名 (予算事業名)	メモリアルホール管理事務事業 (メモリアルホール管理事務事業)				
予算科目	会計	17	款	10	項	10	目	10	

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する		法令(県)	
	施策	2	観光の目的地になるスポット整備・イベントの充実		市条例	天草四郎メモリアルホール設置条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		キリシタン文化や天草島原の乱の歴史的考察の場を提供することで、天草島原の乱等への理解を深めてもらう。また、これを活用して誘客を促進する。				
事務事業概要（どのようなことを）		天草のキリシタン文化や天草四郎、天草島原の戦い等の歴史等を紹介する天草四郎メモリアルホールの管理運営及び誘客促進のための情報発信、広告宣伝、関係事業を実施する。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		上天草市民及び観光客				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		施設の維持管理及び誘客のための情報発信、施設利用者の案内業務。（平成27年度利用者34,606人／年）				
期待される（見込まれる）成果（効果）		キリシタン文化と天草島原の乱への認識向上と観光客の増加による観光産業の振興				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	44,990	45,000	45,300	0	0
		入館者数	人	実績値	43,684	38,216	34,606	0	0
		活動指標イ	単位	目標値	26,280	25,746	26,377	0	0
		運営コスト	千円	実績値	25,119	30,237	18,965	0	0
	②	対象指標ア	単位	目標値	1,376	1,432	1,506	0	0
		観光客入込数(市全体)	千人	実績値	1,358	1,344	1,432	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値	3.27	3.3	3.01	2.5	0
		入館者数／観光客数	%	実績値	3.22	2.84	2.41	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値	17.15	17.4	17.3	17.3	0
		宿泊者数／観光客数	%	実績値	17.31	16.9	17.2	0	0
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	23,421	21,967	18,965	22,759	
			一般財源	千円	1,696	8,268	6,337		
		事業費計(A)	千円	25,117	30,235	25,302	22,759	0	
	人件費	正規職員従業者人数	人	2	2	2	0	0	
		延べ業務時間数	時間	320	368	368	0	0	
		人件費計(B)	千円	1,280	1,472	1,472	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	26,397	31,707	26,774	22,759	0	

事務事業名	メモリアルホール管理事務事業	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光総務係
-------	----------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている	理由 天草のイメージであるキリスト教関連の施設は上島には少なく、立地条件も国道に隣接し立ち寄りやすいため、多くの観光客が来館しており上天草市の貴重な観光資源となっている。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である）	理由 観光地として立寄りスポットは重要であり、天草のイメージの1つである天草島原の戦い（天草四郎）に関連のある観光施設は上天草市にはメモリアルホールだけで、存在そのものが観光客誘致という外貨獲得の一翼を担っている。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である	理由
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	理由 展示物等の見直し等で来客数増加を図ることが可能と考える。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし）	理由 魅力のある観光地にはいくつかの見所が必要であり、天草四郎メモリアルホールは上天草市の貴重な観光施設として認識されている。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない	理由 ☒ 他に手段がない
	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 ・館内機材の老朽化により修理費がかさみ、機材消耗品も高額であるため、機材新調により削減可能である。 ・修理費・機材消耗品は削減できるものの、機材新調のための先行投資が必要である。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない	理由 指定管理者制度の導入。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない	理由 受益者を限定した事業ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

市内の宿泊施設に宿泊者限定の割引券の配布や各種イベントの参加者に割引券を配布するなど入館者の増加のため行ったが、昨年度より入館者が落ち込んだ。
当館を活用したイベント等を実施する必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☒事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☒	☐
	維持	☐	☐	☐
	低下	☐	☐	☐

開館から20年以上が経過し、施設の老朽化等に伴う整備や展示物等のリニューアルを行う必要がある。
H27年度に今後のあり方検討会による検討が実施され、H30年度より指定管理制度の導入を目指すこととなったため、H28年度から指定管理制度導入に向けた機器等の整備を実施予定。

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

施設整備に要する財源の確保が必要である。
事業収入の1/2が人件費ということもあり、当館の休館日を設ける等して人件費の削減が必要である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	901			事務事業名 (予算事業名)	天草四郎メモリアルホール基金事業 (天草四郎メモリアルホール基金事業)			
予算科目	会計	17	款	20	項	10	目	10

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する		法令(県)	
	施策	2	観光の目的地になるスポット整備・イベントの充実		市条例	天草四郎メモリアルホール基金条例
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		基金を改修費用に充てることで一般財源への負担の軽減化				
事務事業概要（どのようなことを）		天草四郎メモリアルホールの施設整備等に要する財源とするための基金。				
…指標①						
対象者（誰に対して）		天草四郎メモリアルホールの施設整備費用				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		基金の積立				
期待される（見込まれる）成果（効果）		緊急的事業に対応する財源の確保				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア	単位	目標値	3	3	3	2	0
		新規基金積立額	千円	実績値	2	2	2	0	0
		活動指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	②	対象指標ア	単位	目標値	30,000	2,862	2,906	0	0
		施設整備目標額	千円	実績値	0	0	0	0	0
		対象指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	③	成果指標ア	単位	目標値	2,904	2,906	2,908	2,910	0
		基金残高	千円	実績値	2,904	2,906	2,908	0	0
		成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
			実績値						
		上位成果指標イ	単位	目標値					
			実績値						
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	2	2	2	2	
			一般財源	千円					
		事業費計(A)		千円	2	2	2	3	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	1	1	0	0	0
		延べ業務時間数		時間	2	2	0	0	0
		人件費計(B)		千円	8	8	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	10	10	2	3	0

事務事業名	天草四郎メモリアルホール基金事業	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光総務係
-------	------------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 上天草市の貴重な観光資源である天草四郎メモリアルホールの施設整備に要する経費の財源に充てるための重要な基金である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 公の施設である天草四郎メモリアルホールの基金である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 公の施設である天草四郎メモリアルホールの基金であり、対象は限定されている。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない 基金の積立額は、メモリアルホール特別会計の収益により毎年度予算で定めるため、天草四郎メモリアルホールの増益となる運営により向上を図ることができる。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 適正な運営に係る施設整備に要する経費の財源が確保できない。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない ☒ 他に手段がない 公の施設である天草四郎メモリアルホールの基金であり、類似事業が存在しない。
	⑦事業費の削除余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 公の施設である天草四郎メモリアルホールの基金であり、既存施設の大規模な施設整備に充てる財源であることから、整備方法及び住民の協力による基金取り崩しを抑えることは困難である。
効率性 評価	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 基金の管理は金融機関にて保管していることから削減の余地はない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 公の施設である天草四郎メモリアルホールの基金であり、不公平ではない。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

基金の設置目的からすると、現状の基金積立でその目的を果たせるのか疑問であり、内容を精査したい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

公の施設である天草四郎メモリアルホールの基金であり、施設整備を見据えて継続する。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☒	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

入館者の減少により単年度収支は、赤字であることから基金へ繰入れができない状況である。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	387	事務事業名 (予算事業名)	観光事務総務事業・施策5（観光商品・サービス開発）				
予算科目	会計	款	項	目			

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する		法令(県)	
	施策	5	消費を拡大する観光商品・サービスの開発		市条例	
	事業開始	平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		観光需要と観光消費を拡大するため				
事務事業概要（どのようなことを）		地元の食材や料理を提供する物販イベントを定期的に開催する				
…指標①						
対象者（誰に対して）		上天草市を訪れる旅行者や消費者				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		天草四郎観光協会や上天草商工会と連携した天草海風マルシェやサンセット市場の開催				
期待される（見込まれる）成果（効果）		観光入込客増加による観光産業の振興				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)		
ハ指標 ▽	①	活動指標ア		単位	目標値	0	2	2	3	0
		マルシェを活用した市主催イベントの開催回数		回	実績値	0	2	1	0	0
		活動指標イ		単位	目標値					
			実績値							
	②	対象指標ア		単位	目標値					
			実績値							
		対象指標イ		単位	目標値					
			実績値							
	③	成果指標ア		単位	目標値	0	20	30	40	0
		出店者数（のべ）		店舗	実績値	0	18	33	0	0
		成果指標イ		単位	目標値	0	1,432	1,506	1,580	0
		観光客入込数（市全体）		千人	実績値	0	1,344	1,423	0	0
	④	上位成果指標ア		単位	目標値					
			実績値							
		上位成果指標イ		単位	目標値					
			実績値							
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金		千円			1,950		
			県支出金		千円		1,026			
			地方債		千円					
			その他		千円			1,484		
			一般財源		千円		6,107	24,043		
		事業費計(A)		千円	0	7,133	27,477	0	0	
	人件費	正規職員従業者人数		人	0	2	3	2	0	
		延べ業務時間数		時間	0	720	720	0	0	
		人件費計(B)		千円	0	0	2,880	0	0	
		トータルコスト(A)+(B)		千円	0	7,133	30,357	0	0	

事務事業名	観光事務総務事業・施策5（観光商品・サービス開発）	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光振興係
-------	---------------------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 第2次総合計画に基づいた事業内容である。
	② 公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☒ 見直しの余地がある ☐ 公共（妥当である） 利益を追求するための物販イベントに参加可能な事業者のみが対象であることから市が関与する妥当性は低いと考えられる。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 施策の内容が物販イベントの開催であるため、参加可能な事業所に限られる。
有効性 評価	④ 成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない イベントの訴求力を高めることで、集客力も高まり、観光消費額の拡大に繋がる。ただし、行政として、出店社個々の訴求力を上げることは、困難なため成果の向上に繋がりにくい。
	⑤ 廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☐ 廃止・休止（影響あり） ☒ 廃止・休止（影響なし） 本事業に関しては、本来、商工会や観光協会等が主体となり実施すべき内容と考える。また、市が主体となって頻繁に事業を展開しているわけではないため休止しても影響は少ないと考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 統廃合・連携できる ☐ 統廃合・連携できない 観光協会や商工会が主体的に実施することで、より専門的、効率的に実施できる。行政としての取り組みは、それらの団体の活動と統廃合できると考える。 ☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない イベントに人を集めるためには、ある程度の予算が必要となりこれ以上の事業費削減は困難。
	⑧ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない 事業自体を観光協会や商工会の事業と統廃合することにより削減が可能となる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 事業の内容上、物販イベントに参加可能な業者に限定されているためこれ以上の余地はないものとする。ただし、受益者からの費用負担については、検討の余地あり。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

本年は熊本中心市街地で「上天草市物産展示販売会及び商談会」を開催し、2日間で延べ21,000人の来場者があり、告知等を含め上天草市の魅力を効果的にPRすることができた。今後は、単発のイベントではなく、継続的に開催できるよう体制の強化を図る必要がある。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☒ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善（有効性改善）
☐ 事業のやり方改善（効率性改善） ☐ 事業のやり方改善（公平性改善）
☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

本事業の内容は、観光協会や商工会の事業に統廃合する方向で考えたい。

改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☒	☐	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

イベントの実施は観光協会や商工会が主体となり、観光おもてなし課としては、より戦略的な店舗開拓や販売方法の改善などに取り組むことで、より魅力的な物販イベントが開催できると考える。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	387	事務事業名 (予算事業名)	観光事務総務事業・施策7 (スポーツ合宿・教育旅行)				
予算科目	会計	款	項	目			

計画(Plan)

計画体系	基本計画	1	活力 産業が活性化し成長するまち	根拠	法令(国)	
	政策	1	観光需要と観光消費を拡大する		法令(県)	
	施策	7	スポーツ合宿や教育・研修旅行など団体旅行の営業拡大		市条例	
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		スポーツ合宿及び教育旅行は、経済動向に左右されにくく、安定的、計画的な需要が見込めることから、積極的な誘致により入込客の増加につなげる。				
事務事業概要（どのようなことを）		スポーツ合宿（大会を含む）・教育旅行等の誘致				
…指標①						
対象者（誰に対して）		スポーツ合宿：主に県内外の高校生・大学生 教育旅行：関西以西の小、中、高等学校				
…指標②						
手段・実施方法（どのようにするか）		スポーツ合宿：合宿助成制度の推進及び教育機関、旅行会社への営業活動を積極的に展開 教育旅行：教育旅行受入協議会と連携した教育旅行誘致の促進				
期待される（見込まれる）成果（効果）		入込客の増加による観光産業の振興				
…指標③④						

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (予算)	平成29年度 (予算)
	活動指標	単位	目標値 実績値					
ハ指標 √	① 活動指標ア	単位	目標値 実績値					
	活動指標イ	単位	目標値 実績値					
	② 対象指標ア	単位	目標値	0	30	36	42	46
	補助金申請数	件	実績値	0	36	65	0	0
	③ 対象指標イ	単位	目標値 実績値					
	成果指標ア	単位	目標値	0	1,432	1,506	1,580	1,654
	観光客入込数(市全体)	千人	実績値	0	1,344	1,423	0	0
	④ 成果指標イ	単位	目標値	0	1,800	1,800	3,000	0
	のべ助成者数	人	実績値	0	1,920	4,046	0	0
	上位成果指標ア	単位	目標値 実績値					
総投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			1,700		
		県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円		1,863	1,978	3,000	
	事業費計(A)		千円	0	1,863	3,678	3,000	0
	人件費	正規職員従業者人数	人	0	1	1	1	0
		延べ業務時間数	時間	0	240	144	0	0
		人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	1,863	3,678	3,000	0

事務事業名	観光事務総務事業・施策7（スポーツ合宿・教育旅行）	部	経済振興部	課	観光おもてなし課	係	観光振興係
-------	---------------------------	---	-------	---	----------	---	-------

評価 (Check)

評価の部 ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は当年度実績を踏まえての途中評価

目的 妥当性 評価	①施策体系との整合性 この事務事業の目的は市の施策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 結びついている 第2次総合計画に基づいた事業内容である。
	②公共関与の妥当性 なぜ、この事業を行政・市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 公共（妥当である） 宿泊業関係者の閑散期・誘客促進対策として広く経済振興につながるため妥当である。
	③対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	理由	☐ 見直しの余地がある ☒ 適切である 広くPRを行い、募集している。
有効性 評価	④成果向上の余地 向上させる余地があるか？成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？何が原因で成果向上ができないのか？	理由	☐ 向上余地がある ☒ 向上余地がない 予算を完全に執行しているためこれ以上の成果向上は図れない。
	⑤廃止・休止や活動削減の成果への影響 事務事業を廃止・休止、あるいは活動量を削減した場合の影響の有無とその内容は？	理由	☒ 廃止・休止（影響あり） ☐ 廃止・休止（影響なし） 閑散期等の有効な対策であり、廃止・休止の影響は大きい。
	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	理由	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携できる ☒ 統廃合・連携できない 類似する事業がないため、統廃合・連携は不可能。
		理由	☐ 他に手段がない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 活動量を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	理由	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない 他地域の補助金と比較しても、高い助成率ではなく、助成金を活用した合宿が定着してきており、新規の利用団体も増えていることから。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？	理由	☒ 削減余地がある ☐ 削減余地がない 補助金交付の事務作業が膨大になるため、事務処理の方法の改善により業務時間の短縮が可能となる。（大会主催者による一括申請など）
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっていないか？	理由	☐ 見直し余地がある ☒ 見直し余地がない 広く周知を行っている。

評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

全体総括（振り返り、反省点）

平成27年の宿泊者数は前年比8.2%増加しており、スポーツ合宿による宿泊者が増えたことも要因の1つであることから、今後とも、スポーツ合宿や教育旅行を推進するため、積極的なPRを行う。
なお、スポーツ合宿等誘致推進助成金については、大学生の利用が少ないことから、福岡都市圏の大学を中心にPRを強化し、助成制度の認知度向上を図りたい。

今後の事業の方向性（改革・改善案）・・・複数選択可

☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善）
☒事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善）
☐現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） ※方向性を以下に記入

可能な限りの予算確保を行い、事務処理の効率化を目指す。

改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	☐	☐	☐
	維持	☐	☐	
	低下	☐		

改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策

申請に係る添付書類の簡素化や一括申請などの可能性を探るなどにより事務処理の効率性を検討する。

平成27年度 事務事業評価シート

基本情報

事業コード	774			事務事業名 (予算事業名)	法定外公共物管理事務事業 (法定外公共物管理事務事業)			
予算科目	会計	1	款	15	項	10	目	30

計画(Plan)

計画体系	基本計画	3	安心 ふれあい・支えあうまち	根拠	法令(国)	
	政策	7	高齢社会に備えた安心、便利な生活基盤をつくる		法令(県)	
	施策	27	利便性の高い道路交通ネットワークの充実		市条例	上天草市法定外公共物管理条例、同施行規則
事業開始		平成17年度			その他	
目的・目標（何のために）		法定外公共物（道路法の適用または準用を受けない里道、河川法の適用または準用を受けない水路）の管理及びその利用について、公共の安全を保持するとともに生活環境の保全かつ適正な利用を図り、公共の利益に寄与するため。				
事務事業概要（どのようなことを） …指標①		法定外公共物（里道、水路）を住民が安全かつ安心して利用でき、またその機能を十分に果たせるように崩壊箇所等の補修、危険箇所等の整備を行う。 地籍調査済み箇所の管理台帳図修正、法定外公共物の用途廃止、占用許可、占用料徴収、工事施行許可、官民境界立会、無断占用箇所の把握・管理をおこなう。				
対象者（誰に対して） …指標②		法定外公共物（里道、水路）、市民				
手段・実施方法（どのようにするか）		危険箇所や崩壊、土砂堆積等の通報があった場合、現地確認後適切な処置をおこなう。また、占用箇所については利用の申請を受け、工事をおこなう場合にであっても施工申請を受け影響がないと判断されるときは許可をおこない、適正な利用を管理する。 用途廃止や付替えがあった場合には台帳等の修正をおこない、適切に管理する。				
期待される（見込まれる）成果（効果） …指標③④		法定外公共物を恒常的に維持、管理し、適切な利用をしてもらうことで住民の生活道路であり通農地や山林への通用路として利用される。水路は用水路、排水路として深く住民の生活に関わっている。				

実施(Do)

	指標 / 年度			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
				(決算)	(決算)	(決算)	(予算)	(予算)	
ハ指標▽	①	活動指標ア維持	単位	目標値	0	0	0	0	
			件	実績値	6	0	0	0	
		活動指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	②	対象指標ア	単位	目標値	0	0	0	0	
			件	実績値	2	0	0	0	
		対象指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	③	成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
	④	上位成果指標ア	単位	目標値					
				実績値					
		上位成果指標イ	単位	目標値					
				実績値					
総投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	125	225			
			一般財源	千円	777	4,254	8,879		
		事業費計(A)		千円	902	4,254	9,104	0	0
	人件費	正規職員従業者人数		人	13	12	5	0	0
		延べ業務時間数		時間	2,428	2,270	567	0	0
		人件費計(B)		千円	9,712	9,080	2,268	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	10,614	13,334	11,372	0	0